令和７年度

（2025 年度）

主要な施策の成果報告書

秦　　野　　市

令和７年度主要な施策の成果について

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要な施策の成果報告書を提出します。

令和８年９月２日

秦野市長　高橋昌和

目　　次

Ⅰ　**市政の背景** …… 1

Ⅱ　**財政指標** …… 2

Ⅲ　**各会計決算規模** …… 3

Ⅳ　**一般会計**

1　一般会計決算の概要 …… 7

2　款別歳入決算状況 …… 8

3　款別歳出決算状況 …… 10

4　主な事業の概要と成果

（1）議　会　費 …… 12

（2）総　務　費 …… 16

（3）民　生　費 …… 60

（4）衛　生　費 …… 102

（5）農　林　費 …… 132

（6）商　工　費 …… 153

（7）土　木　費 …… 172

（8）消　防　費 …… 194

（9）教　育　費 …… 208

(10) 公　債　費 …… 244

(11) 災害復旧費 …… 245

Ⅴ　**国民健康保険事業特別会計** …… 249

Ⅵ　**介護保険事業特別会計** …… 259

Ⅶ　**後期高齢者医療事業特別会計** …… 275

Ⅷ　**附表** …… 281

Ⅰ　市政の背景

１　国の経済財政運営の取組

「令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和８年１月２３日閣議決定）」によると、今後の経済財政運営に当たっては、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」の考え方の下、経済財政運営を行うとし、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していくとしている。

財政や社会保障の仕組みについても、物価と賃金の上昇に適切に対応した形への転換が求められる中、歳出の質を高める行財政改革を徹底し、その一環として、制度とシステムの設計を併せて行うことにより効率的かつ効果的な国民への公共サービスの提供体制の構築を推進するとしている。

また、経済成長を通じて税収を増やし、成長率の範囲内に債務の伸びを抑制し、政府債務残高対ＧＤＰ比を引き下げていく。これにより、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保するとともに、「強い経済」の実現と財政健全化を両立させていくとしている。

２　国の経済情勢

賃上げ率が２年連続で５パーセントを上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来たとし、足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している一方で、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いているとしている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を３つの柱とする「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和７年１１月２１日閣議決定）を策定した。

こうした中、令和７年度の国内総生産の実質成長率はプラス０．８パーセント、名目成長率はプラス４．１パーセントとなった。

Ⅱ　財政指標

令和７年度の一般会計を総務省の定める基準で全国統一的に再構成した普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、９４．８パーセントで前年度（９６．０パーセント）と比較して１．２ポイント減少している。その要因としては、人件費や扶助費などの増加により、分子である経常経費充当一般財源等が増加したものの、地方税の増加等により、分母となる経常一般財源等が増加し、分母の増加が分子の増加を上回ったことによるものである。指定都市を除く県内１６市の経常収支比率の平均は、９６．１パーセントで、本市はこれを１．３ポイント下回っている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度から０．０１０ポイント減少して０．７５６となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内１６市の平均は０．８８９であり、本市はこれを０．１３３ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、３２１億５０６万８，４４６円で、前年度末（３０９億６，０７１万２，５９１円）に比べ、１１億４，４３５万５，８５５円増加した。また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、１２３．２パーセントで、前年度（１２９．２パーセント）に比べ６．０ポイント減少した。県内１６市の平均は、１５４．７パーセントで、本市はこれを３１．５ポイント下回っている。

本市を取り巻く財政状況は、今後も人口減少、少子・高齢化の進行により、市税が伸び悩む一方で、社会保障費が増加していくことに加え、デジタル化の推進や物価高騰への対応など、社会経済情勢の変化への迅速かつ的確な対応も求められるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

このような厳しい財政状況にあっても、都市像の実現に向け、財政の健全化を維持しつつ、選択と集中を念頭に、本市の更なる発展に必要な施策には積極的に経営資源を投入し、効率的・効果的な行財政運営に努めていく必要がある。

Ⅲ　各会計決算規模

歳　入　　単位：円

会計名		令和７年度 決算額	令和７年度 構成比％	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比％	比較 増減	比較 伸率％
一般会計		66,278,094,256	66.0	62,789,237,302	64.8	3,488,856,954	5.6
特別会計	国民健康保険事業	15,788,105,532	15.7	16,547,060,564	17.1	△ 758,955,032	△ 4.6
	介護保険事業	14,627,757,344	14.6	14,114,583,884	14.6	513,173,460	3.6
	後期高齢者医療事業	3,704,043,566	3.7	3,399,190,538	3.5	304,853,028	9.0
合計		100,398,000,698	100.0	96,850,072,288	100.0	3,547,928,410	3.7
公営企業会計（参考）※1	水道事業	3,672,717,354	－	3,541,180,489	－	131,536,865	3.7
	公共下水道事業	5,027,066,529	－	4,783,101,905	－	243,964,624	5.1

歳　出　　単位：円

会計名		令和７年度 決算額	令和７年度 構成比％	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比％	比較 増減	比較 伸率％
一般会計		62,698,834,487	65.6	59,777,319,642	64.2	2,921,514,845	4.9
特別会計	国民健康保険事業	15,542,798,157	16.3	16,470,854,909	17.7	△ 928,056,752	△ 5.6
	介護保険事業	14,101,199,411	14.7	13,723,429,512	14.7	377,769,899	2.8
	後期高齢者医療事業	3,277,193,629	3.4	3,168,209,595	3.4	108,984,034	3.4
合計		95,620,025,684	100.0	93,139,813,658	100.0	2,480,212,026	2.7
公営企業会計（参考）※2	水道事業	3,485,578,268	－	3,839,377,331	－	△ 353,799,063	△ 9.2
	公共下水道事業	4,934,759,729	－	4,960,288,695	－	△ 25,528,966	△ 0.5

※１　公営企業会計の歳入（収入）は、総収入額から長期前受金戻入等を除いた額で表示しています。
※２　公営企業会計の歳出（支出）は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

Ⅳ　一　般　会　計

1　一般会計決算の概要

令和７年度決算額は、歳入総額６６２億７，８０９万４，２５６円に対して、歳出総額６２６億９，８８３万４，４８７円、差引き３５億７，９２５万９，７６９円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、継続事業である「矢坪沢水路整備事業費」など２件の逓次繰越額２，４６３万３，０００円、「住民基本台帳ネットワークシステム経費」など１０件の繰越明許費１億８，１２５万１，１４６円、合わせて２億５８８万４，１４６円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、３３億７，３３７万５，６２３円となる。

なお、この純繰越金のうち１４億４，０００万円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（６２７億８，９２３万７，３０２円）に対し、３４億８，８８５万６，９５４円の増額（前年度比５．６パーセント増）、歳出では、前年度（５９７億７，７３１万９，６４２円）に対し、２９億２，１５１万４，８４５円の増額（前年度比４．９パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、自主財源としての市税２３７億１，７３４万２，７０３円、諸収入２２億３３４万５８１円、繰入金１８億１，４７２万５，１９３円などがあり、依存財源としては、国庫支出金１３０億５，４１６万２，６８６円、地方交付税７０億７，６８１万９，０００円、県支出金５１億３，２１２万７，９７４円などがある。

一方、歳出においては、民生費２９２億４，８５０万６，９６２円、総務費８３億８，５３３万４，３１７円、土木費７７億５，４１５万５２４円、教育費４５億９，９４８万８２４円、衛生費４２億６９０万１，２６７円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、９１．７パーセント（翌年度繰越額を除いた場合は、９３．１パーセント）であった。

２　款別歳入決算状況

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
1　市税	23,200,000,000	24,463,654,833	23,717,342,703
2　地方譲与税	377,000,000	379,098,000	379,098,000
3　利子割交付金	14,000,000	38,410,000	38,410,000
4　配当割交付金	195,000,000	246,111,000	246,111,000
5　株式等譲渡所得割交付金	319,000,000	390,103,000	390,103,000
6　法人事業税交付金	346,000,000	372,751,000	372,751,000
7　地方消費税交付金	3,748,000,000	4,106,616,000	4,106,616,000
8　ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	99,439,409	99,439,409
9　環境性能割交付金	104,000,000	108,082,000	108,082,000
10　地方特例交付金	149,000,000	149,920,000	149,920,000
11　地方交付税	7,067,062,000	7,076,819,000	7,076,819,000
12　交通安全対策特別交付金	19,000,000	15,945,000	15,945,000
13　分担金及び負担金	365,244,000	359,295,362	350,906,757
14　使用料及び手数料	500,521,000	504,290,552	500,868,463
15　国庫支出金	14,329,399,288	13,054,162,686	13,054,162,686
16　県支出金	5,320,604,000	5,132,127,974	5,132,127,974
17　財産収入	370,011,000	105,357,292	104,523,512
18　寄附金	474,472,000	347,084,318	347,084,318
19　繰入金	1,917,092,000	1,814,725,193	1,814,725,193
20　繰越金	1,313,837,700	1,791,917,660	1,791,917,660
21　諸収入	2,341,832,000	2,602,548,737	2,203,340,581
22　市債	5,835,200,000	4,277,800,000	4,277,800,000
合計	68,394,274,988	67,436,259,016	D 66,278,094,256

単位：円

不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額構成比
		対予算現額Ｃ／Ａ	対調定額Ｃ／Ｂ	Ｃ／Ｄ
		%	%	%
75,419,945	670,892,185	102.2	96.9	35.8
0	0	100.6	100.0	0.6
0	0	274.4	100.0	0.1
0	0	126.2	100.0	0.4
0	0	122.3	100.0	0.6
0	0	107.7	100.0	0.6
0	0	109.6	100.0	6.2
0	0	113.0	100.0	0.1
0	0	103.9	100.0	0.2
0	0	100.6	100.0	0.2
0	0	100.1	100.0	10.7
0	0	83.9	100.0	0.0
319,200	8,069,405	96.1	97.7	0.5
0	3,422,089	100.1	99.3	0.8
0	0	91.1	100.0	19.7
0	0	96.5	100.0	7.7
0	833,780	28.2	99.2	0.2
0	0	73.2	100.0	0.5
0	0	94.7	100.0	2.7
0	0	136.4	100.0	2.7
50,189,042	349,019,114	94.1	84.7	3.3
0	0	73.3	100.0	6.4
125,928,187	1,032,236,573	96.9	98.3	100.0

３　款別歳出決算状況

款	予算現額 A	支出済額 B
1　議会費	347,204,000	339,818,312
2　総務費	9,397,576,645	8,385,334,317
3　民生費	30,983,205,388	29,248,506,962
4　衛生費	4,496,088,600	4,206,901,267
5　農林費	643,251,000	600,925,036
6　商工費	2,077,791,000	1,592,574,992
7　土木費	9,393,574,000	7,754,150,524
8　消防費	2,781,202,090	2,703,490,045
9　教育費	4,895,838,770	4,599,480,824
10　公債費	3,241,195,000	3,228,163,408
11　予備費	86,945,495	0
12　災害復旧費	50,403,000	39,488,800
合計	68,394,274,988	C 62,698,834,487

単位：円

翌年度繰越額	不　用　額	支出割合 B　／　A	支出済額構成比 B　／　C
		%	%
0	7,385,688	97.9	0.5
20,914,000	991,328,328	89.2	13.4
18,985,640	1,715,712,786	94.4	46.7
0	289,187,333	93.6	6.7
0	42,325,964	93.4	1.0
300,311,746	184,904,262	76.6	2.5
731,304,900	908,118,576	82.5	12.4
0	77,712,045	97.2	4.3
0	296,357,946	93.9	7.3
0	13,031,592	99.6	5.1
	86,945,495		
0	10,914,200	78.3	0.1
1,071,516,286	4,623,924,215	91.7	100.0

４　主な事業の概要と成果

（１）議会費

○　議会活性化に向けた取組

議会運営委員会において、初めて議会報告会を開催し、議会改革の取組や議員定数・投票日の在り方について、意見交換を行った。

また、市政の課題解決に向けた一助となるよう、議長から市長へ２回目となる政策提言書を手交するとともに、第１回政策提言書にかかる、施策への反映状況について、調査・研究（フォローアップ）を行い、その結果をホームページや議会だよりで市民に周知した。

第３回政策提言がより効果的なものとなるよう、各常任委員会において関係団体等と意見交換を行うなど、さらなる協議を進めていく。

○　市民に開かれた議会への取組

正副議長が出席し、高校生及び市内団体を対象とした出前講座を実施した。

また、小学生親子を対象とした夏休み子ども議場見学会は、市制施行７０周年記念として議員とのグループワーク形式で提案発表を行うなど、参加者の満足度の向上につなげた。

今後も事業の内容を工夫・改善しながら、幅広い年齢層に対し、議会への理解・関心を深める取組を進める。

○　議会だよりの改革

市民に読みやすく、議会の活動内容を理解してもらえる議会だよりを目指して、先進事例などを参考に議会報編集委員会で議論を重ね、夏休み子ども議場見学会の特集記事や、継続的に政策提言に向けた取組を掲載するなど、紙面の充実を図った。

読者アンケートからも改善を評価する意見が寄せられており、引き続き、市民の理解と関心を一層高めることができる議会だよりの作成に取り組む。

○　デジタル化の推進

令和７年度の一般質問における大型スクリーン使用率は７割を超え、傍聴者からも好評なため、引き続き、タブレット端末の活用を推進するとともに、映像配信システムの更新に合わせたデジタル環境の充実について検討を進める。

(1) 議員報酬及び手当等

［議事政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
221,822,000	220,741,270	国庫		地方債		220,741,270
		県費		その他		

議員定数24人、実数23人

ア 議員報酬 128,626,870円

区分	月額
議長	556,000円
副議長	484,000円
議員	444,000円

イ 期末手当 57,714,720円

ウ 共済費 34,399,680円

(2) 議会運営費

［議事政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
507,000	365,123	国庫		地方債		365,123
		県費		その他		

通年会期制により、年間を通じて常任委員会を機動的に開催した。

・会議開催状況等（4月1日～令和8年3月31日）

定例月会議回数	臨時会議回数	会議日数	本会議日数	議案等			陳情	本会議
				市長提案	議員提案	委員会提案	審議件数	傍聴者数
4回	1回	98日	27日	92件	4件	5件	19件	231人

総務常任委員会	10日	議会運営委員会	33回
文教福祉常任委員会	10日	議会報編集委員会	8日
環境都市常任委員会	9日	議員連絡会	10日
予算決算常任委員会	21日		

(3) 議会調査研究費

［議事政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,176,000	10,712,522	国庫		地方債		10,712,522
		県費		その他		

他市での先進的な取組等を学び、市政に生かすため、各委員会で所管事務調査を実施したほか、政策提言に向けて、常任委員会や研修会を実施した。

また、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動等に必要な経費の一部として、政務活動費を各会派及び会派に所属しない議員に交付した。

ア　所管事務調査　2,798,210円

・総務常任委員会	11月11日～13日	長崎県諫早市、長崎県大村市 佐賀県唐津市
・文教福祉常任委員会	11月11日～13日	和歌山県海南市、和歌山県岩出市 愛知県東海市
・環境都市常任委員会	11月12日～14日	岡山県岡山市、愛知県刈谷市 愛知県安城市
・議会運営委員会	令和8年1月29日～30日	三重県鈴鹿市、三重県伊勢市
・常任委員会による政策提言に係る研修会	10月16日	秦野市役所 講師：一般社団法人地方公共団体政策支援機構　上席研究員　渡辺太樹氏

イ　政務活動費の交付　7,872,312円

(4) 議長会等経費

［議事政策課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,202,000	1,665,632	国庫		地方債		1,665,632
		県費		その他		

全国市議会議長会等の会議・研修等に出席し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

・全国市議会議長会等経費　906,782円
・関東市議会議長会経費　82,654円
・神奈川県市議会議長会経費　116,160円
・県央八市議会議長連絡協議会経費　169,702円
・姉妹・友好都市議会交流経費　390,334円

(5) 会議録・議会だより発行費

［議事政策課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,199,400	11,659,850	国庫		地方債		11,499,850
		県費		その他	160,000	

本会議等の会議録を作成し、会議録検索システムを活用することで、市民等に議会の情報を広く正確に公開した。

また、議会や市政に対する理解を深めるため、「はだの議会だより」を発行し、議会の活動状況等を市民に周知した。

ア　本会議会議録作成　2,472,030円

定例月会議及び1回開催した臨時会議の会議録を作成した。

・1回当たりの印刷部数　10部

イ　議会だよりの発行　　6,754,697円

議会の活動状況等を市民に周知するため、年4回（各8ページ）の定例月会議ごとに、1回当たり55,000部を発行した。

・印刷代　　5,063,850円
・新聞折り込み料　　1,010,955円
・ポスティング料　　532,752円
・郵送料　　103,140円
・デジタル版議会だより作成費　　44,000円

ウ　常任委員会等会議録反訳　　913,275円
エ　会議録検索システムの運営　　1,245,024円
オ　会議録作成支援システム経費　　214,324円
カ　クロス表紙　　60,500円

(6) 議会映像配信システム運営費

［議事政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,773,600	4,773,120	国庫		地方債		4,773,120
		県費		その他		

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネットを通じて本会議を生中継するとともに、録画映像として公開した。

また、市民に開かれた議会の充実を図るため、議場で開催する予算決算常任委員会（総括質疑等）の生中継及び録画映像の公開を開始した。

・議会映像配信システム運営・機器保守関連経費　4,362,600円
・議会映像配信・音響設備リース代　　410,520円

(7) 議会事務費

［議事政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,513,000	3,360,869	国庫		地方債		3,360,869
		県費		その他		

タブレット端末を活用し、議員間や執行部と効果的かつ迅速な情報の共有を図った。

・旅費　　648円
・一般事務管理費　　369,456円
・議会図書室整備費　　400,793円
・会派室等管理費　　270,600円
・ICT関連経費　　2,319,372円

（２）総務費

○　環境負荷が少ない公用車の導入

２０５０年カーボンニュートラルの実現に向け、公用車について、電気自動車又はハイブリッド車（次世代自動車）への更新を進めた。

公用車に占める次世代自動車の導入割合は、「電気自動車及び充電設備の導入に関する方針」に定める令和７年度末の目標と同率の２０．７パーセントとなり、計画どおりに進んでいる。

引き続き、計画的に電気自動車等への更新を進めるとともに、庁内のカーシェアリングなどによる車両台数の集約を図り、公用車の適正配置を進める。

○　信頼される市役所改革

子育て中の職員に対する仕事と家庭との両立支援として、職員提案制度の提案等を踏まえ、子育て部分休暇を創設し、部分休業制度を拡充した。

また、「はぐくみ、だれもが働きやすく、のばす職場」を職場の目指す姿の基本理念とし、５つの目指すべき職員像を掲げた「第３次職員（ひと）づくり基本方針」を策定した。

引き続き、職員がワークライフバランスを保ちながら、能力を最大限発揮できる職場環境づくりに取り組む。

○　広報広聴活動の充実

広報活動では、分かりやすく親しみやすい「広報はだの」の編集とともに、ホームページや公式ＬＩＮＥなど、多様な媒体を活用した情報の発信に努めた。

また、新聞への特集記事の掲載やカレンダーの作成を行ったほか、市制施行７０周年記念映像の制作や市ホームページのリニューアルを行い、本市の魅力を効果的に発信した。

広聴活動では、高校生アンケートの実施やわたしの提案制度などにより、若年層を含めた幅広い年代の意見聴取に努めたほか、地区別市政懇談会をはじめとした各種団体との懇談会において、テーマなどの懇談内容について、パワーポイント画面をスクリーンに投影し説明を行うこととし、視覚的にも参加者が理解しやすいよう取り組んだ。

引き続き、効果的なシティプロモーション及び広報と広聴が連携した市民との協働のまちづくりにつながる取組を進める。

○　安心できる消費生活の支援、市民相談の充実

消費生活センターや市民相談に寄せられる消費者問題や暮らしの問題に的確に対応するとともに、高齢者やその見守り者、中学生などを対象にトラブルの未然防止に関する啓発事業を実施した。

引き続き、多様化する市民相談に対応し、各種専門相談を開催するなど、市民の安全と安心の確保に努める。

○　ふるさと寄附金の推進

自治体間の返礼品競争がさらに激化している中、専門事業者への委託範囲を拡大し、広告展開や専門性を活かした返礼品のブラッシュアップに努めた結果、寄附金額が令和６年度から１７．８パーセント増加し、約３億円に回復した。

引き続き、本市の地域特性を生かした体験や市内事業者同士のコラボレーション商品など、本市の魅力を活かした返礼品の発掘・開発に努めるとともに、経費圧縮や地場産基準の厳格化などの制度改正にも適切に対応し、寄附金額４億円の実現を目指す。

○　行財政最適化の推進

行財政調査会において、「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」の外部評価とともに、次期計画の審議を行い、その答申を踏まえて方針を策定した。

また、「職員定員最適化計画」に基づき、限られた人員や財源の中で、真に必要な行政サービスの安定的な提供に向け、最適な配置を図るとともに、行財政調査会の提言を踏まえ、新たな計画を策定した。

新たな方針や計画に基づき、引き続き、行財政改革の推進や組織・執行体制の最適化に努める。

○　公共施設再配置の推進

「秦野市公共施設再配置計画第２期基本計画」では、令和３年度からの１０年間における公共施設の床面積の削減目標８１６平方メートルに対し、ほりかわ幼稚園の民営化を進めたことなどにより、令和７年度末時点で１，０３４平方メートルの削減となった。

令和８年３月に策定した「後期実行プラン」では、令和８年度から１２年度までの具体的な取組を定めるとともに、学校や公民館の更新年度を見直し、新たな削減目標を設定した。

引き続き、公共施設の効率的な管理運営と、将来を見据えた維持・更

新に努める。

○　国勢調査の実施

調査員７３３名及び指導員１３６名の実施体制により、令和７年１０月１日を調査時点とする国勢調査を実施し、人口や世帯に関する情報の適正な把握に努めた。

○　総合計画はだの２０３０プラン後期基本計画の策定

令和５年度に実施した基礎調査をはじめ、市民ワークショップや秦野こども未来づくり会議など、幅広い世代や分野の市民から聴取した意見を踏まえ、庁内策定委員会による検討及び総合計画審議会での審議を行い、「総合計画はだの２０３０プラン後期基本計画」を策定した。

今後は、都市像「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市(まち)」の実現に向け、市民との協働・連携のもと、リーディングプロジェクトをはじめ、施策大綱別計画に掲げた各施策を着実に推進していく。

○　市制施行７０周年記念事業の実施

本市の歩みを振り返るとともに、「誰もが住んでみたい・住み続けたい元気溢れるふるさと秦野」を創造していくため、「みんなでつなぐ未来のＨＡＤＡＮＯ」をテーマに、式典の開催、映像やモザイクアートの制作など、市民一体となった記念事業を実施した。

今後は、市制施行８０周年に向け、記念事業により醸成した「ふるさと秦野」への誇りと愛着を基盤に、持続可能なまちづくりを進める。

○　交通安全対策の推進

交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指し、市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図るため、関係機関と協働して交通安全教育や啓発活動を実施した。

また、命を守るヘルメットの着用を促進するため、自転車ヘルメット購入補助制度を引き続き実施した。

令和７年度の市内４地点での自転車ヘルメットの平均着用率は約１２．７パーセントと、令和６年度から約１ポイント増加した。

さらに、通学路の安全対策として、運転者等に注意喚起を促す看板等を設置し、児童生徒の安全確保に努めた。

引き続き、関係機関と協働し、交通事故の未然防止に努める。

○　ＩＣＴ活用の推進

いつでも、どこでも必要な手続や情報の入手が行える「スマート自治体」を目指し、スマートフォンやパソコン等によるオンライン申請を延べ６７５手続に拡充したほか、デジタルデバイド対策として、デジタル機器やオンラインサービスに不慣れな市民を対象に、東海大学と連携し、複数の学生が講師やアシスタントをするスマートフォン教室を年２回開催した。

さらに、利用者数が多い出先機関について、キャッシュレス決済が可能となる窓口を１９か所整備し、市民の利便性向上を図った。

また、基幹系システムの標準化・共通化について、対象２０業務のうち１８業務において、全国統一の仕様に適合した新システムを令和８年１月から稼働させた。

引き続き、「はだのＤＸ推進計画」に基づく各種デジタル化の取組を推進し、市民の利便性向上や職員の業務効率化に努める。

○　防犯対策の充実

市民の防犯意識を高め、犯罪を未然に防止するため、防犯活動団体及び警察と連携し、防犯啓発活動を実施するとともに、地域防犯専門員を増員し、青パト車両による巡回パトロールを強化した。

また、幹線道路や主要交差点、駅周辺など不特定多数の人が往来する場所に設置している防犯カメラの適切な維持管理を行うとともに、警察と協議のうえ、新たな４か所に防犯カメラを設置した。

令和７年における市内の刑法犯認知件数は７１５件で、前年から９７件の増加となっており、引き続き、事業を効果的に実施することで、犯罪の未然防止に努める。

○　地域まちづくりの推進

自治会の行事や運営の改善の糸口となるよう、自治会ハンドブックの改訂を行うとともに、市から就任を依頼する審議会等の委員について、推薦基準の運用を見直すことで、役員の負担軽減及び多様な担い手の参画確保に取り組んだ。

引き続き、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進できるよう、持続可能な自治会運営のため、支援の充実に努める。

○　犯罪被害者等への支援の取組

警察をはじめ関係機関と連携しながら、相談及び支援業務を適切に

行った。

また、犯罪被害者等支援について、市民の理解を深めるため、犯罪被害者週間に合わせて図書館及び教育庁舎入口に啓発コーナーを設置するとともに、市民を対象とした講演会を実施した。

○　人権を尊重し多様性を認め合う社会づくりの推進

男女共同参画社会の実現に向けた取組をさらに進めるため、「第５期はだの男女共同参画プラン」を策定した。また、市民団体や関係機関と連携した講演会やパネル展などの啓発活動を行うとともに、アンケート調査を実施し、人権尊重の意識の醸成と男女共同参画の推進につなげた。

さらに、女性が抱える様々な悩みや困難を解消するため、相談者の気持ちに寄り添いながら、関係機関との連携により必要な支援につなぐなど、延べ２１８件の女性相談に対応した。また、さらなる周知を目指し、相談室の案内カードを新たに市内１４郵便局に設置した。

引き続き、人権を尊重し多様性を認め合う社会の実現に向けて、啓発事業や相談事業を実施する。

○　彫刻のあるまちづくりの推進

市制施行７０周年記念「第６回秦野丹沢野外彫刻展ＯＭＯＴＡＮ Ｓｃｕｌｐｔｕｒｅ Ａｗａｒｄ」で選出された彫刻作品２点を、表丹沢の新たなシンボルとして、それぞれ県立秦野戸川公園及びはだの丹沢クライミングパークに設置した。今後は、これらを含め、身近にある野外彫刻について、市民が魅力を感じ、親しむ機会の提供に努める。

○　クアーズテック秦野カルチャーホールの維持管理

特定天井等改修工事について、大小ホールのワイヤー工法等による天井落下防止措置、大ホールホワイエと市民ロビーの膜天井への改修や音響機器類の更新を実施した。

引き続き、指定管理者とともに、利用者が安全・安心に利用できる施設の維持管理及び市民が幅広い文化芸術に触れる機会の提供に努める。

○　スポーツ・レクリエーションの推進

神奈川県では唯一の「女子野球タウン」として開催した「全国女子中学生硬式野球選手権大会」のほか、元メジャーリーガーによる子ども向けの野球体験イベントや著名人を招いた「はだの丹沢水無川マラソン大会」など、市制施行７０周年を記念した事業を実施し、全国から参加した多くの選手に本市の魅力に触れていただくとともに、市民のスポーツ

環境の醸成を図った。

また、施設開設５周年を迎えたはだの丹沢クライミングパークでは、「スポーツクライミングはだの丹沢カップ」を開催し、過去最高の１２０人超が参加するなど、クライミングの裾野拡大と一人で気軽に行えるスポーツの普及推進を図った。

「秦野市スポーツ推進計画」で定めるスポーツ実施率（週１回３０分以上）の令和８年度目標値６８パーセントに対し、令和７年度末時点では、４９．６パーセントであったことから、今後さらなるスポーツの普及促進を進めていくとともに、いつでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるきっかけづくりの充実に努めていく。

○　スポーツ施設の整備及び適切な維持管理

市民が安全・安心に利用できるよう、多目的グラウンドであるスポーツ広場等について、中長期的な整備指針である「秦野市スポーツ広場等整備指針」に基づき、南中学校夜間照明設備等更新工事を行い、計画的な維持管理に取り組んだ。

引き続き、優先順位を付け、計画的に環境整備を進めていく。

また、渋沢丘陵一帯の活性化やにぎわいの創出につながるスポーツの拠点として、はだのスポーツビレッジの整備を進め、令和８年８月の供用開始に向けて、安定的かつ魅力的な施設の運用を図るため、指定管理者と綿密な協議を実施した。

○　友好都市交流の促進

友好都市である韓国・京畿道坡州市との友好都市提携２０周年を記念して、秦野市を訪れた坡州市代表団との様々な交流事業を実施した。

引き続き、多くの市民が参加できる事業を展開して市民の国際感覚と理解を深めるとともに、市民団体と協働して友好都市との交流促進に努める。

○　平和推進事業の充実

平和への願いを未来に向けて継承するため、「秦野市平和の日」の趣旨を広める「はだの平和の日のつどい」及び「ピースキャンドルナイト」を実施したほか、戦後８０年を迎え、戦争や被爆の体験を風化させることなく後世に伝えていくため、被爆体験講話を開催した。

また、親子ひろしま訪問団が広島市から譲り受けた「被爆アオギリ二世」の苗木を、訪問団員の在籍校に植樹した。

引き続き、平和に関する事業を継続的に実施していくことで平和や命の大切さを考え、行動するきっかけづくりに取り組むとともに、幅広い世代の平和意識の向上に努める。

○　マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの７，６９１件の新規交付に加え、有効期限を迎えるマイナンバーカード及び電子証明書の３５，２７０件の更新手続を行ったことにより、令和７年度末時点のマイナンバーカードの保有枚数率は、８１．８パーセントとなった。

引き続き、マイナンバーカードの安全性や利便性を周知しながら、普及促進に努める。

○　選挙の適正な管理執行等

任期満了に伴う参議院議員通常選挙、秦野市長選挙並びに衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に執行した。なお、投票率は前回比で、それぞれ参議院議員通常選挙は５．８４ポイント増の５６．８１パーセント、秦野市長選挙は２．３４ポイント増の３８．５８パーセント、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は１．４７ポイント減の４９．４１パーセントとなった。

令和６年度に策定した「投票率等の向上に係る取組方針」に基づき、選挙に係る情報発信や主権者教育などの選挙啓発を強化するとともに、引き続き、秦野市明るい選挙推進協議会等と連携し、投票率向上に向けた取組に努める。

(1) 表彰関係経費

［秘書課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,267,000	898,281	国庫		地方債		898,281
		県費		その他		

本市の発展に尽力された方々の功績に対して感謝の意を表すため、表彰した。

ア　市功労者等表彰　11月3日　メタックス体育館はだの　メインアリーナ

・表彰の状況

市民功労表彰
1人・3団体

・感謝状贈呈の状況

役職関係	ボランティア	寄附	計
99人	1人・5団体	18団体	100人・23団体

イ　表彰者審査委員会　委員数12人　1回開催

(2) 車両集中管理費

［財産管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
62,814,000	55,349,457	国庫	135,000	地方債	5,200,000	49,002,157
		県費	69,000	その他	943,300	

公用車の効率的かつ適切な運行管理を行った。

ア　車両の適切な更新リース化を進めるとともに、車検整備・法定点検・保険契約等の公用車の運行管理を行った。

・燃料費　9,261,127円
・修繕料（公用車車検・点検、修理）　7,533,971円
・役務費（自賠責保険等）　3,615,553円
・使用料及び賃借料（車両リース等）　21,010,813円
・公課費（重量税）　670,800円
・車両購入（電気自動車）　5,831,864円
・その他（運転手報酬等）　7,425,329円

イ　給油量内訳

レギュラーガソリン	ハイオクガソリン	軽油
44,891 ℓ	4,072 ℓ	4,546 ℓ

ウ　共通管理車両の内訳　（　）内はリース台数　単位：台

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数	9 (6)	1 (1)	6 (1)	11 (6)	105 (64)	12	4	148 (78)

エ　公用車両交通事故発生件数　12件

(3) 電子入札システム共同運営事業費

［契約検査課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,195,000	6,195,000	国庫		地方債		5,472,000
		県費		その他	723,000	

神奈川県、県内市町村等が共同運営する電子入札システムを活用し、事業者の利便性の向上を図るとともに、公平、公正で透明性の高い入札を執行した。

・電子入札実績

発注区分	件数	うち市内発注件数※
工事	124	107
コンサルタント	26	8
一般委託	171	54
物品	108	26
計	429	195

※市内発注件数は、所在地要件を「市内本支店」として発注した件数

(4) 公務災害補償等経費

［人事課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
200,000	115,000	国庫		地方債		115,000
		県費		その他		

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務中の事故等により負傷した職員に対し、見舞金を支給した。

・支給者　療養見舞金　4人　115,000円

(5) 職員研修費

［人事課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,126,000	7,573,760	国庫		地方債		7,328,156
		県費		その他	245,604	

職務遂行上の基本的知識の習得や職員の意欲を高める様々な職員研修を実施した。具体的な内容として、市政運営を推進するに当たって求められる役割を認識するため、新任管理監督者を対象としたマネジメント研修や、持続可能な行政に求められる職員を育成する「次世代育成アカデミー」、また、専門知識や技術を習得する自治大学校や国土交通大学校などへの派遣研修等を実施した。

研修区分	講座数（件）	受講者数（人）
階層別研修・次世代育成アカデミー等	18	593
専門研修（庁内研修）	14	750
専門研修（派遣研修）	147	160
自己啓発（通信教育等）	35	27
計	214	1,530

(6) 職員健康管理経費

［人事課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,621,000	13,935,130	国庫	4,000	地方債		13,929,130
		県費	2,000	その他		

「労働安全衛生法」、「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

事業名	内容	受診等人数（人）
定期健康診断	胸部X線、血液検査等	574
特別健康診断	こども園職員健康診断	86
	情報機器作業従事職員健康診断	81
	専門職健康診断	76
がん検診	胃部X線	32
	大腸検査	36
予防接種	B型肝炎予防接種	11
	破傷風予防接種	74
相談等	健康相談等	17
	メンタルヘルス相談	19
その他	ストレスチェック	1,319
計		2,325

(7) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

［文書法制課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
158,000	44,156	国庫		地方債		44,156
		県費		その他		

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報の保護に関する法律施行条例」に基づいて設置する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア　委員数　7人　任期2年

イ　開催回数　1回

ウ　議題

(ｱ)　学校警察連携制度の実施状況について

(ｲ)　特定個人情報保護評価書について

(ｳ)　情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について

(ｴ)　個人情報取扱事務の登録等について

(ｵ)　個人情報ファイル簿について

(ｶ)　個人情報保護委員会による実地調査等について

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求（件）
市長	139
消防長	8
教育委員会	11
選挙管理委員会	1
公平委員会	1
計	160

・公開請求の処理内訳

処理区分	件数（件）
全部公開	103
一部公開	40
非公開	2
不存在	14
取下げ	1
計	160

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求（件）
市長	40
消防長	2
教育委員会	5
計	47

・開示請求の処理内訳

処理区分	件数（件）
全部開示	32
一部開示	12
不存在	3
計	47

(8) 浄書印刷経費

［文書法制課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
38,974,002	37,604,866	国庫		地方債		37,604,866
		県費		その他		

庁内印刷に係る経費の一元管理により、予算執行の効率化を図るとともに、庁内印刷の利用を促進し、印刷経費の縮減に努めた。

・浄書印刷依頼件数 6,149件
・印刷枚数（地下印刷室） 5,857,005枚
・乾式複写機使用経費（文書法制課予算分） 1,530,301円

(9) 保存文書管理費

［文書法制課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,421,000	1,336,258	国庫		地方債		1,136,498
		県費		その他	199,760	

保存文書の電子データ化により、文書検索の効率化を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

ア マイクロフィルムデータ化委託業務 328,053円
9,941コマ （対象文書）議決書類
イ 廃棄文書リサイクル処理委託業務 189,035円
・リサイクル処理数量 4,910kg

(10) 市民相談事業費

［市民相談人権課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,941,000	15,624,631	国庫	1,457,188	地方債		14,107,443
		県費	60,000	その他		

市民が抱える様々な問題の解決に向けた支援をするため、各種の専門相談を実施した。

ア 相談事業の内訳

区分	件数	相談の内容
市民生活相談	347	近隣関係のトラブルなど
行政相談	19	国・県等への苦情・要望など
法律相談	412	相続、賃貸借、離婚、契約などの法律上の問題
司法書士相談	21	債務など
	85	登記・相続など
行政書士相談	60	成年後見、遺言など
税理士相談	67	相続税、贈与税、所得税など
年金・社会保険相談	8	年金、社会保険、労働災害など
不動産相談	28	不動産の取引など
マンション管理相談	9	管理組合の運営、規約、修繕、積立など
外国籍市民相談	763	申請・届出、教育、保険、日常生活など 〔対応言語：ポルトガル語（火）、スペイン語・英語（水・木）、中国語・ベトナム語（金・午前）〕

イ 市民生活専門相談員

専門相談員（警察官OB）2人の配置により、近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保した。

・活動内容

市内巡回パトロール（小・中学校を含む。）、市民生活相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

(11) 「広報はだの」等発行事業費

［広報広聴課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
37,257,840	36,481,430	国庫		地方債		31,909,050
		県費		その他	4,572,380	

市政情報や課題を市民と共有しながら協働によるまちづくりを推進するため、「広報はだの」を発行した。

ア 広報はだの作成委託

発行回数 毎月1日と15日の2回、年間23回発行（1月15日号は休刊）

発行部数 4月15日号～7月1日号 56,000部/回、

7月15日号～4月1日号 51,000部/回

イ 広報はだの折り込み

折込部数 33,456部

ウ　広報はだの戸別配布
　　配布部数　4,790 部
エ　デジタル広報運用
　　登録者数　1,996 人、ページビュー数　75,912 回（令和 8 年 3 月 31 日時点）
オ　HADANO カレンダー2026 の作成
　　発行部数　4,000 部

(12) 広報宣伝費
［広報広聴課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
59,105,160	58,860,122	国庫		地方債		56,202,447
		県費		その他	2,657,675	

行政やイベント、本市が誇る地域資源などの情報を、新聞、ラジオ、ホームページ等を活用し、市内外に発信することで、本市の魅力の向上に努めた。
ア　マスメディアを活用した広報宣伝
(ｱ)　新聞、地域情報誌への広告掲載
　　神奈川新聞（1 回）、毎日新聞（1 回）、タウンニュース（2 回）
(ｲ)　ラジオ広報
　　FM ヨコハマ「エリアナビ秦野市」　毎月第 1・3 木曜日、年間 24 回放送
イ　その他メディアを活用した広報宣伝
(ｱ)　ホームページ
　　閲覧する人が、これまでよりも見やすく探しやすくするためにホームページを一新した。
　　年間アクセス数　7,786,058 回
(ｲ)　イベント等周知用特設サイト（レアリア）
　　地域資源である「山」と「桜」の魅力発信、イベント等の周知
　　ページビュー数　「山」は 33,506 回、「桜」は 96,795 回
(ｳ)　SNS 広告配信費
　　Instagram を活用した桜のプロモーション　20,938 クリック
ウ　SNS を活用したイベントによる広報宣伝
(ｱ)　山の魅力発信スタンプラリーの開催
　　訪問者数　8,778 人
(ｲ)　SNS 写真・動画コンテストの開催
　　応募者数　406 人
エ　はだのふるさと大使の活用
　吉田栄作氏など 6 人の大使を活用し、本市を効果的に PR することで、本市の知名度の向上と市民の郷土愛の醸成に努めた。
オ　市制施行 70 周年記念映像
　本市が保有する様々な魅力を再確認するとともに、未来への可能性を視聴者に意識づけるため、影響力を持った著名人を起用し、最新のトレンドを取り入れながら、市内をはじめ、全国に向けたプロモーションが行える映像を制作し、公開した。
　　視聴回数　166,797 回
カ　秦野駅列車接近メロディーへの LUNA SEA 楽曲導入
　市内外への魅力発信や秦野駅周辺のにぎわい創造を目的に、関係機関と連携し、本市ゆかりの人気ロックバンド「LUNA SEA」の楽曲を、小田急小田原線秦野駅のホーム列車接近案内放送

に使用開始し、全国へのプロモーションを図った。

(13) 消費生活行政事業費

［市民相談人権課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,808,000	8,959,915	国庫		地方債		7,783,744
		県費	1,176,171	その他		

多様化する消費者問題における相談及び苦情に適切かつ効果的に対処するとともに、消費者が自ら適切な消費行動をとることができるよう、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

また、エシカル消費（倫理的消費）を周知するため、地域情報紙により広報した。

ア　消費生活相談　1,061 件

イ　消費生活講座　「高齢者等の見守り者を対象とした講座」 5 回　参加者数　97 人
　　「中学生消費者教室」5 校　参加者数 454 人

ウ　消費者啓発キャンペーン　「消費者月間」 1 回

エ　「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査　1 回、2 店舗

オ　消費生活に関する情報提供
・消費者月間及び市民の日においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布
・若年層向けに契約に関するパンフレットを配布

(14) 広聴事業費

［広報広聴課・市民活動支援課・産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,156,000	938,444	国庫		地方債		938,444
		県費		その他		

本市の施策に対する市民の満足度及び市民が求める行政ニーズ等を調査し、各種施策の策定に資することを目的として、Web アンケート（年 3 回、計 60 問）を実施した。

このほか、広く市民等の意見を聴取するため、わたしの提案、地区別市政懇談会、各層別懇談会（自治会連合会、西湘地域連合など）、各種アンケート調査を実施し、いただいた意見等を関係各課と共有及び連携して、各種案件への対応を図った。

・地区別市政懇談会　8 地区

(15) 普通財産管理費

［財産管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,997,560	14,434,115	国庫		地方債		14,434,115
		県費		その他		

普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を実施した。

また、低・未利用地について、賃貸や売却などによる活用を図り、自主財源の確保に努めた結

果、貸付地等4件の売却で21,735,200円、土地・建物の貸付で29,166,688円の収入を得た。

・市有地草刈委託業務　　2,398,801円
・市有地樹木伐採委託業務　　176,000円
・測量等委託業務　　5,333,900円
・不動産鑑定業務　　191,400円
・普通財産修繕業務　　516,560円
・その他普通財産管理費　　5,817,454円

(16) 庁舎維持管理費

［財産管理課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
214,382,440	199,725,453	国庫		地方債		173,646,373
		県費		その他	26,079,080	

市民の共有財産である庁舎の維持、保全に努め、老朽化対策を実施した。

また、本庁舎の老朽化対策として湯沸室系統の給排水管更新工事を実施した。

・光熱水費　　38,356,600円
・修繕料　　15,806,886円
・電話使用料　　12,893,922円
・総合管理、保守点検等委託業務　　93,799,585円
・公共下水道使用料　　3,585,173円
・教育庁舎リース料　　8,386,285円
・登退庁設備リース料　　734,239円
・本庁舎給排水管更新工事　　11,325,600円
・その他の庁舎管理費　　14,837,163円

(17) ふるさと寄附金推進事業費

［財産管理課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
199,959,000	153,901,802	国庫		地方債		153,901,802
		県費		その他		

本市を支援していただいた方に感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

自治体間の返礼品競争がさらに激化している中、専門事業者への委託範囲を拡大し、広告展開や専門性を活かした返礼品のブラッシュアップに努めた。

・特産品等贈呈（品数：9,170個　　金額：87,724,333円）
・寄附実績

寄附件数	寄附額
8,240件	301,627,196円

(18) 行財政最適化推進経費

［行政経営課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
740,000	549,948	国庫		地方債		549,948
		県費		その他		

持続可能な行財政運営の実現に向けて、「はだの行政サービス改革基本方針」に基づく取組の推進や最適な組織・執行体制の構築等に努めるとともに、「第2期はだの行政サービス改革基本方針」を策定した。

ア 行財政調査会の開催 7回開催 委員10人で構成

「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」及び「第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト）」の進行等について評価を行うとともに、次期基本方針の策定について審議を行い、報告書等を市長に提出した。

イ 職員定員管理

「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、職員定員の最適化に努めるとともに新たな計画を策定した。

ウ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化及び財務負担の軽減を図るため、一人1改善以上を目標として市民サービスの向上や業務改善につながる事例報告や提案を募集し、優秀な報告等をした職員を褒賞した。

・提案推進期間 9月1日～9月30日
・応募件数 578件（改善報告149件、アイデア提案429件）
・褒賞件数 改善報告 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞5件
アイデア提案 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞3件

(19) 渋沢丘陵周辺土地利用構想策定事業費

［総合政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,437,000	10,403,388	国庫		地方債		10,403,388
		県費		その他		

厚木秦野道路（国道246号バイパス）の全線開通を見据え、その周辺に当たる渋沢丘陵の豊かな自然環境の保全と持続的な地域発展の両立を図るため、「渋沢丘陵周辺土地利用構想」の策定に向けた検討を行った。

・委託料
渋沢丘陵周辺土地利用構想（仮称）等策定支援委託業務 10,362,000円

(20) 企画事務費

［総合政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,868,000	22,234,807	国庫		地方債		22,226,407
		県費		その他	8,400	

市政の総合的な企画・調整、国・県の事業との調整、大学提携及び広域行政の推進を図った。

ア　企画事務

総合計画はだの2030プラン前期基本計画の進行管理を行うとともに、土地利用の総合調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動に関する事務を行うとともに、大学や企業との提携・包括連携協定に基づく事業を行った。

イ　広域行政

近隣市町村と共に設置している各協議会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域的な行政課題の解決に向けた検討及び圏域の魅力発信等に取り組んだ。

ウ　総合計画はだの2030プラン後期基本計画の策定

令和5年度に実施した基礎調査をはじめ、市民ワークショップや秦野こども未来づくり会議など、幅広い世代や分野の市民から聴取した意見を踏まえ、タウンミーティング及び各種関係団体との意見交換・情報提供等を実施し、庁内策定委員会による検討及び総合計画審議会での審議を経て、後期基本計画（令和8 年度～12 年度）を策定した。

・総合計画審議会　委員数：20人、開催回数：5回
・パブリックコメント　素案（期間：7月17日～8月16日実施、件数：284件）
　計画案（期間：12月16日～令和8年1月15日実施、件数：103件）
・タウンミーティング　期間：7月17日～8月7日、参加者数：276人

エ　市制施行70周年記念事業

令和7年1月1日に迎えた市制施行70周年を契機として、本市の歩みを振り返るとともに、「誰もが住んでみたい・住み続けたい元気溢れるふるさと秦野」を創造していくため、「みんなでつなぐ　未来のHADANO」をテーマに、式典の開催や市勢要覧の発行、モザイクアートの制作など、市民一体となった記念事業を実施した。また、令和6年度から引き続き、市民等が自ら企画・実施する「市民アイデア事業」を募集した。

・記念式典　来場者数：426人
・モザイクアート　写真投稿枚数：3,010枚
・市民アイデア事業実績　7件（令和6年度からの累計：10件）

(21) 交通安全思想啓発指導費

［地域安全課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,273,322	10,121,055	国庫		地方債		10,121,055
		県費		その他		

交通事故の未然防止のため、幼児から高齢者まで幅広い世代に対し交通安全教育や啓発活動を実施した。

また、自転車ヘルメットの購入費用を支援することにより、ヘルメットの着用を促進した。

ア　交通安全教室等の実施

区　分	実施回数	延べ参加者数
交通安全教室・講習会	182回	10,469人

イ　交通安全功労者及び功労団体の表彰

・11月15日　教育庁舎
・功労者　5人　自治会交通対策部長　6人

ウ　交通安全ポスターの募集・掲示

市内の小・中学校の児童生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会

掲示板等へ掲示した。

・応募数　259点　入選作品　31点

エ　交通安全指導員の配置

保育所、幼稚園、学校及び地域等において、交通安全教育指導を行った。

オ　高齢者運転適性検査の実施

高齢者に対して運転適性検査を実施し、安全運転のための啓発を行った。

・検査実施者数　40人

カ　自転車ヘルメット購入費用の補助

自転車ヘルメットの着用を促進するため、購入費用に補助（上限2,000円/人）した。

・補助実績　955人　1,909,960円

(22) 通学路安全対策事業費

［地域安全課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
344,000	336,600	国庫		地方債		
		県費		その他	336,600	

通学路の安全対策として、小・中学校等からの要望に基づき、運転者等に注意を喚起する啓発看板や路面シールを設置した。

ア　啓発看板設置数　　新設17枚、更新2枚

イ　路面シール設置数　新設　3枚、更新8枚

(23) 自転車等放置防止対策事業費

［地域安全課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,266,000	9,633,783	国庫		地方債		6,500,770
		県費		その他	3,133,013	

市内4駅周辺における自転車や原動機付自転車の違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

ア　撤去等の状況

区分	自転車（台）	原動機付自転車（台）
放置自転車等撤去台数	348	18
放置自転車等返還台数	73	12

※撤去費用　　自転車　2,000円/台　　原動機付自転車　4,000円/台

イ　リサイクルの状況

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車150台、原動機付自転車7台を売却し、169,180円の収入を得た。

区分	自転車（台）	原動機付自転車（台）
自転車商協同組合でリサイクル	74	0
売却によるリサイクル	150	7

(24) 市営自転車駐車場管理費

［地域安全課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,527,678	14,926,942	国庫		地方債		
		県費		その他	14,926,942	

秦野駅周辺の良好な生活環境の維持及び自転車の放置防止を図るため、秦野駅北口自転車駐車場等の適切な管理運営に努めた。

ア　管理委託料

市営自転車駐車場（秦野駅北口・臨時）　7,683,500円

イ　利用状況

(ア)　コインロッカー利用料収入　40,200円（300円×134回）

(イ)　秦野駅北口自転車駐車場手数料収入　16,083,575円

	(1,700円/月)		還付分		計
常時預り	延べ台数(台)	金額（円）	月数（月）	金額（円）	金額（円）
	5,837.25	9,923,325	46.5	79,050	9,844,275
	(100円/回)		還付分		計
随時預り	延べ台数(台)	金額（円）	台数（台）	金額（円）	金額（円）
	62,393	6,239,300			6,239,300

(ウ)　臨時自転車駐車場利用料収入　1,573,000円

常時預り（1,300円/月）		還付分		計
延べ台数(台)	金額（円）	月数（月）	金額（円）	金額（円）
1,214.75	1,579,175	4.75	6,175	1,573,000

(25) 電子自治体共同運営事業費

［デジタル推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,127,000	11,823,206	国庫		地方債		11,823,206
		県費		その他		

神奈川電子自治体共同運営サービスが提供するシステムを活用し、いつでも、どこでも申請・届出ができる、デジタルを活用した市民サービスの充実を図った。

また、令和8年度から公共施設利用予約システム事業者が変更となることにより、各施設所管課と準備作業を実施するとともに、データ移行などのシステム構築作業を実施した。

・インターネットを利用したオンラインサービスの推進

電子申請・届出サービス（延べ675手続）及び公共施設利用予約システム（53施設）を活用することにより、市民サービスの向上に努めた。

(26) デジタル化推進事業費

［デジタル推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
97,086,000	95,850,272	国庫	889,075	地方債		94,961,197
		県費		その他		

デジタル技術を活用し、行政サービスを充実するとともに、庁内業務における AI・RPA 等の ICT の活用により業務の効率化を図るなど、「はだの ICT 活用推進計画」の実行に努めた。

ア　各種システムの運用管理

文書管理や財務会計機能等を保有する統合内部事務システムや WEB 会議システムなど効率的な業務につながる各種システムの安定的な運用管理に取り組んだ。

イ　AI・RPA 等の ICT 技術の活用

パソコンで行う定型的な作業を自動で処理する RPA について、延べ 22 業務に導入し、業務の効率化に取り組んだ。また、生成 AI について職員研修を行うなど、利用拡大に向けた取組を実施した。

ウ　キャッシュレス決済窓口の拡充

利用者数が多い出先機関について、キャッシュレス決済が可能となる窓口を１９か所整備し、市民や利用者の利便性向上を図った。

エ　デジタルデバイド対策

デジタル機器やオンラインサービスに不慣れな市民を対象に、東海大学と連携し、学生が講師やアシスタントをするスマートフォン教室を年 2 回開催した。

(27) 庁内情報システム運用管理費

［デジタル推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
650,992,000	630,982,532	国庫	5,242,000	地方債		536,616,532
		県費		その他	89,124,000	

情報システムの安定稼働と情報セキュリティの確保のため、基幹系システム等の運用管理を実施した。

ア　情報システム、ネットワークの運用

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、情報システムの安定稼働と情報セキュリティの確保を図りつつ、基幹系システム及び個別オープンシステムについて、大量データの一括処理による業務の支援及び運用管理を実施した。

また、各庁舎と 76 施設を結ぶ庁内ネットワーク及び本庁舎内の主要会議室等に整備した庁内用無線 LAN を安定的に稼働させるとともに、パソコン 1,603 台、プリンタ 123 台など、情報機器の運用管理を実施した。

イ　情報セキュリティの確保

本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、情報セキュリティに関する内部監査及び全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。

(28) 基幹系システム標準化対応事業費

［デジタル推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
777,461,000	689,638,165	国庫		地方債		560
		県費		その他	689,637,605	

国が求める基幹系システムの標準化と共通化に取り組み、令和８年１月から標準仕様に適合した新システムの運用を開始した。

・標準準拠システムの構築及びシステム移行作業

標準化の対象となる 20 業務のうち 18 業務で、標準準拠システムの構築、データ移行作業及び運用テストを実施し、新システムでの業務運用を開始した。

(29) 地域安全運動推進費補助金

［地域安全課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
35,044,000	31,428,204	国庫		地方債		29,731,204
		県費	1,697,000	その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、防犯啓発のための各種地域安全運動や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動を推進する取組を支援することにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

ア　地域安全運動

・春の地域安全運動

4 月 20 日　丹沢まつり西中学校会場にて防犯啓発キャンペーンを実施

・秋の地域安全運動

9 月 27 日　たばこ祭オープニングパレードと合わせて交通安全防犯パレードを実施

10 月 11 日　TOKAI グローカルフェスタ会場にて防犯啓発キャンペーンを実施

11 月　3 日　市民の日会場にて防犯啓発キャンペーンを実施

・年末年始特別警戒

12 月 17 日　イオン秦野ショッピングセンターにて防犯啓発キャンペーンを実施

イ　防犯カメラの設置による犯罪抑止

市内４駅の連絡通路、商店街及び街頭など 146 か所に設置した防犯カメラを適切に管理するとともに、警察などの捜査機関に対し、カメラの映像を提供するなど、捜査協力を行った。

ウ　防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。

応募数 90 点　入選作品 24 点

エ　防犯功労者の表彰（11 月 15 日　教育庁舎）

・地域防犯連絡員　11 人　・防犯指導員　4 人

・防犯対策部長　9 人

(30) 防犯灯設置管理費補助金

［地域安全課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
53,708,000	49,986,409	国庫		地方債		49,986,409
		県費		その他		

秦野市防犯協会が設置する防犯灯の設置費や同協会が管理する防犯灯の電気料金等に対し、補助した。

ア　防犯灯の設置

・新設　49灯

・防犯灯総数（令和8年3月末日現在）　13,824灯

イ　防犯灯の電気料金等

平成27年4月から防犯灯の全灯をLED化し、長寿命化を図ることで、経費の節減と単位自治会が行う防犯灯見回りの負担を軽減した。

また、デジタルマッピングシステムの導入により、維持管理業務の合理化を図った。

・防犯灯の電気料金　　33,714,772円

(31) 防犯対策事業費

［地域安全課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,148,000	11,721,278	国庫		地方債		11,721,278
		県費		その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、防犯関係団体等と協働して啓発活動を実施するとともに、青色回転灯装備車両（青パト）を活用したパトロールを強化し、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

(32) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

［文化振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,873,970	28,720,653	国庫		地方債		2,452,023
		県費		その他	26,268,630	

安らぎと潤いのあるまちづくりを推進するため、野外彫刻の維持管理や、市民が彫刻作品に親しみを持ち芸術を身近に感じられる事業を実施した。

また、市制施行70周年記念「第6回秦野丹沢野外彫刻展 OMOTAN Sculpture Award」で入賞した彫刻作品2基を、県立秦野戸川公園及びはだの丹沢クライミングパークに新たに設置した。

ア　野外彫刻の維持管理

市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻の修繕を実施した。

イ　野外彫刻アートウォーキング

・開催状況

開催日	行程	参加者数
12 月 18 日	渋沢駅北口～桜土手古墳公園～カルチャーパーク～秦野駅北口	19 人

ウ　彫刻を触る☆体験ツアー

・開催状況

開催日	内容	参加者数
8 月 2 日	東海大学構内に設置してある彫刻をメンテナンス	32 人
11 月 29 日	秦野駅南口広場に設置してある彫刻をメンテナンス	18 人

(33) 文化祭開催経費

［文化振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
620,000	610,000	国庫		地方債		
		県費		その他	610,000	

文化芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興を図った。

・開催状況

名　称	種目数	開催期間	延べ来場者数
第 70 回文化祭	13 種目	10 月 2 日～11 月 24 日	2,375 人

(34) 市展、子どもの市展開催経費

［文化振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,195,000	4,035,115	国庫		地方債		4,035,115
		県費		その他		

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、書道・美術・写真作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

・開催状況

名　称	会　期	部門	出品数（点）	延べ来場者数（人）	
第 55 回秦野市展（3 部門合同開催）	10月21日～10月25日（5日間）	写真	188	871	2,266
		書道	84	506	
		美術	105	889	
第 43 回子どもの市展	10 月 2 日～10 月 5 日（4 日間）	書道	265	784	
		報徳	275		
		美術	129		
		写真	58		

※会場：メタックス体育館はだのメインアリーナ（秦野市展）、本町公民館多目的ホール（子どもの市展）

(35) クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費

［文化振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,058,588,000	996,687,172	国庫	493	地方債	723,700,000	270,147,679
		県費	2,839,000	その他		

民間活力を利用して、サービスの向上と経費の節減を図るとともに、効率的かつ効果的な運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施するとともに、市民ニーズを踏まえた指定管理者の自主事業により、多くの市民が幅広い文化芸術に触れられる機会を提供した。

令和６年７月から令和８年１月（令和８年２月から３月までは部分休館）まで、改修工事のため休館し、学校や他の公共施設等に出向いて公演やワークショップを行うアウトリーチ事業を実施した。

ア　施設の概要（建築面積5,415.21㎡）

大ホール、小ホール、展示室、会議室（3室）、和室、練習室（3室）

イ　事業費の内訳

・報酬　80,000円
・旅費　11,233円
・需用費　7,099,400円
・役務費　173,909円
・委託料　186,751,630円（うち指定管理料　133,419,000円）
・工事請負費　802,571,000円（うち特定天井等改修工事費　800,800,000円）

ウ　クアーズテック秦野カルチャーホール施設別利用状況（利用可能日数は47日）

区分	利用日数（日）	利用率（％）	利用状況	利用件数（件）	延べ利用人員（人）
大ホール	0	0	0回	0	0
小ホール	0	0	0回	0	0
展示室	40	85.11	116回	40	3,312
第1会議室	27	57.45	351時間	27	326
第2会議室	5	10.64	19時間	5	45
第3会議室	2	4.26	4時間	2	19
和室	16	34.04	33時間	16	122
第1練習室	23	48.94	93時間	27	588
第2練習室	10	21.28	32時間	10	18
第3練習室	6	12.77	17時間	6	50
計	129	34.31	116回 549時間	133	4,480

エ　自主事業

年間34回（休館中アウトリーチ事業）
観客総動員数は延べ2,748人
主な自主事業（アウトリーチ事業）
・「出張！サタデーフェスティバル」
・伝統芸能に学ぶ日本文化シリーズ「みんなの秦野寄席」
・学校アウトリーチ「丹沢讃歌歌唱指導」

(36) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

［文化振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,311,030	29,332,773	国庫	1,273	地方債	8,900,000	19,067,910
		県費		その他	1,363,590	

本市にゆかりのある故宮永岳彦画伯の業績を紹介し、市民の創作発表の場を提供するとともに、子ども向けのイベントやギャラリーコンサートなどを開催した。

・開館日数　303 日
・宮永岳彦作品常設展示室　来場者数　延べ 2,368 人
・市民ギャラリー利用団体数　25 団体（利用日数　129 日・来場者数　延べ 5,801 人）
・自主事業　子ども創作講座（美術館ワクワク探検）　参加者数 18 人
　ギャラリーコンサート　来場者数　153 人

(37) はだの浮世絵ギャラリー運営費

［文化振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,660,000	1,592,295	国庫		地方債		1,567,335
		県費		その他	24,960	

平成 10 年に寄贈を受けた約 1,900 点の浮世絵をより多くの市民が鑑賞できるよう、5 回の企画展示やギャラリートークなどを開催した。

・開室日数　241 日
・入室者数　延べ 18,505 人（1 日平均約 77 人）

(38) 文化振興基金活用事業費

［文化振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,147,000	969,480	国庫		地方債		122,480
		県費		その他	847,000	

市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用して各種事業を実施する個人や団体に対し、助成金を交付した。

なお、助成対象事業を選定するため、文化振興基金活用懇話会を開催した。

・助成先　5 団体
・助成額　847,000 円
・文化振興基金活用懇話会　委員 8 人　会議開催回数 2 回

(39) 市民によるまちづくり事業費

［市民活動支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,163,000	16,936,917	国庫		地方債		11,876,917
		県費		その他	5,060,000	

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成した。

また、地域まちづくり計画を推進するため、各地区の特性や魅力を生かしたまちづくり事業に対し、助成した。

ア　各地区まちづくり委員会に対する助成（8地区）　1,881,457円
　・各地区まちづくり委員会の運営活動費等

イ　一般コミュニティ助成事業を活用した物品購入　2,500,000円
　・北地区（6自治会）

ウ　財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成　2,560,000円
　・東地区まちづくり運動実施委員会
　・北地区まちづくり委員会

エ　各地区まちづくり委員会の拠点の設置・運営に対する助成　2,067,695円
　・本町地区きれいなまちづくり委員会
　・大根地区新しい街づくり運動推進委員会
　・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会

オ　地域まちづくり計画推進に対する助成　7,926,531円
　・各地区まちづくり委員会（8地区）

(40) 市民の日事業費

［市民活動支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,113,000	4,083,040	国庫		地方債		563,040
		県費		その他	3,520,000	

市民が自主的に企画・運営するイベント「秦野市市民の日」を開催する同運営委員会に対し、補助した。

また、市制施行70周年記念事業として、市内の飲食店事業者の参加により「OMOTANグルメフェス」を開催した。

ア　第46回秦野市市民の日
　開催日　　11月3日
　来場者数　　約138,000人

イ　OMOTANグルメフェス
　出店数　　46店（調理部門　24店、物販部門　6店、キッチンカー部門　16店）

(41) 自治会交付金

［市民活動支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,532,000	33,173,100	国庫		地方債		33,173,100
		県費		その他		

自治会の健全な育成及び運営のため、環境・交通・防犯対策等の自治会活動に対し、活動費の一部を助成した。

・自治会交付金　　233 自治会　32,132,700 円
・自治会連合会役員活動交付金　24 人　1,040,400 円

(42) 自治会館建設等補助金

［市民活動支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,048,000	5,942,300	国庫		地方債		5,942,300
		県費		その他		

自治会館の修繕等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、経費の一部を補助した。

ア　増改築修繕　　5 件（学校前連合自治会ほか 4 件）　　4,377,000 円
イ　借地料　　13 件（学校前連合自治会ほか 12 件）　　1,565,300 円

(43) 市民活動サポートセンター維持管理費

［市民活動支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,867,000	5,866,269	国庫		地方債		5,844,669
		県費		その他	21,600	

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

・会議室等　46.90㎡（会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設）
・利用者数　延べ 1,903 人

(44) 外国籍市民支援事業費

［文化振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
879,000	757,790	国庫		地方債		508,790
		県費	249,000	その他		

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう、支援事業を実施した。

ア　秦野暮らしの日本語教室の開催
　外国籍市民が生活を送るうえで、必要な知識や生活言語などを指導した。

定例教室　32回開催（参加者数　延べ591人）
定例外教室　オンライン：5回開催（参加者数　延べ5人）

イ　地域の国際化の促進

市民の国際意識と外国籍市民に対する理解を深め、地域の国際化を図るため、秦野市国際交流協会と協働して国際交流促進事業を開催した。

(ｱ)　国際交流フェスティバル

・実施日　　令和8年2月15日
・内　容　　日本語スピーチ大会、協会設立40周年記念ステージ（本町小学校6年生児童による「やさしい日本語」についての発表会、日系ブラジル人3世の女流落語家による3か国語落語の披露）、着付け体験コーナー、茶道体験、防災コーナー、出身国・国際交流活動団体紹介ブース、交流会等
・参加者数　約200人

(ｲ)　カナガワビエンナーレ国際児童画展巡回展

海外及び神奈川県内と全国の外国人学校から届いた子どもたちの絵画を通じて、世界の子どもたちの夢や想像力を育み、お互いの生活や多様な文化を理解することを目的に、国際児童画展の巡回展を開催した。

・実施日　　令和8年3月20日～29日（休館日を除く）
・内　容　　クアーズテック秦野カルチャーホール展示室にて、神奈川県主催で公募した絵画（入賞作品）の巡回展を開催した。
・来場者数　80人

(45) ほうらい会館運営費

［市民相談人権課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
363,000	298,986	国庫		地方債		137,786
		県費	100,000	その他	61,200	

地域住民の交流を深めるとともに、生活文化の振興を図るため、各種事業を実施した。

・主な自主事業の実施状況

区分	事業名	延べ参加者数（人）
啓発・広報	館報の発行（180部、5回発行）	－
	平和啓発パネル展示	90
その他の事業	会館まつり（1回）	1,200
	くらしの講座（6講座）	63
	歌のつどい(3回)	90
	使える折り紙教室（1回）	13
	お飾り教室（1回）	8
	コツコツ貯筋体操（4回）	78
	健康ハイキング（2回）	25
	さわやか体操（45回）	400
	介護予防体操（1回）	22

(46) ほうらい児童館運営費

［市民相談人権課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
319,656	258,494	国庫		地方債		27,854
		県費		その他	230,640	

児童の交流と健全な成長を図るため、文化活動事業を実施した。

事業名	開催回数	参加者数（人）
子ども映画会	1回	14
どんど焼きだんごづくり	1回	20
児童館フェア	1回	103
似顔絵展	1回	200
こども料理教室	1回	13
そうめん流し	1回	31
子ども科学ランド	1回	21

(47) 人権啓発事業等補助金

［市民相談人権課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
297,000	297,000	国庫		地方債		297,000
		県費		その他		

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
部落解放同盟	人権・生活相談等件数　72件	600,000	297,000
	人権啓発事業件数　　65件	329,000	

※補助額　1団体当たり事業費の2分の1。ただし、限度額297,000円。

(48) 人権啓発事業費

［市民相談人権課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
821,000	625,764	国庫		地方債		341,764
		県費	284,000	その他		

人権を尊重し多様性を認め合う意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	内　容	実施日	会　場	対象者	参加者数
人権問題講演会	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	11月7日	鶴巻中学校	全学年	377人
		11月17日	北中学校	全学年	376人
		令和8年3月2日	西中学校	全学年	596人
人権・男女共同参画を考える会	「世界9万5000㎞　自転車ひとり旅から考える人権」をテーマに講演会を開催した。	11月22日	保健福祉センター	小・中学生人権作品表彰者、市民	135人

(49) 社会を明るくする運動事業費

［市民相談人権課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
188,000	186,530	国庫		地方債		186,530
		県費		その他		

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第75回「社会を明るくする運動」を実施した。

ア　社会を明るくする運動の強調月間　7月

イ　行動目標

(ｱ)　犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう

(ｲ)　犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう

ウ　実施内容

駅頭啓発、パネル展示、啓発品の配布、横断幕とポスターの掲示、広報紙への掲載により、運動の趣旨の周知を図った。

(50) 犯罪被害者等支援事業費

［市民相談人権課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,188,000	1,289,200	国庫		地方債		1,289,200
		県費		その他		

犯罪被害者等の支援について、支援金の支給、日常生活支援、法律相談、カウンセリングなど、総合支援窓口として関係機関と連携を図り、対応するとともに、周知・啓発した。

ア　犯罪被害者等支援

・重症病支援金3件

・性犯罪被害支援金5件

・法律相談4件

・カウンセリング1件

イ　普及・啓発

(ｱ)　犯罪被害者支援市民講演会（交通犯罪重度障害者家族による講演及び本町中学校邦楽部演奏会）

・実施日　12 月 6 日
・会場　秦野市本町公民館多目的ホール
・講師　竹島　康美　氏（交通犯罪重度障害者家族）
・参加者数　28 人

(ｲ)　犯罪被害者週間（11 月 25 日～12 月 1 日）
・教育庁舎及び図書館に啓発コーナーを設置
・秦野駅に設置の電子掲示板による啓発

(51) スポーツ大会等実施経費

［スポーツ推進課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,158,000	9,130,101	国庫		地方債		2,134,101
		県費	563,000	その他	6,433,000	

スポーツ大会等の実施により、市民のスポーツ環境の醸成を図った。

はだの丹沢水無川マラソン大会については、市制施行 70 周年記念大会として、ランニングレッスンの開催や村澤明伸氏、萩谷楓氏、吉田えり氏をゲストランナー、スペシャルゲストとして小島よしお氏を迎え、全国から参加した多くの選手に本市の魅力に触れてもらった。

また、はだの丹沢クライミングパークの開設 5 周年を記念し、プロフリークライマー野口啓代氏を迎え、参加賞には市制施行 70 周年記念ロゴマークを印字したクライミングギアを配付するなど、クライミングの裾野拡大に努めた。

ア　第 21 回はだの丹沢水無川マラソン大会
・実施日　　12 月 7 日
・開催　　ハーフマラソンの部、5㎞の部、まめっこの部
・参加者数　2,429 人

イ　第 71 回秦野市駅伝競走大会
・実施日　　令和 8 年 1 月 11 日
・場所　　市内周回コース
・参加チーム数　34 チーム

ウ　2025 スポーツクライミングはだの丹沢カップ
・実施日　　9 月 21 日
・場所　　はだの丹沢クライミングパーク
・参加者数　123 人

(52) 学校体育施設開放経費

［スポーツ推進課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,983,000	14,792,424	国庫		地方債		12,698,524
		県費		その他	2,093,900	

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

また、学校体育施設開放による利用団体の利便性の向上と負担軽減を目的として、施設予約システム及び電子錠を活用し、ICT 化により効率的な運用を行った。

なお、プールの開放については、小学校 7 校で実施した。

ア　体育館、グラウンド（南中学校ナイター含む。）及び格技室の開放
　体育館　　22校　利用者数　延べ　189,452人
　グラウンド　15校　利用者数　延べ　94,663人
　格技室　　6校　利用者数　延べ　23,520人
イ　プールの開放
　・期間　　7月19日～25日
　・開放校　7小学校　利用者数　延べ　995人

(53) スポーツ連携推進事業費
［スポーツ推進課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,230,000	4,725,581	国庫		地方債		1,933,631
		県費		その他	2,791,950	

市制施行70周年を記念し、各種団体と連携し、各種イベントを実施した。
新規事業としては、MLB Japan と連携し、子どもたちを対象に、マック鈴木氏と岡島秀樹氏を迎え、野球を通して心身の発育や友達との楽しみの場、そして、野球の基本的なプレーを学ぶ場を設けるとともに、メジャーリーガーのサインボール等を展示したミュージアムを開催した。
また、10年ぶりとなる大相撲巡業秦野場所の開催に当たり、環境整備と機運醸成に協力した。
ア　市制施行70周年記念事業 MLB Japan PLAY BALL 2025

行事名	開催期日	参加者数	会場
MLB Japan PLAY BALL	5月31日	約1,900人	メタックス体育館はだの メインアリーナ・サブアリーナ

・主催　　MLB Japan、秦野市
・対象者　5歳から10歳まで
・ゲスト　マック鈴木氏、岡島秀樹氏
・概要　　野球体験教室及びMLBミュージアムの開催
イ　全国女子中学生硬式野球選手権大会補助金

行事名	開催期日	参加チーム数	会場
市制施行70周年記念第11回全国女子中学生硬式野球選手権大会	7月26日 ～7月31日	20チーム (515人)	中栄信金スタジアム秦野 上智大学秦野キャンパス野球場

・主催　　（一社）全日本女子野球連盟、秦野市
・概要　　全国女子中学生硬式野球選手権大会の開催
・70周年記念内容　①横浜DeNAベイスターズによる女子野球選手向け相談ブースの開催
　②開会式セレモニーにおける吉田えり氏等による1打席真剣勝負
　③加藤優氏による準決勝・決勝のYouTube解説
ウ　はだのパラスポーツフェスティバル2025

行事名	開催期日	参加者数	会場
はだのパラスポーツフェスティバル2025	10月12日	約1,000人	本町公民館 イオン秦野SCくすのき広場

・主催　　秦野市
・共催　　イオンリテール株式会社
・概要　　上智大学学生による出張授業、東京2025デフリンピック講演会、（一社）日本パラクライミング協会によるボルダー体験、（公財）鉄道弘済会による展示・販売、

パラスポーツ・デフスポーツ体験ほか
・70 周年記念内容　①イオンリテール株式会社と連携し、スタンプラリー及びくすのき広場ステージでのデフリンピックの機運醸成
②東京 2025 デフリンピック運営委員である延與桂氏による基調講演

エ　湘南ベルマーレ親子招待事業
・招待試合数　全 10 試合

(54) サンライフ鶴巻維持管理費

［スポーツ推進課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
35,501,262	33,669,687	国庫	248	地方債		29,670,714
		県費		その他	3,998,725	

市民の主体的な活動及び交流の場を提供し、市民の健康の維持・増進を図った。

ア　施設の概要
体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、小会議室、特別会議室、和室（2 室）
※体育室は天井内部のコンクリート剥落に伴い、令和 8 年 1 月 20 日から利用停止

イ　利用者数　延べ　43,198 人

(55) スポーツ広場維持管理費

［スポーツ推進課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,999,856	10,833,439	国庫		地方債		10,671,494
		県費		その他	161,945	

多くの市民が安全・安心にスポーツ活動ができるよう、各スポーツ広場の維持管理に努めた。

広場名	面積（㎡）	施設の概要	延べ利用者数（人）
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	18,021
		テニスコート（6 面）	11,796
		ゲートボール場	551
		管理事務所	―
		小　計	30,368
末広自由広場	4,984	自由広場	10,210
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	8,026
栃窪スポーツ広場	10,000		1,081
立野緑地スポーツ広場	6,100		8,800
テクノスポーツ広場	6,994		11,118
計			69,603

(56) はだの丹沢クライミングパーク管理運営費

［スポーツ推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,930,195	20,929,621	国庫	3,597	地方債		20,926,024
		県費		その他		

指定管理者と連携し、安全・安心な施設運営に努めるとともに、魅力あるルートセットやボルダー教室の開催など、スポーツクライミングの裾野拡大を図った。

また、県高等学校体育連盟等主催の「神奈川県高等学校体育大会スポーツクライミング」や県山岳連盟主催の「神奈川カップ」の開催や、JMSCA ユース強化練習会が行われるなど、国内有数、県内唯一のクライミング拠点として、施設の魅力向上に努めた。

ア 利用者数及び来場者数

区分	延べ人数（人）
利用者	16,806
来場者（付添い・見学者含む。）	28,254

イ ボルダリング教室の開催

区分	回数（回）	延べ参加者数（人）
初級A	14	87
初級B	14	91
初級C	14	79
中級	3	24
上級	3	21
計	48	302

ウ 主な大会実績

・スポーツクライミング神奈川県代表選考会（神奈川カップ）
・第63回神奈川県高等学校総合体育大会スポーツクライミング大会
・令和7年度北湘地区スポーツクライミング競技
・令和7年度神奈川県高等学校新人大会

(57) スポーツ施設改修事業費

［スポーツ推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,463,000	19,962,846	国庫		地方債	17,900,000	2,062,846
		県費		その他		

スポーツ施設を安全・安心なものとし、快適かつ充実した利用環境とするため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を実施した。

・南中学校夜間照明設備等更新工事（LED） 19,962,846円

(58) はだのスポーツビレッジ整備事業費

［スポーツ推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
113,934,687	50,598,247	国庫		地方債	20,400,000	29,898,247
		県費		その他	300,000	

はだのスポーツビレッジの整備に伴う周辺インフラ整備として、道路の拡幅工事及び配水管布設工事を実施した。

・はだのスポーツビレッジ周辺道路拡幅工事　42,060,700円
・はだのスポーツビレッジ配水管布設工事　7,934,652円

(59) 都市交流事業費

［文化振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,312,000	9,929,746	国庫		地方債		9,929,746
		県費		その他		

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア　国外姉妹都市（アメリカ・テキサス州パサデナ市）との交流促進

市民のパサデナ市への理解と交流を促進するため、秦野パサデナ友好協会と協働で事業を実施した。

(ｱ)　市民との音楽交流事業

・実施日　4月16日～17日（ひまわり保育園、宮永岳彦記念美術館、介護法人保健施設ひまわりの里）
9月18日（北公民館）
・内　容　パサデナ市から訪問したアコーディオン奏者によるコンサートを市内各所にて開催した。
・来場者数　340人

(ｲ)　姉妹都市交流紹介動画をデジタルサイネージで情報発信

・実施日　9月1日～30日
・内　容　より多くの市民に姉妹都市交流のすばらしさを伝えるため、秦野駅設置のデジタルサイネージに30秒の広告動画を1日約100回、1か月間再生した。

(ｳ)　青少年交流促進事業「オンライン交流会」

・実施日　10月17日
・内　容　市内中学生とトンプソン中学校の生徒とのオンライン（ZOOM）交流
・参加者数　15人

(ｴ)　姉妹校交流促進

パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換交流を支援した。

(ｵ)　青少年訪問団パサデナ市派遣事業

・実施日　令和8年1月11日～17日
・内　容　中学生及び高校生を含む青少年訪問団をパサデナ市へ派遣し、ホームステイや姉妹校を訪問した。
・参加者数　8人

(ｶ) 情報誌「Howdy」の発行

青少年訪問団パサデナ市派遣事業等の報告を記載した情報誌を2回発行した。

イ 国外友好都市（韓国・京畿道坡州市）との交流促進

秦野・坡州友好協会と協働し、坡州市民との交流を促進した。

(ｱ) 坡州市英語村中学生派遣事業

・実施日　8月25日～8月30日

・内　容　坡州市の英語村に市内中学生を派遣。現地中学生と5日間の英語学習プログラムに参加した。

・参加者数　20人

(ｲ) 坡州市中学生歓迎事業

・実施日　9月26日～28日

・内　容　8月の英語学習プログラムに参加した坡州市中学生が秦野市を訪れ、秦野市中学生と一緒に表丹沢野外活動センターにて野外炊事等を実施した。

・訪問者数　22人

(ｳ) 友好都市提携20周年記念事業及び坡州・秦野友好協会来秦歓迎事業

・実施日　11月2日～4日

・内　容　友好都市提携20周年を記念し、坡州市副市長を代表に、坡州市職員、坡州・秦野友好協会会員及び坡州国楽協会が秦野市を訪れ、市民の日ステージにて坡州国楽協会による韓国伝統芸能が披露されたほか、友好都市提携20周年記念パーティーを開催し、両市の友好を深めた。

・訪問者数　25人

(ｴ) 少年サッカー交流事業

・実施日　12月19日～21日

・内　容　秦野市（NITTANパークおおねスポーツ広場）にて秦野市小学生選抜サッカーチームと坡州市小学生選抜サッカーチームが交流試合を実施。試合後には交流会を実施した。

・訪問者数　27人

ウ 中学生英語スピーチコンテスト事業

次代を担う青少年の国際感覚と英語力の向上を図るため、スピーチコンテストを開催した。

・実施日　9月14日

・内　容　市内在住中学生による英語スピーチの発表及び表彰

・出場者数　中学生14人

(60) 平和推進事業費

［文化振興課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,488,000	1,450,197	国庫		地方債		1,450,197
		県費		その他		

平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるため、市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として各種啓発事業を実施した。

ア 平和の日事業

8月16日にピースキャンドルナイト及びはだの平和の日のつどいを開催した。

(ｱ) ピースキャンドルナイト

・内　容　メタックス体育館はだの（総合体育館）のけやき広場にメインキャンドルと手作りキャンドル約3,500個、竹林整備を行う団体が作成した約500個の竹灯

籠を設置し、平和の灯をともした。
また、市内５幼稚園の園児が「With you ありがとう」の手話コーラスを披露した。

・来場者数　約1,000人、イベントサポーター　約120人

(ｲ) はだの平和の日のつどい

・内　容　　戦後80年事業として、長崎県の原爆被災者の方を講師に招き、被爆体験講和を行った。また、８月６日の「広島原爆の日」に合わせて被爆地広島を訪問した「親子ひろしま訪問団」の活動報告を行い、平和や命の大切さについて学んだことを発表した。

イ　親子ひろしま訪問団事業

(ｱ) 千羽鶴の展示

親子ひろしま訪問団が広島平和記念公園内「原爆の子の像」に捧げる市民手作りの千羽鶴を市役所本庁舎１階ロビーに展示した。

・実施日　７月22日～28日

(ｲ) 親子ひろしま訪問団

戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶため、被爆地広島に公募親子5組10人を派遣した。

・実施日　８月５日～７日

・内　容　　平和記念式典への参列、市民手作りの千羽鶴の奉納、平和記念資料館・原爆ドームなどの見学、被爆体験聴講

(ｳ)　「被爆アオギリ二世」の植樹

広島市から譲り受けた「被爆アオギリ二世」の苗木を団員の在籍校（２校）に植樹し、被爆地広島を訪問して感じたことなどを各団員が発表した。

ウ　平和を考えるフォーラム

「はだの・平和都市宣言につどう会」と協働し、平和施設を巡るバスツアーと映画上映会を開催した。

名　称	内　容	実　施　日	参加/来場者数
第59回平和を考えるフォーラム	平和施設を巡るバスツアー ・川崎市平和館 ・川崎市岡本太郎美術館	７月25日	23人
第60回平和を考えるフォーラム	第１部　講演（講師２名） 「秦野でも空襲はあった」 「若い世代に戦争を伝え続けたい」 第２部　映画 「望郷の鐘ー満蒙開拓団の落日ー」	令和８年 ２月21日	247人

(61) 男女共同参画推進事業費

［市民相談人権課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
3,459,000	3,041,779	国庫	1,095,000	地方債		1,946,779
		県費		その他		

「第４期はだの男女共同参画プラン」を効果的に推進するため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同参画推進会議」と協働し、男女共同参画社会への意識の普及啓発を進めるとともに、女性のための悩み相談室による相談業務を実施した。

ア　普及啓発

(ｱ)　男女共同参画週間（6月23日～29日）

フォーラムの開催

・実施日　　6月28日

・テーマ　「女らしくなく　男らしくなく　自分らしく」

・参加者数　146人

(ｲ)　女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）

・本庁舎に横断幕を掲示、教育庁舎及び図書館で啓発ブースを設置

・運動の象徴であるパープルリボンにちなみ、本庁舎入口でパープル・ライトアップを実施

(ｳ)　女性のエンパワーメント事業

県、厚木市との共催による「女性happyビジネススキルアップ講座」（全2回）を実施

・テーマ　①「言いたいことが言えないあなたへ～本音をラッピングして伝える方法～」

②「ストレスと柔軟に向き合うメンタルヘルス講座」

・実施日　　10月4日

・受講者数　延べ35人

イ　女性のための悩み相談室

夫婦及び家族のトラブル、配偶者などからの暴力（DV）の相談

・毎週月～木曜日、毎月第2土曜日

・相談件数　218件

(62) 固定資産税賦課費

［資産税課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
80,169,000	71,599,957	国庫		地方債		71,209,337
		県費		その他	390,620	

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、「固定資産評価基準」に基づき、適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、令和9年度固定資産評価替えに向けた事務を実施した。

・固定資産宅地評価システム委託業務　17,600,000円

・標準宅地等の不動産鑑定委託業務　15,056,800円

・固定資産税納税通知書作製委託業務　10,950,318円

・家屋経年異動判読委託業務　1,870,000円

(63) 還付金及び還付加算金

［市民税課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
103,707,645	103,707,645	国庫		地方債		103,707,645
		県費		その他		

市税の過誤納金について還付した。

・還付金　　2,292件　103,342,845円

・還付加算金　　56件　　364,800円

(64) 定額減税補足給付金給付事業費

［市民税課］

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
733,272,000	489,319,946	国庫	489,319,946	地方債		
		県費		その他		

デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援となる新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、令和6年度に実施された所得税・個人住民税の定額減税及び定額減税補足給付金（調整給付）において、令和6年分所得税額及び定額減税の実績が確定したこと等により、給付額に不足が生じる者等に対し、その不足額相当分を給付した。

定額減税補足給付金

給付総額	444,940,000円
対象者数	15,885名
給付件数（給付率）	15,100件（95.1%）
支給開始（申請期限）	8月14日（10月31日）

※個別の給付額については、各対象者の課税状況等に応じて異なる。

(65) 総合窓口受付経費

［戸籍住民課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
97,992,000	89,940,590	国庫	590,946	地方債		59,647,794
		県費		その他	29,701,850	

住所地において居住関係を公証する住民基本台帳制度及び本籍地において親族的身分関係を公証する戸籍制度に基づき、住民異動・戸籍届の受付、各種証明書の交付等を行った。

また、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスの実施及び遺族支援窓口「おくやみコーナー」の設置を継続し、利便性の向上を図った。

・総合窓口証明等発行件数 単位：件

区分	有料	左のうちコンビニ交付サービス分	無料	計
戸籍	27,693	－	3,109	30,802
住民票	50,202	15,838	4,768	54,970
印鑑証明	28,291	12,586	39	28,330
諸証明	1,239	－	170	1,409
自動車臨時運行	734	－	0	734
斎場使用	2,071	－	78	2,149
税証明	3,547	1,209	20	3,567
計	113,777	29,633	8,184	121,961

・各種業務取扱い件数　　単位：件

区　　分	件　数
住民異動関係	20,288
国保・後期高齢・年金・介護・児童手当	10,922
印鑑登録	9,168
埋火葬等	2,130
計	42,508

(66) 連絡所経費

［戸籍住民課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
75,850,000	71,724,955	国庫	5,188	地方債		50,708,736
		県費		その他	21,011,031	

4駅及び8公民館に設置する連絡所等において、各種証明書の交付等を行った。

・連絡所等別証明発行件数　　単位：件

区分	秦野駅	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	緑郵便局	鶴巻温泉駅	計
戸籍	1,014	316	206	1,674	55	252	195	332	313	267	954	23	1,123	6,724
住民票	2,459	920	483	3,659	221	1,131	426	951	1,034	844	2,375	128	1,861	16,492
印鑑証明	1,690	1,118	627	3,001	277	1,253	631	1,216	1,296	1,125	1,524	112	1,405	15,275
税証明	622	324	151	768	56	196	113	260	233	188	785	4	684	4,384
諸証明	34	18	14	52	2	25	8	20	11	19	25	0	24	252
計	5,819	2,696	1,481	9,154	611	2,857	1,373	2,779	2,887	2,443	5,663	267	5,097	43,127

(67) 住民基本台帳ネットワークシステム経費

［戸籍住民課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,670,000	18,668,244	国庫	3,999,160	地方債		14,669,084
		県費		その他		

全国の市区町村の住民基本台帳をお互いに連携させることで、全国共通の本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワークシステムを使用し、住民票の広域交付等を実施した。

また、法改正に伴い、コンビニエンスストア等で発行する住民票の写しの振り仮名の記載に対応するため、システムを改修した。

(68) 個人番号カード交付事務経費

［戸籍住民課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
89,003,000	72,538,159	国庫	71,229,486	地方債		1,308,673
		県費		その他		

社会保障・税番号制度（個人番号制度）の実施に伴い、個人番号カードを交付した。
・個人番号カード交付件数　26,087 件
・個人番号カード保有枚数（令和 8 年 3 月末日現在）
　対象者数　158,573 人
　保有枚数　129,683 枚
　保有枚数率　　81.8%

(69) 戸籍住民登録事務費（繰越明許分を含む。）

［戸籍住民課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
103,195,000	70,741,630	国庫	19,104,000	地方債		42,637,136
		県費	133,697	その他	8,866,797	

戸籍の届書を受理し、戸籍簿に記載した。
・戸籍届出事務処理件数
　6,094 件（出生 920 件、婚姻 1,214 件、離婚 353 件、死亡 2,235 件、その他 1,372 件）

(70) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

［選挙管理委員会事務局］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,977,000	1,860,880	国庫		地方債		1,838,632
		県費	22,248	その他		

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案を審議及び議決した。
・委員数 4 人　　任期 4 年
・開催回数　　16 回
・議案審議件数　97 件
・選挙人名簿登録者数（令和 8 年 3 月 2 日定時登録）
　　男 66,648 人　女 67,248 人　計 133,896 人
・在外選挙人名簿登録者数（令和 8 年 3 月 2 日現在）
　　男 43 人　女 57 人　計 100 人

(71) 選挙啓発費

［選挙管理委員会事務局］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
379,000	356,994	国庫		地方債		356,994
		県費		その他		

有権者の政治意識の高揚を図るとともに、明るくきれいな選挙を推進するため、「投票率等の向上に係る取組方針」に基づき、次の事業等の実施を通じて啓発に努めた。
ア　明るい選挙ポスターコンクール（市内の小・中学生を対象）
イ　新有権者への啓発通知の送付
ウ　模擬投票（主権者教育）の実施（市内の中学校 2 校で実施）

(72) 参議院議員通常選挙執行費

［選挙管理委員会事務局］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
68,855,000	62,764,940	国庫		地方債		
		県費	62,764,940	その他		

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。

・任　期　　7月28日
・公示日　　7月　3日
・選挙期日　7月20日
・当日有権者数　男66,652人　女67,304人　計133,956人
・立候補者数等　神奈川県選出　16人（改選定数4人）
　比例代表　16政党　172人（改選定数50人）

(73) 秦野市長選挙執行費

［選挙管理委員会事務局］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
58,841,000	49,656,173	国庫		地方債		49,656,173
		県費		その他		

任期満了に伴う秦野市長選挙を執行した。

・任　期　　令和8年1月30日
・告示日　　令和8年1月18日
・選挙期日　令和8年1月25日
・当日有権者数　男66,037人　女66,742人　計132,779人
・立候補者数　3人

(74) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費

［選挙管理委員会事務局］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
70,442,000	54,202,912	国庫		地方債		
		県費	54,202,912	その他		

令和8年1月23日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

・公示日　　令和8年1月27日
・選挙期日　令和8年2月　8日
・当日有権者数　男66,539人　女67,219人　計133,758人
・立候補者数等
　小選挙区　神奈川県第17区選挙区　3人
　比例代表　南関東選挙区　定数23人　名簿届出政党等　11政党
　最高裁判所裁判官国民審査　審査に付された裁判官　2人

(75) 基幹統計調査費

［行政経営課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
325,000	32,080	国庫		地方債		
		県費	32,080	その他		

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点	対象件数
学校基本調査	5月1日	市立小学校13、市立中学校9、 市立幼稚園7、幼保連携型認定こども園9 （市立5私立4）、私立幼稚園2、専修学校1

(76) 県単独統計調査費

［行政経営課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,000	4,867	国庫		地方債		
		県費	4,867	その他		

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点
神奈川県人口統計調査	毎月1日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	令和8年1月1日現在

(77) 国勢調査費

［行政経営課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
101,889,000	90,152,930	国庫		地方債		
		県費	90,152,930	その他		

人口の状況を明らかにするため、令和7年国勢調査を実施した。

ア 調査時点 10月1日

イ 調査結果（速報値）

・人口 161,910人

・世帯 74,689世帯

(78) 監査委員経費

［監査事務局］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,947,000	3,910,326	国庫		地方債		3,910,326
		県費		その他		

「地方自治法」に基づき、定期監査、出納検査及び決算審査等を実施した。

・委員数3人　　任期4年

・監査等の実施状況

名　称	対象数	延べ日数（日）
定　期　監　査	80課等	15
工　事　監　査	1件	4
財政援助団体等の監査	2団体	5
出　納　検　査	9会計	12
決　算　審　査	9会計	9
住民監査請求	―	―
健全化審査	11会計等	2
そ　の　他	―	―
計	―	47

（３）民生費

○　地域共生社会の推進

専門的資格を有する包括的相談支援員を配置した地域共生支援センターで、地域住民が抱える複合化・複雑化した地域生活課題に対する延べ７０７件の相談に対応した。

また、保健福祉センターについて、市民が安全かつ快適に利用できる環境を確保するため、特定天井の改修及び空調設備更新に向けた実施設計を行った。

引き続き、関係機関と連携し、地域共生社会の実現に向けた取組を進める。

○　生活困窮者等への支援

低所得者などの生活に困窮している者の自立を促進するため、自立相談支援事業・家計改善支援事業などを社会福祉協議会へ委託し、２４８件の新規相談を含む延べ１，２３１件の自立相談に対応した。

また、低所得者等に対し、物価高騰対策支援給付金等を支給した。

引き続き、生活困窮者の社会的・経済的な自立に向けた、包括的かつ継続的な支援に努める。

○　障害者等への支援

障害者や医療的ケア児等への地域生活支援体制を充実させるとともに、障害理解と交流の促進を図るため、東京２０２５(にーぜろにーごー)デフリンピック「キャラバンカー歓迎式」、「韓国選手団を応援する秦野市民応援団の結成式」及び「障害者差別解消フォーラム」等を、当事者や支援団体と協働・連携して開催した。

また、障害者等の災害時避難支援のため、個別避難計画の作成を進めるとともに、福祉避難所の機能強化を図るため、意見交換会の開催や物資等の備蓄を進め、避難生活の環境整備に取り組んだ。

引き続き、障害の有無にかかわらず、全ての人が尊重しあい、共生できるインクルーシブな社会を目指すとともに、障害者が自分らしく安心して暮らせる環境づくりを進める。

○　高齢者等への支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の実現に向け、地域高齢者支援センターと連携し、地域住民等の支え合いによる買い物や移動など高齢者の地域生活を支えるサービ

スの充実を図るとともに、地域住民が歩いて通える身近なサロンなどの通いの場の充実を図った。また、第１０期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けて、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を行った。

引き続き、高齢者が安全・安心に暮らすため、地域の力を生かした生活支援サービスの充実に取り組む。

○　こども家庭センターにおける相談支援体制の充実

相談窓口の周知を図るとともに、支援を必要とするこどもや家庭の早期発見・対応につなげるため、新たに、歯科医師会をはじめとする関係機関等に対し研修会を実施し、関係機関における対応力の向上と連携の強化を図った。

また、身近な相談場所となる「地域子育て相談機関」の設置に向けた協議及び調整を実施し、より相談しやすく、適切な支援につながる体制づくりの検討を進めた。

引き続き、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実に取り組む。

○　ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭の早期自立と生活の向上を図るため、就労に必要な資格を取得するための経済的支援を行うとともに、西部総合職業技術校のオープンキャンパスや産業振興課主催の子育て世帯就職相談会への参加を促すなど、修業や就労に対する支援を行った。

引き続き、個々の状況に応じた支援を組み合わせ、アフターケアを含めた切れ目のない伴走型支援を実施する。

○　若い世代への結婚支援

未婚化・晩婚化の背景にある出会いの機会の少なさや経済的不安などの課題に対応するため、結婚を希望する若い世代を対象に婚活イベントを実施するとともに、新婚世帯に対し、結婚に伴う引越し費用への補助など、新生活の経済的支援を行った。

引き続き、多様な出会いの機会の創出及び結婚に伴う新生活への経済的支援に取り組み、若い世代の結婚の希望をかなえる社会環境づくりを推進する。

○　物価高騰に伴う民間保育所等への支援

エネルギーや食料品価格等が高騰する中、民間保育所等３２施設に対

し、食材料費の高騰分を支援することで、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量の維持を図った。

引き続き、物価高騰の動向を注視しながら、子育て支援の一環として、民間保育所等への支援に努める。

○　保育所等の利用環境の向上に向けた取組

公立認定こども園については、耐用年数を踏まえ改修等を行いながら維持管理を適切に行うとともに、民間保育所等についても、老朽化した施設の改修費用に対する補助事業を実施した。

また、特にニーズの高い１歳児及び２歳児の保育利用の定員を確保するため、小規模保育事業所１施設の施設整備に要する費用の一部を補助することで、保留児童対策を推進した。

共働き世帯の増加等に伴い、保育ニーズは依然として高いことから、引き続き、保護者が安心して預けることができる保育環境の整備に努める。

○　児童ホーム入退室管理システムの導入

児童の安全確保、保護者の利便性向上及び正確かつ迅速な情報共有を図ることを目的として、１０月から児童の入退室管理や保護者への連絡機能を有したシステムを全ての公立児童ホームに導入した。

引き続き、放課後児童の健全育成を図るため、システムの既存機能を活用し、保護者の利便性向上に取り組む。

(1) 民生委員児童委員協議会活動経費

［地域共生推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
37,445,499	36,004,258	国庫		地方債		19,429,938
		県費	16,574,320	その他		

地域住民が抱えている問題に対する相談・支援や、行政等との連絡調整など、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。

・民生委員・児童委員定数　260 人

(2) 社会福祉大会開催経費

［地域共生推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
143,867	113,243	国庫	10,000	地方債		98,243
		県費	5,000	その他		

福祉をより身近なものとするよう広く市民に理解を求め、誰もが住みよい地域社会を目指すため、10月の福祉推進月間に、保健福祉センターフェスティバルと同時に開催した。

・開催日　10月26日
・会　場　秦野市保健福祉センター 多目的ホール
・表彰状及び感謝状の贈呈　自立生活者、社会福祉施設職員等（個人）65 名
　ボランティア活動等（団体）6 団体

(3) 戦没者追悼平和祈念式典経費

［地域共生推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
436,000	434,610	国庫		地方債		434,610
		県費		その他		

戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

・開 催 日　8 月 15 日　・会　場　平和祈念公園
・戦没者数　1,686 人　・参加者数　35 人

(4) 社会福祉協議会補助金

［地域共生推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
69,086,000	67,011,852	国庫		地方債		67,011,852
		県費		その他		

福祉の心と人づくりや互いに支え合う地域づくりなど、地域福祉活動の充実を図るため、その推進役である市社会福祉協議会に対し、補助した。

(5) 生活困窮者自立支援事業費

［生活援護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
51,518,000	42,608,900	国庫	24,905,000	地方債		17,703,900
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を社会福祉協議会に委託して実施するとともに、家計に課題を抱える相談者に対し、家計表の作成や債務整理の助言などを通じて、家計の管理能力を高める支援を行った。

ア　生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業

・相談者数248人（延べ1,231人）

・支援プラン策定件数　2件

イ　家計改善支援事業

・支援件数　14件

(6) 福祉避難所環境整備事業費（繰越明許分を含む。）

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,864,000	2,135,211	国庫	318,450	地方債		924,761
		県費	892,000	その他		

大地震発生等の災害時において、一次避難所では対応が難しい特別な配慮を必要とする障害者の避難先として、市内11施設と協定を提携している「福祉避難所」に対し、避難所運営のための物品等を備蓄した。

(7) 成年後見制度利用支援事業費

［地域共生推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,567,722	16,144,187	国庫	5,473,633	地方債		8,566,323
		県費	2,104,231	その他		

認知症や知的・精神障害等により、判断能力が低下した人など、成年後見制度の利用を必要とする人が、適切に制度を利用し、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、中核機関である「秦野市成年後見利用支援センター（市社会福祉協議会に委託）」において、制度の周知及び利用促進に努めた。

ア　普及啓発

・リーフレットの作成・配布及び広報誌への記事掲載

・利用促進を図るための講座

開催回数　15回　　参加者数　延べ325人

・パネル展示

イ　相談

・相談実件数　　284件

・相談件数　　延べ1,058件
・専門相談件数　延べ　12件

ウ　連携体制の強化（2回開催）

地域課題や困難事例等を様々な視点から検討できるよう、関係機関で構成する「成年後見ネットワーク連絡会」を開催するとともに、受任団体との意見交換会を実施した。

エ　他機関との意見交換（2回開催）

湘南西部成年後見利用支援検討会、県社協主催の協議会に参加することで、課題や先進事例などについて情報共有を行った。

オ　権利擁護支援検討会議の開催（1回開催）

支援者として、対象者への適切な権利擁護支援策を検討するため、「権利擁護支援検討会議」を開催した。

カ　親族後見サポート事業

・親族後見人登録8名（新規2名）
・親族向け後見人講座の開催（1回開催）
・親族後見サポート通信を発行するとともに、チラシを作成し、配布した。

(8) 地域共生推進事業費

［地域共生推進課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,996,501	13,724,178	国庫	6,727,000	地方債		5,022,178
		県費	1,975,000	その他		

地域住民が抱える複合的な地域生活課題に対して地域共生支援センターが中心となり、相談支援機関等と連携・協力し、支援の総合調整を図った。

また、市社会福祉協議会との協働により、共に支え合い・助け合える地域づくりを推進した。

ア　地域共生支援センターの相談受付

・相談件数　　延べ707件（実件数187件）
・訪問回数　　268回
・ケア会議等出席回数　30回

イ　地域共生ネットワーク協議会の開催

高齢者、障害者、子ども、医療・保健、ひきこもりに関する専門分野の委員により、地域共生支援センターが支援した事例の検証を実施した。

・委員数　5人
・開催回数　2回
・議題　「事例検証について」、「相談受付状況について」、「事業評価について」等

ウ　地域共生支援センターの役割等の周知

・研修会の開催
・対象者　福祉関係の相談支援機関職員等
・開催回数　5回
・参加者数　延べ238人

エ　ひきこもり支援者研修会の開催

・開催日　7月30日
・テーマ　「あのとき辛かったこと、嬉しかったこと　～ぼくの場合、わたしの場合～」
・参加者数　86人

オ　生活困窮者支援等のための地域づくり事業の実施（市社会福祉協議会に委託）

身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによ

る共助の取組の活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域のつながりを適切に確保し、地域全体で支える基盤づくりを支援した。

・主な事業内容

小地域福祉出前講座	開催回数　27 回、参加者数　延べ 518 人
生活困窮者等への食料支援事業	開催回数　10 回
	配布世帯数　507 世帯、配布団体数　1 団体

カ　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施（市社会福祉協議会に委託）

住民が身近な地域で相談できる環境づくりを進め、課題を抱えながらも支援が届いていない者や制度の狭間にいる者を把握し、潜在的な支援を必要としている者を早期に発見・訪問し、継続的な支援に結び付けた。

・事業内容

まちかど福祉相談室	開催回数　48 回、開催場所　4 か所、相談件数　63 件
出張相談	相談件数　延べ 37 件（実件数 34 件）

(9) 低所得世帯支援給付金給付事業費（繰越明許分を含む。）

［生活援護課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
133,131,788	74,980,379	国庫	74,980,379	地方債		
		県費		その他		

物価高による負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯等に対し、物価高騰対策給付金を支給した。

令和 6 年度個人住民税非課税世帯及びこども加算

	世帯給付	こども加算
給付金額	一世帯当たり　30,000 円	こども一人当たり　20,000 円
対象世帯数	17,751 世帯	1,028 世帯 1,836 人
給付件数（給付率）	16,430 件（92.6%）	984 世帯 1,759 人（95.7%）
支給開始（申請期限）	令和 7 年 2 月 20 日（7 月 31 日）	

(10) 障害者支援委員会運営費

［障害福祉課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
354,000	300,120	国庫		地方債		300,120
		県費		その他		

障害者等への支援の充実を図るため、地域の実情に応じた支援体制の整備に係る協議や審議などを行うため、障害者支援委員会を年 3 回開催した。

(11) 介護給付・訓練等給付費事業費

［障害福祉課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,564,053,980	4,463,564,624	国庫	2,184,749,207	地方債		1,144,749,337
		県費	1,134,066,080	その他		

障害者等が自立した日常生活を営むことができるよう、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者等の状況）を踏まえ、支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

・自立支援給付費等支給状況（令和８年３月末日現在の利用状況）

支　給　内　容	実利用者数（人）	利用時間・日数
居宅介護	149	3,074.25 時間
重度訪問介護	7	2248 時間
同行援護	25	369.5 時間
行動援護	43	942.5 時間
短期入所	82	397 日
生活介護	453	8,663 日
自立生活援助	2	2 日
自立訓練（機能訓練）	2	22 日
自立訓練（生活訓練）	36	406 日
就労移行支援	58	1,034 日
就労継続支援（A 型）	48	883 日
就労継続支援（B 型）	539	9,048 日
就労定着支援	34	34 日
療養介護	15	438 日
共同生活援助	308	9,037 日
施設入所支援	174	5,200 日
計画相談支援	281	－
共同生活援助県単独加算上乗せ	110	－
短期入所県単独加算上乗せ	2	
計	2,368	－

(12) 障害者自立支援給付システム運営事業費

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
30,291,000	30,056,549	国庫	1,134,000	地方債		19,434,389
		県費		その他	9,488,160	

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証の発行及び、サービス利用に伴う事業者からの請求に対応するため、システムの保守・改修を実施し、審査・支払業務を円滑に処理した。

・交付件数　3,292 件（障害者 1,704 件、障害児 925 件、地域生活支援 663 件）

(13) 障害支援区分認定審査会経費

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,571,100	13,719,726	国庫		地方債		13,719,726
		県費		その他		

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

・認定件数　450 件（身体 101 件、知的 215 件、精神 131 件、その他（難病等）3 件）
・開催回数　25 回

(14) 身体障害者補装具事業費

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
19,711,525	18,530,632	国庫	9,265,316	地方債		4,632,658
		県費	4,632,658	その他		

身体障害者の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の購入及び修理の費用を助成した。
・補装具購入件数　101 件
・補装具修理件数　91 件
・主な補装具　　車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(15) 自立支援医療費事業費

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
230,139,484	229,852,942	国庫	105,622,678	地方債		66,848,976
		県費	57,381,288	その他		

身体障害者で、その障害を除去・軽減するため、医療が必要であると認めた者に対し、自立支援医療費を支給した。
・更生医療給付者数　延べ 283 人
（入院 68 人・外来 215 人（うち、生活保護人工透析者 60 人））
・育成医療給付者数　延べ 4 人（入院 1 人・外来 3 人）

(16) 障害者権利擁護事業費

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,338,000	7,095,730	国庫	3,528,000	地方債		1,798,710
		県費	1,763,000	その他	6,020	

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者虐待防止センター（障害者虐待防止センターライツはだの）を運営するとともに、成年後見等の制度利用に係る手続及び費用を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。
ア　障害者虐待防止センター事業
・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託
通報・届出件数　43 件(市のみでの対応事案も含む。)、相談対応件数　延べ 119 件
・社会福祉士 1 人を配置
イ　成年後見等の制度利用に係る費用助成
・成年後見等の申立てに係る費用助成　3 件

(17) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,474,158	6,097,960	国庫	1,860,000	地方債		3,297,960
		県費	940,000	その他		

聴覚障害者が窓口等における意思疎通を円滑に行えるよう、手話通訳者を週4日窓口に配置するとともに、外出先の医療機関などに派遣した。

・手話通訳者配置　利用回数　304回　実利用者数　68人　設置日数　204日
・手話通訳者派遣　派遣回数　273回　派遣者数　延べ301人（手話通訳者13人）

(18) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
35,937,475	35,937,475	国庫	10,903,000	地方債		19,066,475
		県費	5,968,000	その他		

在宅障害者の日常生活を支援するため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良のための費用を助成した。

・日常生活用具給付件数　障害者　3,293件、障害児　100件
　（主な日常生活用具）　ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具等
・住宅設備改良費助成件数　3件

(19) 移動支援事業費

[障害福祉課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,844,740	32,844,740	国庫	10,050,000	地方債		17,715,740
		県費	5,079,000	その他		

屋外での移動に困難がある障害児・者に対し、外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

・実利用者数　191人、利用時間数　延べ13,630時間

(20) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,693,000	21,754,004	国庫	2,221,000	地方債		17,371,004
		県費	2,162,000	その他		

在宅障害者を対象として、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等を目的とする事業を委託し、地域生活支援の促進を図った。

ア　地域活動支援センターひまわり
・通所者数　6 人、利用者数　延べ 431 人
イ　秦野市地域活動支援センター（ぱれっと・はだの）
・開所日数　292 日
・相談支援　相談者数　252 人、支援件数　延べ　689 件
・フリースペース　登録者数　76 人、利用者数　延べ 1,891 人
・ピア相談会　実施回数　12 回、相談件数　87 件、ピアサポーター活動者数　延べ 44 人
・ピアのつどい　実施回数　14 回、参加者数　延べ 90 人
・ピア学習会　実施回数　6 回、参加者数　5 人　※6 日間コース
・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業　実施回数　22 回

(21) 入浴サービス事業費

［障害福祉課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,324,000	14,139,800	国庫	4,327,000	地方債		7,626,800
		県費	2,186,000	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。
・実利用者数　22 人、利用回数　延べ 1,432 回

(22) 日中一時支援事業費

［障害福祉課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
100,501,280	100,501,280	国庫	30,752,000	地方債		54,209,280
		県費	15,540,000	その他		

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。
・実利用者数　287 人、利用日数　延べ 14,820 日

(23) 社会参加促進事業費

［障害福祉課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,946,000	5,586,163	国庫	931,000	地方債		4,185,163
		県費	470,000	その他		

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、手話奉仕員・通訳者養成事業や点字広報等発行事業などを実施した。
ア　手話奉仕員養成事業　受講修了者数　12 人
イ　手話通訳者（士）養成事業　受講修了者数　4 人
ウ　点字広報等発行事業　年 27 回、計 234 部
エ　音声広報等発行事業　年 27 回、計 423 部

オ　歩行訓練会事業
・参加者数　延べ135人
・場所　三溪園・横浜美術館、県立大磯城山公園
カ　本人活動支援事業
公共施設の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。
キ　視覚障害者移動支援事業
・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等
・利用者数　延べ487人
ク　障害者給食サービス事業
日常の食事の確保が困難な在宅の障害者に対し、定期的に食事を配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認を図り、在宅生活を支援した。
・配食実世帯数　4世帯
・配食数　延べ　685食

(24) 障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,627,000	19,152,000	国庫		地方債		9,580,000
		県費	9,572,000	その他		

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。
ア　単独型短期入所促進事業（実施事業所数3か所）　利用者数　7人
短期入所の促進を図るため、県が指定した短期入所事業所において宿泊を伴う短期入所を実施した。
イ　地域防災拠点事業（実施事業所数5か所）
非常食、発電機等の物資等を備蓄した。
ウ　生活環境改善支援事業（実施事業所数3か所）　利用者数　22人
入所施設に個室（ユニット）を設置し、地域での生活環境に近づけるための支援を実施した。
エ　重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数15か所）　利用者数　39人
複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。
オ　行動障害者支援事業（実施事業所数5か所）　利用者数　12人
行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。
カ　医療的ケア支援事業（実施事業所数2か所）　利用者数　2人
看護職員による医療的支援を必要とする重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。
キ　常勤支援員配置促進費（実施事業所数4か所）　利用者数　15人
重度障害者の受入れに当たり、グループホームに常勤の支援員を配置した。

(25) 地域生活支援拠点事業費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
62,550,000	62,549,500	国庫	3,848,000	地方債		53,152,500
		県費	5,514,000	その他	35,000	

障害者の自立した生活を支援するため、相談及び就労支援を一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に委託して実施した。

ア　障害福祉なんでも相談室（相談支援事業）

「秦野市地域生活支援センター（ぱれっと・はだの）」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

・相談件数　延べ5,132件（基幹・委託）

・社会福祉士2人、その他専門職等2人を配置

イ　就労支援事業

障害者の自立や社会参加の促進を目的として、就労支援員による就労支援事業を行うとともに、就労機会の確保、創出を目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

・就労相談件数　2,816件、就労体験事業等実施障害者数　27人

・支援員7人

(26) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,082,000	8,057,000	国庫		地方債		8,057,000
		県費		その他		

身体障害、知的障害、疾病等のため、特別支援学校等に在学している者の保護者に対し、福祉手当を支給した。

・対象者　　特別支援学校等在学者

・実支給者数　137人

・年間支給額（一人当たり）　小学生以下　54,000円　その他　60,000円

(27) 障害児早期療育推進事業費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
86,639,672	84,658,393	国庫	2,786,000	地方債		70,484,163
		県費	1,393,000	その他	9,995,230	

療育相談員を配置し、発達に心配のある就学前児童の相談を受け、早期から適切な治療や教育が受けられるよう、関係機関・施設等と連携を図り、早期療育を推進した。

また、発達の遅れや障害の疑いがある児童の心身の成長を促すため、心理士や言語聴覚士による相談・集団訓練（ことばの相談室）、理学療法士や作業療法士による機能訓練及びたんぽぽ教

室における生活訓練を行うとともに、保護者に対して相談対応、情報提供等を実施した。

ア　療育相談　延べ7,883件

イ　早期療育推進会議　6回開催　176ケース検討

ウ　統合教育・保育巡回相談　29園　延べ87回

エ　ことばの相談室　申請件数200件、利用件数延べ2,314件（心理・言語）
　　心理士4人、言語聴覚士1人、保育士1人

オ　機能訓練　実参加者数　64人、実施回数　169回
　　理学療法士　2人、作業療法士　1人

カ　たんぽぽ教室（生活訓練）　実参加者数 40人、実施日数　180日
　　所長（兼務）1人、児童発達支援管理責任者　1人、指導員　10人、
　　作業療法士　1人、臨床心理士（嘱託）　1人、運転手　1人

(28) 障害児補装具給付費

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,546,000	11,532,072	国庫	5,766,036	地方債		2,864,018
		県費	2,902,018	その他		

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の購入及び修理の費用を助成した。

・主な補装具　車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、姿勢保持装置等
・補装具購入件数　47件
・補装具修理件数　20件

(29) 児童福祉・発達支援給付費事業費

［障害福祉課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
990,713,000	973,438,309	国庫	495,355,995	地方債		232,958,778
		県費	245,123,536	その他		

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

・障害児通所給付費支給実績（令和8年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）
児童発達支援	307	1,971
放課後等デイサービス	515	4,820
保育所等訪問支援	37	48
障害児相談支援	87	－
計	946	－

(30) 在宅障害者等福祉手当費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
220,308,000	213,870,544	国庫	28,978,238	地方債		184,892,306
		県費		その他		

在宅障害児・者の福祉の増進と日常生活の向上を図るため、福祉手当を支給した。

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

対象者	一人当たり年間支給額（円）	支給対象者数（人）	総支給額（円）
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35,000	2,469	82,956,358
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000	3,295	92,031,659
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000	31	340,247
計	－	5,795	175,328,264

イ 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

対象者	月額（円）	支給対象者数（人）	総支給額（円）
特別障害者手当 （日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者）	29,590	77	26,696,040
障害児福祉手当 （日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者）	16,100	49	10,403,800
経過的福祉手当 （従来の福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しない者）	16,100	7	1,442,440
計	－	133	38,542,280

※ア、イのいずれも、支給対象者数については、令和8年3月末日現在の人数。

なお、総支給額については支給月数が12か月に満たない新規認定、喪失等の者に係る支給額を含む。

(31) 重度障害者医療費助成事業費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
427,418,144	411,681,826	国庫		地方債		305,748,826
		県費	105,933,000	その他		

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア　助成対象者数　2,067 人（停止者・認定保留者を除く。令和 8 年 3 月末日現在）

イ　資格取得事由内訳

・身体障害者手帳 1・2 級　1,343 人
・IQ35 以下（療育手帳 A1・A2）　549 人
・身体障害者手帳 3 級かつ知能指数 50 以下　2 人
・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている　1 人
・精神障害者保健福祉手帳 1 級　172 人

(32) 福祉タクシー等助成費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,030,000	28,647,515	国庫		地方債		28,647,515
		県費		その他		

在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、福祉タクシー利用券を交付するとともに、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

ア　福祉タクシー利用券の交付

(ｱ)　利用者数　1,718 人

(ｲ)　対 象 者

・身体障害者　1・2 級
・知的障害者　IQ35 以下又は療育手帳 A1・A2
・精神障害者　1 級
・特定疾患（難病）患者・小児慢性特定疾患患者
・ねたきり高齢者登録者

イ　障害者自動車燃料費助成

(ｱ)　利用者数　416 人

(ｲ)　対 象 者　重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

・身体障害者　1・2 級
・知的障害者　IQ 35 以下又は療育手帳 A1・A2
・精神障害者　1 級

(33) グループホーム家賃助成事業費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
23,370,000	23,066,800	国庫		地方債		23,066,800
		県費		その他		

障害者の自立生活を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

・助成対象者数　204 人（令和８年３月末日現在）

(34) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,596,000	1,596,000	国庫		地方債		1,596,000
		県費		その他		

介護者の一時的な休息や緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び県により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(35) 法人後見事業者支援事業費

［障害福祉課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,500,000	3,500,000	国庫	1,750,000	地方債		1,209,000
		県費	541,000	その他		

NPO 法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見事業に対して補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

(36) 見守りキーホルダー登録事業費

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
742,000	730,503	国庫		地方債		391,053
		県費		その他	339,450	

外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの際に、身元確認や緊急連絡先がスムーズに確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

・登録者数　5,163 人（令和８年３月末日現在）

(37) シルバー人材センター運営費補助金

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,490,000	14,490,000	国庫		地方債		14,490,000
		県費		その他		

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者が、その経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、高齢者の就労事業を行うシルバー人材センターに対し、補助した。

・会員数　808 人（令和 8 年 3 月末日現在）　・受注件数　2,759 件
・延べ従事日数　51,079 日

(38) 敬老事業費

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
19,332,000	18,515,635	国庫		地方債		12,286,945
		県費		その他	6,228,690	

市民が、高齢者福祉についての心と理解を深め、かつ、社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う機会として、敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

また、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金品及び長寿夫妻記念品を贈呈した。

ア　地域敬老会
・対象者数　28,910 人（満 75 歳以上）

イ　敬老祝金
・贈呈対象者数　88 歳（ 5,000 円）　857 人
100 歳（30,000 円）　53 人

ウ　敬老祝品
・贈呈対象者数　101 歳以上　54 人
夫婦ともに 90 歳以上　51 組

(39) 老人いこいの家管理運営費

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,009,000	4,812,140	国庫		地方債	1,900,000	2,736,140
		県費		その他	176,000	

高齢者に憩いの場を提供するため、また、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るため、設置している老人いこいの家（4 か所）について、指定管理者である各地区の管理運営委員会による運営を実施した。

また、4 荘の照明設備を LED に改修したことで、省エネルギー化や環境負荷の軽減等を図った。

・利用状況

利用者	件数	延べ利用者数
高齢者	456 件	5,293 人
一　般	393 件	4,762 人
計	849 件	10,055 人

(40) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,862,000	4,364,163	国庫		地方債		3,948,891
		県費		その他	415,272	

高齢者の介護予防等のため、地域高齢者の生きがいづくり事業を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
347 日	1,258 件	13,396 人	6,981 人	20,377 人

(41) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,900,000	15,493,325	国庫		地方債		13,955,146
		県費		その他	1,538,179	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の４つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいづくりや健康増進を推進した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355 日	3,499 件	47,262 人	6,119 人	53,381 人

(42) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
240,000	26,000	国庫		地方債		26,000
		県費		その他		

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3 万円を上限）を補助した。

・助成人数　2 人

(43) 地域介護予防活動支援事業費

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,894,000	2,743,875	国庫	582,000	地方債		320,743
		県費	332,000	その他	1,509,132	

高齢者が自ら介護予防活動に参加する地域の構築を目的として、自治会館等身近な場所で自主的に介護予防活動を行う地域団体に対し、補助金（上限12万6千円/団体）を交付した。

・補助金額 2,716,875円
・郵送費 27,000円
・支援団体数 70団体
・参加者数 延べ 41,109人
・ボランティア数 延べ 6,897人
・活動頻度の内訳

活動回数等			補助上限額	団体数
1回2時間未満（月合計2時間以上）			10,500円	6団体
月1回以上	2時間以上		10,500円	6団体
	5時間以上	食事なし	21,000円	1団体
	5時間以上	食事あり	42,000円	4団体
月2回以上	2時間以上		21,000円	15団体
	5時間以上	食事なし	42,000円	2団体
	5時間以上	食事あり	84,000円	2団体
月4回以上	2時間以上		42,000円	23団体
	5時間以上	食事なし	84,000円	9団体
	5時間以上	食事あり	126,000円	2団体

(44) 地域包括支援センター事業費

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
251,412,000	246,297,029	国庫	92,938,000	地方債		50,642,712
		県費	46,068,000	その他	56,648,317	

高齢者の総合相談や高齢者の継続的な介護予防ケアマネジメントと実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護支援等について、日常生活圏域ごとに市内7か所に設置した地域高齢者支援センターにおいて実施した。

・委託先 神奈川県社会福祉事業団（大根）、むつみ福祉会（南）、三喜会（本町、鶴巻）、秦野伊勢原医師会（東・北）、北條会（渋沢）、有限会社たくみケアサービス（西）
・相談者数 延べ 30,664人
・相談件数 延べ 100,993件
（うち高齢者虐待相談件数 延べ 852件
うち権利擁護相談件数 延べ 682件）
・要援護高齢者の実態把握件数 13,431件

(45) 生活支援体制整備事業費

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,767,000	32,597,808	国庫	12,301,000	地方債		6,702,312
		県費	6,097,000	その他	7,497,496	

各地域高齢者支援センターに配置している生活支援コーディネーターと情報や課題を共有し、地域の様々な資源の把握とネットワーク化を図ることで、通いの場や支え合い活動の創出、既存活動の充実に向けた支援を行った。

さらに、各種研修を行い、生活支援サービスの担い手となる人材を育成した。

・地域支え合い型認定ドライバー養成研修　対象：一般　受講者数35人
・認定ヘルパー養成研修　対象：一般　受講者数23人
・生活援助従事者研修　対象：一般　受講者数13人

(46) 地域密着型介護施設等整備事業補助金

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
72,101,000	16,828,000	国庫		地方債		
		県費	16,828,000	その他		

介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、体制整備等に必要な初年度経費を補助した。

法人名	事業所名	交付金額
株式会社ニタカ	まるっと・けあ和楽（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）	16,828,000円

(47) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費

［高齢介護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,982,000	3,418,245	国庫		地方債		3,418,245
		県費		その他		

令和9年度から3か年を計画期間とする「第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定するため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び各種実態調査を実施するとともに、調査結果の分析等を委託した。

(48) 地域介護・福祉空間整備推進交付金

［高齢介護課］

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,700,000	7,700,000	国庫	7,700,000	地方債		
		県費		その他		

防災・減災対策として、非常用自家発電設備を整備するための費用を補助した。

法人名	事業所名	交付金額
有限会社たくみケアサービス	看護小規模多機能型居宅介護つるかめ庵（看護小規模多機能型居宅介護）	7,700,000円

(49) 基礎年金等経費

［国保年金課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,508,000	15,515,323	国庫	15,515,323	地方債		
		県費		その他		

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を実施した。

・被保険者数　1号　17,959人　3号　8,476人

・基礎年金等の受給状況

種別	受給者数（人）	受給年額（円）
老齢年金	177	68,573,956
障害年金	14	12,232,175
寡婦年金	11	4,584,367
老齢基礎年金	47,977	34,706,010,306
障害基礎年金（法30条、30条の2.3）	1,485	1,339,956,125
障害基礎年金（法30条の4、附25条）	1,856	1,703,642,550
遺族基礎年金（法37条）	218	180,953,400
計	51,738	38,015,952,879

・窓口の受付状況

種別	件数（件）
資格に関する届出	2,838
受給に関する届出	236
一般免除申請	1,380
学生納付特例申請	474
計	4,928

(50) 保健福祉センター施設維持管理費

［地域共生推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
276,774,000	255,934,825	国庫	4,583,000	地方債	114,200,000	127,427,297
		県費	7,346,000	その他	2,378,528	

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

・利用状況（利用可能日数は347日）

部屋名等	利用日数（日）	利用率（%）	利用状況	延べ利用件数（件）	延べ利用者数（人）
多目的ホール（椅子有）	254	73.2	115回	115	9,916
多目的ホール（椅子無）			1,693.5時間	260	4,876
第1会議室	253	72.9	1,214.0時間	329	1,409
第2会議室	296	85.3	1,670.5時間	516	3,793
第3会議室	247	71.2	1,501.0時間	344	4,043
第4会議室	298	85.9	2,209.5時間	487	11,387
和室	144	41.5	596.5時間	166	922
教養娯楽室	253	72.9	1,568.0時間	363	7,207
創作活動室	228	65.7	1,339.5時間	256	1,821
健診諸室	256	73.8	1,470.0時間	335	17,216
健康学習室	243	70.0	2,197.0時間	253	9,925
調理実習室	147	42.4	1,017.5時間	161	2,102
ボランティア室	216	62.2	1,340.0時間	281	2,397
相談室	290	83.6	1,889.0時間	1,671	4,398
面談室	271	78.1	791.0時間	791	1,759
遊戯室	202	58.2	1,602.0時間	205	1,133
障害者デイサービス	21	6.1	199.5時間	21	168
障害児たんぽぽ教室	168	48.4	1,428.0時間	168	1,814
たんぽぽ教室保護者控室	168	48.4	1,428.0時間	168	656
ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	242	69.7	1,936.0時間	564	1,833
ことばの相談室・乳幼児機能訓練室	292	84.1	2,336.0時間	3,504	8,058
市民活動サポートセンター	347	100.0	3,120.0時間	667	1,903
健康器具コーナー・印刷機利用	347	100.0	4,511.0時間	53,557	60,978
緑郵便局	242	69.7	1,936.0時間	59,100	38,480
計	5,425	68.0	115回	124,282	198,194
			38,993.5時間		

(51) こども相談事業費

［こども家庭支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
58,501,000	52,031,043	国庫	16,421,000	地方債		30,864,043
		県費	4,207,000	その他	539,000	

こどもの健やかな成長のため、18歳未満のこどもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応するとともに、若者の自立を促進するため、おおむね39歳までの若者が自立・就職するための相談に対応した。

ア　こども相談

相談内容	延べ新規相談人数（人）
養護相談	313
保健相談	2
障害相談	23
非行相談	1
育成相談（性格行動相談、不登校相談、適性相談、育児・しつけ相談、いじめ相談を含む。）	185
その他	9
計	533

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数　175 人
（身体的虐待 30 人、性的虐待 1 人、ネグレクト 78 人、心理的虐待 66 人）

イ　若者の自立・就職の相談

相談内容	延べ相談人数（人）
ひきこもり	42
就労・進路	11
精神保健・発達障害	6
家庭・生活	13
計	72

(52) こども医療費助成事業費

［こども政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
701,643,000	617,000,114	国庫		地方債		500,184,114
		県費	116,816,000	その他		

子どもの健康の維持及び健全な育成を支援するため、高校生までを対象に入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・対象

年齢区分	対象医療
未就学児	入院・通院
小学生・中学生	入院・通院
高校生	入院・通院

・助成対象者数　18,753 人（令和 8 年 3 月末日現在）
・助成件数　　延べ 278,361 件
・医療助成費　　593,258,082 円

(53) 乳児家庭全戸訪問事業費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,721,000	1,470,701	国庫	465,000	地方債		540,701
		県費	465,000	その他		

子育ての悩みを軽減するため、生後４か月までの乳児がいる家庭（第２子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う乳児家庭全戸訪問事業を実施した。

・こんにちは赤ちゃん訪問事業（「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業）
訪問実人数　240 人

(54) 親支援講座事業費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
573,000	496,762	国庫		地方債		301,762
		県費	195,000	その他		

児童虐待の発生を未然に防ぐため、子育て中の親と子が良好な関係を築き、こどもとのコミュニケーションの方法を学ぶ「楽しい子育て講座」やこどもとの関わりが多い幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

ア　楽しい子育て講座
・対面講座　　４回　　参加者数　延べ 182 人
・対面連続講座　５回　　参加者数　延べ　37 人

イ　保育・教育関係者のためのスキルアップ研修
・開催回数　２回（対面）　参加者数　延べ　64 人

(55) 母子・父子家庭等相談業務費

［こども政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,118,000	10,369,620	国庫	680,000	地方債		9,689,620
		県費		その他		

母子・父子自立支援員が、母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談等に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

また、第２土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を設け、相談しやすい体制を整備している。

・支援員　２人

・相談状況

相談内容	延べ相談件数（件）
生活一般（住宅・医療等）	1,781
児童（養育・教育・非行等）	518
生活援護（母子福祉資金・児童扶養手当等）	1,764
計	4,063

(56) ひとり親家庭等医療費助成事業費

［こども政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
107,800,000	103,719,766	国庫		地方債		56,198,766
		県費	47,521,000	その他		

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・助成対象者数　2,191 人（令和 8 年 3 月末日現在）
・助成件数　　延べ 35,779 件
・医療助成費　　99,496,523 円

(57) 母子家庭等自立支援給付金事業費

［こども政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,592,000	21,095,176	国庫	14,032,000	地方債		4,683,176
		県費	2,380,000	その他		

ひとり親家庭の母又は父が、就労を容易にするために必要な資格を取得するに当たり、受講料の一部負担や生活費を支援することで、就労を促進し、ひとり親家庭の自立を図った。

ア　自立支援教育訓練給付金　4 人（内訳）　看護師 2 人、実務者研修 1 人、
　　Web クリエイター1 人
イ　高等職業訓練促進給付金　18 人（内訳）　看護師 3 人、保育士 1 人、実務者研修 5 人、
　　Web クリエイター1 人、鍼灸師 1 人、
　　社会福祉士 2 人、歯科衛生士 1 人、美容師 1 人、
　　MOS1 人、第 4 次産業革命スキル習得講座 1 人、
　　建築 CAD1 人
ウ　修了支援給付金　7 人（内訳）　看護師 1 人、実務者研修 3 人、
　　社会福祉士 1 人、Web クリエイター1 人
　　歯科衛生士 1 人

(58) 児童手当費

［こども政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,921,333,200	2,876,192,978	国庫	2,310,408,441	地方債		288,143,429
		県費	277,641,108	その他		

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、高校生年齢（18 歳に達した後の 3 月 31 日まで）までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区　　分	手当額	第3子以降	所得制限
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童一人当たり	なし
3歳～高校生	月額10,000円	月額30,000円	

・延べ支給児童数　220,687人（受給者数　10,963人　令和8年3月末日現在）
・支給総額　　2,866,800,000円

(59) 児童扶養手当費

［こども政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
516,404,000	509,985,760	国庫	168,597,803	地方債		341,387,957
		県費		その他		

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父（母）の死亡等により、父親（母親）と生計を共にしていない児童に手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

・手当額（基本額は、物価スライドによる。）

区　　分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額　46,690円	月額　11,010円～46,680円
児童2人のとき	月額　57,720円	月額　16,530円～57,700円
児童3人のとき	月額　68,750円	月額　22,050円～68,720円
児童4人以上のとき	以降、1人増えるごとに月額11,030円を加算	以降、1人増えるごとに月額5,520円～11,030円を加算

・支給件数　　延べ11,209件
・支給総額　　508,679,710円
・受給者数（令和8年3月末日現在）　869人（受給停止者を含む受給権者数 1,039人）

(60) 養育者支援金給付費

［こども政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,828,000	2,749,776	国庫		地方債		2,749,776
		県費		その他		

児童扶養手当を受けられない養育者家庭（主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭）に支援金を支給することにより、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

・支給件数　　延べ　58件
・支給総額　　2,748,760円
・受給者数（令和8年3月末日現在）　4人

(61) 子育てふれあい推進事業費

［こども政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
52,677,400	52,585,557	国庫	17,179,000	地方債		18,375,557
		県費	17,031,000	その他		

公共施設等を活用し、子どもの遊び場や保護者同士の気軽な交流の場を提供するほか、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名称	ぽけっと21しぶさわ	ぽけっと21おおね	ぽけっと21すえひろ
開設日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場所	しぶさわこども園内	ひろはたこども園内	すえひろこども園内
開室日	毎週 月・水・金曜日	毎週 火・木・金曜日	毎週 月～金曜日
年間利用者数	延べ 2,115人	延べ 1,950人	延べ 4,403人
1日平均利用者数	15人	13人	18人
年間開室日数	138日	150日	242日

名称	ぽけっと21こども館	ぽけっと21保健福祉センター	ぽけっと21にし
開設日	平成23年11月1日	平成25年10月1日	平成27年10月1日
場所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開室日	毎週 火・木・土曜日	不定期	毎週 火・木・金曜日
年間利用者数	延べ2,240人	延べ7,095人	延べ2,988人
1日平均利用者数	15人	49人	20人
年間開室日数	150日	144日	150日

名称	ぽけっと21ミライエ	ぽけっと21ひがし	ぽけっと21きた
開設日	平成29年2月1日	令和3年12月1日	令和3年12月1日
場所	ミライエ秦野内	東公民館内	北公民館内
開室日	毎週 月・水・土曜日	不定期	不定期
年間利用者数	延べ 4,297人	延べ200人	延べ345人
1日平均利用者数	30人	8人	14人
年間開室日数	142日	24日	24日

名称	ちっちゃなて
開設日	平成30年4月1日
場所	鶴巻北1-7-23
開室日	毎週 月・水・金曜日
年間利用者数	延べ1,651人
1日平均利用者数	12人
年間開室日数	141日

※いずれも開室時間は午前10時～午後3時

(62) 放課後児童健全育成推進事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
560,562,000	474,073,898	国庫	107,024,000	地方債		198,257,534
		県費	108,794,000	その他	59,998,364	

市内の全ての小学校内で、30の児童ホーム（対象：小学6年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間学童施設（5事業所12教室）に対し、補助した。

・登録児童数　1,554人（民間学童含む・4月1日現在）

(63) ファミリー・サポート・センター事業費

［こども政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,539,000	12,459,639	国庫	4,095,000	地方債		4,269,639
		県費	4,095,000	その他		

多様な子育てニーズに対応できるよう、子どもを預けたい人と預かりたい人が会員となり、子どもの送迎や預かりを行うファミリー・サポート・センター事業を実施した。

また、非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

・会員数　2,071人（令和8年3月末日現在）
　（依頼会員　1,479人、支援会員　561人、両方会員　31人）
・活動実績　5,552件
・助成件数　200件（助成額：173,080円）

(64) 病後児保育事業費

［保育こども園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,946,746	8,249,054	国庫	2,512,000	地方債		2,515,074
		県費	2,512,000	その他	709,980	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあって、自宅で保育することが困難な場合に、ひろはたこども園の専用の保育室で一時的に預かることにより、保護者の子育てを支援した。

・利用実績　実利用者数　73人（延べ利用回数　151回）

(65) 子育て支援制度普及促進費

［こども政策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,250,000	1,139,600	国庫	461,000	地方債		462,600
		県費		その他	216,000	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをするための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへ情報を提供した。

・作成部数　4,000 部

(66) こどもの未来応援事業費

［こども政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
687,000	221,813	国庫	150,000	地方債		71,813
		県費		その他		

全てのこどもを対象として、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「こどもの居場所」づくりに取り組む市民団体に対し、安定した運営ができるよう、運営費の一部を補助した。

また、地域における児童の健全育成を図るため、コミュニティ保育グループのリーダーに対し、研修会を実施した。

ア　こどもの居場所運営事業費補助金の交付

・補助団体数　4 団体

・補助総額　　200,000 円

イ　コミュニティ保育グループリーダー研修会の実施

・実施回数　　1 回

・参加グループ数　4 グループ

(67) 保育士等就労促進給付金

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,600,000	8,080,000	国庫		地方債		8,080,000
		県費		その他		

市内の民間保育所等における保育士確保を促進するため、保育士資格を有する者で、新たに就労する者に対し、給付金を支給した。

ア　給付者数　43 人（市内：33 人、市外：10 人）

イ　支給総額　8,080,000 円（市内：200,000 円/人、市外：100,000 円/人、転入加算合計：480,000 円）

(68) 結婚支援事業費

［こども政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,000,000	8,949,262	国庫	5,826,000	地方債		1,810,262
		県費	1,276,000	その他	37,000	

本市への移住・定住の促進も踏まえた少子化対策の推進を目的に、結婚を希望する若い世代に対する結婚支援及び結婚に伴う新生活の経済的支援を行った。

ア　結婚支援セミナー及びイベント

結婚を希望して自ら行動する市民を支援するため、AI を活用した「婚活」に関するセミナーのほか、婚活ツアーを開催した。

・開催実績

開催内容	開催日時	対象・参加者数
結婚応援セミナー	9 月 21 日 13 時 30 分～16 時 30 分	対象：市内在住・在勤 定員：30 人 参加者数：男性 7 人、女性 4 人
縁結びバスツアー	11 月 8 日 10 時～16 時	対象：男性は秦野市又は厚木市在住・在勤、女性は居住地を問わない（市制施行 70 周年記念事業として厚木市との連携開催） 定員：男女各 20 人 参加者数：男性 18 人、女性 19 人

※対象年齢は、いずれも 25 歳以上 40 歳以下

イ　結婚新生活支援事業助成金

結婚を機に市内で新生活をスタートする 40 歳以下の新婚世帯の夫婦（世帯の所得が 500 万円未満の世帯に限る。）に対し、結婚に伴う経済的不安を解消するため、住宅の賃借費用や引越費用を助成した。

区分	助成上限額	助成件数	助成金額
夫婦共に 29 歳以下	60 万円	12 件	4,896,000 円
夫婦共に 40 歳以下	30 万円	9 件	2,570,000 円

(69) 物価高対応子育て応援手当給付事業費

［こども政策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
513,467,000	408,371,528	国庫	408,371,528	地方債		0
		県費		その他		

長期化する物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、児童手当の支給対象である高校生年代までのこども１人に対し 2 万円の給付金を支給し、こどもたちの健やかな成長を応援した。

受給者数　　11,916 人
対象児童数　　20,145 人
給付額　　402,900,000 円

(70) 施設型給付費

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,745,343,000	3,585,486,840	国庫	1,744,538,647	地方債		862,975,275
		県費	764,611,418	その他	213,361,500	

子ども・子育て支援新制度に基づき、教育・保育に要した費用について、民間の認定こども園、幼稚園及び保育所に対し、施設型給付費を支給した。

区　　分		施設数	延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市内	私立保育所	23 施設	18,996	2,541,994,640
	私立認定こども園	5 施設	6,316	779,360,410
	私立幼稚園	1 施設	2,189	125,930,480
市外	私立保育所	24 施設	218	23,497,200
	公立保育所	6 施設	43	2,748,140
	私立認定こども園	9 施設	1,598	110,948,300
	公立認定こども園	1 施設	12	534,020
	私立幼稚園	2 施設	5	473,650
計		71 施設	29,377	3,585,486,840

(71) 地域型保育給付費

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
131,582,000	114,116,530	国庫	63,616,853	地方債		28,826,314
		県費	21,673,363	その他		

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育に要した費用について、小規模保育事業所及び家庭的保育事業所に対し、地域型保育給付費を支給した。

区　　分		施設数	延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市内	私立小規模保育事業	2 施設	350	91,580,040
	家庭的保育事業	1 施設	60	21,950,470
市外	私立小規模保育事業	2 施設	2	586,020
計		5 施設	412	114,116,530

(72) 施設等利用費

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
101,543,485	79,926,211	国庫	52,720,793	地方債		5,597,053
		県費	21,608,365	その他		

民間幼稚園の月額の利用料、入園料、預かり保育料及び認可外保育施設等の利用料を対象として、預かり保育等を利用する保護者等に対し、施設等利用費を支給した。

区　　分			延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市内	幼稚園利用料及び入園料		1,267	32,561,900
	預かり保育	幼稚園	449	1,455,450
		認定こども園	232	1,268,100
	認可外保育施設		52	492,940
	一時預かり事業		79	646,150
	子育て援助活動支援事業		9	133,000

区　　分			延べ利用児童数（人）	支給額（円）
市外	幼稚園利用料及び入園料		1,575	40,408,401
	預かり保育	幼稚園	252	770,610
		認定こども園	191	566,650
	認可外保育施設		61	1,623,010
計			4,167	79,926,211

※過年度利用分を含む。

(73) 民間保育所等支援事業費

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
331,516,000	299,166,000	国庫	21,272,000	地方債		185,951,963
		県費	24,697,000	その他	67,245,037	

保育事業等の振興及び充実を図るため、市内の民間保育所等に対し、定数を超えて保育士を雇用する経費など、保育事業等に要する経費の一部を補助するとともに、ICT 化推進のための費用について補助した。

名称	対象施設数	補助金額（円）
保育所等支援事業補助金	31 施設	297,597,000
保育所等における ICT 化推進事業補助金	2 施設	1,569,000

※参考　保育所等運営経費（臨時的経費を除く。）　　単位：円

区　　分	事　業　費	国・県支出金	保育料等	一般財源
公立認定こども園	1,304,802,682	30,638,000	106,117,670	〔A〕1,168,047,012
民間保育所及び認定こども園	3,759,585,550	2,472,115,712	280,606,537	〔B〕1,006,863,301

○入所児童数

・公立認定こども園　　延べ　7,878 人〔C〕

・民間保育所及び認定こども園　　延べ　27,128 人〔D〕

○児童一人当たりの市費負担額（一般財源）

・公立認定こども園　　月額　148,267 円〔A/C〕　年額　1,779,204 円

・民間保育所及び認定こども園　　月額　37,115 円〔B/D〕　年額　445,380 円

(74) 一時預かり事業補助金

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,611,000	5,831,000	国庫	1,405,000	地方債		3,021,000
		県費	1,405,000	その他		

保護者の通院、介護等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、保育所等において児童を預かる事業に対し、補助した。

区　　分	施設数	延べ利用児童数（人）
一般型一時預かり	8 施設	744
余裕活用型一時預かり	3 施設	54
幼稚園型一時預かり（市内）	5 施設	6,791
幼稚園型一時預かり（市外）	6 施設	2,030
計	22 施設	9,619

(75) 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,238,000	2,238,000	国庫		地方債		560,000
		県費	1,678,000	その他		

保育士等が研修に参加するに当たり、民間保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用の一部を補助した。

・対象施設数　8 施設

(76) 保育所等整備事業補助金

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
49,892,000	34,072,000	国庫	22,714,000	地方債	1,900,000	9,458,000
		県費		その他		

老朽化した民間保育所等の施設整備及び小規模保育所の移転及び新規開設に伴う施設整備に要する費用の一部を補助した。

・第２にこにこ保育園（空調設備改修工事）　7,230,000 円
・つくしんぼ保育園　（園移転改修工事）　6,448,000 円
・おひさまほほえみ保育園（小規模保育所開設工事）　20,394,000 円

(77) 民間保育所等給食物価高騰支援事業費

［保育こども園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
40,566,000	40,073,400	国庫	40,073,400	地方債		
		県費		その他		

食材料費の高騰が続く中、子育て支援の一環として、保護者に新たな負担を求めることなく、保育所等における給食の質と量を維持するため、給食を提供する民間保育所等に対し、食材料費高騰相当分を補助した。

・対象施設数　32 施設

(78) 施設改修等事業費

［保育こども園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
45,018,000	30,910,220	国庫		地方債	19,600,000	10,533,620
		県費		その他	776,600	

公立認定こども園の長寿命化を図るため、計画的な改修を行い、良好な保育環境の向上に努めた。

・工事等内容

こども園照明設備更新等工事（みどりこども園、すえひろこども園） 28,461,620円

こども園空調設備更新工事（みどりこども園、ひろはたこども園） 1,672,000円

こども園網戸設置、張替え等工事（すえひろこども園、つるまきこども園） 776,600円

(79) 認定こども園給食物価高騰支援事業費

［保育こども園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,109,000	13,321,648	国庫	7,818,258	地方債		5,503,390
		県費		その他		

食材料費の高騰が続く中、子育て支援の一環として、保護者に新たな負担を求めることなく、質と量を維持した安全・安心な給食を公立認定こども園において提供した。

(80) 青少年育成地域活動推進事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
854,000	854,000	国庫		地方債		854,000
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体との連携を図った。

・7地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画及び運営を委託

・青少年育成団体との連携協力

(81) 青少年指導員活動事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,239,000	2,134,834	国庫		地方債		1,966,834
		県費	168,000	その他		

青少年指導員が地域に根ざした青少年育成活動を効果的に進めるため、必要な知識や技術を習得するための研修や、市・地区事業などの各種活動を、青少年指導員連絡協議会に委託し、実施した。

・全体研修会　2回　・指導員数　56人（4月1日現在）　任期2年

(82) 青少年相談員活動事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,138,000	2,005,334	国庫		地方債		1,943,707
		県費	61,627	その他		

地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するため、青少年相談員連絡協議会へ委託し、地域パトロールや社会環境実態調査などを実施した。

・視察研修　1回　・相談員数　72人（4月1日現在）　任期2年

(83) 青少年団体育成補助金

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
550,000	360,000	国庫		地方債		360,000
		県費		その他		

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動、指導者の育成等を行う団体に対し、補助した。

ア　秦野市子ども会育成連絡協議会

・単位子ども会数　23単位

・会員数　1,077人（4月1日現在）

幼児41人、小学生729人、中学生104人、高校生18人、指導・育成者185人

イ　秦野スカウト会

・会員数　170人（9月1日現在）

ボーイスカウト122人、ガールスカウト26人、指導者等22人

(84) 文化活動推進事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,297,000	1,297,000	国庫		地方債		979,100
		県費		その他	317,900	

青少年の文化活動を推進し、文化的教養や感性を深めるとともに、青少年の健全育成と豊かな情操の醸成を目的とした事業を実施した。

ア　青少年音楽祭

・出演者　10月5日　第41回秦野青少年音楽祭　47組（51人）

※クアーズテック秦野カルチャーホールの改修工事に伴い、オーディションは実施していない。

・内　容　ピアノ・ピアノ連弾・弦管打楽器・弦管打楽器重奏・電子オルガン・声楽

・会　場　タウンニュースホール

イ　はだのこども館事業

・こども絵画教室　参加者数　107人

・リズム教室　参加者数　23人

(85) はたちのつどい経費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,993,000	3,907,585	国庫		地方債		3,067,942
		県費	839,643	その他		

将来の社会の担い手としての自覚を高め、はたちを祝い、励ますためのイベントを、実行委員が企画・運営し、実施した。

・開催日　令和8年1月12日
・対象者数　1,550人　参加者数　1,092人　参加率　70.5%
・会場　メタックス体育館はだのメインアリーナ

(86) 青少年交流推進事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,800,000	1,611,896	国庫		地方債		1,055,039
		県費	346,357	その他	210,500	

他の地域を含めた各種交流事業に参加することにより、青少年が各年齢層や地域の人々と交流し、自主性かつ協調性を養い、自己認識を深めることを目的とした事業を実施した。

ア　子どもまつり

子どもたちの健やかな成長をお祝いするため、水無川緑地にこいのぼりを掲揚するとともに、「こどもの日」にカルチャーパーク陸上競技場でふれあいゲームやミニ動物園などのアトラクションを実施し、親子に楽しい交流と憩いの場を提供した。

・開催日　5月5日（4月26日から5月6日までこいのぼり掲揚）
・会場　カルチャーパーク陸上競技場、水無川緑地
・来場者数　約3,500人

イ　国内姉妹都市（長野県諏訪市）青少年交流キャンプ

・開催日　7月5日～6日
・会場　表丹沢野外活動センター、新江ノ島水族館、
　茅ヶ崎公園体験学習センターうみかぜテラス
・参加者数　秦野市　27人（小学生　22人、中学生　5人）
　諏訪市　17人（小学生　9人、中学生　8人）

(87) こども館管理運営費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,847,098	27,389,804	国庫		地方債		26,976,032
		県費		その他	413,772	

親子の交流、学習室での受験勉強など、赤ちゃんから高校生までの青少年等が、集い、交流することで、心身ともに健全な育成を図るため、はだのこども館の管理運営及び未就園児親子対象

事業など各種イベントを実施した。また、7月1日から体験学習室の個人利用を開始した。

・利用者数　延べ38,184人　（一日平均110人/年347日開館）

（内訳）

学習室	13,505人（うち高校生学習室1,030人）
研修室	5,376人
体験学習室	2,807人（うち個人利用117人）
多目的ホール（団体・卓球など）	8,031人
なかよしひろば	1,377人
ぽけっと２１	3,323人
ロビー	3,765人

・はだのこども館が主催したイベント参加者数

未就園児親子対象事業（たいそうひろば、かみしばいとうたなど）　1,163人

未就園児～中学生対象事業（クリスマスゲーム、手芸教室、工作教室、モルックなど）97人

夏休みお仕事体験（議員35人、エンジニア24人、消防士20人、美容師16人、信用金庫職員18人、開発者25人、看護師12人、ネイリスト40人、ゴルフ場スタッフ9人、コンビニスタッフ19人）218人

お仕事体験バスツアー（工場見学：ヤマハコミュニケーションプラザ・ハウス食品静岡工場）39人

(88) 児童館維持管理費

［こども育成課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
91,567,043	88,573,679	国庫		地方債	2,100,000	85,487,783
		県費		その他	985,896	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館（室）の管理運営を実施した。

また、来館者の利便性等の向上及び施設の適切な維持管理を図るため、10館の照明器具のLED化工事を行うとともに、戸川児童館、三屋台児童館及び柳川児童館の空調機電気設備改修を実施した。

ア　利用者

・利用者数　　延べ62,636人

・1館当たり1日平均利用者数　13人（開館293日/年、全17館）

イ　施設整備

・秦野市立児童館LED導入工事　3,056,900円

・空調設備工事

戸川児童館遊戯室空調機電気設備改修　1,129,700円

三屋台児童館遊戯室空調機電気設備改修　379,500円

柳川児童館厚生員室空調機電気設備改修　232,100円

(89) 児童館事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
494,000	478,094	国庫		地方債		468,624
		県費		その他	9,470	

心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を企画・実施した。

また、自治会や小学校等との地域交流事業、気軽にできるゲーム遊びや工作、七夕等の季節行事の事業を実施した。（全17館）

・児童館主催事業参加者　6,296人

・地域交流事業参加者　　1,544人

(90) 児童センター維持管理費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,147,859	20,646,254	国庫		地方債	3,100,000	17,253,562
		県費		その他	292,692	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

また、来館者の利便性向上及び施設の適切な維持管理を図るため、照明器具のLED化工事を行った。

9月から臨時開放学習室の試行的運用を開始し、こどもの学習環境の向上を図った。

ア　利用者

・利用者数　　延べ　14,435人（うち、臨時開放学習室利用者142人）

・1日平均利用者数　42人（開館345日/年）

イ　施設整備

・秦野市公共施設照明設備等（LED）更新委託業務（令和６年度債務負担行為設定）
3,461,847円（曲松児童センター分）

(91) 児童センター事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,000	39,998	国庫		地方債		39,998
		県費		その他		

心身ともに健やかな児童を育成するため、高校生を含めた児童・生徒が楽しめるゲーム遊びや工作等の事業を実施した。

・曲松児童センター主催事業参加者　210人

(92) 青少年非行防止活動事業費

［こども育成課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,804,000	13,175,537	国庫		地方債		13,162,164
		県費	13,373	その他		

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校･警察・地域団体等と協力し、情報共有や地区パトロールを実施するなど、青少年の健全育成に努めた。

・街頭指導活動

専門街頭指導員 4人
街頭指導実施回数 568回
指導、声掛け 1,138人
補導少年数 延べ223人

(93) 被保護者就労支援事業費

［生活援護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
18,588,000	18,125,151	国庫	11,887,613	地方債		6,237,538
		県費		その他		

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労への準備等の支援を実施した。

ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象として、就労相談員との個別面談などにより、個々の状況に合わせた就労支援を実施した。

・支援者数 299人
・延べ面接者数 765人
・就労者数 92人

イ 就労準備支援

一般的な就労支援事業の前段階として位置付けている「就労準備支援事業」において、長期間、仕事に就いていないこと等が原因で、生活習慣の改善や社会性の構築が必要など、一般的な就労活動が現状困難な生活保護受給者等に対し、社会活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した支援を実施した。

・支援者数 5人

内容	延べ参加者数
社会活動	245人
個別面談	35人
計	280人

(94) 被保護者健康管理支援事業費

［生活援護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,405,000	2,395,076	国庫	1,306,257	地方債		1,088,819
		県費		その他		

生活保護受給者の医療データ等を分析して生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、指導を行った。

・抽出対象者への面接（電話）支援　91人

(95) 生活保護費

［生活援護課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,126,644,000	3,841,906,369	国庫	2,817,719,171	地方債		846,075,034
		県費	137,221,119	その他	40,891,045	

「生活保護法」に基づき、生活保護受給者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行った。

ア　令和8年3月末日現在の状況

・世帯数　1,760世帯

・人員　　2,079人

・保護率　1.31%

・世帯類型

区分	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他	全体
世帯数（世帯）	963	48	167	305	277	1,760
構成比（%）	54.7	2.7	9.5	17.3	15.8	100.0

イ　保護開始、廃止件数

・開始　335世帯　401人

・廃止　271世帯　315人（うち、主な理由が就労によるもの27世帯、37人）

・扶助費内訳

区分	金額（円）	世帯数（世帯）	金額の構成比（%）
生活扶助費	971,618,038	1,522	25.3
住宅扶助費	645,432,757	1,540	16.8
教育扶助費	7,312,555	48	0.2
介護扶助費	116,030,569	459	3.0
医療扶助費	2,060,300,878	1,584	53.7
生業扶助費	4,215,672	22	0.1
葬祭扶助費	12,502,060	32	0.3
就労自立給付金	622,152	12	0.0
就職準備給付金	300,000	1	0.0
施設事務費	23,393,052	11	0.6
計	3,841,727,733		100.0

(96) 被災住宅応急修理事業費

［建築指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,065,000	1,065,000	国庫		地方債		1,065,000
		県費		その他		

令和6年台風第10号により準半壊以上の被災した住宅について、応急修理を実施した。

・準半壊　　1件　348,000円

・半壊以上　　1件　717,000円

（４）衛生費

○　健康で暮らせる環境づくりの推進

生活習慣病やその重症化を予防するため、普及啓発の対象の主軸を若年・働き盛りの青壮年期にシフトし、市内企業や商工会議所、医師会などの関係機関で新たに組織した職域連携に関する懇話会を開催することで、働く世代の健康課題の把握に努めた。

引き続き、庁内関係課及び関係機関等と連携し、出張型の健康教育を実施するなど、青年期・壮年期の働く世代に対する心と身体の健康づくりの充実に努める。

○　地域医療体制の充実強化

感染症や災害時の対応に備えるとともに、休日・夜間における診療体制を維持するため、医師会が中心となって設置した建設委員会で、新たな休日夜間急患診療所等に必要な機能や規模等を協議し、本市、医師会、歯科医師会及び薬剤師会の４者で施設整備に係る基本合意を締結するとともに、医師会による設計及び施工事業者の決定、本市による建設予定地の地盤調査及び測量調査を実施した。

令和７年度末で施設は開設から３６年が経過していることから、引き続き、医師会等の関係機関と連携し、早期の整備を目指す。

○　妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の推進

令和７年１０月から、１か月児健康診査に対する費用助成を開始し、保護者の経済的負担の軽減とこどもの健康の保持増進を図るとともに、医療機関との連携のもと、健診結果に基づきながら必要な支援につなげる体制を整備した。

併せて、母子健康手帳アプリを活用した妊娠届の事前提出及び面談予約機能を導入し、利用者の利便性向上を図るとともに、妊婦の状況を事前に把握することで、個々に応じた適切な相談支援につなげることができた。

引き続き、アプリのプッシュ配信を通じて、子育て家庭に必要な情報を適切な時期に配信することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実に取り組む。

○　健康診査等の受診及びがん予防・早期発見の推進

新たに電子申請による年度途中のがん検診の追加申込を開始した結果、大腸がん検診の受診者数は、令和６年度と比較して１６１人増加してお

り、新たな取組が一定の効果を示した。

引き続き、健康診査及びがん検診の受診率向上を目指し、疾病の早期発見・早期治療により市民の健康の保持増進に取り組む。

○　帯状疱疹ワクチン接種の実施

令和７年４月から定期接種として開始した帯状疱疹ワクチンについて、医師会等関係機関と連携し、円滑に接種を実施することで、接種率は３１．９パーセントであった。

引き続き、分かりやすい周知により、ワクチン接種を希望する方が接種を受けられる環境を整備し、高齢者の発症又はその重症化の予防に努める。

○　地球温暖化対策の推進

「地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策をより広く推進するため、事業者に対するＬＥＤ照明への切換え支援を実施するとともに、市民・事業者向けの脱炭素に関する情報を集約したポータルサイトを活用し、情報発信に努めた。

脱炭素経営への対応及び地域企業の持続的成長等を目的に設立した「はだの脱炭素コンソーシアム」には、令和５年度の設立当初３５社が参画していたが、令和７年度末時点で５２社にまで拡大し、事業者による脱炭素への理解と取組の促進が着実に進んでいる。

引き続き、積極的な情報発信に努め、世界規模の環境課題である地球温暖化に対し、市民及び事業者とともに、持続可能な脱炭素社会、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。

○　名水の保全、利活用の啓発と持続可能な水循環の創造

市制施行７０周年に合わせた特別事業として「秦野盆地湧水群選抜総選挙」を実施するとともに、デジタル技術を活用した新たな周遊促進策として「秦野名水巡りデジタルスタンプラリー」を開催し、本市の名水への関心を高めるとともに、愛着の醸成に努めた。

引き続き、各種調査データを収集し、はだの水循環モデルを活用して本市の地下水状況をモニタリングするとともに、名水を生かした秦野の魅力発信や周遊促進など、地域のにぎわい創造につながる地下水の利活用を進める。

○　名水サミットを通じた水環境保全の普及啓発

市制施行７０周年及び名水百選「秦野盆地湧水群」選定４０周年を記

念して、秦野名水の魅力や地下水保全の重要性を市内外に発信する「名水サミットｉｎはだの」を開催した。

全国の名水百選選定自治体等との連携のもと、全国大会及び名水シンポジウムを実施し、本市の名水が育まれる仕組みや地下水保全の重要性について普及啓発を図った。

引き続き、本サミットを通じて高まった関心を一過性のものとせず、体験型の事業や広報活動などの普及啓発を継続し、本市の名水施策の一層の充実につなげていく。

○　ごみの減量と資源化対策の推進

市民の利便性向上とはだのクリーンセンターの安定稼働を図るため、可燃ごみの減量施策の一環として、令和７年度からプラスチックの一括回収を開始するとともに、収集日を隔週から毎週へ拡充した結果、令和６年度と比較してプラスチックの回収量が約１．２倍に増加した。

令和７年度の可燃ごみの量は約３１，４００ｔと、ごみ処理基本計画の令和１３年度目標値約３２，５００ｔを約１，１００ｔ下回った。

リチウムイオン電池類を原因とする、収集時や焼却施設での火災が他自治体で相次いでいることを受け、市民の安全確保及び火災事故を防ぐため、リチウムイオン電池類の拠点回収場所（環境共生課窓口）を拡充した。

引き続き、可燃ごみの減量及び資源の分別徹底について、啓発パネルの設置、広報特集号、ごみ減量通信の発行などを通じて周知・啓発を図り、市民・事業者・行政が一体となり、可燃ごみの減量と資源化に努める。

(1) 健康づくり運動事業費

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,101,977	12,902,084	国庫		地方債		8,259,154
		県費	879,000	その他	3,763,930	

市民の健康の保持・増進を目指し、健康教育及び健康相談を実施することで、正しい知識の普及を図るとともに、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

ア 健康教育

項目	開催回数（回）	延べ参加者数（人）
一般健康教育	50	1,134
病態別健康教育	13	243
普及啓発・地区活動	80	2,149

※健康教育の主な事業

市内各種イベントにおいて「未病改善コーナー」の出展

・実施回数 4回（8/3：マックスバリュ秦野渋沢店（51人）、9/28：たばこ祭（219人）、10/9：イオン秦野店「イオン周年祭」（342人）、11/3：市民の日（299人））

イ 健康相談

項目	開催回数（回）	延べ参加者数（人）
総合健康相談	14	621
重点健康相談（骨粗しょう症）	7	648

※健康相談の主な事業

出張型健康測定事業の実施

・実施回数 5回

・参加者数 延べ113人

ウ 団体の委託事業の実績

秦野市食生活改善推進団体

・会員数 92人

・活動回数 10回

(2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
41,695,000	41,695,000	国庫		地方債		38,051,000
		県費	3,644,000	その他		

休日及び平日夜間の急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対し、補助した。

・診療科目 内科・小児科・外科

・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで

休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、午後7時から午後11時まで

・休日（昼・夜）取扱状況　　単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
73	7,137	97.8	3,677	2,274	1,186

・平日（夜）取扱状況　　単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
292	4,090	14.0	2,052	1,428	610

(3) 二次救急診療事業費

［健康づくり課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
98,663,000	95,432,635	国庫		地方債		77,604,635
		県費	16,828,000	その他	1,000,000	

休日及び平日夜間の重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するための体制整備を図った。

ア　二次救急医療体制の整備

輪番制による二次救急医療体制を整備するとともに、二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対して交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に対して支出した。

・診療科目　内科・外科・小児科

・診療時間　平日：午後6時から翌日午前8時まで
　　休日：午前8時から翌日午前8時まで

・診療機関　内科・外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）
　　小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院）

・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数（人）
内科	2,235
外科	201
計	2,436

診療科目	延べ患者数（人）
小児科（秦野伊勢原ブロック）	1,290

イ　秦野赤十字病院小児救急医療体制への支援

夜間における小児救急の充実を図るため、秦野赤十字病院が実施する小児救急医療の運営に対し、補助した。

・診療日数　52日　・延べ患者数　108人

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

［健康づくり課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,215,000	12,215,000	国庫		地方債		12,215,000
		県費		その他		

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対し、補助した。

・診療日数　73日　・延べ患者数　362人

(5) 薬剤師会薬局運営費補助金

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,800,000	9,800,000	国庫		地方債		9,800,000
		県費		その他		

休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、補助した。

・開局時間　平日：午後8時から午後11時まで
　　休日：午前9時から午後11時まで
・利用者数　延べ9,430人

(6) 休日夜間急患診療所等整備費

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,330,000	10,635,900	国庫		地方債		7,435,900
		県費		その他	3,200,000	

地域医療体制の充実を図るため、秦野伊勢原医師会、秦野伊勢原歯科医師会及び秦野市薬剤師会が進める休日夜間急患診療所等の一体的な移転整備に向けて、建設予定地である市有地の地盤調査及び測量調査を実施した。

(7) 中野健康センター管理運営費

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
26,475,023	25,217,356	国庫		地方債		23,507,408
		県費		その他	1,709,948	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康の保持増進を図った。

・施設の延べ利用者数 単位：人

トレーニング室	多目的室	和室	コミュニティ保育室	運動広場	自由広場	計
8,822	6,419	1,361	43	6,080	2,619	25,344

(8) 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,310,000	1,110,000	国庫		地方債		1,110,000
		県費		その他		

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に対して補助金

を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。
・修学資金　6 人

(9) 産科医療支援事業費補助金

［健康づくり課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,566,000	2,396,000	国庫		地方債		
		県費	2,396,000	その他		

産科医師の過重な勤務内容を適切に評価し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、補助した。
・補助対象施設（1 か所）　アクアベルクリニック
・分娩取扱状況

手当支給対象者	常勤医師	非常勤医師
分娩取扱件数	354 件	365 件

(10) 自殺予防対策事業費

［健康づくり課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
433,000	348,686	国庫		地方債		185,686
		県費	163,000	その他		

附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置するとともに、関係 13 課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺予防対策に関する横断的な取組を実施した。

事業名	内　容	参加者数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	108 人
	職員向けゲートキーパー研修（教職員向け含む）	121 人
普及啓発事業	自殺予防週間キャンペーン(9 月) 啓発物の配布（市内中学生・高校生含む。）	6,428 部
	自殺対策強化月間キャンペーン（令和 8 年 3 月） 啓発物の配布（市内中学生含む。）	3,825 部
	こころの体温計(メンタルセルフチェックシステム)アクセス数	23,922 件

(11) 食育推進事業費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,298,000	5,008,668	国庫		地方債		5,008,668
		県費		その他		

「第 3 次はだの生涯元気プラン（食育推進計画）」に基づき、「からだ」、「こころ」、「くらし」の 3 つの視点から食育を推進するとともに、「第 4 次はだの生涯元気プラン」を策定した。
・食育推進庁内会議　2 回　　食育推進委員会　3 回

(12) 養育医療費助成事業費

［こども家庭支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,465,000	4,770,140	国庫	1,247,097	地方債		2,530,748
		県費	992,295	その他		

「母子保健法」に基づき、出生時体重が 2,000g 以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・給付件数　延べ52件（実人数　15人）

(13) 保健衛生事務費

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,358,000	10,596,449	国庫		地方債		10,526,449
		県費	70,000	その他		

健康カレンダーによる健康及び医療に関する情報発信や、ME-BYO サミット神奈川への参加など、保健衛生事業の推進を図った。

(14) 乳幼児健康診査費

［こども家庭支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,201,900	27,131,044	国庫	3,083,000	地方債		23,984,444
		県費		その他	63,600	

「母子保健法」に基づき、こどもの健やかな成長を促進するため、乳幼児を対象に疾病等（う歯を含む。）の早期発見、発育・発達の確認及び育児相談により、保護者に対する育児支援を実施した。

ア　乳幼児健康診査

乳幼児の発育・発達の確認、疾病（う歯を含む。）や障害等の早期発見、個々の成長に応じた健康の保持増進に努め、関係機関との連携を図った。

10月から1か月児健康診査を新たに開始した。

・実施状況

健診名	実施方法	回数	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
1か月児健康診査	個別	－	361	303	83.9
4か月児健康診査	集団	24	625	622	99.5
8～10か月児健康診査	個別	－	636	609	95.8
1歳6か月児健康診査	集団	24	746	732	98.1
2歳児歯科健康診査	集団	24	771	717	93.0
3歳6か月児健康診査	集団	24	819	777	94.9

イ　乳幼児経過検診「ニコニコきっず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、身体面

と精神面の健やかな成長及び発達を支援した。

・実施回数　12 回

・受診者数　延べ 97 人（実人数　88 人）

(15) 親子育児教室経費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,510,000	1,363,408	国庫	194,000	地方債		1,169,408
		県費		その他		

2 歳児歯科健康診査や個別育児相談において把握した、精神発達面や親子関係上の要観察児とその保護者に対し、集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう、支援した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）　　単位：回、人

	ポッポ教室	すくすく教室	ぴょんぴょん相談
実施回数	24	11	9
実参加者数(児)	43	23	14
延べ参加者数(児及び父母)	293	115	31

(16) 保健等指導相談経費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,344,000	12,681,959	国庫	5,428,000	地方債		5,710,959
		県費	1,543,000	その他		

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、必要な指導及び助言を個別又は集団に行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

・アレルギー講座

開催回数　1 回

参加組数　21 組　参加人数（親子、その他合わせて）　36 人

(17) 親子食育推進事業費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
416,000	399,647	国庫		地方債		399,647
		県費		その他		

乳幼児期の親子を対象に、離乳期には言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食について、また、幼児期には幼児食やう歯の予防について支援し、親の食への関心を高め、家庭における食育を推進した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

教　室　名	実施回数(回)	参加者数(人)
離乳食セミナー　スタート編	15	252
離乳食セミナー　ステップアップ編	6	108
幼児食と歯のセミナー	8	90
計	29	450

(18) 不妊・不育症治療支援事業費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,173,000	4,173,000	国庫		地方債		2,122,000
		県費	2,051,000	その他		

不妊症及び不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療（先進医療分）又は不育症治療を受けた夫婦等に対し、費用の一部を助成した。

・不妊治療費（先進医療分）助成　110件

・不育症治療費助成　1件

(19) 妊娠・出産包括支援事業費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
80,260,909	79,582,210	国庫	17,002,000	地方債		57,273,610
		県費	5,281,000	その他	25,600	

妊産婦の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、児童虐待を未然に防止するため、妊娠から出産・産後へと継続的に保健師等の専門職が寄り添い、切れ目のない支援を行った。

ア　母子保健コーディネーター業務

(ｱ)　母子保健コーディネーター（2人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績

・面接　738人、電話支援　147人、訪問　11人（実人数）

(ｲ)　妊娠届出受理及び母子健康手帳（親子健康手帳）交付事務

・妊娠届出受理数　689件

・母子健康手帳交付数　694冊（双胎　5組）

(ｳ)　電子母子手帳

・登録者数　1,851人（令和8年3月末日現在）

イ　妊婦健康診査

妊婦と胎児の健康管理のため、妊婦一人当たり14回分（多胎妊婦は16回分）までの妊婦健康診査費用を助成した。

・受診状況　受診者数　延べ8,341人（保健指導必要者　16人）

ウ　妊婦歯科健康診査

妊婦の口腔衛生の向上を図り、胎児の健やかな成長を促進するため、妊婦一人当たり1回の歯科健康診査費用を助成した。

・受診状況　受診者数　199人（実人数）

エ　父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が心身ともに順調に過ごし、夫婦等で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を認識できるよう、父親母親教室を実施した。

また、初めて祖父母になる人を対象として、育児不安を抱える夫婦等の相談相手や育児支援ができるよう、祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	31回（平日25回、土曜日6回）	2回
延べ参加者数	496人（実人数　293人）	38人

オ　妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児の健やかな成長を支援した。

・訪問回数　　妊産婦　582回（実人数 431人）
　　新生児　372回（実人数 329人）
　　未熟児　105回（実人数　61人）

カ　産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後の母子を対象として、心身の回復と安定を促進し、安心して子育てができるよう、継続的に支援した。

・市直営
　日帰り型　実施回数　12回（人数　延べ78人）
・助産院、産科医療機関委託
　利用回数　446回
　利用者数　延べ424人（実人数　189人）
　　日帰り型　延べ229人、訪問型　延べ176人、宿泊型　延べ19人（41日利用）

キ　新生児聴覚検査

聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成した。

・受検状況　613件（保健指導必要者　10件）

ク　産婦健康診査

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査の費用の一部を助成し、産後の初期段階から産科医療機関との連携を図りながら、母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制の整備に努めた。

・受診状況　636件（保健指導必要者　49件）

(20) 妊婦のための支援給付事業費

［こども家庭支援課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
74,107,000	73,912,156	国庫	65,472,000	地方債		6,071,156
		県費	2,369,000	その他		

妊娠時から出産・子育てまでの悩みや不安を軽減するため、妊婦等包括相談支援の充実を図るとともに、出産・育児に係る経済的な支援として妊婦支援給付金・子育てスタート支援金を支給した。

・妊婦支援給付金（1回目）（妊娠届出をした妊婦等へ5万円を支給）726人
・妊婦支援給付金（2回目）（妊娠8か月以降の妊婦等へ胎児の数×5万円を支給）498人
・子育てスタート支援金（4か月児健康診査時等で面談をした保護者へ5万円を支給）188人

(21) 成人健康診査費

［健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
261,425,000	256,494,976	国庫	540,000	地方債		158,438,096
		県費	3,038,000	その他	94,478,880	

がんによる死亡率の減少及び生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、各種検（健）診を実施した。

ア 各種検（健）診 ※[ ]内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

検（健）診名		実施時期	対象者	受診者数（人）		受診率(%)
胃がん検診		6月～令和8年2月	40歳以上の者	3,292		3.1
子宮頸がん検診	集団	6月～令和8年2月	20歳以上の女性	1,203	2,997	4.4
	施設			1,794	[6,071]	[9.0]
乳がん検診	集団	7月～令和8年2月	40歳以上の女性	833	3,640	6.8
	施設			2,807	[7,282]	[13.6]
肺がん検診	集団	6月～令和8年2月	40歳以上の者	3,118	11,712	11.2
	施設	6月～令和8年3月		8,594		
大腸がん検診		6月～令和8年2月	40歳以上の者	7,693		7.4
前立腺がん検診		6月～令和8年3月	50歳以上80歳以下の男性	2,476		－
市民健康診査		6月～令和8年3月	39歳以下の者、生活保護世帯の者	270		－
後期高齢者健康診査	施設	6月～令和8年3月	75歳以上の者	8,459		29.3
	訪問		75歳以上で寝たきりの者	3		
B型C型肝炎検査		6月～令和8年3月	40歳の者	78		4.7
			41歳以上の者	186		－
歯周病検診		6月～令和8年3月	20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の節目の者	538		4.8

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して子宮頸がん、乳がんの検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

検診名	対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
子宮頸がん検診	20歳	801	88	11.0
乳がん検診	40歳	815	192	23.6

(22) 予防接種事業費

［こども家庭支援課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
292,960,191	239,263,899	国庫	121,000	地方債		238,849,189
		県費	293,710	その他		

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

ア 各種定期予防接種

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数（人）	接種率（%）
五種混合	通年	生後2か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	656	100.2
			初回2回目	642	98.0
			初回3回目	623	95.1
			追加	653	99.7
BCG	通年	生後から1歳未満まで	1回	619	99.2
日本脳炎	通年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成17年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	1期初回1回目	874	102.7
			1期初回2回目	833	97.9
			1期追加	832	91.6
		9歳以上13歳未満まで ※特例措置により、平成17年4月2日から平成19年4月1日生までの者を含む。	2期	1,049	87.6
二種混合	通年	11歳以上13歳未満まで	1回	948	72.8
麻しん・風しん	通年	1歳以上2歳未満まで	1期	719	96.0
		5歳以上7歳未満で、小学校就学前の1年間	2期	866	94.0
四種混合	通年	生後2か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	1	―
			初回2回目	0	―
			初回3回目	1	―
			追加	213	―
子宮頸がん予防（ヒトパピローマウイルス感染症）	通年	小学6年生（12歳）から高校1年生（16歳）に相当する年齢までの女性 ※15歳未満で1回目を接種する場合は、2回接種	1回目	323	52.0
			2回目	329	53.0
			3回目	111	―
		平成9年度から平成19年度生まれまでの女性で、令和4年4月1日から令和7年3月31日の間に1回以上接種している者 ※特例措置（キャッチアップ対象者）	1回目	―	―
			2回目	292	―
			3回目	132	―
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	0	―
			初回2回目	1	―

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数（人）	接種率（%）
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回3回目	0	－
			追加	70	－
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	654	104.8
			初回2回目	642	102.9
			初回3回目	620	99.4
			追加	666	106.7
水痘	通年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	658	87.9
			2回目	622	83.0
B型肝炎	通年	生後から1歳未満まで	1回目	656	105.1
			2回目	637	102.1
			3回目	615	98.6
ロタウイルス	通年	1価ワクチンは生後6週から24週0日まで 5価ワクチンは生後6週から32週0日まで ※3回目は5価ワクチンのみ	1回目	638	102.2
			2回目	615	98.6
			3回目	197	－

(23) 感染症対策事業費

［こども家庭支援課・健康づくり課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
349,322,200	266,272,224	国庫	8,073,040	地方債		258,153,824
		県費	45,360	その他		

季節性インフルエンザ及び肺炎球菌等の予防接種費用の助成を実施し、感染症の予防・重症化防止を図った。

また、高齢者等を対象とした帯状疱疹ワクチンが4月から「B類疾病の定期接種」となったため、接種を希望する高齢者等への費用助成を実施した。

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)	接種率(%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 令和8年1月	65歳以上の高齢者等	22,940	46.0
高齢者新型コロナウイルス	10月～ 令和8年1月	65歳以上の高齢者等	4,092	8.2
高齢者肺炎球菌	4月～ 令和8年3月	65歳の高齢者等	528	29.1
高齢者帯状疱疹	4月～ 令和8年3月	65歳の高齢者等 （経過措置として70・75・80・85・90・95・100歳以上も対象）	3,443	31.9
妊婦インフルエンザ	10月～ 令和8年2月	妊婦	90	－

(24) 狂犬病予防等事業費

［生活環境課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,668,800	4,333,662	国庫		地方債		52,842
		県費		その他	4,280,820	

狂犬病予防のため、畜犬登録を行うとともに、狂犬病予防接種を案内した。

なお、集合注射は、5日間11会場において実施した。

また、飼い猫の不妊・去勢手術に対して補助するとともに、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を委託して実施した。

ア 畜犬登録実施状況

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
10,099頭	606頭	6,808頭	7,414頭

イ 猫不妊・去勢手術補助金及び飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業実施状況

事業名	オス	メス	計
猫不妊・去勢手術補助金	45頭	52頭	97頭
飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業	12頭	14頭	26頭

(25) 美化推進費

［環境資源対策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,991,000	9,955,702	国庫		地方債		9,955,702
		県費		その他		

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

ア 駅前早朝ごみゼロクリーンキャンペーン

・実施日 6月1日

イ 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績 単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
860	840	26,190	27,890

ウ 市内一斉美化清掃の実施

・実施日 9月7日

・主 催 自治会連合会

・回収実績 単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	粗大ごみ	空き缶	計
260	90	30,370	15	4	30,739

(26) 不法投棄防止対策費

［環境資源対策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
847,000	796,084	国庫		地方債		796,084
		県費		その他		

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラで監視するとともに、職員による巡回パトロール（年155日）や投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関で組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」を実施した。

・不法投棄防止美化キャンペーン

実施日	実施箇所	参加者数	実績
11月7日	・弘法山周辺	29人	・可燃ごみ90kg ・不燃ごみ40kg ・処理困難物20kg
令和8年2月12日	・渋沢丘陵周辺 （秦野中井インターチェンジ付近）	25人	・可燃ごみ130kg ・不燃ごみ60kg ・処理困難物66kg

(27) 野生動物保護推進事業費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
741,641	333,999	国庫		地方債		7,999
		県費		その他	326,000	

野生鳥獣保護を目的として、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、補助した。

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	136,000	11件（野生傷病鳥獣保護）
オオタカ調査団事業費交付金	秦野市オオタカ調査団	190,000	団員10人 市内7ブロックを調査

(28) 生き物の里保全事業費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,730,000	1,027,666	国庫		地方債		778,666
		県費		その他	249,000	

生物多様性の維持、希少生物保全のため、地元自治会等と7か所の「生き物の里」を保全・管理した。

ア　「生き物の里」指定地　　柳川、渋沢、峠、名古木、千村、深沢（名古木）、尾尻

イ　9月16日に市内7か所の生き物の里が、生物多様性が図られている区域として、環境省から自然共生サイトに認定された。

ウ　令和8年1月21日に名古木地区生き物の里管理運営協議会を立ち上げた。

(29) 河川・水路浄化対策事業費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
148,359	146,927	国庫		地方債		145,227
		県費		その他	1,700	

「未来にのこそう！このせせらぎを」をテーマに、7月1日から31日の河川浄化月間の河川清掃等を次のとおり実施した。

ア　第38回葛葉川環境ウォーク：7月6日（参加者数　165人）

イ　第29回四十八瀬川環境ウォーク:7月12日（参加者数　26人）

ウ　水生生物教室：7月25日（水質検査と生物観察を実施。参加者数　18人）

エ　第29回金目川環境ウォーク：12月6日（参加者数　8人）

オ　第17回水無川清掃：12月13日（参加者数　32人）

(30) 環境基本計画推進事業費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,188,216	1,143,453	国庫		地方債		630,218
		県費		その他	513,235	

「環境基本計画」を推進するため、各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識の高揚を図った。

また、環境基本計画の中間見直しをするに当たり、市民1,200人を対象に市民アンケート調査を行った。

ア　ネイチャーウォッチングクラブの協力による弘法山自然観察会（4月6日、10月5日）
　参加者数　春（16人）、秋（13人）

イ　はだのエコスクール
　学校等における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、申込みに応じて実施した。
　小・中学校等15校（3,289人）、幼稚園・認定こども園・保育所27園（1,237人）

ウ　環境ポスター・環境標語
　・応募作品数　環境ポスター　201点
　　環境標語　234点
　・入賞作品数　環境ポスター　最優秀9点、優秀9点、優良9点　計27点
　　国際ソロプチミスト秦野　環境賞1点、秦野賞5点　計6点
　　環境標語　特選3点、入賞6点、佳作6点　計15点
　・表彰式　開催日　11月29日
　　場　所　保健福祉センター多目的ホール
　・環境ポスター・環境標語入賞作品展示
　　期間　12月2日～12日
　　場所　本町公民館展示コーナー

エ　はだの環境月間
　第37回環境月間（6月1日～30日）に合わせて、市民の環境への意識向上等を図るため、各種事業を実施した（関連事業を含む。）。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテンでカーボンニュートラルに貢献	種4月15日～ 苗6月2日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民及び希望する事業所にゴーヤ（種：配布件数170件、苗：配布件数63件）及びキュウリ（種：配布件数105件、苗：配布件数82件）を配布した。
2	市の花「ナデシコ」を広げよう	6月2日～	カワラナデシコの苗の配布により市の花である「ナデシコ」の普及を促進。配布件数108件（2,304株）
3	未来を守る環境パネル展	6月3日 ～6月16日	カーボンニュートラルや葛葉緑地の自然、秦野名水などのパネル展示を行い、意識啓発をした。（イオン秦野SC）
4	はだの環境フェスタ	6月8日	環境PR体験ブース、もりりんと森の音楽隊、子ども環境講座、推し水総選挙などの環境啓発イベントを実施した。（イオン秦野SCくすの木広場・本町公民館）
5	子ども環境講座	6月8日	地球温暖化を防ぐために、自分たちに何ができるかを考える子ども環境講座を実施した。（参加者数　10人）
6	ライトダウン	6月21日～ 7月7日	省エネ意識向上のため、不要な照明の消灯を呼び掛けた。（報告書提出事業者数23者） 特別実施日 6月21日　夏至ライトダウン 7月 7日　クールアース・デー　ライトダウン

(31) 地球温暖化対策事業費

［環境共生課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,393,000	4,003,405	国庫	1,908,000	地方債		574,597
		県費		その他	1,520,808	

「秦野市地球温暖化対策推進本部」を中心に、地球温暖化対策実行計画に基づく二酸化炭素排出量削減に資する事業及び啓発に取り組んだ。

ア　電気料金高騰の影響を受けている市内事業所の負担軽減及び地域脱炭素化を促進するため、中小企業等 LED 化促進事業を実施し、オフィスの LED 照明への切換えを支援した。

・補助件数　7 件

イ　家庭における省エネに対する行動変容の促進及び二酸化炭素排出量の削減効果が公的に認められた「省エネ教育プログラム」を市内公立 3 小学校の児童 277 名に対し実施した。

・CO2 削減効果 45.9t-CO2

ウ　市内事業者を中心に、国際潮流である脱炭素の取組を通じて、持続可能な形でともに発展していけるよう、「はだの脱炭素コンソーシアム」定例協議会を開催した。

・定例協議会

開催　全2回（7 月、令和 8 年 3 月）

内容　事例提供、情報共有ほか

エ　市民・事業者向けの脱炭素に関する情報を集約するポータルサイト「はだの de 脱炭素」を

運用し、情報発信の強化に努めた。

オ　移動における脱炭素化の推進や利便性の向上に向け、公共施設（新規3施設）への電気自動車用普通充電設備の設置を民間事業者と実施した。

カ　市制施行70周年記念事業　七夕ライトダウン（参加市民：38名）

7月7日のクールアース・デーのライトダウンに合わせて、環境について考えるきっかけとするため、マグネシウム電池を活用して、エコに光る短冊を作成し、楽しみながらエコに取り組んだ。

キ　地球温暖化防止月間（12月）に、ポータルサイト上に特集を組み、地球温暖化対策の取組を推進した。

ク　省エネルギー月間（令和8年2月）に、省エネの取組（デコ活の普及）を踏まえたパネル展を開催し、啓発に努めた。

(32) みどりの基本計画策定事業費

［環境共生課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,262,000	4,261,620	国庫		地方債		4,261,620
		県費		その他		

都市緑地法及び秦野市みどり条例に基づく「みどりの基本計画」の計画期間が令和7年度で終了するため、計画の改定を行った。緑地や生物多様性の保全及び緑化推進に関する事業を展開するため、市民・事業者・行政が一体となって取り組む、みどり豊かなまちづくりの目標・指針とし、「生物多様性地域戦略」を包含する計画とした。

・みどりの基本計画策定支援委託業務　4,261,620円

(33) 水質汚濁防止対策費

［生活環境課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,582,000	5,519,160	国庫		地方債		5,519,160
		県費		その他		

「環境基本法」、「水質汚濁防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

・河川定期水質調査　　年6回　各7地点
　　大腸菌数（年平均）が3地点において環境基準を超過
・工場等排水水質調査　　年4回　延べ45か所
　　3か所で規制基準を超過
・ゴルフ場農薬調査　　年2回　各5か所
　　全ての項目で指針値以内

(34) 大気汚染防止対策費

［生活環境課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
193,000	140,818	国庫		地方債		140,818
		県費		その他		

「環境基本法」、「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

・煙道排ガス調査　年1回　2社3基　全ての項目で規制基準値以内

(35) 騒音振動防止対策費

［生活環境課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,569,000	1,619,328	国庫		地方債		1,619,328
		県費		その他		

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、騒音・振動に係る苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

また、「騒音規制法」に基づく自動車騒音常時監視に当たり、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、「環境基本法」に定める道路に面する地域の環境基準状況を評価した。

ア　苦情及び手続等の受理状況

・騒音・振動苦情対応件数　騒音　9件　振動　0件

・特定施設に係る届出　　騒音　1件　振動　0件

・特定建設作業実施届出　　騒音 22件　振動 19件

イ　自動車騒音常時監視の状況

・調査状況等　5区間、道路延長14.9㎞を実施

・環境基準達成度（全体）　94.4%

(36) 地下水汚染対策費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,694,000	8,242,025	国庫		地方債		896,016
		県費		その他	7,346,009	

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア　対象物質　11物質

・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1－トリクロロエタン、四塩化炭素、1,1,2－トリクロロエタン、1,2－ジクロロエタン、1,1－ジクロロエチレン、ベンゼン、1,2－ジクロロエチレン、ジクロロメタン、クロロホルム

イ　未然防止調査
・立入調査　7社
・観測井調査（水質調査）年1回　77本
3項目、17地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
・定点モニタリング調査　　年4回　各20地点
全ての地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準値以内
ウ　関係事業者が行う浄化事業の指導・監督
エ　地下水浄化事業
・1か所で56,744㎥（日平均155㎥）の汚染地下水を処理
オ　地下水モリブデン調査　　年1回　11地点
・水道水要検討項目の目標値の超過なし

(37) 秦野名水利活用事業費

［環境共生課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,075,000	1,857,991	国庫		地方債		1,291,411
		県費		その他	566,580	

市内の代表的な湧水及び地下水の水質検査を実施するとともに、「地下水総合保全管理計画」に基づき健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための各種事業を実施した。
また、「名水の里　秦野」のブランド力向上と郷土愛の更なる醸成を推進するため、商標登録の存続期間が満了となる「秦野名水ロゴマーク」の10年間の存続期間更新を行った。
ア　飲用水質検査（水道水質基準抜粋13項目及び残留塩素　計14項目）
・湧水　8か所　　地下水　2か所
一般細菌及び大腸菌が1か所、大腸菌のみがもう1か所で検出されたため、市ホームページ等で注意喚起を実施した。
イ　「地下水総合保全管理計画」の推進
新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、秦野盆地の水収支を把握するとともに、秦野名水の普及啓発を目的とした秦野名水名人講座等の各種事業を実施した。
(ｱ)　秦野盆地の水収支　　9,409㎥/日のプラス
(ｲ)　監視基準井戸の地下水位　　121.4m（年平均）
(ｳ)　秦野盆地内の観測井76本の水位監視
(ｴ)　月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量（揚水量）、企業井戸の使用水量の把握
ウ　「秦野名水」の普及啓発
(ｱ)　秦野名水ロゴマーク
・使用承認書交付件数（令和8年3月末日現在）
一般　114件　　行政　74件
(ｲ)　秦野名水フェスティバル
・実施日　8月2日
・内　容　「水の日」の関連事業として、市制施行70周年を記念して実施した「秦野盆地湧水群選抜総選挙」の結果発表や、はだのブランドアンバサダーの立石純子氏によるミニライブを開催し、秦野名水の普及啓発を行ったほか、水鉄砲大会、名水水族館、名水科学実験などのイベントを実施した。

・場　所　カルチャーパーク内
・参加者数　延べ524人

(38) 名水サミット開催事業費

［環境共生課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,708,000	10,261,528	国庫		地方債		6,876,061
		県費		その他	3,385,467	

市制施行70周年及び名水百選「秦野盆地湧水群」選定40周年を記念し、名水百選選定自治体で構成される全国水環境保全市町村連絡協議会の全国大会及び名水シンポジウムを開催し、秦野名水の価値や水環境保全の取組を市内外に発信した。

ア　実施日　　11月8日～9日
イ　場　所　　メタックス体育館はだの（秦野市総合体育館）、市内親水地及び湧水地
ウ　内　容
(ｱ)　11月8日
　全国水環境保全市町村連絡協議会幹事会兼実行委員会・全国大会、一般市民等も対象とした名水シンポジウム、交流会（関係者のみ）
(ｲ)　11月9日
　参加自治体等の関係者を対象としたオプショナルツアー（まほろばの泉、弘法の清水、今泉名水桜公園、葛葉の泉周辺における森林セラピー体験など）
エ　参加者数　　約500人（一般参加者を含む名水シンポジウム来場者）
オ　参加自治体等　延べ20自治体、秦野名水名人講、湧水・自然環境保全関係団体等

(39) 地下水かん養事業費

［環境共生課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,368,000	8,582,729	国庫		地方債		
		県費	6,715,000	その他	1,867,729	

地下水の量の保全のため、秦野盆地への地下水かん養を推進した。

ア　水田かん養事業
　・対象面積　16,689.0㎡　個所数　11か所
イ　農業用水道料金負担金
　農業振興及び地下水かん養を目的とし、「農業用水道料金負担金に関する協定書」に基づき、令和6年度における農業用水道料金と一般用水道料金の差額分を負担した。
　・対象となる農業用量水器数　43件
ウ　地下水かん養事業費負担金
　不二家秦野工場が実施している注水井による地下水かん養事業において、既設ろ過設備の修繕、ポンプ制御盤の更新等に当たり、企業会計が支出した費用を負担した。

(40) 深層地下水浄化事業費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,702,000	21,816,254	国庫		地方債		2,537,254
		県費	19,279,000	その他		

水無川左岸側第 4 れき層の地下水浄化を行うとともに、有機フッ素化合物（PFOS 等）の水質調査を実施した。

ア　汚染地下水の浄化事業

水無川左岸側第 4 れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曽屋、富士見町、菩提の 3 地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、「公定法」による水質分析を併せて実施した。

3 か所計 141,550㎥（日平均 388㎥）の汚染地下水を処理

イ　有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）調査

・神奈川県が行った調査結果に基づく超過地点及び周辺井戸（個人）の水質調査
1 地点で目標値を超過

・地下水を水源とした水汲み場 13 地点の水質検査
全ての地点で指針値以内

(41) 緑化思想普及費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
127,000	126,987	国庫		地方債		126,987
		県費		その他		

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア　記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。

また、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

・配布日　　11 月 3 日
・配布場所　秦野市役所
・配布本数　170 本

イ　緑のカーテン事業

地球温暖化・ヒートアイランド対策として、市内におけるグリーンカーテンの設置を促進するため、市民や公共施設、企業にゴーヤの種（4 月 15 日～）及び苗（6 月 2 日～）を配布した。

また、試行としてキュウリの種及び苗の配布を行った。

なお、「里親協力制度」を活用し、苗を育苗する担い手と協働で取り組んだ。

種類	区分	種（件）	苗（件）	合計（件）
ゴーヤ	市民	101	57	158
	公共施設	66	1	67
	企業	2	5	7
	計	169	63	232
キュウリ	市民	103	79	182
	企業	1	3	4
	計	104	82	186

里親制度協力件数1件（ゴーヤ及びキュウリ）

ウ　ナデシコ復元事業

市の花「ナデシコ」の復元を目指し、市民や公共施設にナデシコの苗を配布した。

・配布数　2,304株

(42) 樹林・樹木保全経費

［環境共生課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,801,000	4,685,534	国庫		地方債		145,334
		県費		その他	4,540,200	

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の整備を行うことが困難で、整備の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備した。

・樹林保全地区　20か所（90,036㎡）

・樹木　30本

・奨励金額　3,649,200円

樹林保全地区については、100㎡当たり5,000円（協定により整備を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額

保存樹木については、1本当たり10,000円

・整備委託業務　891,000円（28,286㎡）

(43) くずはの広場管理運営費

［環境共生課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
19,090,820	18,346,594	国庫		地方債		18,255,994
		県費		その他	90,600	

かながわのナショナル・トラスト第1号に指定された葛葉緑地内において、児童生徒の環境学習や幅広い年代の生涯学習の拠点として、体験型の自然観察事業を実施した。

ア　葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に、自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

・自主事業開催回数　102回　参加者数　延べ1,990人

・くずはの家利用者数　延べ15,557人（大人11,381人、子ども4,176人）

イ　「くずはの広場管理計画」に基づき、葛葉川ふるさと峡谷の定期的なせん定を実施した。

(44) 蓑毛自然観察の森管理運営費

［環境共生課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,014,180	6,734,760	国庫		地方債		3,606,360
		県費		その他	3,128,400	

自然とのふれあいの場づくりのため、自然観察の森や国登録有形文化財（建築物）に登録された緑水庵を維持管理するとともに、地域活性化の拠点として、地域主体の活用を図った。

また、令和4年9月に策定した「緑水庵・蓑毛自然観察の森活用指針」及び「はだの ICT 活用推進計画」に基づき、緑水庵に Wi-Fi 環境を整備するとともに、屋外トイレの改修を行った。

さらに、令和6年度に整備した駐車場等の用地境界杭設置等のため、測量を行った。

・緑水庵来訪者数　延べ 3,096 人

(45) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

［環境資源対策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
964,158,000	924,010,000	国庫		地方債		918,426,607
		県費		その他	5,583,393	

ごみの処理、火葬業務を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア　分担率（組合規約第12条）　単位:%

区分		斎場費	じん芥処理費
人口割5割	秦野市	30.6849	30.6849
	伊勢原市	19.3151	19.3151
事業量割5割	秦野市	32.5174	30.2532
	伊勢原市	17.4826	19.7468
計10割	秦野市	63.2023	60.9381
	伊勢原市	36.7977	39.0619

イ　分担金内訳　単位:円

計	斎場費	じん芥処理費	ごみ質分析業務費
924,010,000	111,471,000	809,800,000	2,739,000

ウ　可燃ごみ等処理実績（秦野市分）　単位：t

可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ
30,929.09	1,571.23

(46) 塵芥収集車維持管理費

［環境資源対策課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
23,046,000	21,469,611	国庫		地方債		21,289,611
		県費		その他	180,000	

市直営により、可燃ごみ、プラスチック、ペットボトル及び草木類を収集するため、塵芥収集車両の適正な維持管理を行った。

ア　保有車両台数　　単位：台

塵芥収集車	アームロール車	平ボディ車	計
8	1	2	11

イ　可燃ごみ等収集実績（直営分）　　単位：t

可燃ごみ	プラスチック	ペットボトル	草木類	計
3,039.64	232.82	20.02	258.41	3,550.89

(47) 塵芥収集等委託費

［環境資源対策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
154,277,600	154,039,710	国庫	92	地方債		142,574,251
		県費		その他	11,465,367	

ごみの減量及び資源化を推進するため、不燃ごみ及び蛍光灯等、資源物、粗大ごみの収集及び資源化を実施した。

また、家庭で飼育されている動物（犬、猫等）及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

ア　ごみ収集運搬業務委託料　151,813,200円
- 不燃ごみ等収集量実績　1,115.62ｔ
- ペットボトル収集量実績　558.87ｔ
- 粗大ごみ戸別収集実績　6,032件（10,959個）

イ　死畜処理業務委託料　2,009,260円
- 取扱実績　290体（土・休日回収分等を含む。）

(48) 生ごみ減量推進事業費

［環境資源対策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,021,000	845,824	国庫		地方債		845,824
		県費		その他		

家庭から排出される生ごみの減量施策として生ごみ処理機の普及を図るため、購入費用の一部を補助するとともに、家庭で出た生ごみを近隣の農園に持ち込み、コンポストを使って堆肥化し、作物の作付けを行う「生ごみ持ち寄り農園」を鶴巻地区及び戸川地区で実施した。

ア　生ごみ処理機補助件数　12人、12件

イ　生ごみ持ち寄り農園　　利用世帯数13世帯（鶴巻地区4世帯・戸川地区9世帯）

(49) 資源分別回収推進事業費

［環境資源対策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
554,589,000	539,332,344	国庫		地方債		406,758,535
		県費		その他	132,573,809	

循環型社会の実現を目指し、可燃ごみの減量及び資源化を推進するため、民間委託により資源物の収集運搬、中間処理及び一部資源物の再商品化を実施した。

また、市内 13 か所の資源物ストックハウスを活用しながら、家庭から排出される資源物の分別の徹底を図るとともに、自己搬入及び戸別収集により収集した粗大ごみのリユース（再使用）や、リユースできない木質系粗大ごみのチップ化により、資源化を図った。

さらに、今まで可燃ごみとして処理をしていた製品プラスチックの一部を、容器包装プラスチックと共に「プラスチック」として一括回収を開始したことに加え、回収頻度を隔週から毎週（ペットボトルも同様）に変更し、更なる資源化を図った。

ア　資源物収集運搬等業務委託料　311,302,200 円

イ　中間処理業務委託料

・プラスチック　62,385,818 円
・ペットボトル　32,660,705 円
・草木類・木質系粗大ごみ　49,218,171 円
・古紙類　29,591,672 円
・ビン・カン・衣類布類　33,698,192 円

ウ　資源の処理量　単位：t

プラスチック	ペットボトル	草木類・木質系粗大ごみ	古紙類	ビン・カン・衣類布類	廃食用油等	小型家電等（リチウムイオン電池含む）	計
1,686.600	485.450	3,119.430	3,362.690	1,405.030	38.265	30.730	10,128.195

・資源売却代　98,698,797 円

エ　粗大ごみリユース件数（リユースイベント販売件数）

実施日	来場者数	販売件数	フードドライブ提供件数
11 月 22 日	約 200 人	228 件	9 件

オ　木質系粗大ごみ資源化量　336t

(50) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

［環境資源対策課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,461,146	27,430,348	国庫	1,199	地方債		
		県費		その他	27,429,149	

環境資源センターで粗大ごみを受け入れることにより、市民の利便性の向上を図るとともに、木質系粗大ごみを解体・分別することで、資源化（チップ化）を推進した。

ア　粗大ごみ受付委託料　18,251,420 円

イ　持込件数　44,719 件（119,130 個）

(51) ほほえみ収集経費

［環境資源対策課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,326,000	1,210,733	国庫		地方債		1,210,733
		県費		その他		

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に努めた。

・利用世帯数　183 世帯（令和 8 年 3 月末日現在）（令和 7 年度新規　36 世帯）

(52) 可燃ごみ等収集運搬委託費

［環境資源対策課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
380,267,330	377,810,400	国庫		地方債		377,810,400
		県費		その他		

秦野市職員定員最適化計画に基づき、可燃ごみ、プラスチック、ペットボトル及び草木類の収集業務の民間委託を継続して実施し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区（南矢名一丁目）及び秦野駅北口地区（本町一丁目）における夜間戸別収集を引き続き実施した。

・可燃ごみ等収集実績（委託分）　　単位：t

可燃ごみ	プラスチック	草木類	計
17,962.05	1,401.80	1,656.08	21,019.93

(53) し尿くみ取り委託経費

［生活環境課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
23,337,000	21,469,338	国庫		地方債		16,085,528
		県費		その他	5,383,810	

公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物であるし尿の収集運搬業務を民間委託により実施した。

・し尿くみ取り状況

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
定額制【一般】(延べ人員)	2,835 件（4,634 人）	3,056 件（5,093 人）	3,190 件（5,439 人）
定額制【難作業扱い】(延べ人員)	18 件（18 人）	48 件（48 人）	20 件（20 人）
従量制	1,023 件	1,124 件	1,204 件
度数制	5 件	12 件	24 件
収集量	428,700 kg	466,930 kg	417,180kg

(54) し尿くみ取り証紙販売手数料

［生活環境課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
753,000	641,023	国庫		地方債		641,023
		県費		その他		

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、食品販売店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

ア　販売店数　　22店（令和8年3月末日現在）

イ　指定金融機関取扱手数料　証紙販売総額の100分の1.1　　58,270円

ウ　販売店手数料　　証紙購入総額の100分の11.0　582,753円

(55) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金

［生活環境課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,089,000	4,532,196	国庫	1,030,000	地方債		1,504,196
		県費	1,998,000	その他		

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数（基）	設置補助額（円）
5人槽	3	3,241,000円
7人槽	1	1,274,000円

(56) 公衆トイレ維持管理費

［生活環境課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
18,555,000	17,025,832	国庫		地方債		17,025,832
		県費		その他		

市内4駅7か所に設置している公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

・消耗品費及び修繕料　1,093,620円
・光熱水費　1,687,241円
・役務費　9,619円
・委託料　12,575,924円
・使用料及び賃借料（下水道使用料）　1,637,428円
・備品購入費　22,000円

(57) し尿希釈投入施設管理事業費

［生活環境課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
45,815,000	44,145,052	国庫		地方債		44,145,052
		県費		その他		

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務を実施した。

ア	受託事務職員給与費	3,800,000 円
イ	消耗機材等（消臭剤、脱臭用薬剤等）	547,969 円
ウ	光熱水費（電気料金）	6,078,893 円
エ	修繕料（設備修繕）	7,692,300 円
オ	運転管理委託料	
	・維持管理	24,750,000 円
	・沈砂等処分	251,240 円
	・水質分析等調査	629,200 円
	・保守点検	395,450 円

（５）農林費

○　多様な担い手の確保・育成の推進

「はだの市民農業塾」による新規就農希望者への研修事業を実施するとともに、５０歳未満で次世代を担う農業者となることに意欲のある新規就農者に対し、新規就農者育成資金を交付した。

また、経営基盤の強化を促進するため、中核的な農業者に対し、農業機械等の整備費用の一部を補助した。

令和７年度の新規就農者は６人となり、令和７年度末も営農を継続している農業者は累計１０３人と、令和７年度末における目標１１４人に対し、約９０パーセントとなっており、概ね計画どおりに進んでいる。

引き続き、新たな担い手の確保及び就農後の経営安定化に向けた支援に取り組む。

○　鳥獣対策の推進

農業者等が行う放棄果樹の伐採、鳥獣の追い払い、防護柵の設置等を支援するとともに、「秦野市鳥獣被害対策実施隊」による銃器駆除を行うなど、関係団体等と連携し、環境整備・防除・捕獲の３つを基本施策とした総合的な鳥獣対策を推進した。

また、捕獲した鳥獣の迅速な止めさし、運搬を行うことで捕獲個体のジビエ利用を推進した。

さらに、里山に近く、鳥獣被害が特に多い３地域を選定し、ドローンを活用して侵入位置等を把握し、防護柵やわなを設置するなど、各地域の実情に応じた重点対策事業を実施した。

このような対策により、本市が把握する令和７年度の農業被害面積は５．９ヘクタールとなり、過去１０か年で最も被害面積が大きかった令和元年度の１８．７ヘクタールから大きく軽減され、耕地面積に対する被害割合も令和元年の約４．１パーセントから約１．８パーセントまで減少した。

引き続き、関係機関、団体及び農業者と連携し、鳥獣対策に努める。

○　園芸の振興

地産地消の更なる推進を図るため、地場産農産物の普及、宣伝や品質向上に取り組む団体の活動を支援するとともに、商標登録した「秦野ジビエ」を活用し、新商品の開発を後押ししたほか、農産物の安定供給及び農業経営安定化に向けた燃油価格高騰対策として、施設園芸農業者に

対し、燃油の購入費用や省エネ資材導入経費を補助した。

特にジビエ活用について、令和６年度における国内のジビエ化率約１２パーセントに対し、本市の令和７年度実績は約４２パーセントと高い水準を維持し、ニホンジカとイノシシを合わせ約４．７トンのジビエを出荷した。

引き続き、地産地消の推進と特産振興に努める。

○　畜産の振興

畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、畜産農家に対し、優良血統素畜や受精卵の購入等による優良家畜の導入育成及び畜産施設等の衛生対策に係る経費を補助した。

また、秦野市畜産会と連携し、小学生を対象とした乳牛の乳しぼり体験を実施するなど、畜産業の普及啓発に向けた取組を実施した。

さらに、畜産経営の安定化に向けた輸入飼料価格高騰対策として、飼料の購入費用を補助し、畜産農家の飼育頭数の維持につなげた。

引き続き、安定経営に向けた支援を行い、畜産振興に努める。

○　鶴巻排水機場の利活用推進

大根川ポンプ場の供用開始に伴い、用途を廃止した鶴巻排水機場の有効活用を図るため、トイレ設置工事や広場整備工事を実施した。

これにより「秦野市鶴巻排水機場利活用方針」に基づく、令和４年度から進めてきた地域の活動拠点及び「鶴巻あじさい遊歩道」利用者の休憩場所とするための跡地整備を完了し、「鶴巻あじさい桜公園」という愛称のもと、令和８年２月に施設を一般開放した。

○　里山保全再生事業の推進

県の水源環境保全・再生市町村補助金等を活用し、地域水源林内の間伐、枝打ち、下草刈り等の森林整備及び里地里山の保全・再生活動に対する助成を行った。

また、森林環境譲与税を活用し、菜の花台園地や弘法山において、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等を実施するとともに、広葉樹の活用を図るため、広葉樹の伐採、集積、搬出に対する助成を行った。

令和１２年度末における里地里山保全再生活動等による里山整備面積の目標３４ヘクタールに対し、令和７年度末時点では２５．３７ヘクタールとなっており、順調に整備は進んでいる。

引き続き、森林・里山林整備や関係団体への助成による里地里山の保全・再生活動を推進する。

○　木のある暮らしづくり事業の推進

多くの方に生涯を通じて木とのふれあう機会をもってもらうため、出生から敬老まで、さまざまな人生の節目で木とかかわりを持てる取組を行った。

庁内横断的に取組を推進しており、木の紙卒業証書やふるさと寄附金の返礼品等、２０課２８事業において、秦野産材を使用した取組が実施された。

引き続き、秦野産木材の利用促進及び普及啓発を図る。

○　森林資源活用拠点の整備

「羽根森林資源活用拠点（仮称）における土地利用構想」の実現に向けて、学識経験者や林業関係者などで構成する検討会を開催し、製材・加工施設や誘客施設の機能、事業手法、財源確保等について検討を行い、段階的な施設の整備方針や事業者の公募条件等の整理を進めた。

引き続き、森林・林業を担う拠点として、事業化に向けた検討を進める。

(1) 農地利用調整経費

［農業委員会事務局］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
449,000	260,625	国庫		地方債		151,199
		県費	109,426	その他		

農地転用及び農地造成に対する指導を実施し、「農地法」に関する適切な事務処理及び農地の利用の最適化に努めた。また、農地利用状況調査用タブレットを購入し、調査の効率化を推進した。

ア　農地に係る権利移動の状況

(ｱ)　耕作目的の売買・賃借（3条許可）	26	件	33,411 ㎡
(ｲ)　市街化調整区域内の転用（4・5条許可）	8	件	6,587 ㎡
(ｳ)　市街化区域内の転用（4・5条届出）	219	件	80,640 ㎡
(ｴ)　相続による届出（3条の3届出）	92	件	342,541 ㎡
イ　相続税納税猶予の申請状況	7	件	35,766 ㎡
ウ　農用地利用集積等促進計画設定状況	303	筆	334,407 ㎡

(2) 農政活動事務費

［農業委員会事務局］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
806,000	727,804	国庫		地方債		692,348
		県費	566	その他	34,890	

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、農業委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

また、荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

・管理指導状況 単位：㎡

地区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面積	94,128	287,951	292,756	177,176	42,194	228,274	262,341	1,384,820

(3) 農業経営基盤強化促進事業費

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,224,000	1,668,720	国庫		地方債		1,668,720
		県費		その他		

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、「農業経営改善計画」の認定（認定農業者）を行った。

また、農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営基盤強化に資する取組に対し、補助した。

さらに、県内でも有数の産地である本市の茶生産において、難防除病害虫の対策を講じる市内

農家に対し、秦野市農業協同組合を通じて補助した。

ア　農業経営改善計画の認定状況

・新規認定農業者数（再認定を含む。）　24 人（24 経営体）

・認定農業者数（令和 8 年 3 月末日現在）　92 人（82 経営体）

イ　青年等就農計画の認定状況

・認定新規就農者数（令和 8 年 3 月末日現在）　23 人（23 経営体）

ウ　農用地利用集積事業による利用権設定状況

・新規利用権設定面積（更新分を含む。）　208,247.00 ㎡

・利用権設定面積（令和 8 年 3 月末日現在）　1,076,228.99 ㎡

エ　認定農業者育成事業補助金

・補助団体　秦野市認定農業者協議会（会員数：102 人、92 経営体）

・補助概要　農業機械等の導入

・補助金額　1,240,000 円

オ　農作物病害虫防除対策事業補助金

・補助団体　秦野市農業協同組合果樹部会茶業部

・補助概要　難防除害虫の面的防除対策

・補助金額　342,000 円

(4) 都市農業活性化推進事業費

［農業振興課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,525,000	4,267,846	国庫		地方債		4,267,846
		県費		その他		

農業支援機能を一本化（ワンフロア化）した「はだの都市農業支援センター」を中心に、秦野市営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア　地区営農推進協議会の開催による地域営農の活性化

市内 7 地区において農業委員会・秦野市農業協同組合理事・生産組合代表等で構成される地区営農推進協議会を開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策を検討した。

イ　営農活性化モデル事業（「農」のまちづくり事業補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、農業生産の振興に関する活動（新たな特産農産物及び農産加工品づくり）、観光農業等に関する活動（農業・農地に関する都市住民との交流イベントの実施）に対し、補助した。

・補助団体　　秦野市営農推進協議会

・実施事業数　5 事業（5 団体）

・補助金額　　650,000 円

(5) 「農」の担い手育成支援事業費

［農業振興課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,520,000	11,925,813	国庫		地方債		1,407,027
		県費	10,200,000	その他	318,786	

多様な農業の担い手を確保・育成するため、「はだの市民農業塾」を実施したほか、農業者団体が実施する農業者育成指導活動等に対し、補助した。

ア　はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、新規就農や農産加工など、農業への参画を希望する市民等を対象として、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

・修了者数（受講者数）　18人（26人）

・研修実績

コース名	対　象　者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級・就農準備、 就農実践コース）	・研修修了後に市内で新たに農業者として営農を希望する方 ・定年帰農により農業を開始する農家後継者の方	1年目：全43回 2年目：全21回	4人（9人）
基礎セミナーコース （初級・座学のコース）	・農業に興味があり、基礎知識を習得したい方 ・家庭菜園や市民農園、さわやか農園等利用者又は利用希望者	全12回	7人（10人）
農産加工 セミナーコース	市内で農産加工品の製造販売をしたい方又はしている方	全8回	7人（7人）

※新規就農コース修了者4人が令和8年4月に新規就農した。

イ　農業者育成事業補助金

農業従事者の育成を図るため、農業後継者の育成や交流事業に対し、補助した。

・補助団体　　秦野市農業経営士会（会員数：37人）
　　秦野市農業後継者クラブ秦友会（会員数：13人）

・補助金額　　374,000円

ウ　新規就農者育成資金

就農直後の経営安定を図るため、県の補助金を活用し、本市農業における将来の中心的な担い手となる新規青年就農者に対し、補助した。

・補助対象者数　8人（8経営体）

・補助金額　10,200,000円

エ　新規就農者支援事業補助金

新規就農者の効率的かつ安定的な農業経営を図るため、耕運等に係る費用に対し、補助した。

・補助団体　はだの市民農業塾就農者連絡協議会（会員数：44人）

・補助金額　49,000円

オ　農業後継者確保対策事業補助金

効率的かつ安定的な農業経営の担い手の確保のため、一定の技術及び経営能力を習得するための研修受講経費の一部を助成する。

・補助対象者数　1名（1経営体）

・補助金額　68,000円

(6) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
502,000	493,816	国庫		地方債		168,816
		県費	325,000	その他		

荒廃遊休農地の解消を推進するため、農業委員会と連携し、広報はだのや農業委員会だよりを活用して制度の周知を図るとともに、荒廃遊休農地の情報収集に努めた。

また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を周知し、新規就農者等担い手への農用地の利用集積に努めた。

農地流動化整備事業補助金

・補助団体　秦野市営農推進協議会
・補助概要　農地の簡易整備（除草、伐採、耕運）
・補助金額　390,000 円

(7) 多面的機能支払事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,011,000	1,856,417	国庫		地方債		458,356
		県費	1,398,061	その他		

県の補助金を活用し、市の認定に基づく農地の多面的機能（国土保全、水源かん養及び景観形成等）を支える共同活動に対し、補助した。

多面的機能支払事業補助金

・補助団体　鶴巻の田園環境を育む会
・補助概要　水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理及び生態系の保全（鶴巻地区 24.71ha）
・補助金額　1,833,417 円

(8) 鳥獣保護管理対策事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,170,000	12,229,679	国庫		地方債		7,766,679
		県費	4,463,000	その他		

生活被害や農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等有害鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」や「鳥獣被害防止計画」等に基づき、生物多様性の確保などを考慮した総合的な保護管理対策を実施した。

ア　アライグマ防除事業

「アライグマ防除実施計画（事業計画）」に基づき、生き物の里や公園、河川等の緑地で計画的な捕獲を実施し、アライグマ 11 頭を処分した。

イ　猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害防止対策事業（追い払い事業・管理捕獲事業）に対し、補助した。

事業名	補助金額(円)	実績
猿害防止対策事業補助金	2,818,000	公益社団法人秦野市シルバー人材センターに鳥獣対策業務を委託。煙火・エアガンによるニホンザルの追い払い及びテレメトリーによるニホンザルの位置調査、わなの巡回点検を実施

ウ　広域獣害防護柵等の維持管理

広域獣害防護柵に係る点検や改修、原材料の購入等を実施

事業者に委託し、広域獣害防護柵の全体補修（張替え）を約 125m 実施

エ　有害鳥獣対策事業

・事業主体　秦野市農業協同組合

銃器・箱わな・くくりわなによる有害鳥獣駆除

駆除頭数　ニホンジカ　198 頭、イノシシ　88 頭、ハクビシン　14 頭、
タヌキ　14 頭、アナグマ　17 頭、アライグマ　7 頭、
鳥類（カラス、スズメ等）　364 羽

オ　農作物被害防除事業

・事業主体　秦野市営農推進協議会

鳥獣による農作物被害を防止するための活動に必要な資材等を支援

実施数　2 事業　地域防護柵設置（北、西）、個人防護柵設置（市内）

カ　秦野市鳥獣被害対策実施隊

6 月 1 日付けで猟友会員 63 人を非常勤特別職職員として委嘱し、銃器による有害鳥獣駆除のほか、農業者等が設置したわなで捕獲したニホンジカ・イノシシの止めさしや現地調査等を実施した。

・銃器による有害鳥獣駆除　ニホンジカ 30 頭

キ　ドローンを活用した重点対策事業

羽根、斎ヶ分、石打場の 3 地域を重点取組地域に選定し、GIS データやドローンを活用して被害対策地図を作成するとともに、かながわ鳥獣被害対策支援センターの協力を得ながら、地域ごとに鳥獣被害対策勉強会を開催し、放棄果樹の伐採や刈払いなどの環境整備、わな設置による捕獲を実施し、地域ぐるみの鳥獣被害対策を実施した。

ク　管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する管理捕獲事業に対し、補助した。

事　業　名	補助金額（円）	実　　績
鳥獣保護管理対策事業補助金	3,746,000	・広域獣害防護柵機能維持事業 広域獣害防護柵及び開口部の点検調査を委託し、85 箇所の軽易な修繕を実施 ・管理捕獲事業 生き物の里や公園、河川等の緑地でのわな捕獲の推進 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施し、ニホンジカ 44 頭、イノシシ 11 頭、ハクビシン 13 頭、カラス 2 羽を捕獲 ・ジビエ利用できないニホンジカ 1 頭の焼却処分を実施

ケ　狩猟免許（わな猟）更新事業費補助金

有害鳥獣による農作物の被害拡大を防ぐため、県の狩猟免許（わな猟）を取得してニホンジカ・イノシシの捕獲に従事する農家に対し、免許更新時の申請手数料を補助した。

・補助団体　秦野市農業協同組合（更新対象者 39 人）

・補助金額　56,000 円

(9) ヤマビル被害防止対策事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
1,584,000	1,529,000	国庫		地方債		1,020,000
		県費	509,000	その他		

県の補助金を活用し、農業・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生

息地における環境整備活動等に対して補助することで、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息域の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア　生息数・密度調査　2回実施（5地区・18地点）

イ　ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金

地域住民や観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動（草刈り、落葉かき、殺ヒル剤の散布等）に対し、補助した。

交　付　先	補助金額(円)	実　績
秦野市営農推進協議会	1,108,000	15団体（生産組合等）
丹沢山小屋組合	150,000	加盟山小屋周辺、戸川林道、西山林道（二俣）
表丹沢登山活性化協議会	85,000	戸川林道
丹沢MON合同会社	102,000	寺山・蓑毛（ヤビツ峠周辺）
計	1,445,000	―

ウ　観光地周辺等ヤマビル駆除の実施

市道63号線から権現山展望台までの登山道において、下草刈りや殺ヒル剤の散布等、ヤマビルが生息しにくい環境整備活動を行った。

(10) 農業振興資金等利子補給金

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
256,000	167,900	国庫		地方債		167,900
		県費		その他		

農業経営の合理化及び近代化を目的として、農業者が借り受けている農業資金及び農業経営基盤強化資金の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を補助した。

対　象　資　金	対象件数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
農業資金	65	498,699	162,100
農業経営基盤強化資金	1	11,770	5,800
計	66	510,469	167,900

(11) 農産物品評会事業交付金

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
500,000	461,753	国庫		地方債		461,753
		県費		その他		

農業者の生産意欲を高めるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めるため、農産物品評会を実施する実行委員会に対し、事業費の一部を補助した。

・交 付 先　秦野市農産物品評会実行委員会
・開 催 日　11月14日～16日
・会　　場　秦野市農業協同組合本所　ほか
・出品点数　223点（うち優秀賞20点、優良賞30点、佳良賞30点）
・交付金額　461,753円

(12) 田原ふるさと公園管理運営費

[農業振興課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,976,000	10,496,897	国庫		地方債		8,126,602
		県費		その他	2,370,295	

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売等を通じて、都市住民との交流を促進した。

また、利用環境や施設機能の向上を図るため、地下水配管の更新工事等を実施した。

ア　延べ来客者数

直売施設	そば施設	そば打ち体験	計
48,140人	19,824人	714人	68,678人

イ　施設管理費等

・施設用地賃借料（面積　7,132㎡）　2,710,160円
・施設管理委託料等　3,200,477円
・施設維持管理費用（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）　4,157,260円
・工事請負費　429,000円

(13) 経営所得安定対策事業補助金

[農業振興課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
224,000	224,000	国庫		地方債		
		県費	224,000	その他		

経営所得安定対策交付金事業を推進するため、県の補助金を活用し、実施主体である秦野市農業再生協議会に対し、補助した。

・交付者数　27人
・経営所得安定対策交付金　11,195,515円　（内訳）　水田活用交付金　2,164,400円
　畑作物交付金　9,031,115円

(14) 観光農業推進事業費

[農業振興課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
212,000	2,200	国庫		地方債		2,200
		県費		その他		

観光農業の活性化を図るため、電子地域通貨 OMOTAN コインを活用し、農園ハイクボランティアに OMOTAN ポイントを付与した。

・OMOTAN ポイント（農園ハイク）11回×200ポイント

(15) 地産地消推進事業費

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,293,000	1,054,400	国庫		地方債		1,046,400
		県費		その他	8,000	

消費者と農業、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い地産地消の推進を図るため、各種啓発活動を実施するとともに、地産地消推進団体に対し、補助した。

また、捕獲した鳥獣の利活用を図るため、市外のジビエ処理加工施設や市内の精肉店の協力のもと、「秦野ジビエ」の流通を促進した。

・地産地消推進部会の開催
・はだの産農産物応援サポーター登録状況　52 事業所
・地産地消推進活動支援事業補助金　5 団体　400,000 円
・ジビエ処理加工委託業務　2 施設　158 頭搬入　4,699kg

(16) 農産物ブランド化推進事業費

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
281,000	276,844	国庫		地方債		276,844
		県費		その他		

安全・安心かつ高品質な地場産農産物を認証する「秦野優良農産物等認証制度」により、3 品目（キウイフルーツ・葉ニンニク・豚肉）の更新審査を実施した。

また、小麦の新規審査を実施した。

(17) 秦野落花生生産支援事業費

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,352,000	5,428,000	国庫		地方債		5,428,000
		県費		その他		

本市を代表する特産農産物である落花生の生産振興を図るため、増収等に向けた生産資材等の購入経費に対し、補助した。

秦野落花生生産支援事業補助金

・補助団体　秦野市農業協同組合、秦野市落花生生産者連絡協議会、はだの市民農業塾就農者連絡協議会
・事業内容　品質向上及び増収に係る生産資材等の導入経費に対する補助
・補助金額　5,428,000 円

(18) 乳用子牛育成預託事業補助金

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,250,000	2,250,000	国庫		地方債		2,250,000
		県費		その他		

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、補助した。

・事業主体　秦野市農業協同組合畜産部会
・預託頭数　155頭
・預託日数　延べ　36,892日
・預 託 先　県酪連牧場　ほか
・補助金額　2,250,000円

(19) 畜産まつり（畜産共進会）事業交付金

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
300,000	200,000	国庫		地方債		200,000
		県費		その他		

畜産物の消費宣伝及び畜産振興を図るため、畜産振興イベントを実施する秦野市畜産会及び秦野市農業協同組合畜産部会に対し、補助した。

イベント名	実施日	内容
牛乳の日	6月1日	牛乳対面販売、無料配布、トラクター、畜産道具の展示等
市民の日	11月3日	牛乳無料配布、たまご販売、トラクターや畜産道具の展示等
はだのじばさんず周年祭	11月15日、16日	畜産普及グッズ配布、模擬牛搾乳体験、たまご販売、畜産道具の展示等
搾乳体験	令和8年 2月20日 2月24日	 つるまき幼稚園（搾乳体験、動物ふれあい） 渋沢小学校（搾乳体験、動物ふれあい、○×クイズ）

(20) 畜産活性化支援事業補助金

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,300,000	1,300,000	国庫		地方債		1,300,000
		県費		その他		

食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図る秦野市畜産会に対し、補助した。

ア　事業主体　秦野市畜産会
イ　補助金額　1,300,000円

ウ　事業内容

(ｱ)　優良家畜導入育成事業

優良血統家畜及び受精卵購入等による優良家畜の導入育成に係る経費の一部を補助した。

(ｲ)　畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策に係る経費の一部を補助した。

(21) 畜産環境衛生対策事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
978,000	870,100	国庫		地方債		870,100
		県費		その他		

都市農業において、畜産業と都市住民が共存できる環境づくりに向け、臭気の発生状況を確認するため、臭気測定を実施するとともに、畜産農家が臭気対策として実施する消臭資機材等の購入経費に対し、補助した。

また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、補助した。

ア　臭気測定委託

・臭気測定地区及び測定回数　　今泉地区6回

・委託料　　165,000円

イ　衛生対策事業（畜産環境衛生対策事業補助金）

・事業主体　　秦野市農業協同組合畜産部会

・事業内容　　畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費に対する補助

・補助金額　　325,000円

ウ　臭気対策事業（畜産環境臭気対策事業補助金）

・事業主体　　畜産事業者1者

・事業内容　　消臭資材等の導入に係る経費に対する補助

・補助金額　　247,000円

(22) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,789,000	1,957,000	国庫	1,957,000	地方債		
		県費		その他		

中東情勢や為替相場の影響等により、施設園芸等に必要な燃油価格の高騰が続いているため、施設園芸農業者の農業経営安定化を目的として、燃油価格高騰分及び資材導入経費の一部を補助した。

施設園芸等燃油価格高騰対策補助金

・事業主体　施設園芸農業者　18人

・事業内容　国の施設園芸セーフティネット構築事業加入者の燃油購入経費及び資材導入経費に対する補助

・補助金額　1,957,000円

(23) 畜産業物価高騰対策事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,289,000	12,856,000	国庫	12,856,000	地方債		
		県費		その他		

ウクライナ情勢等を背景とした輸入飼料価格の高騰を受け、畜産経営の安定化を目的として、輸入乾牧草に係る価格高騰分の一部を補助した。

畜産業物価高騰対策補助金

・事業主体　畜産事業者　9人
・事業内容　輸入乾牧草の購入経費に対する補助
・補助金額　12,856,000円

(24) 用水路補修事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,438,500	5,317,912	国庫		地方債		5,317,912
		県費		その他		

小規模な用排水路の整備や維持補修工事、水利組合等への原材料支給等を実施した。

・委託料　落合背戸用水路清掃など6件　1,046,100円
・機械借上料　金目川御門取水口補修など7件　1,402,500円
・水路補修工事　東田原前原用水路など5件　2,431,000円
・原材料費　御門水利組合など3団体　436,172円
・保険料　水路賠償責任保険　2,140円

(25) 農道補修事業費

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,380,000	6,287,739	国庫		地方債		6,287,739
		県費		その他		

小規模な農道の整備や維持補修工事、災害復旧工事、生産組合等への原材料支給等を実施した。

・委託料　東田原中田農道清掃など2件　286,000円
・機械借上料　名古木大塚農道補修など2件　462,000円
・農道補修工事　柳川堀ノ内農道など8件　3,674,000円
・原材料費　山谷生産組合など8団体　1,848,209円
・その他　消耗品、道路賠償責任保険　17,530円

(26) 農とみどりの整備事業費

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
26,656,000	26,383,370	国庫		地方債	11,600,000	1,630,370
		県費	13,153,000	その他		

県の補助金を活用し、柳川地区の農道を整備するとともに、菩提地区では、測量委託業務を実施した。

・測量委託業務（菩提地区） 5,332,800円

・農道整備工事

工事箇所	整備内容	延長（m）	工事費（円）
柳川地区	農道整備（擁壁）	30	20,394,000

・補償 電柱移転（柳川地区） 656,570円

(27) 鶴巻排水機場維持管理費

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,201,255	27,506,719	国庫		地方債		16,206,719
		県費	11,300,000	その他		

県の補助金を活用し、平成24年10月で用途が廃止となった鶴巻排水機場の跡地整備を完成させるため、広場整備及びトイレ設置工事を実施した。

・鶴巻排水機場広場整備工事 17,431,843円

・鶴巻排水機場トイレ設置工事 9,927,500円

(28) 農地災害復旧工事補助金（繰越明許分）

［農業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,473,000	1,710,000	国庫		地方債		
		県費		その他	1,710,000	

令和6年台風第10号により被害を受けた農地等の復旧を行う農地所有者等に対し、補助した。

・復旧完了箇所 5箇所

・補助金額 1,710,000円

(29) 造林補助事業補助金

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,472,000	1,472,000	国庫		地方債		736,000
		県費		その他	736,000	

森林組合が行う1施行地0.1ha以上（ただし、保安林等は0.05ha以上）の森林整備の経費に対し、県の補助金（補助率1/2以内）に上乗せして補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	間伐、森林作業道整備
補助率	1.5/10以内
整備面積等	間伐11.23ha、森林作業道整備4,303.0m
補助金額	1,472,000円

(30) 民有林整備活用事業補助金

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,317,000	2,317,000	国庫		地方債		1,159,000
		県費		その他	1,158,000	

県の造林補助事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林について、森林組合が行う間伐実施事業地から生産された素材を対象として、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集材、搬出に要する経費に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	間伐材搬出
補助率	1,000円/m^3以内
整備面積等	4,381m^3
補助金額	2,317,000円

(31) 広葉樹林整備活用事業補助金

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,477,000	5,477,000	国庫		地方債		5,477,000
		県費		その他		

健全な里山づくり及び未利用材の活用を推進し、里山林の循環を図るため、森林組合が行う荒廃した広葉樹林の整備を対象として、広葉樹の伐倒、集積、搬出に要する経費に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	広葉樹の伐倒・集積・搬出
補助率	6.5/10以内
整備面積等	1.89ha
補助金額	5,477,000円

(32) 水源の森林づくり事業費

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,335,000	2,262,000	国庫		地方債		32,000
		県費	2,198,000	その他	32,000	

県の水源の森林づくり事業の実施に伴い、水源の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林整備（枝打ち・間伐等）に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	高齢級木の間伐、作業路整備
補助率	9／10以内
整備面積等	間伐　1.37ha、作業路整備　199.7m
補助金額	2,232,000円

(33) 里山ふれあいの森づくり事業費

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,349,000	6,176,000	国庫		地方債		799,000
		県費	5,377,000	その他		

県の補助金を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の森林整備や竹林整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体及び荒廃農地を保全再生する団体に対し、補助した。

・団体数　29団体

・整備面積　里山　27.12ha（うち竹林1.75ha）　里地　3.56ha

(34) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
436,000	241,800	国庫		地方債		213,800
		県費		その他	28,000	

環境省が平成19年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、ボランティア等と連携して里地里山の整備を実施するとともに、里地里山の保全整備に必要な基本的な知識や作業方法を学ぶ「里山ボランティア養成研修」を開催した。

・里山ボランティア養成研修（全8回）　　修了者　13名

・里山協力隊（4回）　　参加者　23名

(35) ふるさと里山整備事業費

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
53,444,000	51,352,329	国庫		地方債		6,503,929
		県費	31,840,000	その他	13,008,400	

荒廃しつつある森林の多面的機能の回復を図るため、県の補助金を活用し、枝打ち、間伐等による森林整備を実施した。

また、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等の里山林整備を実施した。

ア　森林整備　　4.67ha
イ　森林調査　　12.22ha
ウ　里山林整備
(ｱ)　菜の花台園地　間伐、枝落とし、吊るし切り、地拵え、径路新設、ウッドチップ舗装など
(ｲ)　名古木　　吊るし切り、地拵え、丸太柵、竹パウダー吹付、丸太ベンチ
(ｳ)　弘法山公園　　間伐、吊るし切り、除伐、ウッドチップ舗装、丸太柵、丸太ベンチ
エ　病害虫防除　　枯損木伐採、倒木処理（羽根地内、くずは峡谷）

(36) 地域水源林長期施業受委託事業費

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
135,190,000	133,600,000	国庫		地方債		
		県費	133,600,000	その他		

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の補助金を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保、整備及び管理事業に対し、補助した。

ア　確保事業　森林調査　　8.65ha
イ　整備事業　森林整備（間伐、枝打ち等）　　36.22ha
　　獣害対策　　1,268.0m
　　作業路整備　　8,676.9m
ウ　管理事業　森林巡視等　　223.21ha

(37) 森林セラピー推進事業費

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,124,000	1,123,400	国庫		地方債		1,123,400
		県費		その他		

森林、里地里山等を総合的に活用し、森林、観光及び医療の連携を通じた地域振興を図るために設立した「はだの表丹沢森林セラピー協議会」により、森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成や、各コースの特徴を生かしたイベントを実施した。

ア　森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成
(ｱ)　名簿登録者　19人
(ｲ)　研修会　　3回
(ｳ)　ガイド部会　2回
(ｴ)　先進地視察　1回（東京都練馬区）
イ　森林セラピーイベント　39回　参加者数　延べ278人
(ｱ)　秦野戸川公園・風の吊り橋コース　7回　参加者数　延べ59人
(ｲ)　表丹沢野外活動センター・葛葉の泉コース　3回　参加者数　延べ14人
(ｳ)　蓑毛・春嶽湧水コース　10回　参加者数　延べ90人
(ｴ)　くずは峡谷コース　7回　参加者数　延べ61人
(ｵ)　弘法山公園コース　11回　参加者数　延べ33人
(ｶ)　その他　1回　参加者数　延べ21人

(38) 林道整備事業費

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,600,000	6,563,700	国庫		地方債		
		県費	2,187,000	その他	4,376,700	

森林施業の効率化を促進させ、森林の持つ公益的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、向山林道の整備を実施した。

・向山林道整備工事　延長81m（土留工ほか）

(39) 林道補修事業費

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,977,000	1,253,967	国庫		地方債		758,967
		県費		その他	495,000	

既設林道の破損箇所や車両の運行に支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

・補修工事　羽根林道ほか　990,000円
・原材料費　263,967円

(40) 森林ふれあい事業費

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
567,000	517,167	国庫		地方債		517,167
		県費		その他		

市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

・木工・工芸作品展　応募作品　29点（こども部門創設）
・第20回里山まつり　実施日　11月8日（名水サミットと同時開催）

(41) 里山ふれあいセンター管理運営費

［森林ふれあい課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,532,502	7,521,911	国庫	317	地方債		7,521,594
		県費		その他		

指定管理者により、施設の運営及び維持管理を実施するとともに、森林及び林業の普及啓発を図るため、専門的な知識を生かした林業体験、木工教室等の自主事業を開催した。

・利用状況

部　屋　名	開館日数（日）	延べ利用者数(人)
研 修 室	312	906
木 工 室	312	1,156
そ の 他	312	1,184
計	―	3,246

(42) 木のある暮らしづくり事業費

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
6,526,000	5,550,194	国庫		地方債		2,406,894
		県費		その他	3,143,300	

出生から敬老まで人生のさまざまな場面で秦野産材とふれあう機会の創出を目的として、木製出生祝い品・結婚祝い品・ベンチ等を作成した。

また、秦野産材の利用促進と森林環境教育の一環として実施している秦野産ヒノキを使用した学習机の補修及び交換を実施するとともに、秦野産ケヤキを使用した学習机を導入した。

さらに、9月26日から12月24日までガバメントクラウドファンディングを実施し、181人から3,320,000円（森林ふれあい課分2,018,000円）の寄附を受けた。

(43) 森林資源活用拠点事業費

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
312,000	218,400	国庫		地方債		218,400
		県費		その他		

「羽根森林資源活用拠点（仮称）における土地利用構想」の実現に向けて、学識経験者、林業関係者及び地元自治会などで構成する検討会を開催し、製材・加工施設や誘客施設の機能、事業手法、財源確保等について検討を行い、段階的な整備方針や公募条件等の整理を進めた。

(44) 市民による森林づくり事業費

［森林ふれあい課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
1,246,000	1,246,000	国庫		地方債		1,246,000
		県費		その他		

平成22年度に開催した全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した「市民による森林づくり実行委員会」により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

ア　植樹事業

・秦野市植樹祭代替事業（弘法山公園）

実施日　6月5日　参加者数　16人

※植樹祭が荒天中止のため、過去植樹祭実施場所に補植を実施

イ　育樹事業

・次世代への森林づくり（下草刈り）

弘法山公園　実施日　11月29日　　参加者数　14人

・県民参加の森林づくり（除伐、下草刈り等）全3回

表丹沢野外活動センター、頭高山、弘法山公園　参加者数　145人（合計）

ウ　活樹事業

・イベント（TOKAIグローカルフェスタ、市民の日、かながわ木づかいフェア等）での啓発

（６）商工費

○　魅力とにぎわいと活力ある商業の振興

にぎわいと活力ある商業の振興を図るため、商店街団体等が実施する販売促進のためのイベント事業を支援し、商店街への誘客促進を図った。

また、地域経済の好循環などを目的とする電子地域通貨「ＯＭＯＴＡＮコイン」について、普及促進やキャンペーンを実施するとともに、多くのイベント事業で活用されたことにより、電子地域通貨事業基本計画に定めた令和７年度のＫＰＩを達成した。

引き続き、商店会等関係団体と連携し、商店街の魅力向上やにぎわい創出に努めるとともに、ＯＭＯＴＡＮコインの普段使いの定着に向けた取組を進め、地域内消費の拡大を図る。

○　活力ある工業の振興

中小企業の経営基盤の強化及び経営の安定を図るため、中小企業を対象とする融資制度を利用する事業者に対し、負担する利子及び信用保証料への支援を行った。

また、事業者の経営課題の一つである人手不足に対応するため、県や秦野商工会議所と連携して、外国人材を活用している先進市への視察会を実施し、市内企業が外国人雇用に向けた課題や対応策について学ぶ機会を創出した。

さらに、ハローワーク松田と連携した子育て世帯就職相談会や市内高校と連携した高校生と地元企業との交流会を実施し、多様な人材が地元企業と交流できる機会を創出した。

引き続き、本市の活力ある工業の振興を図るため、必要な企業支援を実施する。

○　小田急線４駅周辺のにぎわい創造の推進

県道７０５号の拡幅整備が進む秦野駅北口周辺地区においては、これまで以上に市民、商業者、企業等と行政が連携して、にぎわいが持続するまちづくりを推進していくため、令和７年３月に国の認定を受けた「秦野市中心市街地活性化基本計画」に基づき、主要事業である多世代交流施設整備事業をはじめとする取組を進めた。

令和８年４月から開始したタウンマネージャーによる伴走支援のもと、引き続き、公民連携による持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

また、鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅においては、にぎわい創造

検討懇話会での議論を踏まえて、鶴巻温泉ジビエマルシェなどの６事業を実施した。

引き続き、課題の解決に向け、地域と連携した取組を進める。

○　求職者に寄り添った就職支援

求職者の個別の事情に応じた就職を支援するため、秦野市ふるさとハローワークをはじめとする関係機関と連携し、個別カウンセリングや就職支援セミナーなどを実施した。

ふるさとハローワークにおける職業紹介件数に対する就職件数の割合の令和７年度の目標２４パーセントに対し、２１．８パーセントと概ね計画どおりの実績となった。

引き続き、ハローワーク松田や神奈川労働局、県等の関係機関と連携し、地域雇用の促進と就業機会の確保に努める。

○　鶴巻温泉を生かしたにぎわい創造

地域が主体となって進めている「ジビエの食べられる街」の認知度向上及び鶴巻地区への誘客促進を図るため、弘法の里湯を活用した「鶴巻温泉ジビエマルシェ」を開催した。

引き続き、地域と一体となり、鶴巻温泉駅周辺のにぎわい創出につなげていく。

○　震生湖周辺整備の推進

来訪者の安全・安心の確保と魅力向上を図るため、老朽化が進む太鼓橋の架替工事を進めた。

引き続き、来訪者が、豊かな自然環境や歴史的な震災遺構としての魅力を楽しめる環境整備を進める。

○　弘法山公園の利活用

秦野駅、東海大学前駅及び鶴巻温泉駅を結ぶ弘法山公園の魅力を磨き上げ、３駅周辺のにぎわい創造につなげるため、新たな眺望スポットの創出をはじめ、ガイドブックの作成やインフルエンサーを活用した広報宣伝など、「弘法山公園利活用方針」に基づく取組を推進した。

引き続き、３駅を結ぶ周遊観光拠点として、弘法山公園の利活用を図る。

○　表丹沢の魅力づくりの推進

表丹沢のブランド化と認知度の向上を図るため、ＯＭＯＴＡＮガイドによる体験型イベントなどを開催したほか、ＯＭＯＴＡＮライターや

ローカルインフルエンサーにより、様々な角度からの表丹沢エリアの魅力発信に取り組んだ。

情報発信の中心であるインスタグラムのフォロワー数は、現在も増え続け、高い広告効果と集客力や信頼性を生み出している。

また、「表丹沢魅力づくり構想」及び「ヤビツ峠・蓑毛周辺魅力向上計画」を更新したことから、引き続き、構想や計画に掲げる取組を着実に推進し、表丹沢の更なる魅力の向上、新たな表丹沢ファンの獲得につなげていく。

(1) 中小企業融資資金預託金

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
267,000,000	231,000,000	国庫		地方債		
		県費		その他	231,000,000	

市内中小企業の経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

・融資残高　39件　454,023,000円
・融資状況　 7件　155,980,000円
・融資条件　限度額　目的に応じ1,000万円～5,000万円
　　期　間　目的に応じ5年・6年・7年・10年以内
　　利　率　目的・期間に応じ年1.8%・2.0%・2.2%以内（令和8年3月末日現在）

(2) 市営駐車場運営費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,432,000	13,316,840	国庫	423	地方債		
		県費		その他	13,316,417	

地域商業の振興及び消費者の利便性を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。

また、利用者の利便性向上を図るとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、渋沢駅北口駐車場に電気自動車充電設備を運営した。

区分	駐車台数	駐車方法等	駐車料金	延べ利用台数
渋沢駅北口	36台	無人自動ゲート式24時間営業	30分ごとに100円 午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円	51,199台
片町	41台 （一部定期利用有）			17,152台

(3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
179,000	134,009	国庫		地方債		134,009
		県費		その他		

経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる店舗及び工場並びに技能の練磨に努め、中小企業の振興・発展に寄与した者を表彰した。

優良店舗	優良工場	技能功労者	優良技能者
2店舗	2工場	5人	5人

(4) 商店街空き店舗等活用事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,818,000	5,176,790	国庫		地方債		5,176,790
		県費		その他		

商店街の空洞化を防止し、長く安定した経営による商店街のにぎわいの創出及び活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助した。

また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。

・補助実績　新規6店舗　3,883,000円（賃借料6件、改装費6件、広告宣伝費6件）
　　継続5店舗　1,200,000円（賃借料5件）
・経営診断　4店舗

(5) 児童生徒創意工夫展覧会経費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
116,000	99,961	国庫		地方債		99,961
		県費		その他		

青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成するため、市内小・中学校の児童生徒から創意工夫作品を募集し、第58回児童・生徒創意工夫展覧会を開催した。

・実施日　9月27日、28日
・出品数　小学生21点　中学生13点　計34点
・入賞数　最優秀賞1点　優秀賞3点　優良賞7点
　　※入賞11点を県青少年創意くふう展覧会に出品し、神奈川県知事賞1点、優良賞2点を受賞した。

(6) 商店街街路灯等維持管理費補助金

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,535,000	6,284,000	国庫		地方債		6,284,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理する街路灯等の維持管理費の一部を補助した。

また、商店街団体が商店街街路灯を適正に維持管理していくことができるよう、商店街街路灯の現状把握及び適正規模数について調査を行った。

・補助実績

対象団体	補助内容	補助金額（円）		
		電気料	保険料	修繕費
18団体	街路灯等 718基・1,483灯	5,866,000	385,000	33,000

(7) 商店街駐車場管理運営費補助金

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債		500,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費の一部を補助した。

・補助実績　渋沢駅前商店会（14台）500,000円

(8) 商業活性化事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,472,000	10,890,728	国庫		地方債		10,890,728
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施したイベントの事業費の一部を補助するとともに、OMOTANコインを商店街団体等が最大限活用し、スケールメリットを生かした事業の実施を補助した。

ア　販売促進事業の補助実績

補助対象団体	事業数	補助金額
11団体	20事業	2,039,000円

イ　OMOTANコイン活用支援事業の補助実績

補助対象団体	事業数	補助金額	補助率
5団体	7事業	8,851,728円	5分の4

・OMOTANコイン活用支援事業内訳

補助団体	事業名	補助金額
西商店会連合会	丹沢まつり	84,000円
鶴巻活性化協議会	鶴巻春まつり	175,944円
本町商店会連合会	デジタル商品券	700,000円
商店会連携事業実行委員会	777CP・4駅周遊スタンプラリー	7,000,000円
本町商店会連合会	たばこ祭スタンプラリー	169,088円
鶴巻活性化協議会	鶴巻ハロウィン屋台村	322,696円
秦野市商店会連合会	OMOTAN朝市まつり	400,000円

(9) 工業活性化事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,422,000	1,158,770	国庫		地方債		1,158,770
		県費		その他		

市内企業の製品・技術を広く紹介するため、工業技術製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」の出展ブースの借上げ及び出展者PRページの活用により、商談機会を設け、新規取引先

の獲得を支援した。
　また、県や秦野商工会議所工業部会と連携し、外国人材を活用している先進企業への視察会を実施し、市内企業が外国人材を雇用するうえでの課題や取組みを学ぶ機会を創出した。
ア　テクニカルショウヨコハマ出展事業
　・実施日　　令和8年2月4日～6日
　・出展社数　　10社
　・来場者数　　18,032名
　・Webサイト閲覧数　25,108アクセス
イ　外国人材活用企業の視察会
　・実施日　　令和8年3月9日
　・視察先　　綾瀬市内企業2社及び綾瀬市役所
　・参加者数　　15人

(10) 中小企業信用保証料補助金

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,100,000	7,445,900	国庫		地方債		7,445,900
		県費		その他		

　信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、支払保証料の全額（限度額5万円）を補助した。
　・補助実績　165件　7,445,900円

(11) 中小企業融資資金利子補給金

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
135,981,000	101,644,500	国庫		地方債		43,145,200
		県費		その他	58,499,300	

　秦野市中小企業事業資金、県新型感染症関連融資、経営安定資金等の利用者に対し、支払利子の一部を助成した。
　・補給実績　（新型感染症関連融資を含む。）

新規		継続		計	
件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
320件	23,449,200円	827件	78,195,300円	1,147件	101,644,500円

　・うち、新型感染症関連融資に対する補給実績

件数	補給金額
726件	74,497,400円

(12) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,071,000	11,071,000	国庫		地方債		11,071,000
		県費		その他		

秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、経費の一部を補助した。

・補助実績　11,071,000円（巡回、窓口指導件数2,437件）

(13) 地域ブランディング推進事業費

［はだの魅力づくり推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,143,000	11,935,185	国庫		地方債		11,935,185
		県費		その他		

はだのブランドを活用して本市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、はだのブランド推進協議会に対し、補助した。

ア　補助実績

・地域ブランディング推進事業補助金　8,871,000円

イ　はだのブランド推進協議会の開催

・はだのブランド推進協議会　3回（5月、7月、8月）

ウ　はだのブランド2025認証品

・「丹沢の杜、名水のまち」を体現する6商品を認証

エ　ブランドPR事業

・第78回秦野たばこ祭出店　　2事業者

・第46回秦野市市民の日出店　3事業者

・雑誌Discover Japan 1月号への掲載　秦野市の紹介、ロゴマーク、認証6事業者紹介

・Discover Japan Lab.渋谷PARCOポップアップ出店　6事業者

(14) 中小企業人材育成事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,580,000	1,144,200	国庫		地方債		1,144,200
		県費		その他		

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア　工業経営講座

・実施日等

4月 3日「合同入社式・ビジネススキル基礎講座」20人

令和8年2月24日「舞台裏から見た政治経済 ～日本再生のために何が必要か～」57人

3月16日「オーナー社長のお金と会社のお金」18人

・受講者数　延べ95人

イ　人材育成事業補助金
・補助実績　49 件（25 社）　994,200 円

(15) 商店街後継者等育成事業費

［産業振興課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
450,000	450,000	国庫		地方債		450,000
		県費		その他		

これからの秦野の商業を担う若手商業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、商業セミナーを開催することで、商業者としての資質向上を図った。
また、後継者育成の一環としてあきんど横丁及び婚活イベントを開催した。
ア　商業セミナー
・実施日等
令和８年２月 18 日「Google ビジネスプロフィール 活用講座」
・参加者数　26 人
イ　あきんど横丁
・実施日　　9 月 20 日
・実施場所　　秦野駅ペデストリアンデッキ
ウ　婚活イベント「第 12 回秦野本気婚(マジコン)」
・実施日　　11 月 30 日
・参加者数　30 人(男性 15 人　女性 15 人)、6 組のカップルが成立

(16) 商人魂お役立講座事業費

［産業振興課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
440,000	414,595	国庫		地方債		414,595
		県費		その他		

個店及び商店主の魅力を消費者に伝えることで将来にわたる顧客づくりを図るため、生活や趣味に生かせる専門的な知識や技術を学ぶ講座を開催した。
・年２回（6 月～8 月、令和８年２月～3 月）開催　26 講座
・参加者数　延べ 114 人

(17) 4 駅にぎわい活性化推進事業費

［駅周辺にぎわい創造担当］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,358,700	1,886,696	国庫		地方債		1,391,696
		県費	495,000	その他		

秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議や、駅ごとに設置したにぎわい創造検討懇話会での議論を踏まえ、「歩いて楽しい、歩いて暮らせるまちづくり」に向けた実践に取り組んだ。
ア　秦野駅　委託料　203,130 円

水無川沿い市道6号線における公共空間活用を推進するため、民間主体によるイベント等を支援した。

・8月9日、10日　秦野駅前通り商店街夏祭り　来場者　約2,800人
・10月11日、12日　秦野駅前通り商店街ハロウィン&オクトーバーフェス
　来場者　約3,700人
・11月22日、23日　神奈川よさこいまつり　来場者　約1,600人
・令和8年3月8日　はだのOMOTAN朝市　出店者数　50店舗

イ　鶴巻温泉駅　委託料等　995,940円
・10月20日～12月14日　鶴巻温泉周遊スタンプラリーキャンペーン
　参加店　18店舗　参加者　349人
・11月22日　鶴巻温泉ジビエマルシェ　出店者　6店舗　参加者　約1,500人
・令和8年2月　ジビエ紹介YouTube動画配信

ウ　東海大学前駅　補助金等　309,750円
・5月11日　駅前チョークアート体験事業　参加者　約120人
・7月から毎月第1水曜日　Oneマルシェ　出店者　12店舗

エ　渋沢駅　委託料等　245,560円
・8月4日～10日　ものづくり体験事業　参加者　144人

(18) 商業活力向上支援事業補助金

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,000,000	4,535,000	国庫		地方債		4,535,000
		県費		その他		

市内の商店街店舗の集客力の向上及び商店街のにぎわい創造を図るため、秦野商工会議所が行う商店街魅力づくり事業に対し、補助した。

ア　第10回はだのOMOTANコイングルメフェスティバル

事業費	2,000,054円
内容	飲食店を対象にしたOMOTANコインスタンプラリー
実施時期	10月1日から31日まで
参加店舗	58店舗

イ　ジビエ活用事業

事業費	2,127,601円
内容	たばこ祭「名水ジビエパーク」での広報活動 ジビエガイドブック作成及び紹介動画作成 ジビエおすすめキャンペーン事業
実施時期	令和7年9月27日から令和8年2月28日まで
参加	延べ42店舗

ウ　地域活性化事業費

事業費	407,345円
内容	「第7回秦野ちょい呑みフェスティバル」に係る広報活動
実施時期	10月28日から29日まで
参加	27店舗

(19) 秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費（事故繰越分を含む。）

［駅周辺にぎわい創造担当］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
376,027,300	142,158,426	国庫	39,201,000	地方債	46,600,000	36,782,426
		県費	15,417,000	その他	4,158,000	

「秦野市中心市街地活性化基本計画」に基づき、多世代交流施設の整備及び商業・業務系土地利用の推進に向けた検討や用地取得等に取り組むとともに、公民連携による法定協議会である秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議の取組を支援した。

・役務費	不動産鑑定	16件	1,461,900円
・委託料	建物等調査・算定	20件	11,874,500円
	多世代交流施設整備検討支援		27,610,000円
	測量		5,385,600円
・公有財産購入費		3件	34,367,217円
・補償		4件	55,521,037円

(20) 電子地域通貨事業費

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
190,314,000	152,139,273	国庫	127,087,249	地方債		14,097,223
		県費		その他	10,954,801	

社会環境の変化に対応した地域経済の活性化を目指すため、市内商業のデジタル化を推進するとともに、令和6年12月1日から電子地域通貨OMOTANコインを発行し、市内消費を喚起し、地域経済の好循環や地域コミュニティの活性化を図った。

また、商業者、市民団体等で組織した電子地域通貨事業推進懇話会を開催し、電子地域通貨の今後の取組について意見交換を行った。

ア　OMOTANコインの状況（令和8年3月末日現在）

アプリダウンロード数　41,924件

加盟店舗数　643店

累計決済金額　　2,250,169,373円

イ　電子地域通貨事業推進懇話会　3回（7月、10月、令和8年3月）

(21) 商工業振興基本計画策定事業費

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,130,000	8,800,000	国庫		地方債		8,800,000
		県費		その他		

市内商工業者の現状や課題を整理し、令和 12 年度までの施策展開の方向性や具体的な施策について計画をまとめた。

ア　計画懇話会　3回（5月、9月、11月）

イ　商業部会　　1回（7月）

ウ　工業部会　　2回（7月、8月）

(22) 中小企業合同入社式開催事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
685,000	615,636	国庫		地方債		615,636
		県費		その他		

市内中小企業の新入社員の職場への定着及び早期退職を防止し、業種や企業の枠を超えた仲間づくりと交流の促進を目的に合同入社式を実施した。

・実施日　4月3日
・会場　秦野商工会議所
・参加企業　12社（24名）

(23) 労働者生活資金預託金

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
120,000,000	120,000,000	国庫		地方債		
		県費		その他	120,000,000	

労働者の家屋修繕費など、臨時的な資金需要に応えるため、中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、生活の安定と向上を図った。

・融資残高　73件　92,424,091円
・償還状況　11件　27,419,055円
・融資利率　目的に応じ1.00～2.00%（令和8年3月末日現在）

(24) 労働者福祉対策事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,512,000	1,446,014	国庫		地方債		1,446,014
		県費		その他		

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員を表彰した。

また、県や労働関係団体との連携により、労働講座、街頭労働相談会及び文化体育事業を開催し、労働問題に関する理解、労働者の健康増進等の向上を図った。

ア　優良従業員表彰

・受賞者数　優良従業員27人

イ　労働講座

・実施日　令和8年2月13日、20日
・実施内容　「人手不足時代に求められる多様な働き方への対応」
「仕事と育児・介護の両立支援
～安心して働き続けられる職場風土と仕組みづくり～」
・受講者数　47人（申込数 68人）

ウ　街頭労働相談会

・実施日等　6月6日（相談者数46件）

令和８年２月５日（相談者数23件）

エ　労働者文化体育事業

・実施月等　　６月・７月　　新江ノ島水族館前売り券斡旋（参加者数1,970人）

８月　　ボウリング大会（参加者数86人）

10月　　バスツアー（参加者数167人）

令和８年２月　　労働福祉セミナー（参加人数47人）

「プロが教える！住まいのお金とかしこいメンテナンス術」

(25) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,060,000	10,447,000	国庫		地方債		10,447,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福利向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

・補助実績　194件（対象者数1,467人）

(26) 障害者雇用奨励補助金

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,432,000	5,298,000	国庫		地方債		5,298,000
		県費		その他		

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に対し、補助した。

・補助実績　28件（対象者数49人）

区分	新規	継続	計
人数	11人	38人	49人
金額	1,164,000円	4,134,000円	5,298,000円

(27) 中小企業福利厚生向上事業補助金

［産業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,435,000	1,435,000	国庫		地方債		1,435,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

・施設利用事業　　レジャー施設等の利用（参加者数1,439人）

・旅行企画事業　　バスツアー（参加者数135人）

・講習会事業　　健康管理セミナー（参加者数45人）

(28) ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

［産業振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,319,000	960,332	国庫		地方債		960,332
		県費		その他		

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、「秦野市ふるさとハローワーク」において、求職者への職業相談及び情報提供等のサービスを行うとともに、専門カウンセラーによる就職支援カウンセリングを実施した。

また、ハローワーク松田と連携した子育て世帯就職相談会や市内高校と連携した高校生と地元企業との交流会を実施し、多様な人材が地元企業と交流することで、就職につながる機会を創出した。

・ふるさとハローワーク　相談者数5,661人、職業紹介者数2,315人（うち就職者数504人）
・就職支援カウンセリング　44回開催（相談者数　延べ169人）
・子育て世帯就職相談会　10月15日
・高校生と地元企業との交流会　11月25日

(29) 丹沢まつり補助金

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,200,000	6,200,000	国庫		地方債		
		県費		その他	6,200,000	

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる「秦野丹沢まつり」を開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対し、補助した。

行事名	開催日	来場者数
第69回秦野丹沢まつり	4月19日、20日	56,300人

(30) たばこ祭補助金

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,300,000	27,300,000	国庫		地方債		27,300,000
		県費		その他		

本市最大の観光イベントである「秦野たばこ祭」を開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対し、補助した。

行事名	開催日	来場者数
第78回秦野たばこ祭	9月27日、28日	369,000人

(31) 桜による誘客促進事業費（繰越明許分を含む。）

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,189,153	5,464,740	国庫		地方債		1,060,240
		県費		その他	4,404,500	

本市が誇る観光資源である「桜咲く秦野盆地」の魅力発信と観光客の誘客を図るため、カルチャーパークみずなし川緑地では、桜並木約1キロメートルにわたりライトアップをするとともに、弘法山山頂と権現山展望台では、提灯を点灯した。

(32) 観光協会補助金

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,548,000	34,899,482	国庫	150,000	地方債		34,749,482
		県費		その他		

一般社団法人秦野市観光協会が行う観光魅力創出事業や観光宣伝等の充実を図るため、その運営経費等を同協会に対し、補助した。

・補助金の内訳

補助対象事業	経費の内容	補助率	補助金額（円）
職員雇用費	人件費（給与・賃金・諸手当等）	10割	27,392,038
管理運営費	事務所賃借料、観光案内所運営費		1,738,776
関係団体負担金	県観光協会会費等		171,800
観光魅力創出事業費	パンフレット作成、和太鼓振興等		3,965,868
管理運営費	各種保険料、車両維持管理費、郵送料、印刷製本費等	7割を上限	1,631,000

(33) 花のある観光地づくり推進事業費

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,307,076	1,270,076	国庫		地方債		1,270,076
		県費		その他		

観光客や市民に安らぎの場を提供するため、ハイキングコース周辺で花の栽培を実施した。

・花の栽培

場　所	内　容	延べ栽培地面積（㎡）
震生湖周辺	クリムソンクローバー・菜の花栽培	2,175
田原ふるさと公園周辺	ひまわり・菜の花栽培	1,964
水無川平和橋上流両岸	菜の花栽培	6,800
頭高山	ひまわり・菜の花栽培	5,000
蓑毛地区	菜の花栽培	1,590
峠地区	ひまわり・菜の花栽培	5,388
弘法山公園馬場道	ひまわり・菜の花栽培	40
計		22,957

(34) 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

［観光振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
191,217,841	171,573,709	国庫		地方債	20,000,000	5,375,976
		県費		その他	146,197,733	

開業24周年を迎え、5月には累計来場者350万人を達成した。

年間有料来場者数は、老朽化が進んだ浴室天井や照明設備等のリニューアル工事のため1か月間休館した影響により、前年度比8,462人減の170,574人となった。

ア　誘客キャンペーン等

時　期	内　容
5月	子どもの日キャンペーン、350万人達成イベント
7月	海の日キャンペーン、サマー湯ったりキャンペーン
9月	敬老の日キャンペーン
12月	クリスマスキャンペーン
令和8年1月	新春キャンペーン、成人の日キャンペーン

イ　来場者内訳（延べ人数）

平　日 （177日）	95,037人（55.7%） （537人/日）	市内	43,602人 （45.9%）	大人	43,180人
				子ども	422人
		市外	51,435人 （54.1%）	大人	50,783人
				子ども	652人
土、日、祝日 （108日）	75,537人（44.3%） （699人/日）			大人	71,901人
				子ども	3,636人
計 （285日）	170,574人（100%） （599人/日）			大人	165,864人
				子ども	4,710人

(35) 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費

［観光振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,383,000	6,237,002	国庫		地方債		2,850,602
		県費		その他	3,386,400	

鶴巻温泉地域の観光振興及びにぎわい創出を図るため、地域資源である「つるまき千の湯」について、適正な維持管理に取り組んだ。

また、地域が主体となって進めている「ジビエが食べられる街」の認知度向上及び鶴巻地区への誘客を図るため、弘法の里湯を活用した「ジビエマルシェ」を開催した。

(36) 震生湖周辺整備事業費（繰越明許分を含む。）

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
182,792,000	93,742,000	国庫		地方債	80,300,000	592,638
		県費	12,763,000	その他	86,362	

来訪者の安全・安心の確保と魅力向上を図るため、老朽化が進む太鼓橋の架替工事を進めるとともに、散策路沿いの危険樹木を伐採した。

(37) 名水はだの富士見の湯管理運営費

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,966,244	15,235,095	国庫	4,108,500	地方債		4,238,811
		県費		その他	6,887,784	

キャッシュレス決済の導入やレジャー施設予約サイトを活用したチケット販売など、来場者の利便性向上を図ったことにより、年間来場者数は、前年度に比べ、11,786 人増の過去最多となる176,623 人となった。

・来場者内訳（延べ人数）

平日（231 日）	102,920 人（58.3%）（446 人/日）	市内	70,663 人（68.7%）	大人	68,667 人
				子ども	1,996 人
		市外	32,257 人（31.3%）	大人	29,588 人
				子ども	2,669 人
土、日、祝日（119 日）	73,703 人（41.7%）（619 人/日）	市内	34,057 人（46.2%）	大人	31,683 人
				子ども	2,374 人
		市外	39,646 人（53.8%）	大人	35,086 人
				子ども	4,560 人
計（350 日）	176,623 人（100%）（505 人/日）	市内	104,720 人（59.3%）	大人	100,350 人
				子ども	4,370 人
		市外	71,903 人（40.7%）	大人	64,674 人
				子ども	7,229 人

(38) ヤビツ峠周辺観光振興事業費

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
664,500	555,033	国庫		地方債		15,033
		県費		その他	540,000	

ヤビツ峠周辺への更なる誘客を図るため、表丹沢野外活動センターから向山林道への登山道を整備し、菜の花台までのハイキングルートを開通するとともに、ヤビツ峠レストハウスの修繕を実施した。

(39) 周遊観光促進事業費

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,998,940	1,490,671	国庫		地方債		1,490,671
		県費		その他		

観光客の周遊性と滞在性を高めるため、交通事業者と連携し、桜スポットを巡る季節タクシーを運行した。

また、第2期観光振興基本計画の中間見直しに係るアンケート調査を実施した。

(40) 弘法山公園周辺観光振興事業費

［観光振興課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,522,000	14,318,185	国庫	2,132,900	地方債		12,185,285
		県費		その他		

秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅を結ぶ弘法山公園の魅力を磨き上げ、3駅周辺のにぎわい創造につなげるため、新たな眺望スポットの整備をはじめ、ガイドブックの作成やインフルエンサーを活用した広報宣伝など、「弘法山公園利活用方針」に基づく取組を推進した。

(41) 表丹沢魅力づくり推進事業費

［はだの魅力づくり推進課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,884,000	11,434,721	国庫		地方債		8,908,161
		県費		その他	2,526,560	

「表丹沢魅力づくり構想」の具現化を図るため、表丹沢のブランド化と認知度向上、人材育成等に取り組んだ。

ア　表丹沢の魅力の情報発信

・表丹沢の魅力を伝える総合ホームページ及びSNSの運用

・駅や公共施設等へのぼり旗を設置、各種イベントでの「OMOTAN」の効果的な情報発信

イ　各種団体等と連携した取組

・表丹沢ツーリズム連絡会議による表丹沢ならではのコンテンツが体験できるイベントやツアーの開催、情報発信

・表丹沢のPRに協力する「OMOTANサポーター店」の募集、登録
登録事業者数　119事業者

・市民や来訪者に表丹沢の魅力を伝える「OMOTANガイド」によるイベント開催
参加者数　317人（全41回）

・表丹沢の取材や記事作成に精通した「OMOTANライター」による情報発信

記事掲載回数　24回（月2回）

ウ　表丹沢魅力づくり構想及びヤビツ峠・蓑毛周辺魅力向上計画の更新

庁内会議のほか、表丹沢エリアで活動するステークホルダーや有識者による会議体を構成し、魅力づくりビジョンや計画のコンセプトの実現に向けた協議を行った。

・秦野市表丹沢魅力づくり構想アドバイザー協議会　3回（5月、7月、11月）

・ヤビツ峠・蓑毛未来会議　2回（5月、12月）

(42) 表丹沢野外活動センター管理運営費

［観光振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
68,001,475	66,922,828	国庫		地方債		41,580,368
		県費		その他	25,342,460	

指定管理者による運営のもと、いろり棟バーベキュースペースの整備や全天候型バーベキューサービスの運用をはじめ、ジビエを活用した体験イベントなど、サービスの充実を図ったことにより、年間利用者は、前年度に比べ、1,011人増の14,090人となった。

また、施設を適切に維持するため、活動棟と宿泊棟の外壁塗装工事を実施した。

・利用者数等

項目	実績	備考
施設利用者数	14,090人	市内：5,480人 市外：8,610人
イベント数	35回	－
イベント参加人数	1,859人	－

（７）土木費

○　道路の適正な維持管理

市道については、２４路線の新規認定及び１路線の廃止を行い、認定市道は３，０１５路線、総延長は約６５８キロメートルとなった。

また、道路舗装の打換計画に基づき、１５路線、延長２，９５４メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道北矢名１１０号線など２路線の側溝を整備した。通学路の安全対策としては、市道６８号線など３路線に延長４５９メートルのグリーンベルト等を整備した。

引き続き、維持管理を進めている路線を中心に、自治会や学校等からの要望なども考慮し、計画的な舗装の打換え、安全対策を行い、事故防止等の安全性の確保及び健全な道路の維持管理に努める。

橋りょう長寿命化・耐震化事業では、「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、矢名橋の修繕工事や耐震補強工事を実施した。

特に優先度の高い２５橋の橋りょう耐震補強は令和１４年度の完了を目標としており、令和７年度末時点で１９橋が完了している。

引き続き、耐震化を図るとともに、定期的な点検を行い、将来にわたる橋りょうの安全性の確保に努める。

はだの桜並木魅力向上事業では、街路樹における桜の樹木診断の点検を実施し、伐採やせん定を行うなど、植栽を適正に管理した。

また、はだの桜みちを中心に、「街路樹（高木）における植栽計画及び管理に関する方針」に基づき、景観を考慮しながら、桜２本の更新を実施した。

引き続き、関係課と連携し、はだの桜並木を適切に維持管理に努める。

○　公共施設の保全

コンクリートの劣化は施設に重大な影響を及ぼすため、コンクリート品質基準改正のあった平成９年以前に着工し、築３０年を経過した構造躯体の劣化度調査をこれまでに５３件実施した。これにより、調査対象建物の約９５パーセントが調査完了となり、令和９年度までに調査対象建物の調査を完了する予定としている。

また、「公共施設保全計画（別冊）」について、社会情勢や財政状況の変化、関連計画との整合、建設資材や人件費の高騰を考慮した見直しを実施した。

引き続き、施設所管課と情報共有を図り公共施設の適切な保全に努める。

○　生活関連道路等の整備推進

日常生活等の基盤となる道路について、国の交付金・補助金を活用し、市道７１号線及び市道６号線の通学路整備事業、市道９号線の歩道設置事業並びに市道２５号線及び市道８６号線の市道改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道菖蒲１４号線など９路線の市道改良事業を実施した。

引き続き、市道改良事業等を進めている路線を中心に、自治会からの要望なども考慮し、生活環境の改善を図るため、計画的に事業を進める。

○　秦野丹沢スマートインターチェンジの周辺整備

スマートインターチェンジと市街地のアクセスを強化するため、都市計画道路菩提横野線及び矢坪沢水路の整備に向け、工事等を着実に進めた。

引き続き、菩提横野線の令和１４年度の全線開通を目指し、菩提横野線及び矢坪沢水路と一体的な整備に取り組む。

○　建築物耐震改修等の促進

既存建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震化の必要性及び補助制度について、各公民館での耐震相談会を通じて建物所有者に周知するとともに、木造建築物の耐震診断や改修工事等に対し、助成した。

「秦野市耐震改修促進計画」では、令和１２年度末までに住宅の耐震化率を９５パーセントにすることを目標にし、令和８年１月１日時点で約９０．５パーセントとなった。

引き続き、積極的な周知と啓発を行い、耐震性の向上に努める。

○　公共交通の確保

乗合自動車（路線固定型・デマンド型）の運行を支援するとともに、沿線の各地域において、持続可能な公共交通の実現に向けた懇談会等を実施した。

引き続き、地域のニーズや交通事業者の実情を把握した上で、地域の協議会等を通じ、公共交通の最適化を図り、地域の日常生活に必要な移動手段の確保に努めていく。

○　秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進

良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成に資するため、仮換地指定に伴う移転補償、埋蔵文化財包蔵地における発掘調査及び街路築造等工事を実施した。

令和７年度末時点での工事の進捗は、事業面積の約８割が完成しており、令和９年度末の完成に向け、着実に事業が進んでいる。

引き続き、建物移転や補償交渉など、事業の円滑な推進に努める。

○　インター周辺土地区画整理事業の支援

土地区画整理組合による土地区画整理事業によって公共施設の整備改善を図るとともに、地域環境と調和した産業系土地利用を実現し、地域や産業の活性化につなげるため、西大竹地区及び戸川地区の土地区画整理組合に対し、補助金を交付した。

両地区では雨水調整池の築造や整地工などの工事が計画どおりに施工され、戸川地区では仮換地指定が行われるなど、着実に事業進捗が図られている。

引き続き、西大竹地区及び戸川地区の土地区画整理組合を支援し、事業促進を図る。

○　公園の適正な維持管理

「都市公園長寿命化計画」に基づき、南が丘公園の東屋改修のほか、よねやま公園など８公園の遊具改修を実施するとともに、メタックス体育館はだの（総合体育館）などをＬＥＤ照明に改修した。

また、カルチャーパーク及びＮＩＴＴＡＮパークおおねでは、指定管理者制度により、民間企業のノウハウを生かし、効率的・効果的な管理運営及び市民サービスの向上を図った。

引き続き、各施設の計画的な修繕・更新を行いながら、指定管理者とも連携し、誰もが安全で安心して利用できる公園の環境整備に努めるとともに、市民等との協働による公園管理を行う。

○　空家対策の推進

令和６年度に実施した空家実態調査結果等を踏まえ、令和８年度を始期とする第３期秦野市空家等対策計画を策定した。

また、空家バンクや相続財産清算制度を活用したことで、１年間で５１戸の空家の管理不全防止及び利活用を図ることができた。

さらに、図書館及びおおね台団地自治会館で、神奈川県行政書士会秦

野伊勢原支部との共催により住まいの終活セミナーを開催し、空家の発生予防の意識啓発を図った。

引き続き、良好な生活環境を保全するため、管理不全空家対策、活用促進策及び発生予防策に取り組む。

○　移住定住の促進

「はだのＯＭＯＴＡＮライフ応援事業助成金」を運用し、若年・子育て世帯を対象に住宅購入費の一部を助成したほか、移住お試し住宅「ＴＡＮＺＡＷＡ　ＬＩＦＥ」及び「ｍｉｒａｉｅ」の運用や、本市の恵まれたランニングに適した環境を魅力として発信するプロモーション動画の作成などにより、移住及び市内定住を促進した。

本市の郊外移住の需要は続いており、人口は、令和３年以降５年連続で社会増となった。

引き続き、庁内関係課と連携して移住を検討している世帯などに本市の魅力を発信し、移住定住の促進に取り組む。

(1) 土木管理業務費

［建設総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,645,571	40,908,402	国庫	573,000	地方債		25,538,676
		県費	12,276,000	その他	2,520,726	

道路を適正に管理するため、道路台帳の補正更新や地籍調査等を実施した。

・市道認定状況

区分		路線数	総延長（m）
令和6年度末時点		2,992	657,284.6
令和7年度中	新規認定	24	814.1
	廃止	1	85.0
令和7年度末時点		3,015	658,013.7

※新規認定の総延長には、路線の変更及び道路の区域の変更による増減を含む。

・委託料　30,694,975円

道路台帳補正更新委託業務外	11,968,000円
地籍調査委託業務（新規調査分0.07㎢）	16,368,000円
道路測量等	2,358,975円

・その他（賃借料、保険料等） 10,213,427円

(2) 駅前広場等管理費

［建設総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
190,638,429	188,418,562	国庫		地方債	52,900,000	135,220,210
		県費		その他	298,352	

市内4駅の7駅前広場及びまほろば大橋が安全で快適、清潔な環境を保てるよう、維持管理に努めた。

・需用費	光熱水費、修繕料等		25,967,732円
・役務費	監視室電話料等		1,833,721円
・委託料	秦野駅北口広場下りエスカレーター設備保守点検委託業務外	24件	128,224,389円
・工事費	秦野駅南口屋根設置工事		31,378,600円
・その他	駅前広場LED照明灯賃貸借等		1,014,120円

(3) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

［防災課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,400,000	27,491,920	国庫		地方債	26,300,000	1,191,920
		県費		その他		

「急傾斜地崩壊危険区域」に指定された区域の中で、がけ地の所有者又はがけ地の崩壊により被害を受けるおそれのある者が、施工することが困難又は不適当で、かつ、工事実施基準を満たす場合に、県が行う工事に対し、市の負担額を支出した。

・県が施工した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	内容	事業費（円）	市負担金(円)	事業区分	負担割合
東田原	法面工･法枠工	78,000,000	15,600,000	公共	国4/10、県4/10、市2/10
大椿台	法面工	84,719,200	8,471,920	公共	国4.5/10、県4.5/10、市1/10
南矢名B	委託・法面工	14,100,000	2,820,000	県単	県8/10、市2/10
渋沢立野	法面補修工	3,000,000	600,000	県単	県8/10、市2/10
計	―	179,819,200	27,491,920	―	―

(4) 公共建築維持保全業務費

［公共建築課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,210,000	2,920,031	国庫		地方債		2,920,031
		県費		その他		

公共施設の計画的な維持補修を実施するため、築 30 年を経過した施設の構造体コンクリートについて、劣化度調査等を実施した。

・委託料　公共施設劣化度調査等委託　1,416,800 円

・調査施設　渋沢公民館、北小学校屋内運動場、メタックス体育館はだの

(5) 街路樹管理等委託費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
59,212,000	57,874,279	国庫		地方債		57,874,279
		県費		その他		

通行の安全性と良好な生活環境を保持するため、街路樹のせん定、除草及び側溝清掃等を実施した。

・委託料　市道 5 号線外　53 件　57,874,279 円

(6) 市道維持補修工事等経費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
108,284,000	100,661,337	国庫		地方債		21,749,942
		県費		その他	78,911,395	

老朽化した道路施設を対象として、通行の安全性を確保するため、舗装、排水、擁壁及び災害復旧の工事を実施した。

・委託料　市道 7 号線外 1 路線道路災害復旧事業測量外　2 件　7,966,915 円

・工事請負費　市道 59 号線外　98 件　59,097,434 円

・原材料費　直営補修用材料　14,988,439 円

・その他　光熱水費、修繕料等　18,608,549 円

(7) 市道舗装費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
153,750,000	153,546,030	国庫		地方債	151,600,000	1,946,030
		県費		その他		

通行の安全性の向上を図るため、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

・委託料　　高額資材等価格調査　2件　　70,290円

・工事請負費　市道62号線外　　15件　153,475,740円

(8) 国庫関連市道舗装費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
109,000,000	49,913,160	国庫	9,166,000	地方債	27,600,000	13,147,160
		県費		その他	0	

通行の安全性の向上を図るため、国の交付金を活用し、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

・委託料　　路面下空洞調査　　1件　9,917,160円

・工事請負費　市道曲松一丁目11号線　1件　39,996,000円

(9) 市道側溝整備費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,100,000	7,761,600	国庫		地方債		7,761,600
		県費		その他		

通行の安全性と生活環境を向上するため、側溝の整備を実施した。

・工事請負費　市道北矢名110号線外　1件　7,167,600円

・補償費　　工作物　　1件　594,000円

(10) 交通安全施設整備等経費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
40,530,000	40,379,680	国庫		地方債	23,900,000	16,479,680
		県費		その他		

交通安全と利便性の向上を図るため、自転車通行帯等の交通安全施設を整備するとともに、道路反射鏡を設置した。

・使用料及び賃借料　　道路照明灯LEDリース料　7,050,120円

・工事請負費　　市道14号線外　6件　30,300,160円

・原材料費　　道路反射鏡　　3,029,400円

(11) 通学路安全対策事業費

［道路管理課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
35,000,000	34,759,750	国庫		地方債	24,800,000	9,959,750
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備を実施した。

・工事請負費　市道68号線外　18件　34,759,750円

(12) 国庫関連通学路安全対策事業費（繰越明許分を含む。）

［道路管理課・道路整備課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
205,959,800	137,199,843	国庫	40,744,000	地方債	83,100,000	13,288,243
		県費		その他	67,600	

通学路の合同点検により早急な対策が必要とされた箇所について、国の補助金を活用し、通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備を実施した。

・役務費　　不動産鑑定業務等　　4件　　1,537,800円
・委託料　　建物等調査業務　　3件　　1,386,000円
・工事請負費　市道71号線外　　3件　　9,985,500円
・用地費　　104.24㎡　　4件　　10,173,070円
・補償費　　工作物等　　4件　　99,249,873円

(繰越明許分)

・工事請負費　　市道71号線　　1件　　14,867,600円

(13) 国庫関連通学路整備工事費

［道路整備課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
51,000,000	10,246,500	国庫		地方債		
		県費		その他	10,246,500	

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、占用事業者へ電線地中化の引込工事の委託を実施した。

・委託料　　市道6号線　　1件　　10,246,500円

(14) 狭あい道路整備事業費

［道路整備課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
72,916,050	57,015,206	国庫	14,533,000	地方債	22,000,000	20,482,206
		県費		その他		

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員 4m に満たない狭あい道路を整備し、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

・後退件数及び整備内容

	整備内容		金額（円）
後退件数44件	測量等委託業務	75件	16,227,350
	舗装等整備工事	34か所	27,527,500
	用地買収	33件	6,800,306
	除却工事等補助金	15件	4,598,000
	事務費等	一式	36,000
計			55,189,156

・後退状況

区分	買収	寄附	無償使用等	計
件数（件）	33	2	9	44
延長（m）	520.65	22.16	138.64	681.45
面積（m^2）	383.47	18.15	115.48	517.1

(15) 国庫関連歩道設置事業費（繰越明許分を含む。）

［道路整備課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
113,425,950	70,836,169	国庫	11,456,500	地方債	52,000,000	4,166,675
		県費		その他	3,212,994	

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を確保するため、国の交付金を活用し、歩道設置を実施した。

・役務費　不動産鑑定業務　2件　772,200円
・委託料　測量等　1件　108,900円
・工事請負費　市道9号線　2件　33,235,100円
・補償費　工作物等　1件　466,975円

（繰越明許分）

・工事請負費　市道9号線　1件　12,860,000円
・用地費　70.99m^2　1件　10,045,085円
・補償費　工作物等　2件　13,347,909円

(16) はだの桜並木魅力向上事業費

［道路管理課・公園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,987,000	27,737,490	国庫		地方債		
		県費		その他	27,737,490	

樹木の健全な成育を図り、桜の倒木等による事故を未然に防止するため、診断、せん定及び伐採・伐根、更新を実施した。

・委託料（樹木診断等）
市道23号線街路樹管理及びみずなし川緑地樹木診断外　12件　13,945,800円
・工事請負費　　市道23号線外　　2件　13,791,690円

(17) 市道改良事業費

［道路整備課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,472,100	28,630,242	国庫		地方債		28,630,242
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、既存の市道の拡幅改良を実施した。

・委託料　　測量等　　7件　　2,677,620円
・工事請負費　市道菖蒲14号線外　　5件　　25,334,606円
・用地費　　105.30㎡　　4件　　618,016円

(18) 国庫関連市道改良事業費

［道路整備課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
107,574,900	38,379,710	国庫	4,840,000	地方債	4,300,000	25,985,710
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、国の補助金を活用し、事業用地の取得等を実施した。

・役務費　　不動産鑑定業務等　1件　　44,000円
・委託料　　建物等調査業務　　1件　　885,500円
・工事請負費　市道25号線外　　1件　35,566,300円
・用地費　　11.04㎡　　2件　　1,587,488円
・補償費　　工作物等　　1件　　296,422円

(19) 秦野丹沢 SA 関連道路施設等整備事業費

［道路整備課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,300,000	1,133,000	国庫		地方債		1,133,000
		県費		その他		

秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺道路のアクセス性と安全性を向上させるため、安全対策工事を実施した。

・工事請負費　市道 17 号線　　1 件　1,133,000 円

(20) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
167,400,000	139,782,608	国庫	35,062,000	地方債	15,800,000	88,920,608
		県費		その他		

「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、国の補助金を活用し、橋りょう修繕工事や耐震補強工事を実施した。

・委託料　　橋りょう点検外　3 件　30,904,608 円

・工事請負費　矢名橋　　1 件　108,878,000 円

(21) 河川水路委託事業費

［道路管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
168,718,000	130,713,106	国庫		地方債		130,713,106
		県費		その他		

道路冠水などを防止するため、上下水道局と連携し、雨水管等の維持管理や計画的なマンホールポンプ等の更新を実施した。

・委託料　　公共下水道事業への委託事業　130,713,106円

(22) 矢坪沢水路整備事業費（繰越明許分を含む。）

［道路整備課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,743,100,000	1,336,321,170	国庫		地方債	1,336,200,000	50,000
		県費		その他	71,170	

砂防指定地や土砂災害特別警戒区域となっている矢坪沢水路の整備を行うため、事業用地の取得及び工事を実施した。

・委託料　　設計委託業務　1 件　　3,190,000 円

・工事請負費　矢坪沢水路　　1 件　1,204,660,000 円

(繰越明許分)

・工事請負費　矢坪沢水路　2件　　120,753,600円
・用地費　　686.82㎡　　4件　　7,717,570円

(23) 都市計画策定事務費

［まちづくり計画課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,716,000	9,626,904	国庫		地方債		9,626,904
		県費		その他		

新東名高速道路の全線供用開始等を見据え、新たな産業系土地利用の検討に必要な資料を作成した。

また、「第8回線引き見直し」が告示されたことに伴い、現在運用中の秦野市統合型GISに、最新の都市計画決定データの更新等を行った。

・委託料　新たな産業系土地利用の検討　　1件　6,226,000円
　　都市計画決定データの更新等　　2件　917,400円

(24) 開発行為等事務費

［開発指導課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,174,000	2,144,151	国庫		地方債		
		県費		その他	2,144,151	

「秦野市まちづくり条例」に基づく環境創出行為の手続及び「都市計画法」に基づく開発許可等の事務を実施した。

ア　環境創出行為事前協議書受付件数　　単位：件

開発の種類／開発行為区分	一戸建住宅	集合住宅	店舗	その他	計
都市計画法による開発行為	28	6	1	3	38
まちづくり条例による環境創出行為	0	7	2	17	26
計	28	13	3	20	64

イ　小規模環境創出行為事前調査書等受付件数　　単位：件

一戸建住宅	集合住宅	店舗	工場	擁壁	その他	計
19	28	7	1	2	21	78

ウ　開発許可等申請件数　　単位：件

区分	市街化区域	市街化調整区域	計
開発許可	29	4	33
建築許可	―	5	5
計	29	9	38

エ　環境創出行為等完了台帳の電子化

・委託料

環境創出行為等完了台帳マイクロフィルム作成及び電子化委託業務　1件　493,537円
開発登録簿電子化委託業務　1件　58,041円

(25) 建築物耐震改修等補助事業費

［建築指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,792,000	3,275,829	国庫	1,327,000	地方債		1,141,829
		県費	807,000	その他		

既存木造建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を実施した個人に対し、補助した。

・補助実績

区分	内訳	件数（件）	金額（円）
木造建築物耐震改修工事等補助金	耐震診断	2	170,000
	補強設計	3	150,000
	耐震改修工事	3	2,790,000
計		8	3,110,000

(26) 建築確認等事務費

［建築指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,777,000	7,920,817	国庫		地方債		890,895
		県費		その他	7,029,922	

「建築基準法」等に基づく建築確認、許可、認定等を行うほか、安全で快適な生活環境を確保するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請等件数

区分		法第6条申請（民間建物）	法第18条通知（公共建物）
建築物	確認申請	28	4
	中間検査申請	1	3
	完了検査申請	25	2
	計画変更申請	3	0
建築設備	確認申請	0	1
	完了検査申請	1	0
工作物	確認申請	3	2
	完了検査申請	0	1
計		61	13

イ 委託料

特定用途建築物等定期報告委託業務 1件 3,272,137円

ウ 使用料及び賃借料

建築行政共用データベースシステム利用料 1件 1,111,000円

エ 負担金

神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金等 5件 500,000円

(27) 公共交通推進事業費

［交通住宅課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,343,208	13,794,665	国庫		地方債		13,794,665
		県費		その他		

地域公共交通の確保維持を図るため、公共交通空白・不便地域において乗合タクシーを運行する交通事業者の運行を支援するとともに、前年度に実施したアンケート結果を基に、地域懇談会等において協議し、今後の運行方針について共有した。

また、市内の事業所や学校と協働して交通スリム化に取り組むとともに、公共交通ネットワークを持続可能なものにするため、地域住民や交通事業者等と連携し、利用促進及び効率的な運行体制の確保に努めた。

ア 乗合タクシーの運行支援

・補助金 乗合タクシー運行補助金 13,313,025円

(ｱ) 路線固定型乗合タクシー 13,229,000円

路線名	運賃	延べ利用者数（人）
渋沢駅・秦野赤十字病院ルート	区間により200円・250円・300円	15,231
おおね台ルート	一律200円	16,214
湯の沢線	区間により200円・250円・300円	9,188
循環線（みくるべ経由）	区間により200円・250円・300円	4,005
循環線（八沢柳川経由）	区間により200円・250円・300円	6,734
計		51,372

(ｲ) デマンド型乗合タクシー 84,025円

運行日数 116日

稼動便数 197便

運賃 350円（利用登録者2人で同時利用する場合は、1人300円。また、1人で同日に往復利用する場合は、復路250円）

利用登録者数 167人（利用登録者と同乗する場合に限って、未登録者も利用可能）

利用者数 延べ221人

イ 公共交通の利用促進

高速路線バスの利用者用駐車場等の土地を確保し、公共交通の利用促進に努めた。

・賃借料 土地賃借料 231,100円

ウ はだの交通スリム化推進事業

(ｱ) 事業所自主参加型エコ通勤デー（通年型）

実施期間 1月～12月 参加者数 延べ25,448人

(ｲ) 交通スリム化キャンペーンはだの（イベント型）

実施日 11月4日～11日 参加者数 延べ2,024人

(ｳ) 交通スリム化協力事業所表彰 2事業所

(28) 乗合バス維持確保事業費

［交通住宅課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,823,792	8,820,608	国庫		地方債		2,308,147
		県費		その他	6,512,461	

乗合バス路線を維持するため、バス折り返し場の土地を確保するなどの運行支援をした。

また、安心して公共交通を利用しやすい環境を整備するため、ノンステップバスの導入促進を支援した。

ア　バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曽屋弘法の各路線のバス折り返し場の土地を確保し、地域における生活交通の維持に努めた。

・賃借料　土地賃借料　3,163,520円

イ　路線バス利用促進事業（不採算路線維持事業）

・補助金　不採算路線バス折り返し場借地補助金（峠）　51,000円

ウ　路線バス利用促進事業（ノンステップバス導入促進事業）

・補助金　ノンステップバス導入促進事業補助金　5,600,000円

(29) 景観まちづくり推進事業費

［開発指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
131,000	67,681	国庫		地方債		54,901
		県費		その他	12,780	

一定規模以上の建築行為等について、「秦野市景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議や「景観法」に基づく届出を通じ、良好な景観形成に向けて誘導した。

・生活美観創出協議等受付件数

区分	件数（件）
建築物	13
工作物	5
面積が500㎡以上の開発行為等	33
届出対象外の協議	21
計	72

(30) 屋外広告物許可等事務費

［建築指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,618,000	2,570,896	国庫		地方債		449,346
		県費		その他	2,121,550	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア　許可申請状況

区　分	新　規	継　続	計
件　数（件）	34	144	178

イ　簡易除却

違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、良好な景観形成等に向けて除却を行った。

・除却件数　50 件

ウ　委託料　　屋外広告物調査等委託業務等　　3 件　845,900 円

(31) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）

［都市整備課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
727,328,000	487,578,077	国庫	33,326,000	地方債	183,000,000	270,070,287
		県費		その他	1,181,790	

良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成に資するため、都市計画道路沿道区域について、仮換地指定に伴う移転補償、埋蔵文化財包蔵地における発掘調査及び街路築造等工事を実施した。

・役務費	賠償責任保険	1 件	66,120 円
・委託料	埋蔵文化財調査、移転計画、建物調査算定、測量、実施設計等	8 件	126,388,479 円
・工事請負費	街路等築造工事	2 件	84,275,400 円
・負担金	水道事業工事	1 件	28,196,426 円
・補償費	建物等移転、仮住居費等、電柱移設	36 件	207,041,126 円
（繰越明許分）			
・補償費	建物等移転	1 件	41,524,592 円

(32) インター周辺整備事業費

［都市整備課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
203,221,000	203,218,901	国庫		地方債		203,218,901
		県費		その他		

土地区画整理組合による土地区画整理事業によって公共施設の整備改善を図るとともに、地域環境と調和した産業系土地利用を実現し、地域や産業の活性化につなげるため、秦野中井インターチェンジ南土地区画整理組合及び秦野市戸川土地区画整理組合に対して補助金を交付し、事業促進に努めた。

・補助金　土地区画整理事業補助金　2 件　203,140,000 円

(33) 菩提横野線街路築造事業費（繰越明許分を含む。）

［道路整備課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
824,285,000	374,887,646	国庫	146,059,500	地方債	198,500,000	17,820,338
		県費		その他	12,507,808	

秦野丹沢スマートインターチェンジと市街地のアクセス性の向上を図る都市計画道路菩提横野線の整備を行うため、国の交付金を活用し、工事等を実施した。

・委託料　建物等調査業務外　2件　5,281,540円
・賃借料　12件　1,741,798円
・工事請負費　菩提横野線　2件　214,050,000円
（繰越明許分）
・工事請負費　菩提横野線　5件　88,649,000円
・用地費　1,931.71㎡　3件　32,842,027円
・補償費　工作物等　5件　32,323,281円

(34) 都市公園及び緑地管理費

［公園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
105,901,960	103,450,047	国庫		地方債		100,982,558
		県費		その他	2,467,489	

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用環境、より良い景観と快適な空間とするため、公園及び緑地等の維持管理を実施した。

ア　公園及び緑地の数等
・都市公園　南が丘公園など189公園（※）　面積433,827㎡
・都市緑地　みずなし川緑地など12公園　面積250,540㎡
・その他の公園緑地　東映つるまき緑地など13公園　面積　23,679㎡
※市内の都市公園のうち、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。

イ　委託料
・公園の維持管理等　73,214,960円

ウ　工事請負費
・公園改修等　3件　2,205,060円

エ　その他の維持管理費
・光熱水費、修繕料等　28,030,027円

(35) 公園等美化推進事業費

［公園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,022,000	2,894,666	国庫		地方債		2,894,666
		県費		その他		

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

ア　公園愛護活動補助金　　1,293,669円
　・補助団体数　　58団体

イ　公園アダプト支給物品等　1,600,997円
　・登録団体数　　63団体

(36) 都市公園長寿命化事業費

［公園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,560,000	27,033,160	国庫	13,000,000	地方債	11,700,000	1,300,000
		県費		その他	1,033,160	

公園施設の安全を確保し、利便性を高めるため、遊具等の改修を実施した。
・工事請負費（南が丘公園ほか）　4件　27,033,160円

(37) NITTANパークおおね（おおね公園）管理運営費

［公園課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
174,179,310	170,966,894	国庫	15,493	地方債	63,300,000	105,229,251
		県費		その他	2,422,150	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、多目的広場などのLED照明化及び温水プール棟プール可動床用制御盤の改修などを行い、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア　施設の概要　　屋内施設（温水プール、トレーニングルーム）、テニスコート（4面）、多目的広場、ゲートボール場、スケーティング場、わんぱく広場、ふれあい広場、じゃぶじゃぶ池、やすらぎの池、駐車場

イ　事業費の内訳
　・修繕料　　1,762,890円
　・委託料（指定管理料ほか）　123,144,246円
　・使用料及び賃借料　　2,566,527円
　・工事請負費　　41,156,830円
　・その他施設管理費　　2,336,401円

ウ　延べ利用者数

温水プール	トレーニングルーム	テニスコート	多目的広場
70,501人	25,200人	18,013人	55,482人
ゲートボール場	スケーティング場	計	
1,849人	3,370人	174,415人	

(38) 立野緑地庭球場維持管理費

［公園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,546,160	5,400,400	国庫		地方債		2,473,900
		県費		その他	2,926,500	

利用者の安全を確保するため、適切な施設の維持管理に努めた。

ア　施設の概要　　テニスコート(3面)、管理事務所

イ　事業費の内訳

・光熱水費　　49,462円
・委託料　　4,448,400円
・使用料及び賃借料　　524,472円
・その他施設管理費　　378,066円

ウ　延べ利用者数　11,368人

(39) メタックス体育館はだの（総合体育館）管理運営費

［公園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
213,030,450	211,437,899	国庫		地方債	95,000,000	104,736,174
		県費		その他	11,701,725	

屋内スポーツやレクリエーション活動の拠点であるメタックス体育館はだのにおいて、LED照明化及びメインアリーナ床の改修などを行い、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア　施設の概要（建築面積7,305.02㎡）

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、ランニングコース、会議室（3室）

イ　事業費の内訳

・修繕料　　3,454,000円
・委託料（指定管理料ほか）　　193,099,846円
・使用料及び賃借料　　2,924,556円
・工事請負費　　1,397,000円
・その他施設管理費　　10,562,497円

ウ　延べ利用者数

メインアリーナ	サブアリーナ	第1・2武道場	弓道場
78,391人	24,449人	67,454人	12,392人
トレーニングルーム	ランニングコース	会議室	計
73,263人	3,003人	9,486人	268,438人

(40) 公園施設管理運営費

［公園課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
316,826,120	316,353,271	国庫	9,844	地方債	157,600,000	154,778,711
		県費		その他	3,964,716	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、陸上競技場や野球場などのLED照明化の改修を行い、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア　施設の概要　　中栄信金スタジアム秦野、陸上競技場、テニスコート（10面）、水泳プール、管理棟、バラ園、じゃぶじゃぶ池、ペコちゃん公園はだの、みずなし川緑地、駐車場

イ　事業費の内訳

・修繕料　1,980,000円
・委託料（指定管理料ほか）　288,896,538円
・使用料及び賃借料　538,780円
・工事請負費　21,081,280円
・その他施設管理費　3,856,673円

ウ　延べ利用者数

野球場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
27,849人	51,519人	79,756人	45,856人	204,980人

(41) ミライエ秦野維持管理費

［交通住宅課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,250,000	7,876,340	国庫		地方債		750,000
		県費		その他	7,126,340	

定住化促進住宅「ミライエ秦野」の維持管理を実施するとともに、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

・維持管理費等　7,126,340円
・住宅購入助成金　2件　750,000円

(42) 空家等対策事業費

［交通住宅課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,628,000	8,309,246	国庫	976,000	地方債		7,333,246
		県費		その他		

良好な生活環境を保全するため、管理不全空家の解消を進めるとともに、活用促進や発生予防に取り組んだ。また、令和8年度を始期とする第3期秦野市空家等対策計画の策定作業に取り組んだ。

ア　管理不全空家対策

管理不全空家の所有者に対し、適正に管理するよう是正交渉を行い、管理不全空家の解消を図った。

・是正交渉件数　101 件　改善件数　72 件　改善率　71.3%

イ　活用促進策

(ｱ)　空家バンクの運営

空家所有者と利用希望者をつなぐ「空家バンク」を運営した。

・登録物件数　59 件　成約件数　50 件

(ｲ)　空家適正管理促進補助金

空家バンク登録物件の家財道具処分等に要する経費に対し、助成した。

・交付実績　　10 件　　1,443,000 円

(ｳ)　空家活用促進補助金

空家バンク登録物件のリフォームに要する経費に対し、助成した。

・交付実績　　11 件　　4,157,000 円

ウ　発生予防策

(ｱ)　空家対策リーフレット

固定資産税納税通知書にリーフレットを同封するなど、意識醸成を図った。

(ｲ)　住まいの終活セミナー

神奈川県行政書士会秦野伊勢原支部と連携し、図書館内で「住まいの終活セミナー」を開催した。

・実施回数　　2 回　　第 1 回　17 名参加　第 2 回　23 名参加

(ｳ)　行政提案型協働事業

神奈川県行政書士会秦野伊勢原支部と連携し、おおね台団地自治会館内で「地域で取り組む！空家の発生予防セミナー」を開催した。

・参加人数　12 名参加

(43) 移住定住促進事業費

［交通住宅課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
136,025,000	100,833,003	国庫	11,980,000	地方債		84,323,003
		県費		その他	4,530,000	

「はだの OMOTAN ライフ応援事業助成金」を運用し、若年・子育て世帯を対象に住宅購入費の一部を助成したほか、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び「miraie」を運用し、移住及び市内定住を促進した。

ア　移住お試し住宅の運用

(ｱ)　上地区の空家を借用し、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」を運用した。

・利用者数　32 世帯 84 人

(ｲ)　定住化促進住宅「ミライエ秦野」の一室を、移住お試し住宅「miraie」として運用した。

・利用者数　12 世帯 41 人

イ　はだの OMOTAN ライフ応援事業助成金

市内に住宅を購入した 40 歳以下の者に対し、助成した。

・住宅購入助成金　　214 件　96,900,000 円

・うち市外からの転入　129 件

ウ　移住定住プロモーション動画「走るたび好きになる街　はだの」の公開

ランニングをキーとした移住定住プロモーション動画を作成し、秦野市公式 YouTube「はだのモーピク」、秦野駅デジタルサイネージ及び小田急線車内広告 OTV などで公開した。

また、移住定住プロモーション動画の公開に伴い、市外在住者を対象としたランニングイベントを開催した。

・参加者数　6 人

（８）消防費

○　防火・防災対策の推進

各種広報活動及び防災イベントを通じて、市民の防火・防災思想の向上と自助・共助の取組促進を図った。超高齢社会が到来するなか、住宅火災による高齢者の被害軽減を図るため、住宅用火災警報器の給付を継続して行い、事業開始前の令和４年度末の設置率７８パーセントから令和７年度は８９パーセントに上昇した。今後も市内全世帯への設置に向け事業を進める。

また、令和８年１月１日から運用を開始した林野火災注意報等の発令時に、秦野市の財産である林野の火災を防ぐため、表丹沢に来訪する観光客及び市民に対し、緊急情報メールや市公式ＬＩＮＥによる情報発信を積極的に行った。

さらに、防災行政無線の親局を更新するとともに、本庁舎に設置している操作卓を場所を問わず情報発信が可能なタブレット型に変更することで、市民等への迅速かつ的確な情報伝達の体制を強化した。

○　救急体制の充実

派遣型救急ワークステーション事業を継続して実施し、通報時に重症と思われる症例などに２９０件出動した。併せて救急隊に配置している救急救命士３７人のうち３６人（９７．３パーセント）に対し、再教育のための院内実習を実施し、救急医療体制の一層の充実強化を図った。

また、高度な救急救命処置に対応するため、気管挿管等を含むすべての認定行為が可能な認定救急救命士を新たに３人養成した。

引き続き、救急救命士の新規養成とともに、１隊に３人以上の配置となるよう養成を進める。

さらに、マイナ保険証を活用した救急業務の実証事業（マイナ救急）に参加し、傷病者の負担軽減や救急活動の円滑化等に関する取組を推進した。

○　救急活動における市民との協働

市民に応急手当の重要性を啓発し、誰もが尊い命を救える環境を整備するため、応急手当講習会を１６４回開催し、４，７５３人が受講した。

引き続き、効果的な応急手当の普及啓発に取り組む。

○　感染症対策資機材の強化

救急出動時等の感染症対策として、個人防護具の感染防止衣及びサー

ジカルマスクを整備した。

引き続き、感染症等に万全の体制で活動が行えるよう、計画的に資機材の整備を図る。

○　消防施設の維持管理

災害活動の拠点となる消防施設において、車庫オーバースライダーなどの施設設備の改修を実施するとともに、消防本部庁舎のＬＥＤ化を行い、施設の長寿命化に向けた取組を推進した。

また、感染症対策として、消防署本署の仮眠室を個室化に改修し、職場環境の改善及び安全衛生の向上に努めた。

引き続き、災害活動の拠点となる消防施設における不具合等の状況を的確に把握し、計画的な改修等に努める。

○　地域防災力の充実・強化

地域防災力の充実強化を図るため、消防団車庫待機室整備計画に基づき消防団車庫待機室の建替えを実施したほか、小型動力ポンプ付積載車２台を消防団車両整備計画どおり更新した。

また、消防団員の確保や福利厚生の充実を図るため、広報活動及び消防団サポートショップの継続等に努めた。

引き続き、地域防災力の充実強化に努める。

○　消防・救急業務車両の整備

消防力の維持・強化のため、老朽化し、機能低下が見られた消防署西分署の高規格救急自動車、消防署鶴巻分署の資機材搬送車及び屈折はしご付消防自動車を、消防車両更新計画に基づき、概ね計画どおりの年限で更新した。

引き続き、計画的な車両更新に努める。

○　消防業務の効率化

火災予防分野において、建築確認申請に係る電子申請の種類を拡大させ、申請者の負担軽減を推進した。

また、指令業務の一元化において、秦野市・伊勢原市共同消防指令センターでは、最新鋭の指令システムを導入し、ＡＩを活用した通話内容のテキスト化とデジタルマップとの連携、映像通報システムなどＩＣＴを積極的に取り入れ、的確な指令業務に努めた。

さらに、救急出動の増加に伴い、救急業務に係る負担軽減のため、救急医療支援システムから救急統計に使用する消防ＯＡシステムへ、二次

元コードを用いたデータ連携を進めた。

引き続き、業務のデジタル化等により、事務効率化を図っていく。

(1) 出初式等行事経費

［警防課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
541,000	513,898	国庫		地方債		513,898
		県費		その他		

年の初めに当たり、消防職員・団員の士気高揚を図るため消防出初式を開催した。

・開催日　令和8年1月10日

・場　所　カルチャーパーク第2駐車場

(2) 火災予防啓発経費

［予防課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
649,000	574,676	国庫		地方債		
		県費		その他	574,676	

自主防火の確立を目的に、事業所における防火管理体制と危険物施設における保安対策の強化に取り組んだ。

また、建築確認申請に附帯する消防同意等の電子申請化により、手続の円滑化と同意審査等の迅速化を図った。

ア　火災予防運動等

・危険物安全週間　　6月　8日～14日

・秋季火災予防運動　11月　9日～15日

・歳末火災特別警戒　12月25日～31日

・春季火災予防運動　令和8年3月1日～ 7日

イ　防火管理指導等

・防火対象物及び危険物施設の防火査察
　防火対象物　163件、危険物施設　100件

・建築確認等の消防同意
　処理件数　368件、指導件数　44件

・防火対象物の使用開始前検査　72件

・消防用設備等の設置検査
　新設　61件、増・改設　118件

・危険物施設の許可、検査及び承認
　許可件数　50件、検査件数　49件、承認件数　43件

(3) 消火活動等業務費

［消防管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,255,550	5,221,305	国庫		地方債		4,264,319
		県費		その他	956,986	

多種多様化する災害及び異常気象により大規模化している自然災害に的確に対応するとともに、被害を最小限にとどめるため、近隣消防本部及び他機関と実践的な合同訓練を実施し、効果的な部隊訓練など、応援体制の連携強化を図った。

ア　火災件数　55件

イ　各種訓練の実施状況

・「鉄道テロ合同訓練」（小田急電鉄株式会社・秦野警察署）
・「山岳救助合同訓練」（横浜市消防局）
・「新東名高速道路（トンネル内）多重事故合同訓練」
（伊勢原市消防本部、中日本高速道路株式会社及び中日本ハイウェイ・パトロール東京株式会社）

(4) 住宅等防火対策経費

［予防課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
734,000	728,791	国庫		地方債		
		県費		その他	728,791	

高齢者を火災から守るため、住宅用火災警報器を継続して給付し、防火対策の推進に努めた。

また、様々な講習を通じて、幼年期からの防火思想の成長を支えるため、花火教室ほか、火災に遭遇した際の安全確保策等を伝える防火指導を推進した。

・住宅用火災警報器給付世帯数　40世帯
・防火講話等　4月～7月　98回　4,391人
・幼年消防クラブ1日消防士体験等　11月～令和8年1月　参加10クラブ　延べ288人

(5) 救急活動業務費

［消防管理課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,615,341	8,615,101	国庫		地方債		7,336,723
		県費		その他	1,278,378	

救急出動における傷病者の救命効果の向上を図るため、応急処置等に必要な救急資機材を整備した。

また、マイナ保険証を活用した実証事業（マイナ救急）に参加し、救急活動の円滑化を推進した。

・救急活動の状況

出動件数	搬送人員	不搬送件数
11,046件	9,548人	1,545件

(6) メディカルコントロール事業費

［消防管理課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,562,450	5,832,663	国庫		地方債		5,832,663
		県費		その他		

応急処置等の質を確保するため、湘南地区メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示される救急事案について、医師による検証及び全国規模の学会（救急隊員学術研究会、全国救急隊員シンポジウム）での症例発表を通じて、知識及び技術の修得に努めた。

また、「秦野市派遣型救急ワークステーション」による救急医療体制の強化を図った。

ア　医師による検証並びに指示、指導及び助言

・検証件数　145 件

・指示、指導及び助言件数　356 件

イ　実習等受講者数

・救急救命士就業前病院実習　3 人

・救急救命士再教育病院実習（秦野赤十字病院）　36 人

・救急救命士再教育病院実習（藤沢市民病院）　3 人

・気管挿管病院実習　3 人

・ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習　3 人

ウ　秦野市派遣型救急ワークステーション出動件数　290 件

(7) 災害対策資機材整備費

［消防管理課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
26,176,125	26,173,701	国庫		地方債	7,300,000	11,486,701
		県費	7,387,000	その他		

大規模地震の発生が危惧されるため、災害対策資機材等を活用した部隊想定訓練を実施するとともに、資機材の維持管理に努めた。

・陽圧式化学防護服の賃貸借　8 着　604,560 円

・複合ガス検知器の賃貸借　6 器　647,856 円

・大型油圧救助器具等の購入　19,752,700 円

(8) 応急手当普及啓発推進費

［消防管理課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,989,000	1,836,904	国庫		地方債		1,151,904
		県費	525,000	その他	160,000	

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者への積極的な応急手当が実施できるよう、心肺蘇生法やAEDの使用方法を中心とした応急手当講習会を開催した。

また、一部の講習会でWEB講習（e-ラーニング）を活用し、受講者の利便性を図り、効果的な応急手当講習会を開催した。

ア　応急手当講習会の状況

区　分	回数（回）	受講者数（人）
普通救命講習Ⅰ	39	682
普通救命講習Ⅱ	5	60
普通救命講習Ⅲ	17	282
上級救命講習	3	79
普及員講習	2	19

区　分	回数（回）	受講者数（人）
救命入門	67	2,320
その他の講習	31	1,311
計	164	4,753

イ　救急救命認定施設（救マーク）表示の状況

新規認定数	取消数	令和８年３月末日現在 認定施設数
4	0	304

(9) 庁舎維持管理費

［消防総務課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
37,680,194	31,772,271	国庫		地方債		30,195,051
		県費		その他	1,577,220	

災害活動拠点としての機能を維持するため、電気工作物の保守を委託するなど、設備の計画的な点検を行い、機能不全を防止し、消防庁舎を適正に管理した。

(10) 通信施設維持管理費

［情報指令課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
74,344,720	71,902,186	国庫		地方債	52,000,000	9,902,186
		県費	10,000,000	その他		

消防部隊への迅速かつ的確な出動指令を実施するとともに、県内外の消防機関等との円滑かつ安定した情報伝達の確保に努めた。

・消防救急デジタル無線（共通波）整備負担金　62,019,682円
・消防救急デジタル無線（共通波）保守委託　2,214,300円
・無線局（デジタル簡易無線）再免許申請委託　67,590円

(11) 職員研修費

［消防総務課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,610,600	7,063,410	国庫		地方債		7,063,410
		県費		その他		

多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識や高度な技術等を習得するとともに、幅広い見識を持った職員の育成を図った。

・消防学校派遣（専科教育等）　34人
・消防大学校研修（幹部科、火災調査科）　2人
・救急救命士養成　1人
・その他の研修　42人

・ハラスメント研修（2 日間で計 4 回実施）　全消防職員及び市役所職員 20 名

(12) 感染防止等対策事業費

［消防管理課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,549,609	1,531,233	国庫		地方債		1,531,233
		県費		その他		

救急出動における、感染症対策として資機材を整備するとともに、産業廃棄物を適正に処理した。

・感染防止対策資機材の整備（感染防止衣、サージカルマスク等）　1,415,733 円
・産業廃棄物の処理（6 缶）　115,500 円

(13) 団員報酬

［警防課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,588,000	24,124,832	国庫		地方債		24,124,832
		県費		その他		

「秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき、消防団員に対し、年額報酬及び出動報酬を支給した。

・消防団員年額報酬		延べ 378 人
・災害出動（7 件）	7 月 15 日ほか	403 人
・消防団幹部研修	4 月 12 日	53 人
・新入団員研修	4 月 19 日	16 人
・消防団員委員会	5 月 21 日ほか	51 人
・防災研修会	8 月 3 日	53 人
・機関員講習	9 月 15 日	35 人
・たばこ祭警備	9 月 28 日	88 人
・消防団フェスティバル	11 月 3 日	110 人
・歳末火災特別警戒及び激励式	12 月 28 日	305 人
・消防出初式	令和 8 年 1 月 10 日	260 人
・文化財消防訓練	令和 8 年 1 月 26 日	5 人
・消防団総合訓練	令和 8 年 2 月 15 日	62 人
・更新車両取扱い訓練	令和 8 年 3 月 8 日	11 人

(14) 団員被服等購入費

［警防課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,017,000	4,102,065	国庫		地方債		2,098,065
		県費	2,004,000	その他		

「秦野市消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員の安全確保のため、個人装備品を整備するとともに、活動服及び防火衣を更新した。

(15) 消防団広報事業費

［警防課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
540,000	538,235	国庫		地方債		344,235
		県費	194,000	その他		

消防団への入団促進及び組織の活性化を図るため、広報はだの「消防団特集号」を発行し、消防団のPRを実施した。

・広報はだの「消防団特集号」
掲載日　9月15日号
内　容　消防団員募集

(16) 防火水槽整備事業費

［警防課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,500,000	1,023,000	国庫		地方債		1,023,000
		県費		その他		

老朽化した防火水槽1基の撤去工事を実施した。

ア　実績
防火水槽撤去工事（菩提地内）　1,023,000円

イ　防火水槽設置状況（令和8年3月末日現在）

容量	基数（基）
20 ㎥以上 40 ㎥未満	298
40 ㎥以上 60 ㎥未満	604
60 ㎥以上100 ㎥未満	217
100 ㎥以上	22
計	1,141

(17) 消火栓整備工事負担金

［警防課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,484,000	6,496,915	国庫		地方債		6,496,915
		県費		その他		

地域の消防水利の確保のため、上下水道局と連携し、消火栓の更新整備及び維持管理を実施した。

ア　実績
・新規　1基
・更新　3基

・修理　4基

イ　消火栓設置状況（令和8年3月末日現在）

・総数　2,031基

(18) 消防施設維持補修事業費

［消防総務課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
89,003,000	82,036,345	国庫		地方債	64,300,000	17,736,345
		県費		その他		

消防施設について、設備更新を計画的に実施するなど、適切に維持管理するとともに、長寿命化に努めた。

また、職場環境の改善を図るため、消防本部庁舎の照明設備を改修し、さらに、感染症対策として、消防署本署の仮眠室を個室化に改修することで安全衛生面でも向上に努めた。

・消防本部庁舎ＬＥＤ照明改修工事　34,151,040円

・消防本部庁舎仮眠室個室化改修工事　43,675,500円

(19) 消防団車庫待機室整備事業費

［警防課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
49,787,401	47,821,400	国庫		地方債	37,400,000	421,400
		県費	10,000,000	その他		

消防団活動拠点施設の強化を図るため、消防団車庫待機室の新築工事、環境整備等を実施した。

・第6分団第5部新築工事（渋沢）　47,686,100円

(20) 団用消防車両購入費

［警防課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
30,845,000	29,150,000	国庫		地方債	22,400,000	84,000
		県費	6,666,000	その他		

地域消防力の充実強化を図るため、更新年限18年を経過した消防団用車両2台を更新した。

・第3分団第5部（落合）、第6分団第1部（堀山下）　29,150,000円

(21) 本部・署用消防車両購入費（繰越明許分を含む。）

［警防課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
158,428,200	157,929,200	国庫		地方債	147,100,000	10,829,200
		県費		その他		

消防力の充実強化を図るため、消防署鶴巻分署の災害資機材搬送車及び屈折はしご付消防自動車を更新した。

(22) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費

［情報指令課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,466,086	10,056,837	国庫		地方債		6,226,837
		県費		その他	3,830,000	

超高齢化社会に伴う救急需要の増加や、頻発する豪雨、大規模地震などの災害に対応するため、伊勢原市と共同で消防総合指令システムを運用し、システムの安定稼働と継続的な運用体制の確保に努めた。

ア 秦野市の119番通報受信状況

区分	加入電話	携帯電話	転送	計
通報件数	5,798件	6,571件	630件	12,999件

イ 消防総合指令システム等の維持管理

・通信料（電話料金、I-WAN使用料、ASPサービス） 7,503,300円

・電気工作物保守委託（電気工作物） 422,928円

(23) 救急高度化整備事業費

［警防課・消防管理課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,596,000	33,764,500	国庫		地方債	26,200,000	7,564,500
		県費		その他		

消防力の充実強化を図るため、消防署西分署の高規格救急自動車を更新するとともに、高度救命処置用資機材を更新した。

(24) 水防対策費

［警防課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,450,000	2,117,427	国庫		地方債	900,000	313,427
		県費	904,000	その他		

平成30年に秦野ライオンズクラブから寄贈を受けた無人航空機（ドローン）を更新するとともに、消防対策本部の運営能力の向上を目的とした訓練を実施し、水防体制の強化を図った。

(25) 防災訓練費

[防災課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,179,000	2,957,609	国庫		地方債		2,957,609
		県費		その他		

防災力の充実強化を目的に行う総合防災訓練について、北地区においては北小学校で関係機関との合同訓練を、その他の地域においては自主防災会避難場所や広域避難場所等で実践的な訓練を実施した。

・総合防災訓練参加状況

自主防災会　35,079 人

(26) 防災組織普及・啓発経費

[防災課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,214,000	1,198,090	国庫	448,662	地方債		525,428
		県費	224,000	その他		

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会や講演会、研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

ア　自主防災組織数　235 団体（令和 8 年 3 月末現在）

イ　防災講習会　　開催回数　47 回　参加者数　延べ 2,543 人

ウ　幼児防災教育　開催回数　14 回　参加者数　　延べ 410 人

(27) 非常配備経費

[防災課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,434,750	28,040,842	国庫		地方債		25,979,842
		県費	2,061,000	その他		

大雨洪水警報等発表時の対応として、地域防災計画の職員動員計画に基づき、職員を配置し、河川水位観測や巡回パトロールなどを行い、災害予防・復旧等に当たった。

また、災害による避難所の状況や被害状況などの災害情報を Web 上からリアルタイムに提供する「秦野市総合防災情報システム」の機能拡充を実施した。

・気象観測装置賃借料（旧上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館）　3,286,800 円
・防災気象総合情報サービス使用料　6,874,560 円
・土砂災害監視システム委託　1,128,600 円
・総合防災情報システムの賃貸借　3,475,780 円
・職員手当等　5,415,750 円

(28) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,942,000	1,848,402	国庫		地方債		1,848,402
		県費		その他		

緊急時の情報伝達を充実させるため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、各種講習会で周知した。

また、プッシュ型配信サービス及び防災行政無線テレホンサービス（フリーダイヤル）について、広報はだの等に掲載して広く周知したほか、避難行動要支援者に対して登録案内をするなど、登録者の増加に努めた。

・緊急情報メール登録者数　33,187件（令和8年3月末日現在）

(29) 避難所環境整備事業費（繰越明許分を含む。）

[防災課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
23,941,600	22,505,081	国庫	443,300	地方債		16,203,481
		県費	5,415,000	その他	443,300	

アルファ化米や飲料水、液体ミルクなどの備蓄品を購入するとともに、多目的簡易ベッド、組み立て式簡易水槽などの避難所を運営するうえで必要な資機材を配備した。

・食料及び飲料水（継続配備）

アルファ化米、フリーズドライビスケット、粉ミルク、液体ミルク、離乳食、おいしい秦野の水

(30) 防災行政無線維持管理費

[防災課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
72,769,400	66,538,900	国庫		地方債	44,300,000	10,748,900
		県費	11,490,000	その他		

災害時等の情報を市民に確実に伝達するため、防災行政無線屋外受信装置（固定系）のバッテリー交換や保守点検委託等に加え、老朽化した設備の更新等を実施した。

・親局及び市役所設置操作卓の設備更新

・屋外受信装置（蓑毛運動公園）　建替1基

(31) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,333,000	3,889,950	国庫		地方債		2,663,950
		県費	1,226,000	その他		

自主防災会が災害時に備え、購入する資機材や保管用倉庫の設置に対し、補助金を交付した。
・補助件数　76 件（資機材購入 70 件、防災備蓄倉庫設置 6 件）

(32) 自然災害対策事業補助金

［防災課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,422,000	2,364,000	国庫	56,000	地方債		2,308,000
		県費		その他		

災害時の被害を未然に防止するため、危険ブロック塀等の撤去経費及び危険木の伐採費用に対し、補助金を交付した。
また、既成宅地における災害による被害の復旧のための工事費に対し、補助金を交付した。
・危険木伐採等補助金　　10 件　　890,000 円
・ブロック塀等防災工事補助金　　3 件　　215,000 円
・既成宅地防災工事補助金　　1 件　1,259,000 円

（９）教育費

○　幼児教育・保育の質の充実

令和６年度に新設した乳幼児教育センターを中心に、私立園と小学校の連携強化に取り組み、令和７年度末までに、園小合同の酪農体験など新たに６６の連携事業を開始した。

さらに、幼児教育施設から小学校への円滑な就学に向けた「教育相談」の強化にも努め、こどもたちが安心して学校生活をスタートできるよう園小接続の推進を図った。

また、公私園種を問わず参加可能な研修会を７回開催し、乳幼児をより理解するための研修や保育実践に活用できる研修などを実施し、専門職としての指導力向上を図った。

○　学校における業務改善

教育水準の改善向上を図るため、「学校業務改善推進方針」に基づき、水泳指導の民間委託を導入するなど、本来、教員が担うべき業務に専念できる環境づくりを進めた。国が成果指標としている月平均時間外在校等時間について、令和７年度は、小学校で２９時間４５分、中学校で３９時間５分と、文部科学省が上限の目安としている４５時間を下回ったほか、月平均時間外在校等時間が４５時間を超える職員の割合は、令和６年度比で小学校、中学校いずれも８．２ポイント改善した。

引き続き、学校現場と一体となって、計画的に学校における働き方改革の推進に努めていく。

○　教育水準の改善・向上

児童生徒一人ひとりの学習の定着度や学習意欲の基盤となる非認知能力に着目した、授業力向上を目指す「学びの基盤プロジェクト」に全校で取り組んだ。「全国学力学習状況調査」において、中学校国語では令和６年度比で１．８ポイント、中学校数学においても０．２ポイント改善し、全国との差が縮まったほか、令和３年度のプロジェクト開始当初から小中一貫して参加した中学校では、令和３年度の調査開始以来、全国平均を超える成果につながっている。

また、こうした取組が不登校の主な要因である学業の不振の解消につながり、全国的には不登校が増加する中で、本市の不登校数は減少した。

さらに、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」においても、体力

向上サポーター派遣や民間企業や地域と連携した「新たな学びプロジェクト」として専門性の高い支援を実施したことにより、全体的な指標となる体力合計点が、２年連続で上昇し、小学校の男女共に全国平均と同水準まで改善された。

○　インクルーシブ教育の推進

教育支援助手６６人、特別支援学級介助員５６人を各校の実情に応じて効果的に配置するとともに、各校からの派遣要望が増加してきた特別支援教育アドバイザーを２名から４名に増員し、児童生徒へのきめ細やかな支援はもとより保護者からの相談に対応する体制の充実も図った。

また、令和６年度から文部科学省研究委託事業として取り組んでいる「インクルーシブな学校運営モデル事業」は２年目を迎え、障害の有無に関わらず、「共に学び共に育つ学び舎づくり」を目指して、交流活動の充実に加え、体育の合同授業など具体的な教育活動の実践研究を実施した。

さらに、小・中学校の通常学級に在籍しながら、障害による学習上・生活上の困難を改善・克服するために個別の専門的な指導を受ける通級指導教室については、児童生徒はもとより保護者の負担軽減にもつながる訪問型の体制充実を図り、令和６年度の支援者数２０６人に対し、令和７年度は２５３人となるなど、合理的配慮に基づく個別支援の充実に努めた。

引き続き、インクルーシブ教育の理念についてこどもや保護者、地域にも浸透させていく必要があることから、「共に学び共に育つ」新たなインクルーシブ教育を市全体で推進し、個に応じた支援体制の充実につなげる。

○　休日の学校部活動の地域移行

生徒数の減少や、部活動に対する生徒一人ひとりの価値観の多様化による部員数の減少に対応し、引き続き、生徒が文化・スポーツ活動に親しむ機会を確保できるよう、学校部活動の地域展開に向けた実証研究に各校と協働して取り組んだ。

全国の約５割の自治体で取組を始めており、本市では全体の８４パーセントの部活動で休日の段階的な地域展開が始まっている。

引き続き、ＮＰＯ団体との連携や地域学校協働活動の枠組みを基軸とした新たな体制づくりを進め、部活動の教育的意義を継承しながら市内

全ての部活動での地域展開を目指す。

○　小・中学校におけるＩＣＴ化の推進

教育分野のデジタル化の一つとして取り組んでいるクラウド型の新型校務支援システムについては、教育部内での情報共有を緊密に行い、ＩＣＴ支援員と学校の連携を支援することで、安全かつ効果的な運用を図った。

また、タブレット端末等を用いて試験を行うＣＢＴ方式について、学習評価への活用を全ての学校へ拡げるとともに、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた学びを支援するＡＩ搭載の学習ドリルや協働的な学びを実現する授業支援アプリの活用を図ることで、学力の向上を目指した。

その結果、「全国学力・学習状況調査」の児童・生徒質問紙調査における「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか」という質問に対する中学校の回答が令和６年度比で、全国平均との差が２．８ポイント改善した。

引き続き、教育水準の改善・向上と働き方改革を目指すスマートスクール構想実現に向け各校と協働して取り組む。

○　学校ＩＣＴ環境の整備と学校ネットワークシステムの効果的な活用

「ＮＥＸＴ　ＧＩＧＡ」の環境整備として、児童生徒一人１台の学習用端末の更新を完了するとともに、南小学校の校内無線ネットワークを増強し、通信環境の改善を図った。

また、学校ネットワークシステムの着実な運用を図る中で、保護者連絡ツールの利用割合は９０．１パーセントとなり、令和７年度末の目標値である９０パーセントを達成した。

引き続き、学校ネットワークシステムを最大限に活用し、校務処理の効率化、児童生徒への細やかな支援の充実、教育活動の質の改善を図る。

○　みらいの学び舎づくりの推進

将来における学校施設の更新に向け、整備予定時期を最も早く位置付けた大根中学校区において、大根中学校区学校整備懇話会から地域との意見交換に基づく「大根中学校区小・中学校の整備等に係る提言書」が提出され、それを踏まえた「秦野市大根中学校区学校整備構想」を策定した。

引き続き、設計などに向けて、さらに具体的な施設等の検討を進め、

計画的かつ着実な学校施設の更新に取り組む。

○　学校体育館空調の整備に向けた取組

本市と災害協定を締結している企業からの提案を受け、末広小学校において、体育館空調の実証事業を実施し、空調効果やランニングコストなどの検証を実施した。

引き続き、この実証事業の結果を踏まえ、児童生徒の快適な教育環境の確保と災害時における避難所機能の強化を図るため、計画的に学校体育館空調の整備に取り組む。

○　市民総ぐるみによる学校給食の推進

地産地消を推進するため、秦野市農業協同組合や秦野商工会議所と連携して、中学校給食の食材を調達した。令和７年度の市内での調達率は約７９パーセントとなり、高い水準とすることができた。

また、フードロス対策として、規格外野菜を給食センターで加工し、中学校給食に使用した。

なお、物価高騰が続く中で、保護者へ新たな負担を求めることなく、給食の質と量を維持した。

引き続き、関係部署と連携し、学校給食を通じた地産地消と地域経済の活性化に取り組む。

○　生涯学習の推進

二宮尊徳にゆかりのある１７市町村が一堂に会し、「第３０回全国報徳サミット秦野市大会」を開催した。市内外から約１，２００人が参加し、報徳仕法の検証を通じて、これからのひとづくり・まちづくりについて学ぶとともに、未来を担うこどもたちがふるさとへの誇りと愛着を深め、現代社会が抱えるさまざまな課題を解決する手がかりとするなど、報徳の教えを次世代へ引き継ぐ貴重な機会とすることができた。

引き続き、第５次生涯学習推進計画に基づき、生涯学習活動の推進に努める。

○　郷土文化の普及・継承の推進

本市出身の歌人である前田夕暮の功績を市内外に広報宣伝する機会並びに、市制施行７０周年記念事業として、秦野市短歌大会フォーラムを開催し、短歌大会の合同表彰式や記念講演会を実施した。

引き続き、郷土文化に触れる情報の発信や、イベントの継続的な実施により、郷土文化に親しむ機会の提供に努める。

○　文化財の保存と活用

はだの歴史博物館において、文化財保護強調週間に市指定重要文化財等の特別公開を実施するとともに、企画展、ミュージアムさくら塾、親子まが玉作り教室などを通じて、市民が文化財や郷土の歴史に触れる機会の充実を図った。

また、「はだの歴史博物館デジタルミュージアム」の運用を開始し、収蔵資料の公開及び活用の充実、文化財に関する情報発信の強化など、博物館機能の向上を図った。

引き続き、地域の魅力ある歴史文化資源をはじめとする文化財の保存及び活用の拡充を図っていく。

○　南公民館の建替えの検討

令和１２年に更新時期を迎える南公民館について、当初検討していた既存敷地内における建替えの案に加え、他の公共施設との複合化の可能性を含めた検討を進めた。

○　公民館の改修

堀川公民館外壁等改修工事のほか、鶴巻公民館エレベーター改修工事や大根公民館空調及び照明設備更新工事、渋沢公民館高圧引込設備等更新工事を実施し、施設の長寿命化と利用環境の向上を図った。

引き続き、適切な監視保全を実施するとともに、老朽化した設備の計画的な改修を進めることで、利用環境の向上に努める。

○　図書館施設・設備等の改修

施設・設備等の安全面、機能面の維持・保全を図るため、照明設備更新工事や空調機器改修工事を実施した。

引き続き、適切な監視保全を実施するとともに、老朽化した施設・設備等の適切かつ計画的な改修の実施により、安全に安心して図書館を利用できるよう、利用環境の向上に努める。

(1) 教育委員会運営費

［教育総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,108,000	8,020,940	国庫		地方債		8,020,940
		県費		その他		

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するとともに、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育課題について協議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

・委員数　4人　任期　4年
・教育委員会会議の開催　定例12回
・総合教育会議の開催　2回

(2) 教育委員会表彰費

［教育総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
307,000	250,358	国庫		地方債		250,358
		県費		その他		

本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績及び教育等の成果が顕著であった個人・団体を表彰した。

ア　教育功労者等表彰式
・表彰式　12月20日　メタックス体育館はだの　第1武道場
・表彰状贈呈　個人 31人　団体 15団体
・感謝状贈呈　個人 9人　団体 1団体

イ　教育長表彰式
・表彰式　12月20日　メタックス体育館はだの　第1武道場
・表彰状贈呈　個人 41人　団体 5団体

(3) 学校事故見舞金

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
150,000	110,000	国庫		地方債		110,000
		県費		その他		

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

・医療見舞金（入院）　3件　50,000円
・医療見舞金（歯科補綴）　1件　60,000円

(4) みらいの学び舎づくり推進事業費

［教育総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,615,000	9,585,550	国庫		地方債		9,585,550
		県費		その他		

令和6年度策定の「みんなで考えるみらいの学校整備指針」にて、市内9中学校区で最も早い整備時期として位置付けた大根中学校区について、「大根中学校区学校整備懇話会」及び下部組織である各部会（子ども・保護者・教職員・地域）を対象にワークショップやアンケートなどを実施し、新たな学校のあり方について、前年度に引き続き意見交換を行った。その結果、同懇話会から9月に「大根中学校区小・中学校の整備等に係る提言書」が提出され、それを踏まえ令和8年3月に具体的な学校施設のあり方を示す「大根中学校区学校整備構想」を策定した。

・大根中学校区学校整備構想策定委託業務　9,570,000円
・消耗品費　15,550円

(5) 教育指導運営費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,044,000	19,639,539	国庫	1,968,000	地方債		17,671,539
		県費		その他		

外国にルーツを持つ児童生徒に対し、日本語習得や生活習慣の定着等の支援を行うため、支援協力者を派遣した。

部活動において、より活発で効果的な活動が行われるよう、各学校の実情に応じて、専門的知識及び技能を有する指導協力者を派遣した。

ア　外国人児童生徒日本語指導推進事業（指導協力者13人　1,167回）
イ　中学校部活動指導協力者派遣事業　（指導協力者70人　2,246回）

(6) 地域学校協働活動推進事業費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,731,000	14,121,463	国庫	5,930,000	地方債		6,021,463
		県費	1,170,000	その他	1,000,000	

「地域に開かれた学校づくり」を実現するため、平成12年度より中学校区ごとに設置してきた「子どもを育む中学校区懇談会」を、教職員の働き方改革にもつながるよう国が推進してきた地域学校協働活動として体制を整備し、地域学校協働コーディネーターが教職員の業務の一端を担うことで、学校への人的支援はもとより異世代交流活動の充実やこどもと向き合う時間の確保につなげた。

また、放課後の学習機会や家庭学習の充実を図るため、児童生徒を対象として、寺子屋方式による放課後学習支援、生活困窮世帯に対する個別形式や講義形式の学習支援を実施した。

ア　寺子屋方式による放課後学習支援
・小学校8校（北小、堀川小、本町小、東小、渋沢小、末広小、大根小、西小）
（実施回数285回、参加者184人）
・中学校6校（北中、渋沢中、大根中、東中、本町中、西中）（実施回数42回、参加者93人）
イ　個別形式や講義形式による学習支援
・個別形式（西公民館・はだのこども館・E-Lab）（実施回数138回、参加者25人）
・講義形式（はだのこども館）（実施回数41回、参加人数23人）

(7) いじめ・不登校対策事業費

［教育指導課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,030,000	945,056	国庫		地方債		945,056
		県費		その他		

これまで16年間活動してきた児童生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動となる「いじめを考える児童生徒委員会」を、こども基本法の施行に伴い令和5年度から「秦野こども未来づくり会議」と名称を変更し、「いじめ撲滅」のテーマに加え、広くこどもたちの意見を取り入れた未来志向の夢を語り合う場へと発展させている。令和7年度は、「第30回全国報徳サミット秦野市大会」で、報徳仕法（至誠・勤労・分度・推譲）について各学校での考えをまとめ、大会宣言を発信した。

また、いじめ不登校対策において、心理の専門家による支援が重要となってきていることを踏まえ、いじめ対策等巡回教育相談事業として、各校からの要請に応じて心理士等を派遣するとともに、各小・中学校と情報交換・連携の向上を図り、学校内外でのいじめ不登校対策等に努めた。

ア　いじめ対策等巡回教育相談事業　　35回
イ　研修会等の開催
・いじめ問題対策調査委員会　　1回
・秦野こども未来づくり会議　　3回

(8) 国際理解教育推進事業費

［教育指導課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,571,000	25,482,573	国庫		地方債		25,482,573
		県費		その他		

英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）5人を全ての小・中学校に派遣することで、授業で実践的な英会話スキルを学ぶとともに、異文化交流の機会を提供することで、児童生徒の英語力向上と国際理解を深めた。また、英語教育に長年取り組んでいる上智大学短期大学部の協力により、専門的に英語教育を学んでいる大学生が市内小学校に赴き、3・4年生を対象に英語活動（イングリッシュフレンド）を行い、児童の英語に対する興味・関心を高めた。

ア　英語教育推進事業
外国語指導助手（ALT）5人を派遣　　派遣日数　延べ970日
イ　小学校外国語活動授業支援協力者
イングリッシュフレンド　実施校8校（全8回）

(9) コミュニティ・スクール研究実践事業費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,333,000	2,539,110	国庫		地方債		1,703,110
		県費	836,000	その他		

令和7年度は、市内22校全校に13の学校運営協議会を設置した。学識経験者、地域住民及び保護者116人が委員として学校運営に参画することで、地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールを展開するとともに、コミニュティ・スクール連絡協議会を年2回実施し、情報交換はもとより「みらいの学びアクションプラン」に参加する教職員との意見交換を開催するなど、学校・家庭・地域の連携促進と学校支援体制の強化に取り組んだ。

(10) かながわ学びづくり推進事業費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
414,000	414,000	国庫		地方債		
		県費	414,000	その他		

新たな学力観に基づいた教職員の授業力向上により、重要施策としている教育水準の改善向上につなげるため、県教育委員会との連携により、渋沢中学校区（渋沢小・渋沢中）を研究校と指定し、大学教授等による授業研究会等を開催することで、その成果を市内全ての小中学校で共有した。

(11) 学校業務改善推進事業費

［教職員課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,262,000	6,928,325	国庫		地方債		6,928,325
		県費		その他		

学校の働き方改革の推進に伴う事務作業において、事務補助員の義務的経費等を教育指導運営費から移行した。

(12) 学力向上推進事業費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,139,000	11,826,618	国庫		地方債		9,334,118
		県費	2,002,000	その他	490,500	

児童生徒一人ひとりの学習の定着度と認知能力に着目した授業力向上や教育活動の充実を目指す「学びの基盤プロジェクト」を全22校で展開し、全国16の自治体と協働して実施する学力調査と質問調査結果をもとに分析検討会や好事例の共有を、学校と教育委員会が協働して実施し、

授業改善と教育活動の充実に取り組んだ。

また、教育行政及び学校運営に見識が深い教育支援アドバイザーを派遣し、各校の教育課題に対するアドバイスを実施した。

さらに、地域や民間企業と協働した新たな教育活動となる「新たな学びプロジェクト」に継続して取り組むとともに、こどもたちの確かな学力の定着や発達の特性、日本語習得の支援など、教育的配慮が求められる児童生徒に対し、きめ細やかな対応を行うため、近隣の大学と連携し、小・中学校に支援協力者（大学生・大学院生）を派遣した。

派遣協力者	派遣校	派遣回数
日本語指導支援協力者（カレッジフレンド）	小学校８校、中学校５校	268 回
発達障害児等支援協力者（メンタルフレンド）	小学校３校、中学校０校	75 回

(13) 地域部活動推進事業費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,648,000	3,240,000	国庫		地方債		825,000
		県費	2,415,000	その他		

休日の学校部活動の段階的な地域移行・地域展開について、「近隣大学や民間企業等との連携・協働」、「スポーツ協会や各競技団体との連携・協働」、「地域学校協働活動の活用」という3つのスキームを「秦野スタイル」と位置づけ、これまで学校部活動が担ってきた教育的意義を継承しながら、生徒が主体的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための実証研究を行い、こどもファーストで新たなスポーツ・文化芸術活動の創造を目指した取組を推進した。

(14) インクルーシブな学校運営モデル構築事業費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,181,000	3,855,032	国庫	3,836,929	地方債		18,103
		県費		その他		

神奈川県立秦野支援学校と末広小学校が同じ敷地内に設置されているという全国でも数少ない教育環境を生かし、文部科学省より「インクルーシブな学校運営モデル」事業の研究委託を受け、これまでの交流及び共同学習を土台に、すべてのこどもが同じ場で共に学び共に育つことを目指した新たな共通カリキュラムの開発に取り組んだ。

(15) 調査研究事務費

［教育研究所］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
503,000	397,702	国庫		地方債		397,702
		県費		その他		

秦野の特色ある教育活動の推進を図るため、有識者を講師として招いた研修会の開催や各校と協働した調査研究を実施した。

ア　教育研修事業

・第 43 回教育研究発表会「みらいの学び舎づくりに向けて～『はだのメソッド』による一貫教育の推進～」
約 480 名参加　(義務教育学校モデル校の研究成果、CBT 方式の研究実践、インクルーシブ教育の推進)

イ　調査研究事業

学習用端末のより効果的な活用とそれに伴う働き方改革を実現するスマートスクール構想の実現に向け、秦野市と世界の学びのベクトルの架け橋となる人材（グローカルリーダー）を公募し、CBT を通じて「評価と指導の一体化」に根ざした市内統一の評価に基づく授業改善の取組の調査研究の推進に努めた。

(16) 教育支援教室事業費

［教職員課・教育研究所］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,901,000	10,967,035	国庫		地方債		10,967,035
		県費		その他		

新たな学びを求める児童・生徒への支援を充実させるため、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、個々の状態に応じた学習活動と学習意欲の高揚を図るとともに、児童生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、専任教諭や専門相談員が、保護者へのアドバイスや教員等の研修などを実施した。

また、公民を問わず子どもの居場所づくりに関わる関係団体の活動についての相互理解を目的として、市内の保護者や教職員を対象に「新たな学びサポート相談会」を年 2 回開催した。

・新たな学びの場を求める児童生徒に支援を実施した事例数　32 件
・支援会議や関係機関との連絡会等への専門相談員の参加回数　79 回
・「新たな学びサポート相談会」の延べ参加人数　63 名
・「新たな学びサポート相談会」の民間団体延べ参加団体数　6 団体

(17) はだのっ子アワード事業費

［教育研究所］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
282,000	273,171	国庫		地方債		253,171
		県費		その他	20,000	

ふるさと秦野の歴史文化や自然に対する誇りと愛着を育むため、「ふるさと秦野検定」、各地区の史跡などを巡り歴史文化を学ぶ体験活動、OMOTAN 読書レターの 3 部門に参加した児童生徒を表彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めるとともに、第 30 回全国報徳サミット秦野市大会を記念し、報徳バージョンの「ふるさと秦野検定」及び体験活動を全市的に実施した。

・はだのっ子アワード表彰式表彰者数　46 人
・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数（報徳バージョンを含む）　2,719 人
・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数　94 人
・はだのっ子アワード体験活動部門報徳バージョン認定者数　59 人
・はだのっ子アワード読書活動部門 OMOTAN 読書レター参加者数　8 人

(18) 学校 ICT 推進事業費

［教育研究所］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
30,000,000	28,913,957	国庫		地方債		28,872,957
		県費	41,000	その他		

個別最適な学びを実現するため、小学 5 年生から中学 3 年生の学習用端末に AI 型学習ドリルアプリを継続導入し、学力向上を図った。

また、学校におけるデジタル化とともに教職員の働き方改革の両立を図るため、ICT 支援員を 2 名配置し、延べ 126 回にわたって学校を訪問し業務支援を実施した。

(19) 訪問型個別支援事業費

［教職員課・教育研究所］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,643,000	10,986,563	国庫		地方債		10,949,563
		県費	37,000	その他		

元教職員や様々な社会経験を有する人材、教員を目指す大学生を支援員として任用し、新たな学びの場を求めながらも、家庭から外出することが難しい児童生徒を中心に、各家庭を訪問しながら保護者も含めて信頼関係を構築することで、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援の充実を目指した。

さらに、はだの E-Lab において、訪問型個別支援教室「つばさ」のサテライト運用を週 2 回実施した。また、新たな学びの場を求める児童生徒への支援としてオンラインを活用した「はだのっ子ｅスクール」では、オンラインでつながりをつくり、デジタルで支援や相談を行った 14 件のうち、3 件が対面支援に移行することができた。

・新たな学びの場を求める児童生徒に個別に訪問して支援や相談を実施した事例数　26 件
・新たな学びの場を求める児童生徒にデジタルで支援や相談を実施した事例数　　14 件

(20) 乳幼児教育センター運営費

［教育研究所］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,408,000	1,396,122	国庫		地方債		1,396,122
		県費		その他		

令和 6 年度より教育研究所内に乳幼児教育センターを設置し、公私・園種・校種の枠を超え、市内全ての幼稚園、保育所、認定こども園等の乳幼児教育・保育施設を対象として、園小の接続の強化及び幼児教育・保育の質の向上、保護者への相談体制の充実に努めた。

・非認知能力に着目した「育ちと学びをつなぐ架け橋期のカリキュラム」を活用し、本カリキュラムを策定してから 2 年間で、私立園と小学校で 66 の連携事業が新たに開始され、地区ごとによる特色をいかした園同士のつながりと、園小の接続を推進した。
・保育実践研修の実施（幼児教育を担当する公私立園の教員 2 年目～9 年目を対象に年 3 回、乳児保育を担当する公私立園の教員 2 年目～9 年目を対象に年 2 回実施）

・公私合同乳幼児教育・保育研修会の実施（公私立園・小学校教員、小規模保育園、家庭的保育室、相談員を対象に年２回実施）
・幼稚園巡回相談、就学相談の実施

(21) 安全確保対策事業費（小学校）

［教育総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,436,000	2,432,262	国庫		地方債		1,957,832
		県費		その他	474,430	

児童が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯対策を講じた。
・防犯ブザー及び登校班長旗の購入　859,045円
・画像監視カメラ録画装置の賃貸借　1,573,217円

(22) 小学校運営費及び小学校教育費

［教育総務課・学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
62,787,700	61,312,971	国庫		地方債		58,314,742
		県費		その他	2,998,229	

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。
・校務用消耗品費　14,508,215円
・卒業記念品、運動会等行事用賞品代　1,142,180円
・校務用備品購入費等　5,885,051円
・義務教育教材消耗品費・修繕料　21,593,230円
・義務教育教材備品購入費　1,977,847円
・教師用教科書・指導書等　4,824,186円
・学校司書報酬等　9,982,711円
・その他　1,399,551円

(23) 小学校ICT環境整備事業費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
95,092,000	94,209,338	国庫	631,000	地方債		93,578,338
		県費		その他		

「NEXT GIGA」の環境整備として、児童一人１台の学習用端末の更新を完了するとともに、校務用のICT環境である学校ネットワークシステムを活用し、校務処理の効率化や児童への細やかな支援の充実につなげた。

また、校内無線ネットワークや校務用パソコン等の学校ICT機器が安定的に利用できるよう、保守管理を行うとともに、校内無線ネットワークに係るアセスメント調査を実施し、通信環境の

改善につなげた。

・校内無線ネットワーク維持管理費用　17,741,625 円
・校内無線ネットワークアセスメント調査費用　682,000 円
・校内無線ネットワーク増速対応費用（南小）　1,210,000 円
・学習用端末関係費用（保守、修繕、予備機購入）　11,100,693 円
・学習用端末管理ライセンス調達費用　325,204 円
・学習支援ソフト使用料　6,445,890 円
・校務用パソコン等関係費用　21,683,611 円
・学校ネットワークシステム維持管理費用　30,420,806 円
・学習用モバイルルータ通信回線費用　805,506 円
・学校配当消耗品費　1,747,062 円
・その他事務費（通信費、備品購入費）　2,046,941 円

(24) 小学校教育支援助手派遣事業費

［教職員課・教育指導課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
104,282,000	99,126,127	国庫		地方債		99,126,127
		県費		その他		

全ての小学校を対象に 57 人の教育支援助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(25) 通学路安全対策事業費

［教育指導課・学校教育課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
354,000	354,000	国庫	118,000	地方債		236,000
		県費		その他		

警察官 OB 等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言や定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行うとともに、通学路見守りサポーターの登録者を継続的に募集し、安全・安心な体制づくりを推進した。

また、地域及び保護者の代表、学識経験者等により構成する秦野市通学路安全対策推進懇話会において、3 回の会議を通じて専門的見地からの助言等を受け、通学路の安全対策を着実かつ計画的に推進した。

・スクールガードリーダー報償費　300,000 円
・秦野市通学路安全対策推進懇話会有識者謝礼　54,000 円

(26) 児童健康管理経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,106,000	7,651,980	国庫		地方債		7,651,980
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者等
尿検査	6,714	2,141,766	児童全員
心臓検診	992	1,876,864	1年生全員
心臓精密検査	73	796,334	上記抽出者
結核精密検査	10	55,110	高まん延国からの帰国者及び自覚症状がある者
就学時健康診断	941	1,842,500	令和8年度小学校入学予定者
その他	－	939,406	需用費等一式
計		7,651,980	

(27) 小学校教職員健康管理経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,209,000	5,770,204	国庫		地方債		5,770,204
		県費		その他		

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、メンタルヘルス不調の未然防止による心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施した。

ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	425	4,207,500	全教職員等
消化器検診	115	506,000	教職員等（35歳以上）
大腸がん検診	231	355,740	教職員等（35歳以上）
HBS抗体検査	2	3,080	学校巡回歯科衛生士
特定健康診査	211	23,210	教職員等（40歳以上74歳以下）
子宮がん検診	56	246,400	女性教職員等（20歳以上）で希望する者
乳がん検診	41	202,950	女性教職員等（40歳以上）で希望する者
計		5,544,880	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対象者
700	676	225,324	全教職員等

(28) 小学校災害共済掛金

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,317,000	6,267,745	国庫		地方債		6,267,745
		県費		その他		

学校の管理下における児童の災害に対して、医療費等の給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア　対象児童数　6,743 人

イ　日本スポーツ振興センターからの給付

医療費　119 件　593,600 円

災害発生状況		件数(件)	構成比(%)	主な内容
負傷		67	93.1	
	休憩時間中	33	45.9	中休み等
	各教科（科目）	18	25.0	保健体育
	特別活動（学校行事を除く。）	6	8.3	清掃時間
	学校行事	3	4.2	修学旅行・運動会
	通学中	7	9.7	下校中
疾病		5	6.9	学級活動
計		72	100.0	

(29) 準要保護児童眼鏡購入費扶助費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
626,199	626,199	国庫		地方債		626,199
		県費		その他		

準要保護家庭の児童が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費　45 件　626,199 円

(30) 小学校給食調理経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
698,386,403	676,489,625	国庫		地方債		321,440,748
		県費	3,426,032	その他	351,622,845	

令和4年度から小学校給食費の徴収・管理業務を公会計制度に移行したことに伴い、保護者からの給食費を財源として、小学校給食の物資調達業務を学校給食会に委託している。

また、自校方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

・給食調理の状況

児童数　6,737 人（5 月 1 日現在）

給食実施日数　185 日/年
調理員数（調理委託校を除く。）　17 人（うち会計年度任用職員 11 人）
直営校（3 校）　上、広畑、南が丘
委託校（10 校）　本町、南、東、北、大根、西、渋沢、末広、堀川、鶴巻

・物資調達業務委託料　342,706,206 円
・給食調理業務委託料　287,861,046 円
・消耗品費　23,411,042 円
・調理運営費　22,504,016 円
・その他　7,315 円

(31) 小学校給食設備等維持管理費

［学校教育課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
89,889,000	86,350,927	国庫		地方債	23,400,000	42,874,740
		県費	242,087	その他	19,834,100	

安全で安心な学校給食を提供するため、設備の維持管理や検査等を実施した。

・燃料費（プロパンガス 8 校、都市ガス 5 校）　21,766,526 円
・備品類の修繕　4,848,191 円
・給食用備品の購入　19,834,100 円
・食材の検査等　211,090 円
・包丁研磨業務等　652,070 円
・生ごみ処理機賃借料　656,100 円
・ガス等保守点検委託業務　2,440,350 円
・設備等清掃委託業務　3,913,800 円
・その他委託料　705,100 円
・給食調理室大規模改修工事（北小学校）　31,323,600 円

(32) 準要保護児童給食費扶助費

［学校教育課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
41,878,801	37,696,000	国庫		地方債		37,696,000
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数　912 人

(33) 小学校給食物価高騰支援事業費

［学校教育課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
84,520,000	83,756,900	国庫	62,498,216	地方債		21,258,684
		県費		その他		

物価が高騰する中で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食単価の24パーセント相当額を補填し、保護者へ新たな負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

(34) 小学校教育研究費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
871,000	871,000	国庫		地方債		871,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた各校の主体的な研究活動を支援するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(35) 小学校理科教育振興費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,907,000	1,674,266	国庫	837,000	地方債		837,266
		県費		その他		

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

・11校　人体解剖模型、超音波洗浄器、振り子実験器、算数掛図、双眼実体顕微鏡ほか

(36) 小学校特別支援学級経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,857,000	12,170,410	国庫	5,538,800	地方債		6,631,610
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する児童の保護者に対して給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア　教材教具購入費等	13校	1,090,141円
イ　特別支援教育就学奨励費		11,080,269円
・学校給食費	303人	6,697,852円
・通学費	4人	35,400円
・修学旅行費	46人	494,473円
・学用品等購入費	276人	1,309,091円
・新入学児童学用品費	38人	1,023,692円
・ことばの教室通級費	42人	97,386円
・交流学習交通費	10人	770円
・校外活動等参加費	221人	182,607円
・オンライン通信費	182人	1,238,998円

(37) 特別支援教育推進費

［教職員課・教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
108,942,000	103,236,760	国庫		地方債		102,108,760
		県費	1,128,000	その他		

在籍児童生徒の円滑な学習活動を支援する介助員 56 人を肢体不自由学級、知的障害学級及び自閉症・情緒障害学級に配置し、自立に向けての成長発達を促進した。

派遣校	介助を必要とする児童生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別					
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱	弱視	難聴
本町小学校	53 人	7 人	○	○	○			○
東　小学校	25 人	3 人	○	○				
南　小学校	45 人	5 人	○	○		○		○
北　小学校	44 人	6 人	○	○	○		○	
大根小学校	32 人	5 人	○	○				○
西　小学校	31 人	3 人	○	○	○			
広畑小学校	10 人	3 人	○	○				○
渋沢小学校	64 人	6 人	○	○	○			
末広小学校	26 人	3 人	○	○				○
南が丘小学校	47 人	4 人	○	○		○		
堀川小学校	41 人	4 人	○	○		○		
鶴巻小学校	24 人	4 人	○	○				
本町中学校	41 人	2 人	○	○	○		○	
北中学校	22 人	1 人	○	○	○			
計	505 人	56 人	14 校	14 校	6 校	3 校	2 校	5 校

(38) 要保護準要保護児童就学援助費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,796,000	35,445,132	国庫	136,000	地方債		35,309,132
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新入学学用品費について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施したほか、学用品費や給食費等にかかる保護者の一時的負担の軽減を図るため、認定期間を 10 月から翌年 9 月までに変更した。

・援助の内容

項　目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	927	12,219,157
新入学児童学用品費（令和7年度入学後支給）	33	1,882,980
新入学児童学用品費（令和8年度入学前支給）	87	4,964,220
修学旅行費	173	3,925,370
通学費	6	50,905
オンライン通信費	927	12,402,500
計	－	35,445,132

(39) 小学校施設改修事業費

［教育総務課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
40,280,000	31,962,700	国庫		地方債	18,800,000	6,365,700
		県費	6,797,000	その他		

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の屋上防水工事・床改修工事等を実施した。

・東小学校北棟及び渡り廊下屋上防水等改修工事　21,567,700円
・本町小学校屋内運動場床等改修工事　6,600,000円
・末広小学校消火栓ポンプ設備等修繕工事　3,795,000円

(40) 安全確保対策事業費（中学校）

［教育総務課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,355,000	1,354,044	国庫		地方債		1,354,044
		県費		その他		

生徒が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯対策を講じた。

・画像監視カメラ録画装置の賃貸借　1,354,044円

(41) 中学校運営費及び中学校教育費

［教育総務課・学校教育課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
47,927,793	46,119,837	国庫		地方債		41,001,022
		県費		その他	5,118,815	

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

・校務用消耗品費　9,399,373円
・卒業記念品、運動会等行事用賞品代　1,668,339円
・校務用備品購入費等　8,797,600円

・義務教育教材消耗品費・修繕料　15,041,378円
・義務教育教材備品購入費　2,909,456円
・教師用教科書・指導書等　2,390,248円
・学校司書報酬等　3,570,903円
・その他　2,342,540円

(42) 中学校ICT環境整備事業費

［学校教育課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
62,165,000	61,716,137	国庫	227,000	地方債		61,489,137
		県費		その他		

「NEXT GIGA」の環境整備として、生徒一人１台の学習用端末の更新を完了するとともに、校務用のICT環境である学校ネットワークシステムを活用し、校務処理の効率化や生徒への細やかな支援の充実につなげた。

また、校内無線ネットワークや校務用パソコン等の学校ICT機器が安定的に利用できるよう、保守管理を行うとともに、校内無線ネットワークに係るアセスメント調査を実施し、通信環境の改善につなげた。

・校内無線ネットワーク維持管理費用　12,049,125円
・校内無線ネットワークアセスメント調査費用　682,000円
・学習用端末関係費用（保守、修繕、予備機購入）　6,094,287円
・学習用端末管理ライセンス調達費用　342,320円
・学習支援ソフト使用料　3,670,920円
・校務用パソコン等関係費用　14,875,494円
・学校ネットワークシステム維持管理費用　21,060,554円
・学習用モバイルルータ通信回線費用　557,651円
・学校配当消耗品費　1,334,008円
・その他事務費（通信費）　1,049,778円

(43) 中学校教育支援助手派遣事業費

［教職員課・教育指導課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
23,247,000	22,185,811	国庫		地方債		22,185,811
		県費		その他		

全ての中学校を対象に9人の教育支援助手を派遣し、生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(44) 生徒健康管理経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,273,000	4,854,949	国庫		地方債		4,854,949
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者等
尿検査	3,727	1,188,913	生徒全員
心臓検診	1,227	2,321,484	1年生全員
心臓精密検査	70	782,540	上記抽出者
結核精密検査	5	27,555	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
その他	－	534,457	需用費等一式
計		4,854,949	

(45) 中学校教職員健康管理経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,999,000	2,848,879	国庫		地方債		2,848,879
		県費		その他		

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、メンタルヘルス不調の未然防止による心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施した。

ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	216	2,138,400	全教職員等
消化器検診	57	250,800	教職員等（35歳以上）
大腸がん検診	83	127,820	教職員等（35歳以上）
特定健康診査	69	7,590	教職員等（40歳以上74歳以下）
子宮がん検診	23	101,200	女性教職員等（20歳以上）で希望する者
乳がん検診	11	54,450	女性教職員等（40歳以上）で希望する者
計		2,680,260	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対象者
372	369	168,619	全教職員等

(46) 中学校災害共済掛金

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,584,000	3,551,240	国庫		地方債		3,551,240
		県費		その他		

学校の管理下における生徒の災害に対して、医療費等の給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア　対象生徒数　3,816 人

イ　日本スポーツ振興センターからの給付

医療費　227 件　1,806,759 円

災害発生状況		件数(件)	構成比(%)	うち主な内容
負傷		88	97.8	
	課外行事（部活動等）	38	42.2	体育的部活動
	各教科（科目）	37	41.1	保健体育
	休憩時間中	5	5.6	給食等
	学校行事	4	4.5	体育祭等
	特別活動（学校行事を除く。）	2	2.2	清掃時間
	通学中	2	2.2	登校中
疾病		2	2.2	体育的部活動・登校中
計		90	100.0	

(47) 準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
808,000	804,318	国庫		地方債		804,318
		県費		その他		

準要保護家庭の生徒が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費等　55 件　804,318 円

(48) 中学校給食調理経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
454,631,000	423,809,811	国庫		地方債		214,513,570
		県費		その他	209,296,241	

令和 3 年 12 月からの中学校完全給食の提供開始に合わせて中学校給食費の徴収・管理業務に導入している公会計制度により、保護者からの給食費を財源として、中学校給食の物資調達業務を実施した。また、センター方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

・給食調理の状況
生徒数　　3,812 人（5 月 1 日現在）
給食実施日数　　170 日/年
学校給食センター稼働可能日数　200 日/実稼働日数 190 日
・食材購入費　　209,296,241 円
・来客賄分　　9,570 円
・学校給食センター運営業務費　214,504,000 円

(49) 中学校給食設備等維持管理費

［学校教育課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
90,831,000	89,415,315	国庫		地方債		88,241,615
		県費		その他	1,173,700	

安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食センター等の設備の維持管理や検査を実施した。
・牛乳保冷庫修繕費他　　162,415 円
・牛乳保冷庫点検委託業務　　79,200 円
・学校給食センター建設業務費　　88,000,000 円
・牛乳保冷庫の購入（南、北中学校）　　1,173,700 円

(50) 準要保護生徒給食費扶助費

［学校教育課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,631,000	28,406,260	国庫		地方債		28,406,260
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。
・支給者数　579 人

(51) 中学校給食物価高騰支援事業費

［学校教育課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
55,970,000	50,231,133	国庫	39,140,317	地方債		4,312,266
		県費		その他	6,778,550	

物価が高騰する中で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食単価の 24 パーセント相当額を補填し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

(52) 中学校教育研究費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
297,000	297,000	国庫		地方債		297,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた各校の主体的な研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(53) 中学校理科教育振興費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,045,000	2,713,480	国庫	1,320,000	地方債		1,393,480
		県費		その他		

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

・8校　環境放射線モニタ、生物顕微鏡、双眼実体顕微鏡、衝突実験器ほか

(54) 中学校特別支援学級経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,461,000	6,262,487	国庫	2,733,200	地方債		3,529,287
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する生徒の保護者に対して給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア　教材教具購入費等　9校　794,706円

イ　特別支援教育就学奨励費　5,467,781円

- 学校給食費　97人　2,397,775円
- 通学費　7人　125,960円
- 修学旅行費　22人　634,920円
- 学用品等購入費　87人　614,627円
- 新入学生徒学用品費　41人　1,098,936円
- 職場実習交通費　19人　13,592円
- 交流及び共同学習交通費　17人　18,773円
- 校外活動等参加費　72人　94,781円
- オンライン通信費　69人　468,417円

(55) 要保護準要保護生徒就学援助費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
48,102,000	43,597,325	国庫	213,000	地方債		43,384,325
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新入学学用品費について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施したほか、学用品費や給食費等にかかる保護者の一時的負担の軽減を図るため、認定期間を10月から翌年9月までに変更した。

・援助の内容

項目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	599	14,460,943
新入学生徒学用品費（令和7年度入学後支給）	22	1,386,000
新入学生徒学用品費（令和8年度入学前支給）	152	9,576,000
修学旅行費	161	9,795,442
通学費	5	96,440
オンライン通信費	599	8,282,500
計	―	43,597,325

(56) 中学校施設改修事業費

［教育総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,980,000	6,188,160	国庫		地方債	4,400,000	1,788,160
		県費		その他		

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の床改修工事を実施した。

ア　委託内訳　・北中学校外2校アスベスト含有調査委託業務　108,900円
　　・鶴巻中学校環境測定委託業務　93,500円
　　・本町中学校外1校アスベスト含有調査委託業務　108,900円

イ　工事内訳　・渋沢中学校格技室床改修工事　5,876,860円

(57) 安全確保対策事業費（幼稚園）

［教育総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
417,000	416,959	国庫		地方債		416,959
		県費		その他		

園児が安全・安心な学校生活を送るとともに、活動に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯対策を講じた。

・画像監視カメラ録画装置の賃貸借　416,959円

(58) 幼稚園教育研究費

［教育指導課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
120,000	110,000	国庫		地方債		110,000
		県費		その他		

魅力ある教育活動や小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図るため、各幼稚園等教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(59) 幼稚園型一時預かり事業費

［教育総務課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,207,000	9,866,649	国庫	3,084,000	地方債		2,744,255
		県費	2,806,000	その他	1,232,394	

公立幼稚園における子育て支援策として、保護者の就労やリフレッシュに対応するため、長期休業期間中も全幼稚園において一時預かり事業を実施した。

・園児数　　160人（5月1日現在）
・利用者数　延べ　896人（月当たり平均利用者数　12人/園）
・利用回数　延べ　6,042回（月当たり平均利用回数　84回/園）

(60) 幼稚園運営事務費

［教育総務課・学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
105,032,000	88,518,453	国庫		地方債		88,518,453
		県費		その他		

幼稚園の円滑な管理運営と子育て支援の推進に努めた。

・市立幼稚園　6園（5月1日現在）
・園児数　　160人（5月1日現在）
・職員数　　教諭　28人（うち園長6人、副園長1人、教頭5人）　、加配教諭等　32人
　　（5月1日現在）

(61) 幼児健康管理経費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
132,000	72,853	国庫		地方債		72,853
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、園児の健康の保持増進を図った。

検　診　名	受検者数(人)	金額(円)	対　象　者　等
尿検査	157	50,083	園児全員
その他	―	22,770	検診器具滅菌委託
計		72,853	

(62) 幼稚園教職員健康管理経費

［学校教育課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
814,000	654,896	国庫		地方債		654,896
		県費		その他		

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、メンタルヘルス不調の未然防止による心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施した。

ア　教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対　象　者
健康診断	38	376,200	全教職員等
消化器検診	19	83,600	教職員等（35歳以上）
大腸がん検診	28	43,120	教職員等（35歳以上）
特定健康診査	28	3,080	教職員等（40歳以上74歳以下）
子宮がん検診	16	70,400	女性教職員等（20歳以上）で希望する者
乳がん検診	12	59,400	女性教職員等（40歳以上）で希望する者
計		635,800	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ　ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対　象　者
58	56	19,096	全教職員等

(63) 幼稚園災害共済掛金

［学校教育課］　　単位：円

予算現額	決　算　額	左　の　財　源　内　訳				
		特定財源				一般財源
65,000	50,730	国庫		地方債		50,730
		県費		その他		

幼稚園の管理下における園児の災害に対して、医療費等の給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア　対象園児数　178人

イ　日本スポーツ振興センターからの給付

医療費　　4件　49,741円（保育中の負傷）

(64) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

［学校教育課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
148,000	66,399	国庫		地方債		66,399
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に給食費（牛乳代等及び副食費（上幼稚園対象））を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数　5人

(65) 生涯学習講座開催経費

［生涯学習課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
408,800	304,000	国庫		地方債		304,000
		県費		その他		

現代的・社会的・公共的課題をテーマとして、大学教授等の専門家を講師に招き、「はだの生涯学習講座」を開催した。

・講座回数　10回

・参加者数　延べ1,712人

(66) たけのこ学級開催経費

［生涯学習課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
120,000	79,500	国庫		地方債		79,500
		県費		その他		

義務教育を修了した知的障害者の生涯学習・社会参加の機会を提供するため、ボランティアと協働しながら「たけのこ学級」を開催した。

・学級の開催　　原則、毎月第3日曜日（11回開催）

・学級生　　33人　　参加者数　延べ249人

・ボランティア　　23人　　参加者数　延べ141人

(67) 生涯学習推進費

［生涯学習課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
541,000	461,132	国庫		地方債		392,132
		県費	69,000	その他		

家庭教育の在り方や家族の心のつながりを見つめ直す機会を提供した。

ア　家庭での日常的な出来事を川柳で表現し、家族のきずなを深めるため、「第 16 回秦野市親子川柳大会」を開催した（応募作品 1,561 句）。
イ　「家庭教育支援講演会」に渡辺弥生氏（法政大学文学部教授）を招き、講演を実施した（参加者 102 人）。

(68) 市史資料保管活用費

［生涯学習課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,576,000	7,233,964	国庫		地方債		7,128,744
		県費		その他	105,220	

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用し、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。
ア　秦野たばこ祭に合わせて、「秦野たばこ資料展」を開催した。
イ　寄贈資料等の修理やデジタル化を実施した。
ウ　所蔵図書、新聞記事の目録を作成した。
エ　所蔵写真のデジタル化を実施した。

(69) 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費

［生涯学習課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,164,000	6,114,000	国庫		地方債		
		県費		その他	6,114,000	

東海大学の海洋調査研修船「望星丸」を借用し、中井町、大井町、松田町、二宮町、清川村及び本市の中学生を対象に、自主性・自立性を養うとともに、市町村の区域を超えた交流を通じて、連帯の心を育てることを目的として洋上体験研修を実施した。
なお、事業実施に当たっては、（公財）神奈川県市町村振興協会の市町村共同事業助成金を活用した。
・実施日　　事前研修　7月 12 日
　　本研修　8月 6 日～8 日
・行程　　清水港　～　新島　～　清水港
・参加者数　　研修生　57 人　職員等　19 人

(70) 第 30 回全国報徳サミット秦野市大会開催経費

［生涯学習課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,667,000	9,230,036	国庫		地方債		4,474,036
		県費		その他	4,756,000	

二宮尊徳にゆかりのある全国報徳研究市町村協議会に加盟している17市町村が一堂に会し、尊徳の教えに基づく「報徳仕法」の検証を通じて、これからのまちづくりやひとづくりに必要な取組を学ぶため、「第30回全国報徳サミット秦野市大会」を開催した。

・開催日　　11月1日
・場所　　メタックス体育館はだの　メインアリーナ
・参加人数　　約1,200人

(71) 文化財普及啓発経費

［生涯学習課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,409,656	1,118,608	国庫		地方債		840,118
		県費		その他	278,490	

文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財等の学習機会を提供した。

ア　文化財保護強調週間に合わせて、10月30日から11月3日まで、所有者の協力を得て、はだの歴史博物館ほか2か所で市指定重要文化財の特別公開を実施した。

イ　市内の歴史文化を紹介する「はだの歴史博物館企画展」を8回開催した。

企画展名	延べ来場者数（人）
カメラレンズがとらえた70年	9,749
大津雲山展 －秦野に生まれた南画家－	8,489
直良信夫 －秦野に眠るナチュラリスト－	8,525
昭和の子どもたち ～くらしとあそび～	8,621
秦野煙草は技術で作る　秦野煙草試験場の73年	8,878
安居院庄七　草山貞胤とその門人たち	8,878
全国模範簡易水道・曽屋水道	7,650
根丸島遺跡－弥生時代～奈良･平安時代の集落－	7,843

ウ　市内の歴史文化を学ぶため、専門家を講師に招き、「ミュージアムさくら塾」を5回開催した。

エ　小・中学生が文化財に触れ合う体験学習の場として、「ミュージアムさくら工房親子まが玉作り教室」を開催した。

オ　市内の文化財や歴史的風景を歩きながら見学する「ミュージアム青空レクチャー」を2回開催した。

カ　古墳公園及び博物館への誘客を図るため、クイズラリー「はだの歴史探検」や体験教室「古墳 de ZUMBA®」の実施や、古墳公園に飲食店を出店する「お花見フェア」を開催した。

(72) 文化財保存管理経費

［生涯学習課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,634,000	14,592,697	国庫		地方債		2,463,697
		県費		その他	12,129,000	

市民共有の財産である文化財の指定等を行ったうえで、より良い状態で後世に伝えるため、市が所蔵する文化財を適切に管理するとともに、所有者に対し、保存管理のための奨励金等を交付した。

ア　文化財保存対策

・二子塚古墳、念仏塚古墳草刈及び樹木伐採

・宝蓮寺木造二王立像修理事業、命徳寺山門修理事業への補助

イ　指定文化財保存管理奨励金等

区　　分	対象（件）
保存管理奨励金	24
史跡清掃管理謝礼	1
計	25

ウ　市指定文化財の状況

区　分	対象（件）
有形（重要）文化財（建造物）	4
有形（重要）文化財（絵画）	1
有形（重要）文化財（彫刻）	15
有形（重要）文化財（考古資料）	4
有形文化財（民俗資料）	3
無形文化財（民俗資料）	3
史　　跡	3
天然記念物	4
計	37

エ　市重要文化財に指定する無形民俗文化財の保存団体に補助金を交付した。

・瓜生野百八松明保存会　59,000 円　・瓜生野盆踊り保存会　36,000 円

・秦野ささら踊り保存会　25,000 円　・下大槻百八炬火保存会　45,000 円

(73) 博物館資料・文化財調査整理経費

［生涯学習課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,601,716	8,406,271	国庫	1,000,000	地方債		7,073,271
		県費	333,000	その他		

未周知の遺跡の把握及び埋蔵文化財の保護を図るため、埋蔵文化財の有無や範囲等を明らかにする試掘・確認調査を実施した（調査件数 23 件）。

また、発掘調査報告書「秦野の遺跡 18　大原 117 遺跡 9003 地点」を刊行した。

(74) 桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費

［生涯学習課］　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,784,328	30,575,016	国庫	3,790,607	地方債	7,400,000	18,955,684
		県費		その他	428,725	

桜土手古墳公園・はだの歴史博物館の適切な管理運営及びその充実に努めた。

ア　入館者数　延べ 47,906 人（開館日数 293 日）

イ　収蔵資料の公開及び活用の充実、文化財に関する情報発信の強化並びに博物館機能の向上を図るため、「はだの歴史博物館デジタルミュージアム」を整備した。

(75) 公民館活動費

［生涯学習課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,390,000	2,340,323	国庫		地方債		1,514,723
		県費		その他	825,600	

教育、芸術及び文化に関する各種事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

ア　公民館の自主事業（11館）　事業数451事業　事業日数820日　参加者数　延べ43,478人

イ　公民館利用状況　　開館日数：344日（東公民館は347日、渋沢公民館は342日）

施設名(部屋数)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用件数(件)	延べ利用者数(人)
西公民館(5)	1,720	1,577	91.7	3,501	44,259
南公民館(6)	2,064	1,573	76.2	3,097	35,353
北公民館(6)	2,064	1,471	71.3	2,517	34,189
大根公民館(5)	1,720	1,332	77.4	2,975	31,091
東公民館(6)	2,082	1,436	69.0	2,395	27,537
鶴巻公民館(6)	2,064	1,505	72.9	3,038	31,426
上公民館(5)	1,720	604	35.1	938	11,500
渋沢公民館(6)	2,052	1,268	61.8	2,094	28,132
本町公民館(7)	2,408	2,175	90.3	4,576	72,779
南が丘公民館(7)	2,408	1,827	75.9	3,584	36,422
堀川公民館(6)	2,064	1,695	82.1	3,774	39,386
計	22,366	16,463	73.6	32,489	392,074

※利用可能日数は、開館日数に部屋数（　）内を乗じたもの（児童室を除く。）

(76) 公民館営繕工事費

［生涯学習課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
191,869,000	147,157,911	国庫		地方債	98,000,000	49,157,911
		県費		その他		

公民館の計画的な改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な利用環境とするため、施設整備を実施した。

工事内容

・LED化工事請負委託（北、鶴巻、本町、南が丘、堀川）　53,428,231円
・大根公民館空調設備設置工事　8,757,100円
・鶴巻公民館エレベーター改修工事　24,986,500円
・堀川公民館外壁等改修工事　44,530,200円
・大根公民館照明設備更新工事　11,557,260円
・渋沢公民館高圧引込設備等更新工事　3,898,620円

(77) 放課後子ども教室実施経費

［生涯学習課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
579,000	426,424	国庫		地方債		159,624
		県費	244,000	その他	22,800	

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的として、地域住民の参画を得て放課後の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民と交流する場を創出した。

・開催回数　16回
・登録児童数　44人（参加者数　延べ312人）
・登録ボランティア　55人（参加者数　延べ110人）

(78) 図書館施設維持管理費

［図書館］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
87,426,000	80,117,860	国庫		地方債	49,900,000	26,944,246
		県費		その他	3,273,614	

利用者の快適な利用環境を整えるため、照明設備更新工事や空調機器改修工事等を実施した。

図書館施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

・光熱水費　176,302円
・修繕料　875,930円
・委託料　9,475,873円
・工事費　58,267,220円
・負担金(電気料金等)　10,288,714円
・その他施設管理費　1,033,821円

(79) 図書館資料等購入経費

［図書館］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,835,000	16,770,951	国庫		地方債		16,759,297
		県費		その他	11,654	

市民の幅広い生涯学習活動に資するよう、利用者のニーズに留意し、多様な分野の図書、記録、その他必要な資料の整備に努めた。

・図書購入　一般書　3,323冊　児童書　2,891冊
・新聞、雑誌購入　新聞　15タイトル　雑誌　124タイトル
・新聞等の製本　新聞　3タイトル　その他　2タイトル
・図書所蔵状況　蔵書冊数　498,401冊

(80) 読書活動推進事業費

［図書館］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,867,000	5,488,928	国庫		地方債		5,358,928
		県費		その他	130,000	

市民の学習活動に資するよう、時節に応じた資料の紹介、展示等をするとともに、子どもの読書への関心を高めるため、読書週間のイベントの開催、学校見学の受入れや団体貸出等を実施し、読書活動の推進を図った。

・入館者数　延べ200,146人
・貸出登録者数　63,445人
・ブックスタート事業での絵本配布人数　619人
・読書手帳配布数　705冊

(81) 郷土文学資料収集等経費

［図書館］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
654,000	614,411	国庫		地方債		608,011
		県費		その他	6,400	

本市出身の歌人である前田夕暮の功績を市内外に広報宣伝する機会並びに市制施行70周年記念事業として、秦野市短歌大会フォーラムを開催し、短歌大会の合同表彰式や記念講演会を実施した。

・第38回夕暮祭短歌大会応募数　603首
・第39回夕暮記念こども短歌大会応募数　2,739首

(82) 視聴覚ライブラリー運営経費

［図書館］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
97,000	73,855	国庫		地方債		73,855
		県費		その他		

視聴覚教育資料（16ミリフィルム、ビデオ等）及び機器（映写機等）を貸し出すとともに、映画会等を定期的に開催した。

・映画会　実施回数　25回　参加者数　延べ　858人
・16ミリ映写機貸出数　延べ　1台
・16ミリフィルム貸出数　延べ　1本

(83) 市民大学開催経費

［図書館］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
120,000	114,000	国庫		地方債		74,000
		県費		その他	40,000	

魅力ある地域学習活動の推進のため、講座を開催し、市民へ学習機会を提供した。

テーマ	回数(回)	延べ受講者数(人)
江戸の文化を探る－美人画の系譜と浮世絵の末流の近代、戯作資料－	4	86
萬葉集の世界 24　巻四を読む～大君の遠のみかどに旅する君～	4	85
計	8	171

(84) 電子図書館運営経費

［図書館］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,320,000	2,319,809	国庫		地方債		2,319,809
		県費		その他		

電子書籍コンテンツの充実を図ったほか、学校との協働として市内読書活動推進校の児童生徒及び教職員に電子図書館専用の ID を一括配布するとともに、同時に複数人が閲覧できる電子書籍コンテンツを導入し、利用者の利便性の向上を図った。

・ログイン回数（4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日） 延べ 12,495 回
・貸出回数 （4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日） 延べ 7,611 回
・コンテンツ数 商用コンテンツ 11,675 タイトル
独自コンテンツ 12 タイトル 計 11,687 タイトル
・ライセンス別コンテンツ数 単位：タイトル

ライセンス販売型	期間限定型	期間内読み放題	制限なし
182	143	2,400	8,950

(10) 公債費

公債費

［財政課］ 単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,241,195,000	3,228,163,408	国庫		地方債		3,209,712,570
		県費		その他	18,450,838	

令和7年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成12年度消防署・鶴巻分署建設事業債（借入額52,000千円、利率1.6%、償還期間25年、借入先 神奈川県）であり、これを含めて次のとおり償還した。

・償還元金　355件　3,133,444,145円
・償還利子　446件　　94,719,263円

(11) 災害復旧費

(1) 農地災害復旧費（繰越明許分）

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,759,000	8,967,100	国庫		地方債		
		県費	4,577,400	その他	4,389,700	

令和6年台風第10号により、被害を受けた農地について、復旧工事を実施した。

・農地災害復旧工事（菩提）

延長　L=14.7m、フトン篭工　L=81m、法面工　A=126㎡、排水工　L=45m

(2) 農道災害復旧費（繰越明許分）

［農業振興課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,674,000	6,968,200	国庫		地方債	200,000	
		県費	3,627,303	その他	3,140,897	

令和6年台風第10号により、被害を受けた名古木大塚農道について、復旧工事を実施した。

・農道災害復旧工事（名古木）

延長　L=18m、フトン篭工　L=36m、コンクリート舗装工　A=32.4㎡、駒止擁壁工　L=18m

(3) 市道災害復旧費（繰越明許分）

［道路管理課］　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,970,000	23,553,500	国庫	14,840,000	地方債	8,700,000	
		県費		その他	13,500	

令和6年台風第10号により、被害を受けた市道7号線外1路線について、復旧工事を実施した。

・工事請負費　市道7号線外　　1件　　23,553,500円

（繰越明許分）

Ⅴ　国民健康保険事業特別会計

１　国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和７年度決算額は、歳入総額１５７億８，８１０万５，５３２円に対して、歳出総額１５５億４，２７９万８，１５７円、差引き２億４，５３０万７，３７５円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（１６５億４，７０６万５６４円）に対し、７億５，８９５万５，０３２円の減額（前年度比４．６パーセント減）、歳出では、前年度（１６４億７，０８５万４，９０９円）に対し、９億２，８０５万６，７５２円の減額（前年度比５．６パーセント減）となっている。

歳入の主なものは、県支出金１０９億６４０万４，６２４円、国民健康保険税３３億２，４４１万５０９円、繰入金１４億５，０５０万５，０００円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費１０６億９，００３万６，５２２円、国民健康保険事業費納付金４３億６，９８９万２，４８２円などである。

歳出の予算現額に対する執行率は、９２．８パーセントであった。

２　主な事業の概要と成果

国民健康保険事業の財政は、高齢化の進行や医療の高度化等により、一人当たりの医療費が増加し続けるなど、依然として厳しい状況にあるものの、一人当たりの税収の増加等により、決算補填等目的の法定外繰入金を解消することができた。今後の保険料水準の県内統一に向けて、徴収率の向上と医療費の抑制を図り、財政の健全化に努めた。

○　保健事業の推進

特定健康診査や特定保健指導の利用勧奨、特定健康診査の未受診者を対象とした集団健康診査の実施など、利用率の向上に取り組むとともに、市民に対する広報活動として、各種団体等へ出前講座を展開した。

特定健康診査や人間ドックの結果から生活習慣病のリスクが高いと判定された人を対象として、保健師、管理栄養士による特定保健指導などの個別指導を実施し、生活習慣の改善を促すなど、疾病の予防や健康の保持増進に努めた。

令和７年度の特定健康診査における受診率の目標値３６パーセントに対し、実績値は３６．３パーセントで、目標値を０．３ポイント上回っている。

引き続き、関係機関と連携し、健康診査及び保健指導を通じて、生活習慣病の重症化を予防し、被保険者の健康保持増進に努める。

○　医療費の抑制に向けた取組の推進

医療機関における適正受診や診療報酬等の請求の適正化を図るため、被保険者の過去の診療状況や同一医療機関における入院と外来の診療内容の比較等によるレセプト点検を実施した。

また、ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、「ジェネリック医薬品希望カード」の新規加入世帯への配布、薬剤師会の協力による講演会の開催、市民の日への出店、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額の通知などの取組を実施した。

令和７年度のジェネリック医薬品の利用率の目標値７８パーセントに対し、実績値は８７．６パーセントで、目標値を９．６ポイント上回っている。

引き続き、レセプト点検及びジェネリック医薬品の利用率向上により医

療費の抑制を図る。

○　徴収率の向上に向けた取組の推進

滞納対策として、滞納者に対し、納期ごとに催告を行うとともに、夏期及び年始に市民税課、資産税課、債権回収課及び国保年金課が協力して特別滞納整理を実施した。

また、滞納者の納税相談機会の拡充のため、土曜日及び日曜日の開庁に合わせて納税窓口を開設し、納付受付及び納税相談を実施した。

さらに、口座振替による納税を推進するため、国保加入届出時に口座振替を案内するとともに、Ｗｅｂによる口座振替登録を勧奨し、口座登録機会の拡充を図った。

令和７年度の現年分の対調定徴収率は９１．８８パーセントで前年度実績から０．１ポイント増加した。

引き続き、市税口座振替促進キャンペーンを実施し、口座登録勧奨を強化するとともに、新規滞納者の発生の防止及び納税相談の機会を設けるなど、徴収率の向上に努める。

○　マイナ保険証への移行対応

改正マイナンバー法の施行により、令和６年１２月２日以降、従来の健康保険証の新規発行が停止され、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。交付している健康保険証は令和７年７月末で有効期限を迎え、同年８月以降はマイナ保険証又は資格確認書による受診となることから、窓口やチラシ等で丁寧な説明を行うとともに、マイナ保険証の利用促進に努めた。

引き続き、被保険者が混乱することなく、安心して医療機関等を受診できるよう周知徹底に努める。

(1) 国保連合会負担金　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,630,000	1,278,044	国庫		地方債		1,278,044
		県費		その他		

神奈川県国民健康保険団体連合会は、保険者が共同して、必要な事務を行うために設立した団体である。その負担金は、保険者割と、4月1日現在の被保険者数に基づく被保険者割の合算となっている。

ア　4月1日現在の本市被保険者数　30,738人
- 保険者割　100,000円（1会員につき　100,000円）
- 被保険者割　1,178,044円（38.5円×20,000人＋38円×10,738人）

イ　団体の主な事業
- 保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払

(2) 保険税賦課徴収費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
88,751,000	74,255,065	国庫		地方債		74,255,065
		県費		その他		

国民健康保険の保険税は、経済的な意味では共同備蓄のための拠出金という性格を有しており、本市は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分について、所得割・均等割・平等割の3方式の賦課方法を採用している。

(3) 国保運営協議会運営費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
546,000	327,858	国庫		地方債		327,858
		県費		その他		

本協議会は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員、被用者保険等保険者を代表する委員で組織され、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議した。

ア　委員数　13人　任期3年

イ　開催回数　4回（出席者数　延べ44人）

ウ　議題
- 秦野市国民健康保険事業特別会計予算・決算について
- マイナンバーカードの保険証利用について
- 秦野市国民健康保険税税率改定について
- 子ども・子育て支援納付金について

(4) 被保険者啓発事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,070,000	1,493,775	国庫		地方債		1,493,775
		県費		その他		

パンフレット等を配布し、国民健康保険制度の周知及び健康保持の増進を図った。
・国民健康保険ガイドブックの作成　　28,000 部
・ジェネリック及び残薬活用啓発チラシ　10,000 部
・ジェネリック啓発用カードケース　　5,000 部

(5) 療養給付費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,900,000,000	9,105,682,323	国庫		地方債		9,304,418
		県費	9,096,377,905	その他		

被保険者に対する医療給付で、給付割合を 7 割（入院時食事療養費を含む。）として給付した。
・年間平均被保険者数　　30,467 人
・診療費　329,598 件　費用額　9,485,629,552 円
　1 件当たりの費用額　28,779 円　　一人当たりの費用額　311,341 円
・薬剤支給　182,975 件　費用額　2,440,961,296 円
　1 件当たりの費用額　13,340 円　　一人当たりの費用額　80,118 円

(6) 療養費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
87,000,000	78,388,820	国庫		地方債		
		県費	78,388,820	その他		

被保険者が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。
・療養費の内訳

区分	件数	費用額	1 件当たりの費用額
診療費	612 件	11,950,646 円	19,527 円
その他	9,491 件	94,818,318 円	9,990 円
計	10,103 件	106,768,964 円	10,568 円

・療養費（その他）の内訳

区分	件数	費用額	1 件当たりの費用額
柔道整復	7,890 件	46,896,821 円	5,944 円
補装具	178 件	7,604,559 円	42,722 円
はり・あんま	1,423 件	40,316,938 円	28,332 円
計	9,491 件	94,818,318 円	9,990 円

(7) 診療報酬明細審査手数料　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,000,000	27,947,000	国庫		地方債		
		県費	27,947,000	その他		

「国民健康保険法」に基づき、神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬請求内容の審査手数料を支払った。

・県内分50円/件、県外分59円/件、柔道整復分132円/件、レセプト電算分68銭/件

区分	県内分	県外分	小計	柔道整復分	合計
件数	505,382件	12,496件	517,878件	9,298件	527,176件
手数料	25,269,100円	737,264円	26,006,364円	1,227,336円	27,233,700円

・上記ほか、レセプト電算手数料、療養費適正化事務（二次審査）手数料等

(8) 高額療養費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,700,000,000	1,432,085,647	国庫		地方債		
		県費	1,432,085,647	その他		

被保険者の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

・高額療養費状況

区分	世帯合算	多数該当	長期疾病	その他	計
件数	2,818件	2,185件	1,666件	19,458件	26,127件
療養費	44,951,668円	163,579,619円	145,595,679円	1,076,595,709円	1,430,722,675円

(9) 出産育児一時金　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
42,467,400	32,992,050	国庫		地方債		32,992,050
		県費		その他		

被保険者の出産に対し、1件当たり500,000円を支給した。

・件数　66件

(10) 出産育児一時金手数料　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
50,600	44,780	国庫		地方債		44,780
		県費		その他		

出産育児一時金の直接払いの出産に対し、神奈川県国民健康保険団体連合会に1件当たり210円の出産育児一時金支払手数料を支払った。また、海外出産に係る出産育児一時金不正請求対策調査を実施した。

・件数　58 件
・不正請求対策業務調査　1 件

(11) 葬祭費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,000,000	11,550,000	国庫		地方債		11,550,000
		県費		その他		

被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対し、50,000 円を支給した。
・件数　231 件

(12) 医療給付費分　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,921,754,000	2,921,753,213	国庫		地方債		2,688,796,139
		県費	232,957,074	その他		

神奈川県の「国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、医療給付費分に充てるため、神奈川県に対し、事業費を納付した。

(13) 後期高齢者支援金等分　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,103,811,000	1,103,810,204	国庫		地方債		1,103,810,204
		県費		その他		

神奈川県の「国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、後期高齢者支援金等分に充てるため、神奈川県に対し、事業費を納付した。

(14) 介護納付金分　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
344,330,000	344,329,065	国庫		地方債		344,329,065
		県費		その他		

神奈川県の「国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、介護納付金分に充てるため、神奈川県に対し、事業費を納付した。

(15) 医療費通知費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,630,000	2,966,723	国庫		地方債		2,966,723
		県費		その他		

被保険者の医療費と健康に対する認識を深めることを目的として、医療費の額等を年2回通知した。

・通知件数　　36,414件

1～10月診療分　20,558件（1月送付）　11～12月診療分　15,856件（3月送付）

(16) 一日人間ドック事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
51,507,000	38,837,403	国庫		地方債		38,837,403
		県費		その他		

被保険者の疾病の予防及び早期発見のため、一日人間ドック事業を実施した。

・対象者　　40歳以上74歳以下（令和8年3月末日時点）

・検診受診状況

区分		受診者数	計
40歳以上74歳以下	男	953人	1924人
	女	971人	

(17) 特定健康診査事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
110,228,000	88,023,054	国庫		地方債		57,811,110
		県費	30,211,944	その他		

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国保加入者に義務付けられた生活習慣病（内臓脂肪症候群）に着目した健診について、市内及び近隣の医療機関に委託して実施した。

検診項目	受診者数	検査項目
基本健診	934人	・身体計測　・血糖検査　・血圧　・尿検査 ・血中脂質検査・肝機能検査
基本健診 詳細健診	5,081人	・基本健診・貧血検査・心電図検査・眼底検査
合計	6,015人	

(18) 特定保健指導事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
41,443,000	35,761,136	国庫		地方債		28,609,154
		県費	7,151,982	その他		

生活習慣病の該当者及び予備群を減少させるため、特定健康診査の判定結果により、保健師又は管理栄養士による動機付け支援又は積極的支援を実施した。

利用者数

・動機付け支援　117人　　・積極的支援　13人　　・合計　130人

Ⅵ　介護保険事業特別会計

１　介護保険事業特別会計決算の概要

令和７年度決算額は、歳入総額１４６億２，７７５万７，３４４円に対して、歳出総額１４１億１１９万９，４１１円、差引き５億２，６５５万７，９３３円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（１４１億１，４５８万３，８８４円）に対し、５億１，３１７万３，４６０円の増額（前年度比３．６パーセント増）、歳出では、前年度（１３７億２，３４２万９，５１２円）に対し、３億７，７７６万９，８９９円の増額（前年度比２．８パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、保険料３６億９，０８０万６，４００円、支払基金交付金３５億８，６７１万１，２３８円、国庫支出金２８億８，５７２万６，９０７円、 繰入金２０億９，４４４万７，６２４円、県支出金１９億７，３２３万５，２９３円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費１３０億２，５０８万７３２円などである。

歳出の予算現額に対する執行率は、９１．４パーセントであった。

２　主な事業の概要と成果

「第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険制度の安定的、効率的な運営を実施した。

また、地域高齢者支援センターの機能強化、認知症施策の推進及び地域ケア会議の充実を図ることで、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて取り組んだ。

○　介護給付の適正化の推進と介護保険サービスの質の確保

市内の居宅介護支援事業所等に対するケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図るとともに、介護給付の適正化に努めた。

また、市内の介護事業所に対しては、集団指導及び運営指導を通じて、運営基準や人員基準等の遵守状況を確認し、必要に応じて是正を求めることで、介護保険サービスの質の確保に努めた。

なお、集団指導については、介護事業所の利便性向上を図るため、集合形式から動画配信による実施に変更した。

○　認知症とともに歩む地域づくりの推進

認知症になっても自分らしく暮らせる地域づくりを推進するため、９月の認知症月間に合わせて、まほろば大橋時計塔ライトアップや横断幕の設置を行った。加えて、ＶＲゴーグルを用いて認知症の方が見ている世界や感じる不安を当事者視点で疑似体験するイベントを開催するなど、認知症を正しく知ってもらうための普及啓発に取り組んだ。

また、認知症の方やその家族の視点を踏まえた地域づくりを推進するため、本人同士が自らの体験や希望を語り合う本人ミーティングや家族の集いを開催し、認知症の方やその家族の意見把握に努めた。

引き続き、関係機関や団体と協働し、認知症に対する理解促進と本人の声を生かした取組を進め、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「認知症にやさしいまち」の実現を目指す。

(1) 介護保険事務処理システム改修費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,386,000	4,884,000	国庫	1,672,000	地方債		1,672,000
		県費		その他	1,540,000	

介護保険法、社会保障・税番号制度、税制の改正等に伴い、介護保険事務処理システムを改修した。

(2) 保険料賦課徴収費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,938,000	17,783,145	国庫		地方債		17,783,145
		県費		その他		

令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者（65歳以上）の保険料基準月額を5,950円とし、個人の前年所得等に応じ16段階に区分して、介護保険料を賦課、徴収した。
・令和8年3月末日現在の第1号被保険者数　49,731人

(3) 介護認定審査会費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,579,235	24,911,567	国庫		地方債		24,911,567
		県費		その他		

秦野市介護認定審査会を175回開催し、要介護・要支援認定を実施した。
ア　要介護・要支援認定申請件数　6,526件
イ　要介護・要支援認定審査件数　6,178件
ウ　令和8年3月末日現在の要介護・要支援認定者数　　単位：人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
768	1,059	1,543	1,701	1,307	1,132	663	8,173

(4) 認定調査費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
111,546,685	101,185,614	国庫		地方債		101,185,614
		県費		その他		

要介護・要支援認定のため、申請者の心身状況を調査するとともに、主治医に対し、意見書の作成を依頼した。
ア　認定調査件数　　6,339件
イ　主治医意見書作成受理件数　6,346件

(5) 趣旨普及事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,983,000	5,772,729	国庫		地方債		5,772,729
		県費		その他		

第1号被保険者に対し、介護保険料の説明を記載したパンフレットを配布した。

(6) 居宅介護サービス等給付費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,155,053,000	5,614,444,564	国庫	1,090,521,436	地方債		2,181,575,049
		県費	826,738,243	その他	1,515,609,836	

要介護認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。
給付対象は、3月から令和8年2月までの利用分（以下同じ）
ア　居宅介護サービス利用者数　年間　49,865人
イ　給付件数及び給付額
(ｱ)　訪問介護、通所介護等訪問通所サービス　80,842件　3,755,275,790円
(ｲ)　短期入所生活介護等短期入所サービス　3,935件　286,379,924円
(ｳ)　居宅療養管理指導等その他サービス　42,080件　1,572,788,850円

(7) 施設介護サービス等給付費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,524,669,000	4,271,874,973	国庫	829,906,352	地方債		1,659,399,763
		県費	629,162,615	その他	1,153,406,243	

要介護認定者に対し、介護老人福祉施設等の施設サービス提供に要する給付費を支給した。
ア　施設介護サービス利用者数　年間　14,520人
イ　給付件数及び給付額
(ｱ)　介護老人福祉施設　8,683件　2,424,983,854円
(ｲ)　介護老人保健施設　5,763件　1,713,906,735円
(ｳ)　介護医療院　341件　132,984,384円

(8) 居宅介護福祉用具購入費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,923,000	15,580,731	国庫	3,026,903	地方債		6,052,298
		県費	2,294,733	その他	4,206,797	

要介護認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。
・給付件数　465件

(9) 居宅介護住宅改修費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,963,000	22,088,259	国庫	4,291,135	地方債		8,580,131
		県費	3,253,163	その他	5,963,830	

要介護認定者に対し、住宅改修費を支給した。
・給付件数　280 件

(10) 居宅介護サービス計画等給付費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
669,729,000	649,552,575	国庫	126,189,977	地方債		252,317,168
		県費	95,666,235	その他	175,379,195	

要介護認定者に対し、居宅介護サービス計画作成に要する給付費を支給した。
・給付件数　41,354 件

(11) 地域密着型介護サービス等給付費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,839,292,000	1,562,362,571	国庫	303,523,542	地方債		606,896,058
		県費	230,105,077	その他	421,837,894	

要介護認定者に対し、日常生活圏域で受ける地域密着型通所介護サービス等に要する給付費を支給した。

ア	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	699 件	120,090,105 円
イ	夜間対応型訪問介護	82 件	1,998,276 円
ウ	地域密着型通所介護	6,277 件	377,345,506 円
エ	認知症対応型通所介護	343 件	48,151,504 円
オ	認知症対応型共同生活介護	2,255 件	613,671,807 円
カ	小規模多機能型居宅介護	939 件	220,421,794 円
キ	地域密着型介護老人福祉施設	352 件	110,887,762 円
ク	看護小規模多機能型居宅介護	260 件	69,795,817 円

(12) 介護予防サービス等給付費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
224,680,882	216,652,117	国庫	42,089,472	地方債		84,158,005
		県費	31,908,568	その他	58,496,072	

要支援認定者に対し、介護予防通所リハビリテーション等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

ア　介護予防サービス利用者数　年間　10,468 人

イ　給付件数及び給付額

(ｱ)　介護予防通所リハビリテーション等訪問通所サービス　11,647 件　165,190,299 円

(ｲ)　介護予防短期入所生活介護等短期入所サービス　79 件　2,049,180 円

(ｳ)　介護予防居宅療養管理指導等その他サービス　2,413 件　49,412,638 円

(13) 介護予防福祉用具購入費　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,260,178	4,260,178	国庫	827,633	地方債		1,654,857
		県費	627,440	その他	1,150,248	

要支援認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

・給付件数　134 件

(14) 介護予防住宅改修費　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,342,000	12,141,797	国庫	2,358,813	地方債		4,716,453
		県費	1,788,246	その他	3,278,285	

要支援認定者に対し、住宅改修費を支給した。

・給付件数　142 件

(15) 介護予防サービス計画等給付費　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
45,906,338	45,906,338	国庫	8,918,323	地方債		17,832,209
		県費	6,761,095	その他	12,394,711	

要支援認定者に対し、介護予防サービス計画作成に要する給付費を支給した。

・給付件数　9,754 件

(16) 地域密着型介護予防サービス等給付費　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,562,602	5,562,602	国庫	1,080,658	地方債		2,160,780
		県費	819,261	その他	1,501,903	

要支援認定者に対し、日常生活圏域で受ける介護予防小規模多機能型居宅介護等に要する給付費を支給した。

・介護予防小規模多機能型居宅介護　77 件　5,056,356 円

・介護予防認知症対応型共同生活介護　2 件　506,246 円

(17) 高額介護等サービス費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
351,133,000	340,068,769	国庫	66,065,891	地方債		132,098,913
		県費	50,085,397	その他	91,818,568	

要介護等認定者の居宅及び施設サービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護等サービス費を支給した。

・給付件数　22,493件

(18) 高額医療合算介護等サービス費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
48,033,716	48,033,716	国庫	9,331,613	地方債		18,028,585
		県費	7,704,415	その他	12,969,103	

介護保険と医療保険の自己負担額がある世帯を対象として、両方の自己負担額の合計が一定額を超えた場合、高額医療合算介護等サービス費を支給した。

・給付件数　1,396件

(19) 特定入所者介護サービス等費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
311,293,284	206,753,103	国庫	40,166,371	地方債		80,312,756
		県費	30,450,639	その他	55,823,337	

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じ自己負担分が減額された要介護認定者について、基準費用額と軽減後の自己負担額との差額分を給付費として介護事業者に支給した。

・給付件数　8,205件

(20) 特定入所者介護予防サービス等費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
318,000	12,649	国庫	2,458	地方債		4,912
		県費	1,863	その他	3,416	

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じ自己負担分が減額された要支援認定者について、基準費用額と軽減後の自己負担額との差額分を給付費として介護事業者に支給した。

・給付件数　7件

(21) 審査支払手数料　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,138,000	9,785,790	国庫	1,901,107	地方債		3,801,267
		県費	1,441,253	その他	2,642,163	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護給付費等の審査支払手数料を支出した。
・審査支払件数　217,462件

(22) 訪問型サービス事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
41,384,000	31,000,161	国庫	6,763,810	地方債		11,991,287
		県費	3,875,020	その他	8,370,044	

総合事業を実施し、多様なサービスを提供することにより、要支援者等に対する効率的かつ効果的な支援等を実施した。
また、要支援認定者及び事業対象者の訪問サービス提供に対する費用を支払った。
・訪問型サービス（従来型・基準緩和型）　延べ2,141件　27,085,949円
・訪問型サービス（シルバー人材センターへの委託）　延べ104件　810,634円
・住民主体型サービス　（生活援助）　1団体　120,000円
・短期集中予防訪問サービス　直営訪問　延べ33件
　外部訪問　延べ31件　263,578円
・訪問型移動支援サービス　4団体　2,720,000円

(23) 通所型サービス事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
187,063,000	174,339,438	国庫	71,430,474	地方債		34,044,886
		県費	21,792,430	その他	47,071,648	

総合事業を実施し、多様なサービスを提供することにより、要支援者等に対する効率的かつ効果的な支援等を実施した。
また、要支援認定者及び事業対象者の通所サービス提供に対する費用を支払った。
・通所型サービス（従来型・基準緩和型）　延べ8,528件　172,211,958円
・住民主体型サービス（通いの場）　8団体　640,000円
・短期集中予防通所サービス　延べ40件　1,487,480円

(24) 介護予防ケアマネジメント事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,583,000	31,487,555	国庫	6,870,153	地方債		12,179,819
		県費	3,935,944	その他	8,501,639	

要支援認定者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントの作成に要する給付費を支給した。

・給付件数　6,650 件　31,440,810 円

(25) 介護予防普及啓発事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,578,000	24,262,839	国庫	5,292,030	地方債		9,390,226
		県費	3,031,830	その他	6,548,753	

要介護状態等となるおそれの高い 65 歳以上の者を対象に、一般介護予防事業施策として、介護予防（運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等）に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施した。

・一般介護予防事業

介護予防普及啓発　　開催回数　772 回　参加者数　延べ 11,914 人

地域介護予防活動人材育成支援　開催回数　38 回　参加者数　延べ　454 人

(26) 在宅医療・介護連携推進事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,943,000	6,915,336	国庫	2,662,404	地方債		2,921,730
		県費	1,331,202	その他		

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、秦野伊勢原医師会に一部事業を委託し、介護と医療の専門職向けの相談窓口（相談支援室）を継続して設置し、相談支援を行うとともに、研修会及び講演会等を開催することで、専門職に向けた支援体制の充実を図った。

また、地域包括ケアシステムの一環として、医療・介護の連携を図ることを目的に、在宅医療・介護連携推進協議会の作業部会において、職種を問わず市全体として今後目指すべき姿を共有し、課題、原因、対策及び評価方法を検討した。

さらに、多職種研修会を開催し、医療機関と介護事業者等の関係者の連携の充実を図るとともに、市民への普及啓発に努めた。

・協議会の開催 2 回、作業部会の開催 6 回

・ケアプラン指導・在宅医療介護関係者向け合同研修会 1 回　参加者数　88 人

・多職種研修会（委託事業）3 回　参加者数延べ　140 人

・市民参加型公開講座（委託事業）1 回　参加者数　107 人

(27) 認知症地域支援・ケア向上事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
21,554,000	21,477,952	国庫	8,269,011	地方債		9,074,436
		県費	4,134,505	その他		

認知症の方と家族を支援する「認知症地域支援推進員」を各地域高齢者支援センターに配置するとともに、認知症の理解を深める知識の普及啓発に努めた。

・認知症地域支援推進員の配置　地域高齢者支援センター7か所に各1名　計7人
　　市　2人
・認知症地域支援推進員研究会の開催　6回
・認知症月間における普及啓発（まほろば大橋時計塔ライトアップ事業、横断幕設置、映画上映会、市内総合病院等で市の認知症施策などの展示）
・センターフェスティバルでの普及啓発（認知症疾患医療センター及び県未病キャラバンと連携事業、市の認知症施策などの展示）
・本人ミーティングの開催　18回

(28) 地域ケア会議推進事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
913,000	500,200	国庫	192,577	地方債		211,335
		県費	96,288	その他		

地域高齢者支援センターにより地域ケア会議（地域課題検討型・個別プラン検討型・処遇困難事例検討型）を実施し、ケアマネジメントの向上、複雑・多様化する高齢者の支援等に取り組んだ。

また、地域課題検討型地域ケア会議から明らかになった市全域の課題解決に向けて検討するとともに、関係者とその情報を共有し、課題解決に向けて取り組んだ。

・地域課題検討型地域ケア会議の開催　　46回
・個別プラン検討型地域ケア会議の開催　　10回
・処遇困難事例検討型地域ケア会議の開催　49回
・秦野市高齢者ケア会議の開催　　5回

(29) 給食サービス事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,830,000	2,454,068	国庫	944,816	地方債		1,036,844
		県費	472,408	その他		

日常の食生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対し、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、安否確認を行うことにより、健康で自立した在宅生活を支援した。

・登録者数　　106人（令和8年3月末日現在）
・配食数　　延べ　8,902食

(30) 介護給付費等費用適正化事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,959,000	5,310,326	国庫	2,044,475	地方債		2,243,613
		県費	1,022,238	その他		

市内の居宅介護支援事業所等に対して、過不足のないサービス提供につながる適正なケアプランの作成を推進するため、専門的な知識を有する会計年度任用職員を配置し、書面点検及び面談を通じたケアプラン点検を実施した。

また、住宅改修及び福祉用具購入については、適切性及び必要性の観点から専門職による書面点検を実施するとともに、必要に応じて現地調査を行った。

これらの点検を通じて、自立支援に資するケアマネジメントの推進及び介護給付の適正化を図った。

(31) 成年後見制度利用支援事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,327,000	10,759,708	国庫	4,079,649	地方債		4,477,018
		県費	2,039,824	その他	163,217	

2 親等以内の親族がいないなど、当事者による申立てができないため、市長申立ての要請がなされた認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援した。

・成年後見等市長申立て件数　16 件（高齢介護課）
（内訳：後見申立 10 件・保佐申立 6 件）

(32) 福祉用具・住宅改修支援事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
80,000	48,000	国庫	18,480	地方債		20,280
		県費	9,240	その他		

居宅サービス計画を作成する介護支援専門員がいない要介護等認定者に対し、介護支援専門員等が住宅改修に付する理由書を作成した場合に助成した。

・該当事業所数　10 事業所
・件数　24 件

(33) 地域自立生活支援事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
775,000	475,934	国庫	183,235	地方債		201,082
		県費	91,617	その他		

介護サービス相談員が施設を訪問し、介護サービス利用者の疑問や不満・不安を解消することにより、サービスの質の向上を図った。

・介護サービス相談員数　　11 人
・相談員による会議実施回数　3 回
・訪問施設数　　12 施設

(34) 認知症サポーター等養成事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
251,000	216,550	国庫	83,371	地方債		91,493
		県費	41,686	その他		

認知症サポーター養成講座の講師役である認知症キャラバン・メイトと定例会を開催し、情報や知識、方向性を共有し、積極的な活動につながるよう支援した。

また、公開講座を開催し受講者層を拡大するとともに、サポーターによる地域の活動や、認知症についてさらに理解を深めたい方を対象として、ステップアップ講座を実施した。

・認知症サポーター養成講座　開催回数42回　養成人数759人（延べ17,546人）
・ステップアップ講座　　開催回数 6回　受講者数　59人
・認知症サポーター等養成事業定例会　開催回数3回

(35) 家庭内事故等対応体制整備事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,308,000	7,843,379	国庫	3,019,701	地方債		3,313,828
		県費	1,509,850	その他		

家庭内の事故等による通報に随時（24時間）対応する緊急通報装置を貸与した。

・緊急通報システム設置台数　372台（令和8年3月末日現在）

(36) 介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,300,000	1,038,807	国庫	226,653	地方債		401,825
		県費	129,851	その他	280,478	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・日常生活支援サービス事業等の審査支払手数料を支出した。

また、総合事業対象者のサービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護予防サービス及び高額医療合算介護予防サービス相当事業費を支給した。

ア　審査支払手数料

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・日常生活支援サービス事業等の審査支払手数料を支出した。

・国保連審査手数料　778,230円　2,137件　96,165円（訪問型サービス）
　8,510件　382,950円（通所型サービス）
　6,647件　299,115円（介護予防ケアマネジメント費）

イ　高額介護予防サービス及び高額医療合算介護予防サービス相当事業費

総合事業対象者のサービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護予防サービス及び高額医療合算介護予防サービス相当事業費を支給した。

・給付額　260,577円　　給付件数　127件

(37) 紙おむつ給付事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,461,000	3,585,809	国庫	3,585,809	地方債		
		県費		その他		

要介護度 1 から 5 までに認定されている紙おむつが必要な在宅高齢者を常時介護している者

で、介護者及び要介護者ともに市民税非課税世帯に属するものを対象として、紙おむつ費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図った。

・要介護4・5　購入個数 1,369個　利用者数 537件
・要介護1～3　購入個数　 929個　利用者数 374件

Ⅶ　後期高齢者医療事業特別会計

１　後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

令和７年度決算額は、歳入総額３７億４０４万３，５６６円に対して、歳出総額３２億７，７１９万３，６２９円、差引き４億２，６８４万９，９３７円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（３３億９，９１９万５３８円）に対し、３億４８５万３，０２８円の増額（前年度比９．０パーセント増）、歳出では、前年度（３１億６，８２０万９，５９５円）に対し、１億８９８万４，０３４円の増額（前年度比３．４パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料２８億９，８９６万４，２９０円、一般会計繰入金５億６，０３３万７，２５８円などである。

一方、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金３１億２，８７０万１，３２８円である。

歳出の予算現額に対する執行率は、９５．８パーセントであった。

２　主な事業の概要と成果

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、運営主体となる県内全ての市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の運営に努めた。

引き続き、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

○　保健事業の推進

後期高齢者健康診査及び一日人間ドックを推進し、高齢者の疾病予防、早期発見など、健康増進に努めるとともに、一日人間ドックについては、一人当たり１万円を助成し､利用者は１，４９６名で前年度より１３７名増加した。

また、高齢者の自立した生活の実現と健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組として、糖尿病性腎症重症化予防事業、低栄養防止支援事業及び口腔機能低下防止支援事業を実施し、参加者は１０８名であった。

引き続き、高齢者の健康増進に努め、医療費の抑制を図る。

○　口座振替の推奨

７５歳への年齢到達により被保険者となる方に対し、特別徴収が開始されるまでの間、納付忘れが生じないよう、各種通知や窓口等で口座振替の勧奨を行った。

○　徴収率の向上に向けた取組の推進

滞納対策として、新規滞納者に対しては通年で、納付が一度も確認できない滞納者に対しては年末特別滞納整理で訪問催告を行い、徴収率の向上に努めた。

さらに、納付が困難な滞納者には、滞納理由の把握に努め、必要に応じて納付相談を勧奨するなど、今後の納付につながる取組を推進した。

令和７年度の現年分の対調定徴収率は、９９．５９パーセントで前年度実績から０．０２ポイント減少した。

引き続き、新規滞納者の発生の防止及び納税相談の機会を設けるなど、徴収率の向上に努める。

(1) 保険料徴収費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
35,169,000	30,196,112	国庫		地方債		30,196,112
		県費		その他		

後期高齢者医療制度の保険料は、賦課決定を神奈川県後期高齢者医療広域連合で行い、保険料の徴収業務を市町村で担っている。保険料は、被保険者個人単位で算定し、被保険者全員が均等に負担する「均等割額」と被保険者の前年の所得に応じて負担する「所得割額」を合計した額となる。

徴収した保険料は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、神奈川県後期高齢者医療広域連合に納付する。

(2) 一日人間ドック事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,996,000	15,539,317	国庫		地方債		192,599
		県費		その他	15,346,718	

後期高齢者医療被保険者で、一日人間ドック受検の事前申込を行い、利用券を交付した者に一律1万円を助成し、高齢者の健康増進を図った。

・受検者数　1,496人

(3) 広域連合受託事業費　　単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,980,000	5,564,054	国庫		地方債		
		県費		その他	5,564,054	

高齢者の自立した生活の実現と健康寿命の延伸を図るため、糖尿病性腎症重症化予防事業、低栄養防止支援事業及び口腔機能低下防止支援事業を実施した。

・糖尿病性腎症重症化予防事業（保健指導）　10人
・糖尿病性腎症重症化予防事業（受診勧奨）　59人
・低栄養防止支援事業（相談・指導）　20人
・口腔機能低下防止支援事業（相談・指導）　19人

Ⅷ 附 表

附　　表　　目　　次

１　令和７年度普通会計決算資料

（１）　普通会計歳入決算状況各市比較 …… 282

（２）　普通会計目的別歳出決算状況各市比較 …… 284

（３）　普通会計性質別歳出決算状況各市比較 …… 286

（４）　普通会計財政指標各市比較 …… 288

２　一般会計歳入決算額 …… 292

３　市税決算額 …… 293

４　市税徴収実績 …… 294

５　市税決算額各市比較 …… 296

６　一般会計款別歳出決算額 …… 298

７　一般会計性質別歳出決算額 …… 299

８　一般会計款別歳出決算額財源内訳 …… 300

９　一般会計性質別歳出決算額財源内訳 …… 302

１０　一般会計職員給与費決算一覧 …… 304

１１　一般会計地方債目的別現在高 …… 306

１２　一般会計地方債借入先別現在高 …… 307

１３　補助金、交付金の状況 …… 308

１４　債務負担行為の状況 …… 314

１５　基金の決算状況 …… 316

１６　土地開発基金の運用状況 …… 317

１７　住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳 …… 318

１８　歳計現金等運用状況 …… 319

１９　超過負担額調 …… 320

２０　未収金の決算状況 …… 321

２１　国民健康保険事業特別会計資料 …… 322

２２　介護保険事業特別会計資料 …… 326

２３　後期高齢者医療事業特別会計資料 …… 330

1　令和７年度普通会計決算資料

（１）　普通会計歳入決算状況各市比較

	款	横須賀	平　塚	鎌　倉	藤　沢	小田原	茅ヶ崎	逗　子
自主財源	市税	63,155,738	50,253,667	39,849,352	92,172,867	34,067,640	42,165,551	10,830,639
	分担金及び負担金	1,170,240	785,492	294,794	1,470,454	2,431,282	1,688,119	545,385
	使用料及び手数料	4,255,449	1,690,289	1,327,812	3,622,586	1,330,890	1,740,511	342,516
	財産収入	432,594	622,278	798,540	462,531	297,639	1,327,333	53,444
	寄附金	1,217,946	151,229	2,933,928	1,277,130	1,029,293	195,211	234,564
	繰入金	5,147,276	1,546,766	2,423,835	6,243,828	1,733,290	1,454,293	1,569,557
	繰越金	3,194,886	3,972,200	3,927,637	7,258,770	3,626,384	4,982,164	2,018,538
	諸収入	6,142,192	5,045,288	1,124,630	4,426,078	2,724,542	4,193,371	204,619
	小計	84,716,321	64,067,209	52,680,528	116,934,244	47,240,960	57,746,553	15,799,262
	構成比（%）	46.8	56.7	64.6	59.8	53.3	51.8	55.6
依存財源	地方譲与税	684,009	532,823	315,268	854,810	380,111	404,196	103,378
	利子割交付金	97,701	67,518	75,138	151,694	49,460	74,729	22,178
	配当割交付金	624,815	432,917	483,227	975,480	317,346	480,659	142,491
	株式等譲渡所得割交付金	988,542	686,673	768,720	1,551,666	503,693	764,730	226,451
	地方消費税交付金	10,004,946	6,968,388	4,563,413	11,399,893	5,133,775	5,840,718	1,379,831
	ゴルフ場利用税交付金	22,977	42,258	24,748	20,786	14,961	53,007	－
	自動車取得税交付金	－	－	－	－	－	－	－
	自動車税環境性能割交付金	199,147	158,212	92,735	253,009	108,384	118,384	30,253
	法人事業税交付金	980,585	795,090	487,855	1,167,178	600,207	422,901	101,823
	地方特例交付金	301,648	261,225	133,381	457,805	169,950	293,132	45,087
	地方交付税	21,325,782	1,397,646	20,910	185,734	4,884,767	4,682,968	2,642,562
	交通安全対策特別交付金	40,075	30,351	17,095	40,927	19,404	20,049	5,851
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,361,329	－	－	－	－	－	290,742
	国庫支出金	36,222,091	23,270,681	13,711,666	39,158,064	18,372,742	21,714,196	4,197,431
	県支出金	11,787,252	7,908,022	5,015,281	13,114,033	6,229,709	8,046,677	1,742,318
	市債	10,682,400	6,350,600	3,203,800	9,235,300	4,684,000	10,767,800	1,663,100
	小計	96,323,299	48,902,404	28,913,237	78,566,379	41,468,509	53,684,146	12,593,496
	構成比（%）	53.2	43.3	35.4	40.2	46.7	48.2	44.4
歳入合計		181,039,620	112,969,613	81,593,765	195,500,623	88,709,469	111,430,699	28,392,758
人口１人当たり額		482,964円	441,344円	470,005円	439,695円	478,414円	450,746円	495,286円

※　人口１人当たり額は、令和８年１月１日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：157,784人）により算出している。

単位：千円

三　浦	厚　木	大　和	伊勢原	海老名	座　間	南足柄	綾　瀬	秦　野
5,593,119	51,002,353	41,133,313	18,161,225	27,922,778	21,174,860	6,682,970	14,222,155	23,717,343
46,647	820,852	900,119	243,675	2,012,914	224,371	90,828	147,013	300,921
175,689	1,080,328	1,520,480	309,017	557,002	435,828	228,699	195,170	563,950
102,866	790,410	131,304	389,267	557,211	184,068	82,864	146,932	106,739
729,257	1,102,121	83,512	103,540	408,906	32,416	1,538,915	664,027	347,084
605,728	3,978,192	2,226,673	221,491	2,651,870	1,582,968	2,972,768	401,710	1,814,725
515,434	5,591,058	1,617,200	2,400,374	1,977,264	2,397,821	915,758	1,409,481	1,791,917
307,966	5,891,483	2,235,717	939,655	1,251,689	1,248,757	494,563	775,491	2,083,890
8,076,706	70,256,797	49,848,318	22,768,244	37,339,634	27,281,089	13,007,365	17,961,979	30,726,569
38.7	58.2	50.7	52.7	57.9	48.8	58.3	47.5	46.4
115,763	548,194	416,449	232,839	278,467	234,306	110,994	186,927	379,098
8,996	64,440	71,499	28,461	41,508	33,985	9,386	20,336	38,410
57,525	413,124	459,380	182,603	267,504	217,890	60,004	130,568	246,111
90,989	655,198	730,094	289,809	426,398	345,570	94,894	207,364	390,103
1,061,776	6,866,169	6,033,327	2,695,788	3,703,027	3,328,457	1,040,595	2,264,389	4,106,616
－	144,730	12,264	23,935	－	－	－	16,716	99,439
－	－	－	－	－	－	－	－	－
34,930	162,647	122,725	68,039	83,315	69,046	30,322	56,069	108,082
95,715	1,075,489	542,743	290,525	430,167	295,826	97,478	258,948	372,751
22,038	191,962	312,118	94,691	176,643	165,684	34,507	120,116	149,920
5,620,270	42,342	3,737,622	2,222,436	46,299	4,194,811	2,202,487	2,704,648	7,076,819
5,205	27,654	25,275	10,536	16,931	12,848	4,643	11,210	15,945
－	－	373,400	－	－	263,825	－	1,272,288	－
3,198,572	20,473,768	23,928,204	9,118,818	12,194,217	12,567,576	3,203,316	8,077,540	13,054,162
1,337,688	7,590,760	7,974,297	3,173,619	4,775,754	4,006,711	1,238,838	2,574,308	5,132,128
1,147,900	12,151,900	3,795,600	2,022,200	4,726,800	2,871,400	1,181,300	1,970,800	4,277,800
12,797,367	50,408,377	48,534,997	20,454,299	27,167,030	28,607,935	9,308,764	19,872,227	35,447,384
61.3	41.8	49.3	47.3	42.1	51.2	41.7	52.5	53.6
20,874,073	120,665,174	98,383,315	43,222,543	64,506,664	55,889,024	22,316,129	37,834,206	66,173,953
530,998円	542,549円	399,121円	436,362円	457,582円	425,685円	563,013円	451,100円	419,396円

※ 令和７年度地方財政状況調査による。

（２）　普通会計目的別歳出決算状況各市比較

款		横須賀	平　塚	鎌　倉	藤　沢	小田原	茅ヶ崎	逗　子
1 議　会　費		768,755	454,623	411,884	669,887	430,418	407,078	208,195
	構成比（%）	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.8
2 総　務　費		18,864,135	7,822,991	10,833,121	24,731,775	9,666,981	9,587,223	4,852,838
	構成比（%）	10.8	7.2	14.2	13.1	11.3	9.1	18.8
3 民　生　費		76,887,232	50,645,870	30,803,230	86,330,297	37,796,195	43,824,821	10,191,387
	構成比（%）	43.9	46.5	40.4	45.8	44.0	41.4	39.6
4 衛　生　費		14,407,794	9,699,667	7,356,010	20,099,547	8,112,645	14,736,323	2,297,086
	構成比（%）	8.2	8.9	9.7	10.7	9.4	13.9	8.9
5 労　働　費		334,087	337,355	86,659	414,499	121,466	230,936	21,597
	構成比（%）	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
6 農林水産業費		877,052	1,062,278	282,445	682,021	1,046,780	386,910	36,992
	構成比（%）	0.5	1.0	0.4	0.4	1.2	0.4	0.1
7 商　工　費		3,860,459	2,768,219	1,039,463	1,682,509	1,544,990	2,016,838	167,524
	構成比（%）	2.2	2.5	1.4	0.9	1.8	1.9	0.7
8 土　木　費		15,078,202	10,379,803	10,251,681	20,806,736	6,390,176	9,167,273	2,262,524
	構成比（%）	8.6	9.5	13.5	11.0	7.4	8.7	8.8
9 消　防　費		7,432,808	4,469,444	2,825,317	6,551,812	5,329,479	4,691,208	1,418,750
	構成比（%）	4.2	4.1	3.7	3.5	6.2	4.4	5.5
10 教　育　費		18,890,315	14,789,397	8,369,952	17,174,552	9,310,046	14,724,072	2,578,442
	構成比（%）	10.8	13.6	11.0	9.1	10.8	13.9	10.0
11 公　債　費		17,774,685	6,506,524	3,895,508	9,323,461	5,887,422	6,067,062	1,691,108
	構成比（%）	10.1	6.0	5.1	4.9	6.9	5.7	6.6
12 諸　支　出　金		－	2,220	－	－	－	－	－
	構成比（%）	－	0.0	－	－	－	－	－
13 災害復旧費		88,416	－	－	－	368,981	－	19,162
	構成比（%）	0.1	－	－	－	0.4	－	0.1
歳　出　合　計		175,263,940	108,938,391	76,155,270	188,467,096	86,005,579	105,839,744	25,745,605
	構成比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位：千円

三　浦	厚　木	大　和	伊勢原	海老名	座　間	南足柄	綾　瀬	秦　野
184,128	429,329	404,942	256,042	296,129	284,723	189,322	245,230	339,266
0.9	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.9	0.7	0.5
3,367,178	19,325,730	8,742,524	6,461,817	9,102,847	9,434,534	5,570,512	5,234,860	7,261,088
16.9	16.9	9.4	15.6	14.8	17.7	26.2	14.3	11.6
7,216,290	44,776,516	48,518,898	18,464,282	25,530,116	26,231,456	6,931,675	16,230,060	29,200,987
36.2	39.2	51.9	44.7	41.5	49.2	32.6	44.3	46.6
2,323,613	10,959,993	8,773,549	3,179,836	4,118,037	3,466,676	1,521,616	2,880,943	4,302,847
11.6	9.6	9.4	7.7	6.7	6.5	7.2	7.9	6.9
99,532	301,762	215,451	68,431	83,831	63,296	4,884	38,677	139,707
0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
346,864	714,836	126,099	503,639	517,351	74,110	416,112	166,101	606,404
1.7	0.6	0.1	1.2	0.9	0.1	2.0	0.5	1.0
670,463	3,396,449	1,431,070	428,277	441,562	279,114	221,732	284,104	1,467,735
3.4	3.0	1.5	1.0	0.7	0.5	1.0	0.8	2.3
1,426,126	9,055,950	4,968,460	3,964,296	5,005,449	2,516,849	1,815,891	2,687,989	7,117,082
7.1	7.9	5.3	9.6	8.1	4.7	8.6	7.3	11.4
933,256	3,616,263	4,056,984	1,514,611	4,566,082	2,483,191	999,852	2,006,973	2,606,866
4.7	3.2	4.4	3.7	7.4	4.7	4.7	5.5	4.2
1,375,016	15,427,192	10,171,802	3,920,318	9,004,322	5,978,823	2,316,424	5,099,521	6,301,290
6.9	13.5	10.9	9.5	14.6	11.2	10.9	13.9	10.1
2,011,552	6,167,487	6,079,545	2,488,954	2,898,774	2,574,359	1,246,736	1,735,017	3,228,164
10.1	5.4	6.5	6.0	4.7	4.8	5.9	4.7	5.2
－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－
5,604	－	－	94,126	－	－	2,995	－	23,258
0.0	－	－	0.2	－	－	0.0	－	0.0
19,959,622	114,171,507	93,489,324	41,344,629	61,564,500	53,387,131	21,237,751	36,609,475	62,594,694
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※　令和７年度地方財政状況調査による。

（３）　普通会計性質別歳出決算状況各市比較

区分			横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
経常的経費	義務的経費	人件費	29,933,049	18,032,184	13,873,334	31,789,818	16,035,533	17,427,900	5,273,838
		うち職員給	21,365,831	12,485,568	8,508,783	20,155,037	10,721,949	12,305,299	3,202,994
		扶助費	50,637,800	33,433,923	19,879,385	60,183,207	25,470,699	30,345,080	6,285,029
		公債費	17,774,685	6,506,524	3,895,508	9,323,198	5,887,422	6,067,062	1,691,108
		小計	98,345,534	57,972,631	37,648,227	101,296,223	47,393,654	53,840,042	13,249,975
		構成比（%）	56.1	53.2	49.4	53.7	55.1	50.9	51.5
	その他	物件費	28,482,318	15,914,472	17,251,892	33,176,183	13,967,449	15,552,559	4,297,783
		維持補修費	668,021	1,256,629	219,557	1,374,301	369,831	412,404	159,085
		補助費等	11,859,698	8,371,634	5,720,899	13,438,399	6,527,240	7,852,682	1,504,561
		小計	41,010,037	25,542,735	23,192,348	47,988,883	20,864,520	23,817,645	5,961,429
		構成比（%）	23.4	23.4	30.5	25.5	24.3	22.5	23.2
	計		139,355,571	83,515,366	60,840,575	149,285,106	68,258,174	77,657,687	19,211,404
	構成比（%）		79.5	76.6	79.9	79.2	79.4	73.4	74.7
投資的経費	普通建設事業費		15,582,114	12,039,662	6,267,160	17,283,433	7,626,859	15,838,980	2,154,513
	災害復旧事業費		88,416	－	－	－	368,981	－	19,162
	計		15,670,530	12,039,662	6,267,160	17,283,433	7,995,840	15,838,980	2,173,675
	構成比（%）		8.9	11.1	8.2	9.2	9.3	15.0	8.4
その他	積立金		2,447,490	1,813,682	1,734,497	5,487,010	1,242,070	2,339,397	1,904,723
	投資・出資・貸付金		2,151,102	2,329,791	337,000	1,223,123	1,186,206	2,122,201	20,000
	繰出金		15,639,247	9,239,890	6,976,038	15,188,424	7,323,289	7,881,479	2,435,803
	計		20,237,839	13,383,363	9,047,535	21,898,557	9,751,565	12,343,077	4,360,526
	構成比（%）		11.6	12.3	11.9	11.6	11.3	11.6	16.9
歳出合計			175,263,940	108,938,391	76,155,270	188,467,096	86,005,579	105,839,744	25,745,605
構成比（%）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口１人当たり額			467,556円	425,595円	438,677円	423,876円	463,832円	428,130円	449,109円

※　人口１人当たり額は、令和８年１月１日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：157,784人）により算出している。

単位：千円

三　浦	厚　木	大　和	伊勢原	海老名	座　間	南足柄	綾　瀬	秦　野
3,217,897	17,321,479	14,272,463	7,301,950	9,387,717	9,124,996	3,374,412	6,580,665	11,314,573
2,010,352	11,496,819	9,384,237	4,625,216	5,667,187	6,221,143	2,109,718	4,426,424	6,896,484
4,598,239	30,370,435	35,487,728	12,868,146	17,430,707	18,692,721	4,279,411	10,178,921	19,680,533
2,011,552	6,167,487	6,079,545	2,488,954	2,898,774	2,574,359	1,246,736	1,735,017	3,228,164
9,827,688	53,859,401	55,839,736	22,659,050	29,717,198	30,392,076	8,900,559	18,494,603	34,223,270
49.2	47.2	59.7	54.8	48.3	56.9	41.9	50.5	54.7
3,181,695	19,336,083	14,890,040	6,009,895	10,935,663	7,237,399	4,921,494	6,268,162	9,272,497
124,968	1,664,659	579,074	238,272	313,866	775,090	307,310	146,071	335,035
2,405,357	8,675,647	6,973,457	3,118,609	4,735,544	2,555,517	1,797,186	2,876,204	4,937,638
5,712,020	29,676,389	22,442,571	9,366,776	15,985,073	10,568,006	7,025,990	9,290,437	14,545,170
28.6	26.0	24.0	22.7	25.9	19.8	33.1	25.4	23.2
15,539,708	83,535,790	78,282,307	32,025,826	45,702,271	40,960,082	15,926,549	27,785,040	48,768,440
77.8	73.2	83.7	77.5	74.2	76.7	75.0	75.9	77.9
1,771,166	16,727,758	5,646,920	3,191,182	9,049,111	4,216,745	1,805,946	5,185,656	6,868,356
5,604	－	－	94,126	－	－	2,995	－	23,258
1,776,770	16,727,758	5,646,920	3,285,308	9,049,111	4,216,745	1,808,941	5,185,656	6,891,614
8.9	14.6	6.1	7.9	14.7	7.9	8.5	14.2	11.0
426,014	4,525,187	641,500	1,970,891	2,331,741	3,666,480	1,931,975	557,521	707,597
60,840	1,891,000	1,195,000	500,051	75,000	50,360	36,913	45,108	351,000
2,156,290	7,491,772	7,723,597	3,562,553	4,406,377	4,493,464	1,533,373	3,036,150	5,876,043
2,643,144	13,907,959	9,560,097	6,033,495	6,813,118	8,210,304	3,502,261	3,638,779	6,934,640
13.3	12.2	10.2	14.6	11.1	15.4	16.5	9.9	11.1
19,959,622	114,171,507	93,489,324	41,344,629	61,564,500	53,387,131	21,237,751	36,609,475	62,594,694
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
507,736円	513,352円	379,267円	417,403円	436,711円	406,629円	535,806円	436,497円	396,711円

※　令和７年度地方財政状況調査による。

（4）　普通会計財政指標各市比較

区　分	住民基本台帳 人　口 令和8年1月1日現在 人	実質収支 歳入総額 －歳出総額 －繰越財源 千円	実質収支比率 （実質収支／標準財政規模※） %	基準財政需要額 千円	基準財政収入額 千円	標準財政規模 千円
横須賀	374,851	5,117,034	5.6	75,867,186	55,612,388	90,952,517
平　塚	255,967	3,480,148	6.3	43,436,456	42,517,496	55,437,116
鎌　倉	173,602	4,351,723	10.5	28,689,846	31,619,001	41,608,814
藤　沢	444,628	6,314,319	6.4	69,711,882	76,496,293	99,166,349
小田原	185,424	2,596,479	6.0	34,457,193	29,933,690	43,008,930
茅ヶ崎	247,214	4,887,529	9.8	39,761,222	35,417,689	49,856,063
逗　子	57,326	2,247,309	16.0	11,350,943	8,783,879	14,027,532
三　浦	39,311	720,115	6.6	9,631,761	5,102,306	10,967,854
厚　木	222,404	5,690,016	10.3	36,330,626	42,764,810	55,144,609
大　和	246,500	4,561,137	9.3	39,235,023	35,740,563	49,059,659
伊勢原	99,052	1,806,229	8.0	17,911,121	16,079,208	22,578,823
海老名	140,973	2,286,731	7.4	22,138,589	24,161,628	31,105,216
座　間	131,292	1,488,549	5.3	22,823,893	18,790,953	27,912,311
南足柄	39,637	964,886	9.6	8,374,621	6,235,706	10,071,391
綾　瀬	83,871	1,097,261	5.8	15,233,470	12,815,233	18,768,207
秦　野	157,784	3,373,375	9.9	28,366,337	21,443,275	34,105,080
平　均	181,240	3,186,428	8.3	31,457,511	28,969,632	40,860,654

※　標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財政力指数 （基準財政収入額／基準財政需要額）	財政調整基金現在高 千円	財政調整基金現在高比率 （現在高／標準財政規模） %	地方債現在高 千円	市民１人当たり地方債現在高 千円	地方債現在高比率 （現在高／標準財政規模） %
(0.733) 0.738	10,985,820	12.1	172,415,026	460	189.6
(0.979) 0.962	7,186,609	13.0	54,046,820	211	97.5
(1.102) 1.103	6,818,855	16.4	26,473,275	152	63.6
(1.097) 1.090	11,214,084	11.3	77,040,337	173	77.7
(0.869) 0.883	3,267,931	7.6	56,710,255	306	131.9
(0.891) 0.902	6,051,586	12.1	69,969,589	283	140.3
(0.774) 0.774	4,108,166	29.3	15,333,217	267	109.3
(0.530) 0.532	1,156,571	10.5	18,813,024	479	171.5
(1.177) 1.185	17,357,944	31.5	80,854,151	364	146.6
(0.911) 0.921	3,597,139	7.3	51,918,673	211	105.8
(0.898) 0.917	2,353,090	10.4	18,303,453	185	81.1
(1.091) 1.073	2,669,046	8.6	30,023,359	213	96.5
(0.823) 0.818	5,804,993	20.8	22,854,667	174	81.9
(0.745) 0.754	2,377,201	23.6	13,713,460	346	136.2
(0.841) 0.857	3,150,697	16.8	13,997,550	167	74.6
(0.756) 0.769	4,624,281	13.6	32,105,068	203	94.1
(0.889) 0.892	5,795,251	15.3	47,160,745	262	112.4

（ ）内は単年度

※　令和７年度地方財政状況調査による。

区　分	債務負担行為 支出予定額 千円	市民１人当たり 債務負担行為 支出予定額 千円	実質債務 残高比率 （地方債現在高＋債務負担行為支出予定額／標準財政規模） ％	一般財源 比率 （一般財源／歳入総額） ％	自主財源 比率 （自主財源／歳入総額） ％
横須賀	36,544,975	97	229.7	63.9	46.8
平　塚	38,209,456	149	166.4	61.2	56.7
鎌　倉	28,343,561	163	131.7	70.6	64.6
藤　沢	49,125,306	110	127.2	63.4	59.8
小田原	13,386,321	72	163.0	61.8	53.3
茅ヶ崎	32,584,078	132	205.7	57.2	51.8
逗　子	2,361,790	41	126.1	70.4	55.6
三　浦	2,278,080	58	192.3	67.7	38.7
厚　木	35,379,157	159	210.8	62.9	58.2
大　和	16,849,862	68	140.2	61.0	50.7
伊勢原	13,907,403	140	142.7	65.2	52.7
海老名	8,021,812	57	122.3	58.8	57.9
座　間	10,442,831	80	119.3	64.2	48.8
南足柄	4,011,434	101	176.0	70.6	58.3
綾　瀬	4,370,229	52	97.9	66.1	47.5
秦　野	9,900,518	63	123.2	62.5	46.4
平　均	19,107,301	97	154.7	64.2	53.0

義務的経費比率 (義務的経費／歳出総額) %	人件費比率 (人件費／歳出総額) %	経常的経費 千円	市民1人当たり経常的経費 千円	経常収支比率 (経常経費充当一般財源／経常一般財源) （ ）は臨時財政対策債及び減収補填債特例分を経常一般財源から除いた場合 %
56.1	17.1	138,276,402	369	98.2 (98.2)
53.2	16.5	88,761,161	347	97.8 (97.8)
49.4	18.2	58,298,636	336	95.0 (95.0)
53.7	16.9	148,109,205	333	95.2 (95.2)
55.1	18.7	67,222,939	363	96.3 (96.3)
50.9	16.5	78,290,266	317	98.3 (98.4)
51.5	20.5	20,047,070	350	93.1 (93.1)
49.2	16.1	15,287,716	389	99.1 (99.1)
47.2	15.2	82,474,318	371	92.6 (92.6)
59.7	15.3	82,253,976	334	97.5 (97.5)
54.8	17.7	33,151,587	335	94.6 (94.6)
48.3	15.2	46,989,434	333	94.9 (94.9)
56.9	17.1	43,208,920	329	95.5 (95.5)
41.9	15.9	14,516,836	366	98.9 (102.7)
50.5	18.0	28,505,246	340	96.1 (96.1)
54.7	18.1	50,592,453	321	94.8 (94.8)
52.1	17.1	62,249,135	346	96.1 (96.4)

※ 令和７年度地方財政状況調査による。

2　一般会計歳入決算額

	款	令和７年度			令和６年度		
		決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
自主財源	市税	23,717,343	35.8	6.2	22,325,079	35.6	△ 2.0
	分担金及び負担金	350,907	0.5	7.6	326,247	0.5	△ 4.5
	使用料及び手数料	500,868	0.8	△ 2.0	511,067	0.8	2.2
	財産収入	104,523	0.2	44.5	72,331	0.1	△ 43.6
	寄附金	347,084	0.5	21.3	286,147	0.5	△ 7.5
	繰入金	1,814,725	2.7	2.1	1,777,779	2.8	△ 14.4
	繰越金	1,791,918	2.7	15.5	1,552,033	2.5	△ 14.7
	諸収入	2,203,341	3.3	0.4	2,194,774	3.5	25.9
	小計	30,830,709	46.5	6.1	29,045,457	46.3	△ 2.2
依存財源	地方譲与税	379,098	0.6	1.7	372,782	0.6	2.0
	利子割交付金	38,410	0.1	268.1	10,436	0.0	46.4
	配当割交付金	246,111	0.4	3.3	238,204	0.4	35.5
	株式等譲渡所得割交付金	390,103	0.6	14.4	340,872	0.5	75.2
	法人事業税交付金	372,751	0.6	4.9	355,289	0.6	6.9
	地方消費税交付金	4,106,616	6.2	8.0	3,802,725	6.1	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	99,439	0.1	3.0	96,538	0.1	3.4
	環境性能割交付金	108,082	0.2	9.1	99,049	0.2	8.6
	地方特例交付金	149,920	0.2	△ 82.9	875,260	1.4	440.7
	地方交付税	7,076,819	10.7	8.9	6,500,965	10.3	12.0
	交通安全対策特別交付金	15,945	0.0	△ 4.2	16,649	0.0	△ 4.7
	国・県支出金	18,186,291	27.4	△ 2.1	18,573,711	29.6	8.3
	市債	4,277,800	6.4	73.8	2,461,300	3.9	26.9
	小計	35,447,385	53.5	5.0	33,743,780	53.7	12.6
歳入合計		66,278,094	100.0	5.6	62,789,237	100.0	5.2

※　端数調整のため、自主財源及び依存財源における決算額の合計が、小計と一致しない場合があります。

3　市税決算額

税目			令和7年度				令和6年度			
			決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人当たり額	決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人当たり額
			千円	%	%	円	千円	%	%	円
普通税			22,081,561	93.1	6.6	140,481	20,718,483	92.8	△ 2.3	131,042
内訳	市民税	個人	9,876,471	41.6	13.4	62,833	8,705,902	39.0	△ 5.4	55,064
		法人	1,017,207	4.3	△ 4.3	6,471	1,062,384	4.8	9.9	6,719
	固定資産税		9,787,455	41.3	2.5	62,267	9,544,406	42.7	△ 0.7	60,368
	軽自動車税		410,985	1.7	3.2	2,615	398,155	1.8	5.4	2,518
	市たばこ税		989,443	4.2	△ 1.8	6,295	1,007,636	4.5	△ 3.0	6,373
目的税			1,635,782	6.9	1.8	10,407	1,606,596	7.2	0.9	10,162
内訳	入湯税		5,188	0.0	3.7	33	5,004	0.0	0.6	32
	都市計画税		1,630,594	6.9	1.8	10,374	1,601,592	7.2	0.9	10,130
合計			23,717,343	100.0	6.2	150,888	22,325,079	100.0	△ 2.0	141,204
年度末現在（住民基本台帳人口）			１５７，１８５人				１５８，１０５人			

4　市税徴収実績

単位:千円

年度	税目	調定額	収入額	欠損額	収入未済額	徴収率（%）	
						7年度	6年度
現年分	市民税	10,933,848	10,803,861	809	129,178	98.8	98.8
	個人	9,918,464	9,792,509	809	125,146	98.7	98.7
	法人	1,015,384	1,011,352	0	4,032	99.6	99.5
	固定資産税	9,816,748	9,729,076	2,504	85,168	99.1	99.1
	土地・家屋	8,054,835	7,970,129	2,504	82,202	98.9	98.9
	償却資産	1,742,256	1,739,290	0	2,966	99.8	99.7
	交付金	19,657	19,657	0	0	100.0	100.0
	軽自動車税	413,322	407,121	74	6,127	98.5	97.3
	環境性能割	36,116	36,116	0	0	100.0	100.0
	種別割	377,206	371,005	74	6,127	98.4	97.0
	市たばこ税	989,443	989,443	0	0	100.0	100.0
	入湯税	5,188	5,188	0	0	100.0	100.0
	都市計画税	1,621,775	1,606,853	504	14,418	99.1	99.1
	小計	23,780,324	23,541,542	3,891	234,891	99.0	99.0
滞納繰越分	市民税	341,701	89,817	49,032	202,852	26.3	25.5
	個人	332,703	83,962	47,085	201,656	25.2	24.1
	法人	8,998	5,855	1,947	1,196	65.1	61.3
	固定資産税	230,994	58,379	16,146	156,469	25.3	22.3
	軽自動車税	16,692	3,864	3,100	9,728	23.1	28.4
	都市計画税	93,944	23,741	3,251	66,952	25.3	22.3
	小計	683,331	175,801	71,529	436,001	25.7	24.1
合計		24,463,655	23,717,343	75,420	670,892	96.9	96.7

5　市税決算額各市比較

市名	市民税				固定資産税		軽自動車税	
	個人		法人					
	決算額	人口１人当たり額	決算額	人口１人当たり額	決算額	人口１人当たり額	決算額	人口１人当たり額
横須賀	24,488,525	65.4	2,758,724	7.4	26,236,605	70.0	689,359	1.8
平塚	17,712,457	69.1	4,762,872	18.6	22,438,530	87.7	601,651	2.4
鎌倉	19,398,998	111.7	1,717,429	9.9	14,227,217	82.0	206,783	1.2
藤沢	40,894,416	91.9	4,846,438	10.9	34,256,595	77.0	653,251	1.5
小田原	12,925,679	69.7	1,931,471	10.4	15,398,427	83.1	481,079	2.6
茅ヶ崎	20,063,001	81.1	1,467,480	5.9	15,369,128	62.2	393,014	1.6
逗子	6,121,683	106.8	300,730	5.2	3,480,587	60.7	77,663	1.4
三浦	2,267,992	57.7	199,193	5.1	2,258,087	57.4	129,422	3.3
厚木	16,405,093	73.7	7,321,839	32.9	22,084,607	99.3	568,274	2.6
大和	18,633,663	75.6	2,231,157	9.0	15,819,070	64.2	346,170	1.4
伊勢原	7,353,857	74.3	1,123,451	11.3	7,779,538	78.6	258,933	2.6
海老名	11,168,027	79.2	1,677,024	11.9	12,182,212	86.4	243,508	1.7
座間	8,747,495	66.7	1,129,007	8.6	8,995,168	68.5	228,046	1.7
南足柄	2,391,114	60.4	192,162	4.8	3,329,949	84.0	130,191	3.3
綾瀬	5,213,965	62.2	866,108	10.3	6,484,425	77.3	208,399	2.5
秦野	9,876,471	62.6	1,017,207	6.4	9,787,455	62.0	410,985	2.6
平均	13,978,902	75.5	2,096,393	10.6	13,757,975	75.0	351,671	2.1

※　人口１人当たり額は、令和8年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：157,784人）により算出している。

単位：千円

市たばこ税		特別土地保有税		目的税（都市計画税・入湯税）		事業所税		計	
決算額	人口１人当たり額	決算額	人口１人当たり額	決算額	人口１人当たり額	決算額	人口１人当たり額	決算額	人口１人当たり額
2,746,773	7.3	－	－	4,626,817	12.3	1,608,935	4.3	63,155,738	168.5
1,859,589	7.3	－	－	2,878,568	11.2	－	－	50,253,667	196.3
807,094	4.6	－	－	3,491,831	20.1	－	－	39,849,352	229.5
2,647,142	6.0	－	－	6,346,979	14.3	2,528,046	5.7	92,172,867	207.3
1,397,100	7.5	－	－	1,933,884	10.4	－	－	34,067,640	183.7
1,152,164	4.7	－	－	3,720,764	15.1	－	－	42,165,551	170.6
248,572	4.3	－	－	601,404	10.5	－	－	10,830,639	188.9
310,916	7.9	－	－	427,509	10.9	－	－	5,593,119	142.3
1,982,080	8.9	－	－	2,640,460	11.9	－	－	51,002,353	229.3
1,812,636	7.4	－	－	2,290,617	9.3	－	－	41,133,313	166.9
707,908	7.1	－	－	937,538	9.5	－	－	18,161,225	183.4
1,008,310	7.2	－	－	1,643,697	11.7	－	－	27,922,778	198.1
776,994	5.9	－	－	1,298,151	9.9	－	－	21,174,861	161.3
263,368	6.6	－	－	376,186	9.5	－	－	6,682,970	168.6
635,646	7.6	－	－	813,612	9.7	－	－	14,222,155	169.6
989,443	6.3	－	－	1,635,782	10.4	－	－	23,717,343	150.3
1,209,108	6.7	0	0.0	2,228,987	11.7	258,561	0.6	33,881,598	182.2

6　一般会計款別歳出決算額

款	令和７年度			令和６年度		
	決　算　額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決　算　額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
１　議　会　費	339,818	0.5	△ 0.4	341,194	0.6	7.9
２　総　務　費	8,385,334	13.4	13.2	7,410,646	12.4	37.6
３　民　生　費	29,248,507	46.7	3.5	28,261,812	47.3	2.3
４　衛　生　費	4,206,901	6.7	△ 4.1	4,385,695	7.3	△ 9.5
５　農　林　費	600,925	1.0	△ 5.2	633,710	1.1	△ 1.2
６　商　工　費	1,592,575	2.5	5.9	1,503,160	2.5	26.3
７　土　木　費	7,754,151	12.4	21.4	6,389,789	10.7	9.2
８　消　防　費	2,703,490	4.3	△ 14.5	3,160,417	5.3	27.7
９　教　育　費	4,599,481	7.3	6.2	4,330,617	7.2	△ 3.4
１０　公　債　費	3,228,164	5.1	△ 3.4	3,340,690	5.6	△ 21.8
１２　災害復旧費	39,489	0.1	101.6	19,590	0.0	皆増
歳　出　合　計	62,698,835	100.0	4.9	59,777,320	100.0	4.7

7　一般会計性質別歳出決算額

区分			令和７年度 決算額（千円）	構成比（％）	対前年度伸率（％）	令和６年度 決算額（千円）	構成比（％）	対前年度伸率（％）
経常的経費	義務的経費	人件費	11,321,118	18.1	5.7	10,706,108	17.9	9.7
		うち職員給	6,901,918	11.0	5.6	6,537,818	10.9	3.0
		扶助費	19,680,533	31.4	0.9	19,508,944	32.6	8.5
		公債費	3,228,164	5.1	△ 3.4	3,340,690	5.6	△ 21.8
		小計	34,229,815	54.6	2.0	33,555,742	56.1	4.8
	その他	物件費	9,343,852	14.9	3.0	9,073,683	15.2	3.1
		維持補修費	335,035	0.5	△ 18.3	410,098	0.7	25.7
		補助費等	4,937,418	7.9	8.7	4,541,511	7.6	△ 2.9
		小計	14,616,305	23.3	4.2	14,025,292	23.5	1.6
	計		48,846,120	77.9	2.7	47,581,034	79.6	3.8
投資的経費		普通建設事業費	6,868,356	11.0	27.3	5,395,053	9.0	27.2
		災害復旧事業費	23,258	0.0	315.2	5,601	0.0	皆増
		失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
		計	6,891,614	11.0	27.6	5,400,654	9.0	27.3
その他		積立金	707,597	1.1	20.3	587,972	1.0	6.2
		投資・出資・貸付金	351,000	0.6	△ 4.1	366,000	0.6	△ 8.4
		繰出金	5,902,504	9.4	1.0	5,841,660	9.8	△ 3.9
		計	6,961,101	11.1	2.4	6,795,632	11.4	△ 3.3
歳出合計			62,698,835	100.0	4.9	59,777,320	100.0	4.7
人口１人当たり額			円 398,886			円 378,086		
再掲	消費的経費（人件費・扶助費・物件費・維持補修費・補助費等）		45,617,956	72.8	3.1	44,240,344	74.0	6.5

※　人口１人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（令和７年度：157,185人、令和６年度：158,105人）により算出している。

8　一般会計款別歳出決算額財源内訳

財源内訳 / 款別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	そ	
					使用料及び手数料	分担金及び負担金寄附金
議会費	339,818					
総務費	8,385,334	130,597	492,116	776,100	83,040	283,795
民生費	29,248,507	11,270,708	4,101,668	142,800	2,441	343,296
衛生費	4,206,901	102,191	111,004		58,765	5,395
農林費	600,925	1	219,037	11,600	54	2,818
商工費	1,592,575	64,762	16,972	146,900	151,752	5,309
土木費	7,754,151	357,970	29,406	2,587,700	43,907	5,456
消防費	2,703,490	1,084	58,117	401,900	1,418	
教育費	4,599,481	34,503	24,514	201,900	28,779	4,007
公債費	3,228,164				17,739	
災害復旧費	39,489	14,840		8,900		
歳出合計	62,698,835	11,976,656	5,052,834	4,277,800	387,895	650,076
税等への振替		1,077,507	79,294		112,973	47,915
剰余金	3,579,259					
歳入合計	66,278,094	13,054,163	5,132,128	4,277,800	500,868	697,991

単位：千円

の			他		税　　等
財産収入	繰　入　金	諸　収　入	繰　越　金	小　　計	
		693		693	339,125
28,540	171,877	740,978	60	1,308,290	5,678,231
	141,312	82,862	12,743	582,654	13,150,677
55	25,654	11,047		100,916	3,892,790
	19,372	4,730	1,710	28,684	341,603
1,140	91,868	375,424	21,189	646,682	717,259
14	55,942	7,244	15,882	128,445	4,650,630
		22,445	1,692	25,555	2,216,834
	61,174	558,103		652,063	3,686,501
		712		18,451	3,209,713
			15,749	15,749	0
29,749	567,199	1,804,238	69,025	3,508,182	37,883,363
74,774	1,247,526	399,103	1,722,893	3,605,184	△ 4,761,985
					3,579,259
104,523	1,814,725	2,203,341	1,791,918	7,113,366	36,700,637

9　一般会計性質別歳出決算額財源内訳

財源内訳 / 性質別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	そ	
					使用料及び手数料	分担金及び負担金寄附金
人件費	11,321,118	288,546	491,202		62,128	107,634
物件費	9,343,852	271,552	338,181		267,911	29,819
維持補修費	335,035		38		23,757	92
扶助費	19,680,533	10,677,563	2,986,404		120	213,494
補助費等	4,937,418	73,607	131,153		16,240	9,429
投資的経費	6,891,614	431,926	285,138	4,277,800		5,460
公債費	3,228,164				17,739	
積立金	707,597					284,148
貸付金	351,000					
繰出金	5,902,504	233,462	820,718			
歳出合計	62,698,835	11,976,656	5,052,834	4,277,800	387,895	650,076
税等への振替		1,077,507	79,294		112,973	47,915
剰余金	3,579,259					
歳入合計	66,278,094	13,054,163	5,132,128	4,277,800	500,868	697,991

単位：千円

の			他		
財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	小計	税等
	10,720	19,091		199,573	10,341,797
	244,162	1,188,847	5,238	1,735,977	6,998,142
	7,371	1,702		32,922	302,075
				213,614	5,802,952
	160,328	224,178	27	410,202	4,322,456
	111,226	4,089	63,760	184,535	1,712,215
		712		18,451	3,209,713
29,749	33,392	5,164		352,453	355,144
		351,000		351,000	
		9,455		9,455	4,838,869
29,749	567,199	1,804,238	69,025	3,508,182	37,883,363
74,774	1,247,526	399,103	1,722,893	3,605,184	△ 4,761,985
					3,579,259
104,523	1,814,725	2,203,341	1,791,918	7,113,366	36,700,637

１０　令和７年度一般会計職員給与費決算一覧（支弁人件費含む。）

科目		給料	職員				
			扶養	地域	時間外	管理職	特殊勤務
議会費	1-1-1	40,801,193	570,000	4,498,095	2,304,281	3,600,000	0
一般管理費	2-1-1	614,124,208	18,462,960	67,782,643	53,263,523	45,170,238	0
税務総務費	2-2-1	184,965,677	2,335,500	19,412,573	16,832,586	6,806,000	0
定額減税補足給付金給付事業費	2-2-2	0	0	0	375,879	0	0
戸籍住民基本台帳費	2-3-1	85,360,192	174,000	8,880,356	8,226,292	3,238,000	0
選挙管理委員会費	2-4-1	16,898,142	387,374	1,909,751	369,777	1,812,000	0
参議院議員通常選挙執行費	2-4-3	0	0	0	16,460,527	0	0
秦野市長選挙執行費	2-4-4	0	0	0	12,453,209	0	0
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	2-4-6	0	0	0	15,003,438	0	0
統計調査総務費	2-5-1	11,001,600	450,000	1,219,560	11,625	744,000	0
統計調査総務費（基幹統計）	2-5-1	0	0	0	0	0	0
国勢調査費	2-5-1	0	0	0	1,714,654	0	0
監査委員費	2-6-1	16,884,606	78,000	1,889,457	39,771	1,932,000	0
社会福祉総務費	3-1-1	155,397,200	2,939,000	16,669,980	15,435,498	7,644,000	0
低所得世帯支援給付金給付事業費	3-1-1	0	0	0	107,552	0	0
国民年金費	3-1-4	9,548,700	0	1,029,270	0	744,000	0
児童福祉総務費	3-2-1	144,835,799	3,447,000	15,874,849	15,164,311	10,452,000	0
物価高対応子育て応援手当給付事業費	3-2-2	0	0	0	214,746	0	0
認定こども園費	3-2-3	396,366,390	3,110,950	40,337,597	22,904,025	3,768,000	0
生活保護総務費	3-3-1	91,957,300	286,500	9,536,380	5,712,199	3,120,000	985,000
保健衛生総務費	4-1-1	98,353,309	2,583,000	10,711,423	7,214,754	6,156,000	0
環境総務費	4-2-1	64,875,409	2,015,048	7,321,144	2,252,786	6,320,999	0
清掃総務費	4-3-1	87,786,839	1,038,000	9,123,683	8,507,608	2,412,000	333,300
農業委員会費	5-1-1	17,224,800	72,000	1,910,880	14,778	1,812,000	0
農業総務費	5-1-2	79,231,791	2,789,852	8,787,763	4,995,819	5,856,000	99,300
商工総務費	6-1-1	104,165,955	4,341,571	11,744,352	16,337,599	8,936,000	0
土木総務費	7-1-1	100,876,561	3,591,000	11,295,956	8,323,750	8,492,000	0
道路橋りょう総務費	7-2-1	119,047,804	3,207,790	12,799,159	5,574,219	5,736,000	0
河川総務費	7-3-1	3,081,900	0	308,190	1,079,351	0	0
都市計画総務費	7-4-1	151,983,195	4,015,671	16,629,484	15,207,977	10,296,000	0
土地区画整理費	7-4-2	28,441,200	1,272,000	3,208,920	1,394,719	2,376,000	0
公園費	7-4-4	28,976,880	1,089,000	3,244,188	2,919,308	2,376,000	0
住宅管理費	7-5-1	26,244,026	839,104	2,784,287	2,495,469	744,000	0
常備消防費	8-1-1	823,718,631	37,720,629	89,613,101	102,945,933	34,692,000	7,072,760
水防費	8-1-4	0	0	0	0	0	0
災害対策費（防災訓練）	8-1-5	0	0	0	937,419	0	0
災害対策費（非常配備）	8-1-5	0	0	0	5,415,750	0	0
災害対策費（危機管理）	8-1-5	0	0	0	0	0	0
事務局費	9-1-2	178,498,800	6,095,272	20,116,868	7,257,549	16,580,000	0
教育研究所費	9-1-3	31,020,900	951,000	3,516,390	2,269,634	3,192,000	0
学校管理費	9-2-1	25,255,500	312,000	2,556,750	297,229	0	0
保健給食費	9-2-2	28,560,000	234,000	2,879,400	204,412	0	0
幼稚園総務費	9-4-1	107,904,114	354,000	11,272,212	10,397,585	4,464,000	0
社会教育総務費	9-5-1	43,315,491	708,000	4,719,202	3,008,631	3,156,000	0
公民館費	9-5-3	33,538,800	36,000	3,357,480	86,060	0	0
図書館費	9-5-4	26,984,700	312,000	2,892,870	975,434	1,632,000	0
一般会計合計		3,977,227,612	105,818,221	429,834,213	396,707,666	214,259,237	8,490,360

単位：円

手当等								共済費負担金	給与費
期末	勤勉	通勤	住居	在宅勤務等	児童	退職	小計		
9,972,309	9,218,799	482,360	355,200	0	240,000	0	31,241,044	14,497,689	86,539,926
158,267,824	128,642,440	9,039,010	8,542,240	0	14,465,000	242,840,698	746,476,576	220,047,861	1,580,648,645
44,516,017	37,430,654	3,539,390	3,552,000	0	1,380,000	0	135,804,720	64,519,395	385,289,792
0	0	0	0	0	0	0	375,879	0	375,879
19,257,577	16,556,327	1,713,740	2,652,757	0	120,000	0	60,819,049	28,285,402	174,464,643
4,270,518	4,019,953	120,190	0	0	255,000	0	13,144,563	6,129,899	36,172,604
0	0	0	0	0	0	0	16,460,527	0	16,460,527
0	0	0	0	0	0	0	12,453,209	0	12,453,209
0	0	0	0	0	0	0	15,003,438	0	15,003,438
2,781,308	2,276,939	120,860	0	0	600,000	0	8,204,292	3,722,152	22,928,044
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,714,654	0	1,714,654
4,162,857	3,939,252	595,120	0	0	0	0	12,636,457	5,941,014	35,462,077
37,250,371	31,736,806	1,878,380	3,979,720	0	1,330,000	0	118,863,755	54,840,403	329,101,358
0	0	0	0	0	0	0	107,552	0	107,552
2,429,716	2,044,810	94,600	0	0	0	0	6,342,396	3,219,678	19,110,774
34,307,981	30,212,110	1,728,480	2,840,523	0	2,340,000	0	116,367,254	50,687,390	311,890,443
0	0	0	0	0	0	0	214,746	0	214,746
96,353,594	79,196,481	6,656,570	11,115,443	0	3,310,000	0	266,752,660	131,398,759	794,517,809
21,307,111	18,107,263	1,614,400	2,456,800	0	270,000	0	63,395,653	31,409,711	186,762,664
24,376,163	21,654,644	1,417,510	1,361,600	0	3,215,000	0	78,690,094	34,763,266	211,806,669
16,304,993	14,096,977	740,640	1,924,000	0	700,000	0	51,676,587	23,830,254	140,382,250
21,014,073	18,053,556	996,270	29,600	0	225,000	0	61,733,090	30,577,715	180,097,644
4,195,156	3,880,292	175,010	1,065,600	0	0	0	13,125,716	6,102,002	36,452,518
19,363,966	17,540,124	1,690,260	922,309	0	2,500,000	0	64,545,393	28,134,019	171,911,203
25,054,262	22,774,668	1,324,920	3,038,440	0	2,580,000	0	96,131,812	38,564,991	238,862,758
24,522,118	21,961,918	1,230,040	2,711,923	0	2,660,000	0	84,788,705	37,685,655	223,350,921
29,048,758	25,006,282	2,937,000	830,086	0	2,425,000	0	87,564,294	41,186,902	247,799,000
709,929	611,523	68,700	0	0	0	0	2,777,693	1,179,660	7,039,253
36,669,224	32,492,711	2,583,210	3,019,200	0	3,640,000	0	124,553,477	55,299,887	331,836,559
7,174,084	6,253,255	205,480	710,400	0	1,080,000	0	23,674,858	10,091,441	62,207,499
6,934,596	5,840,905	630,260	710,400	0	470,000	0	24,214,657	10,610,203	63,801,740
6,359,798	4,831,602	614,550	384,800	0	120,000	0	19,173,610	8,987,736	54,405,372
209,661,611	172,767,650	10,938,430	11,960,615	0	33,805,000	63,208,464	774,386,193	304,309,921	1,902,414,745
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	937,419	0	937,419
0	0	0	0	0	0	0	5,415,750	0	5,415,750
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46,121,307	37,397,134	2,769,250	2,457,443	0	5,130,000	36,197,113	180,121,936	63,791,882	422,412,618
7,258,661	6,459,996	506,420	355,200	0	870,000	0	25,379,301	11,040,380	67,440,581
5,992,957	4,825,949	791,780	355,200	0	240,000	0	15,371,865	8,249,117	48,876,482
6,672,076	5,463,163	371,700	0	0	0	0	15,824,751	9,217,759	53,602,510
26,690,843	22,211,960	769,100	2,841,600	0	240,000	0	79,241,300	37,566,512	224,711,926
10,891,525	9,620,697	356,140	1,420,800	0	720,000	0	34,600,995	15,164,459	93,080,945
5,228,050	4,285,480	694,360	0	0	0	0	13,687,430	7,952,438	55,178,668
6,340,985	5,625,726	634,110	355,200	0	240,000	0	19,008,325	9,126,733	55,119,758
981,462,318	827,038,046	60,028,240	71,949,099	0	85,170,000	342,246,275	3,523,003,675	1,408,132,285	8,908,363,572

１１　一般会計地方債目的別現在高

単位：円

目的別	令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1　総務債	720,185,117	776,100,000	111,479,276	1,384,805,841
2　民生債	275,435,627	142,800,000	12,090,698	406,144,929
3　衛生債	35,495,175	0	428,288	35,066,887
4　農林債	75,822,156	11,600,000	6,090,324	81,331,832
5　商工債	71,700,208	146,900,000	5,053,355	213,546,853
6　土木債	7,129,171,849	2,529,600,000	622,446,965	9,036,324,884
7　公営住宅債	52,200,000	58,100,000	0	110,300,000
8　消防債	1,694,499,825	401,900,000	209,279,126	1,887,120,699
9　教育債	2,337,417,901	201,900,000	261,079,928	2,278,237,973
10　災害復旧債	39,700,000	8,900,000	4,500,000	44,100,000
11　減税補填債	32,744,272	0	25,520,604	7,223,668
12　臨時財政対策債	18,496,340,461	0	1,875,475,581	16,620,864,880
合計	30,960,712,591	4,277,800,000	3,133,444,145	32,105,068,446

１２　一般会計地方債借入先別現在高

単位：円

借入先別	令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1　財政融資資金	17,767,360,650	259,800,000	1,778,394,975	16,248,765,675
2　旧郵政公社資金	83,638,457	0	76,414,789	7,223,668
3　地方公共団体金融機構	8,015,541,833	2,261,400,000	589,599,774	9,687,342,059
4　国の予算貸付	85,846,662	0	12,406,666	73,439,996
5　神奈川県	563,809,569	43,800,000	55,881,229	551,728,340
6　その他の金融機関	1,321,766,012	1,405,000,000	230,816,220	2,495,949,792
7　市町村職員共済組合	251,062,500	43,900,000	74,900,000	220,062,500
8　全国市有物件災害共済会	110,702,000	29,400,000	27,674,000	112,428,000
9　市町村振興協会	2,760,984,908	234,500,000	287,356,492	2,708,128,416
合計	30,960,712,591	4,277,800,000	3,133,444,145	32,105,068,446
人口１人当たり額	195,824	－	－	204,250

※　人口１人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（令和６年度：158,105人、令和７年度：157,185人）により算出している。

１３　補助金、交付金の状況

単位：円

款	名　　称	交　付　団　体　名　等	補　　助　　目　　的	支　出　額
1 議会費	政務活動費	秦野市議会各会派及び会派に所属しない議員	議会の審議機能の強化など	7,872,312
2 総務費	行政相談委員会交付金	秦野市行政相談委員会	行政相談の実施	46,000
	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金	神奈川県弁護士会	資力の乏しい人への弁護士報酬等の補助	51,500
	土地開発公社補助金	秦野市土地開発公社	公社所有地の維持管理	145,000
	自転車ヘルメット購入費補助金	購入者955人	自転車ヘルメットの着用の促進	1,909,960
	交通安全対策協議会交付金	秦野市交通安全対策協議会	交通安全意識の高揚	1,350,000
	交通安全協会運動推進費補助金	秦野市交通安全協会	事故防止の活動	200,000
	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	社会保障・税番号制度における他団体との情報連携に必要な電子計算機等の管理運用	9,179,000 (5,242,000)
	地域安全運動推進費補助金	秦野市防犯協会	地域安全運動の推進	31,428,204 (1,697,000)
	防犯灯設置管理費補助金	秦野市防犯協会	防犯灯の設置及び維持管理	49,986,409
	文化団体協議会補助金	秦野市文化団体協議会	文化芸術の振興	61,683
	文化振興基金活用事業助成金	実施各種文化芸術団体等（5団体）	文化芸術の向上、普及	847,000 (847,000)
	市民によるまちづくり事業交付金	各地区まちづくり委員会	まちづくり事業の推進	14,435,683 (2,560,000)
	市民の日事業交付金	秦野市市民の日運営委員会	市民の日の運営	3,520,000 (3,520,000)
	自治会交付金	西の庭自治会ほか232自治会	自治会活動の活性化への支援	32,132,700
	自治会連合会役員交付金	秦野市自治会連合会	自治会連合会の円滑な運営、活動への支援	1,040,400
	自治会連合会補助金	秦野市自治会連合会	自治会相互の連絡、調整	978,000
	自治会館建設等補助金	学校前連合自治会ほか18自治会	地域住民の経費負担の軽減	5,942,300
	はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金	はだの市民活動団体連絡協議会	市民活動の活性化	300,000
	県人会連合会事業交付金	秦野市県人会連合会	県人会連合会事業への支援	366,000
	人権啓発事業等補助金	部落解放同盟神奈川県連合会秦野支部	人権啓発事業・人権相談事業の実施による人権意識の向上	297,000
	保護司会補助金	秦野保護司会	更生保護活動・犯罪予防の啓発	315,000
	更生保護女性会補助金	秦野地区更生保護女性会	青少年の健全育成等・犯罪予防の啓発	25,000
	人権擁護委員会交付金	秦野市人権擁護委員会	人権擁護の普及・高揚	175,000
	スポーツ推進委員連絡協議会補助金	秦野市スポーツ推進委員連絡協議会	体育・スポーツ・レクリエーションの普及振興	168,000
	丹沢ボッカ駅伝競走大会補助金	丹沢ボッカ駅伝競走大会実行委員会	市民の健康増進、体力向上及び登山道の保全活動	600,000
	スポーツ協会補助金	公益財団法人秦野市スポーツ協会	市民の健康増進、体力向上及びスポーツ等の普及・促進	45,763,000
	全国女子中学生硬式野球選手権大会補助金	一般社団法人全日本女子野球連盟	女子野球タウンの普及・促進	1,000,000 (1,000,000)
	国内姉妹都市交流促進事業補助金	諏訪湖マラソンを走る会ほか2団体	諏訪市民との相互親善交流の促進	135,000
	はだの市民が創る男女共同参画推進会議交付金	はだの市民が創る男女共同参画推進会議	男女共同参画意識の高揚	595,000
	選挙運動用はがき通常交付金	日本郵便株式会社	選挙運動費用に係る公費負担	886,210
	選挙運動用ポスター作成交付金	ポスター作成事業者	選挙運動費用に係る公費負担	1,267,165
	選挙運動用自動車使用交付金	レンタカー業者、燃料供給業者等	選挙運動費用に係る公費負担	322,145
	選挙運動用ビラ作成交付金	ビラ作成事業者	選挙運動費用に係る公費負担	319,040
	不在者投票施設交付金	不在者投票実施施設	不在者投票に係る公費負担	409,339

※　（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名　　称	交　付　団　体　名　等	補　　助　　目　　的	支　出　額
2 総務費	定額減税補足給付金	令和6年度定額減税及び調整給付金で制度上対応しきれなかった者	納税者間の均衡	444,940,000 (444,940,000)
3 民生費	民生委員児童委員協議会補助金	秦野市民生委員児童委員協議会	地域福祉の向上	34,443,840 (16,574,320)
	社会福祉協議会運営費補助金	秦野市社会福祉協議会	地域福祉の推進	67,011,852
	フードバンク事業支援補助金	特定非営利活動法人みんなの食堂はだの・フードバンク	生活困窮者等への支援の充実	480,000 (360,000)
	物価高騰対策給付金（3万円給付金及びこども加算）	令和6年度住民税非課税世帯	物価高騰により影響を受けた住民税非課税世帯への支援	61,140,000 (61,140,000)
	障害者地域生活サポート事業補助金	社会福祉法人常成福祉会ほか13法人	障害者の地域生活移行の促進等	14,964,000 (7,479,000)
	障害者グループホーム運営事業補助金	社会福祉法人かながわ共同会ほか6法人	障害者の地域生活移行の促進等	4,188,000 (2,093,000)
	地域生活支援センター運営費補助金	秦野市障害者地域生活支援推進機構	地域に暮らす障害者の福祉向上	14,474,000
	心身障害者歯科医療推進事業協力交付金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	心身障害者医療の充実	135,000
	法人後見事業費補助金	特定非営利活動法人総合福祉サポートセンターはだの	法人後見事業の継続による障害者福祉の向上	3,500,000 (2,291,000)
	障害者スポーツ大会事業補助金	一般財団法人かながわパラスポーツ協会	障害者及び障害児の福祉の向上	30,000
	障害者支援施設等整備費補助金	社会福祉法人常成福祉会	障害福祉施設等の機能の充実	12,425,000
	老人クラブ連合会運営費補助金	秦野市老人クラブ連合会	高齢者福祉の増進	893,000 (128,000)
	単位老人クラブ運営費等補助金	単位老人クラブ34クラブ	高齢者福祉の増進	1,909,800 (625,000)
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人秦野市シルバー人材センター	高齢者のいきがいの推進と地域福祉の向上	14,490,000
	地域敬老会運営費交付金	各地区社会福祉協議会	高齢者福祉の増進	11,994,000
	介護職員初任者研修支援補助金	介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所に就労した者2人	市内の介護事業所における介護職員の人材確保	26,000
	地域介護予防活動支援補助金	とちくぼ買い物クラブほか69団体	地域における介護予防活動と高齢者の地域参加促進	2,716,875 (2,399,286)
	地域密着型介護施設等整備事業補助金	株式会社ニタカ	介護施設等の開設時経費補助	16,828,000 (16,828,000)
	地域介護・福祉空間整備推進交付金	有限会社たくみケアサービス	防災・減災対策補助	7,700,000 (7,700,000)
	母子家庭等自立支援給付金	就労目的の講座を受講する母子家庭の母及び父子家庭の父	ひとり親家庭の就労自立支援	21,090,948 (16,412,000)
	物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金	児童手当の支給対象となる18歳年度末までの児童	物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯に対する支援	402,900,000 (402,900,000)
	放課後児童健全育成推進事業費補助金	民間学童施設5事業所	放課後等における児童の健全育成の向上	95,746,000 (48,134,000)
	こどもの居場所運営事業費補助金	みんなの食堂☆広畑ほか3団体	こどもの居場所の運営支援	200,000 (150,000)
	結婚新生活支援事業助成金	婚姻を機に市内に住宅を賃借し、又は引っ越しをした若年世帯	結婚新生活の経済的支援	7,466,000 (6,140,000)
	保育士等就労促進給付金	市内民間保育所等に新たに就労する保育士等	保育士の就労促進	8,080,000
	保育所等支援事業補助金	民間保育所等31施設	保育事業の振興	297,597,000 (111,764,037)
	保育所等におけるICT化推進事業補助金	民間保育所等2施設	保育所等におけるICT化の推進	1,569,000 (1,450,000)
	保育所等給食材料費高騰対策支援事業補助金	民間保育所等32施設	物価高騰に伴う食材料費の負担軽減	40,073,400 (40,073,400)
	副食材料費給付金	幼稚園を利用する保護者	保護者の負担軽減	544,635 (362,000)
	一時預かり事業補助金	民間保育所等19施設	子育て支援の充実	5,831,000 (2,810,000)
	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	民間保育所等8施設	保育事業の振興	2,238,000 (1,678,000)
	保育所等整備事業補助金	民間保育所等3施設	保育環境の整備	34,072,000 (31,752,000)
	青少年団体育成補助金	秦野市子ども会育成連絡協議会ほか1団体	市内の子どもたちの健全育成	360,000
4 衛生費	休日夜間急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原医師会	一次救急医療の確保	41,695,000 (3,644,000)
	歯科休日急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	歯科一次救急医療の確保	12,215,000

※　（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名　　称	交　付　団　体　名　等	補　　助　　目　　的	支　出　額
4 衛生費	薬剤師会薬局運営費補助金	特定非営利活動法人秦野市薬剤師会	休日及び夜間における救急医療の適切な水準の確保	9,800,000
	公衆衛生協会補助金	公衆衛生協会秦野伊勢原支部	公衆衛生思想の普及	24,000
	食品衛生協会補助金	秦野伊勢原食品衛生協会	食品衛生思想の普及	100,000
	薬物乱用防止指導員協議会補助金	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会 秦野伊勢原支部	薬物乱用防止の推進	30,000
	秦野赤十字病院整備支援事業補助金	日本赤十字社神奈川県支部	地域医療体制の整備	100,370,761
	秦野赤十字病院小児医療体制強化支援事業補助金	秦野赤十字病院	小児医療提供体制の強化	23,771,000
	秦野赤十字病院小児救急運営費補助金	秦野赤十字病院	持続可能な小児救急医療体制の維持	3,168,360 (1,000,000)
	秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金	秦野市医師会	看護師等の育成及び人材不足の解消	1,110,000
	産科医師分娩手当補助金	アクアベルクリニック	産科医師等の確保	2,396,000 (2,396,000)
	骨髄等移植ドナー支援事業費助成金	骨髄等の提供を行った市民、事業所	骨髄等を提供しやすい社会環境の整備	140,000 (70,000)
	予防接種健康被害給付金	予防接種健康被害救済制度の認定を受けた者	予防接種健康被害救済制度の認定を受けた者への助成	8,073,040 (8,073,040)
	不妊治療費（先進医療分）助成金	体外受精・顕微授精と併せて先進医療を含む不妊治療を受けた夫婦等	出産を望む夫婦等への支援	4,102,000 (2,051,000)
	不育症治療費助成金	不育症治療を受けた夫婦	出産を望む夫婦への支援	71,000
	子育て応援給付金	出生した児童の保護者で面談を受けた者	保護者への子育てに係る経済的支援	9,400,000 (7,832,000)
	妊婦支援給付金	妊婦（妊娠届出及び児の人数が判明した際に給付）	妊婦への出産準備及び子育てに係る経済的支援	61,300,000 (57,600,000)
	予防接種健康被害医療手当等給付金	予防接種健康被害救済制度の認定を受けた児	予防接種健康被害の救済に係る給付	74,280 (55,710)
	猫不妊・去勢手術補助金	手術を受けた猫の飼い主	猫不妊・去勢手術の推進	343,000 (343,000)
	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会補助金	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会	不法投棄の未然防止	200,000
	オオタカ調査団事業費交付金	秦野市オオタカ調査団	オオタカ等の生息状況の調査	190,000 (190,000)
	傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	動物愛護思想の高揚及び動物保護の推進	136,000 (136,000)
	生物多様性保全推進支援事業補助金	生き物の里管理運営団体	生き物の里の希少貴重生物生息環境の整備	249,000 (249,000)
	中小企業等LED化促進事業補助金	LED化改修事業者7件	事業者の省エネ推進及びエネルギー価格の高騰対策	1,908,000 (1,908,000)
	樹林保全地区等奨励金	樹林保全地区等の所有者	みどり豊かな生活環境の促進	3,649,200 (3,649,200)
	生ごみ処理機購入費補助金	購入者12人（12件）	生ごみの減量対策の推進	62,300
	家庭用小型合併処理浄化槽設置奨励補助金	設置者4人	河川浄化の推進	4,515,000 (3,028,000)
5 農林費	農作物病害虫防除対策事業補助金	秦野市農業協同組合 果樹部会茶業部	茶の安定生産と品質向上	342,000
	認定農業者育成事業補助金	秦野市認定農業者協議会	認定農業者の経営安定	1,240,000
	「農」のまちづくり事業補助金	秦野市営農推進協議会	地域農業活性化の推進	650,000
	農業者育成事業補助金	秦野市農業経営士会 秦野市農業後継者クラブ秦友会	市民農業理解の促進	374,000
	新規就農者育成資金	認定新規就農者8人	新規就農の促進	10,200,000 (10,200,000)
	新規就農者支援事業補助金	はだの市民農業塾就農者連絡協議会	新規就農の促進	49,000
	農業後継者確保対策事業補助金	農業後継予定者1人	農業経営担い手の確保	68,000
	農地流動化整備事業補助金	秦野市営農推進協議会	荒廃農地の解消活動の推進	390,000 (325,000)
	多面的機能支払事業補助金	鶴巻の田園環境を育む会	農地の多面的機能の確保	1,833,417 (1,375,061)
	猿害防止対策事業補助金	秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会	猿害防止対策（追い払い事業・管理捕獲事業）の推進	2,818,000 (1,409,000)
	有害鳥獣対策事業補助金	秦野市農業協同組合	有害鳥獣による農作物の被害対策	1,050,000 (525,000)
	鳥獣保護管理対策事業補助金	秦野市営農推進協議会	ニホンジカの管理捕獲等の推進	3,746,000 (870,000)

※　（　）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名　　称	交　付　団　体　名　等	補　　助　　目　　的	支　出　額
5 農林費	鳥獣保護管理対策事業補助金（防護柵）	秦野市営農推進協議会	有害鳥獣による農作物の被害対策	1,600,000 (800,000)
	狩猟免許（わな猟）更新事業費補助金	秦野市農業協同組合	持続的な捕獲体制の確保	56,000
	ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金	秦野市営農推進協議会ほか3団体	ヤマビル被害防止対策環境整備活動の推進	1,445,000 (509,000)
	農業振興資金等利子補給金	農業者66人	農業経営規模の拡大、経営の合理化促進	167,900
	農産物品評会事業交付金	秦野市農産物品評会実行委員会	生産意欲の高揚 生産者と消費者の相互理解	461,753
	経営所得安定対策事業補助金	秦野市農業再生協議会	制度の普及・推進	224,000 (224,000)
	地産地消推進活動支援事業補助金	地産地消推進活動を行う市民団体5団体	地産地消の普及・推進	400,000
	秦野落花生生産支援事業補助金	秦野市農業協同組合ほか2団体	特産農産物の生産振興	5,428,000
	乳用子牛育成預託事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産業の振興	2,250,000
	畜産まつり（畜産共進会）事業交付金	秦野市畜産会 秦野市農業協同組合畜産部会	畜産物の消費宣伝及び畜産振興	200,000
	畜産活性化支援事業補助金	秦野市畜産会	畜産施設への衛生対策	1,300,000
	畜産環境衛生対策事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産環境の整備	325,000
	畜産環境臭気対策事業補助金	臭気対策モデル事業者	畜産環境の臭気対策	247,000
	施設園芸等燃油価格高騰対策補助金	農業者18人	燃油経費の負担軽減	1,957,000 (1,957,000)
	畜産業物価高騰対策補助金	農業者9人	飼料経費の負担軽減	12,856,000 (12,856,000)
	農地災害復旧工事補助金	農業者5人	令和6年台風第10号で被害を受けた農地等の復旧支援	1,710,000
	造林補助事業補助金	秦野市森林組合	森林の適正な管理、育成	1,472,000 (736,000)
	民有林整備活用事業補助金	秦野市森林組合	零細な森林の適正な管理、育成及び木材の搬出促進	2,317,000 (1,158,000)
	広葉樹林整備活用事業補助金	秦野市森林組合	広葉樹林の整備	5,477,000
	水源の森林づくり事業補助金	秦野市森林組合	水源の森林エリア内の森林の適正な管理、育成	2,232,000 (2,168,000)
	里山ふれあいの森づくり事業補助金	秦野みどりの少年団ほか28団体	里地里山の整備	6,088,000 (5,377,000)
	地域水源林長期施業受委託事業補助金	秦野市森林組合	地域水源林エリア内の森林の適正な管理、育成	133,600,000 (133,600,000)
	森林セラピー交付金	はだの表丹沢森林セラピー協議会	地域資源を活用した森林セラピーの推進による地域振興	755,000
	里山まつり交付金	はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会	市民の里地里山保全活動への意識高揚	450,000
	市民による森林づくり実行委員会交付金	市民による森林づくり実行委員会	はだの一世紀の森林づくり構想の推進	1,246,000
6 商工費	商店街空き店舗活用事業補助金	開業者	商業の振興	5,003,000
	商店街街路灯等維持管理費補助金	秦野駅前通り商店街ほか17団体	商業の振興	6,284,000
	商店街駐車場管理運営費補助金	渋沢駅前商店会	商業の振興	500,000
	商店街販売促進事業補助金	上宿商栄会ほか15団体	商業の振興	10,890,728
	工業活性化補助金	秦野商工会議所	商業の振興	36,770
	商工まつり補助金	秦野市商工まつり実行委員会	商工業の振興	1,956,000 (1,956,000)
	中小企業信用保証料補助金	市内中小企業者164社	商工業の振興	7,445,900
	中小企業融資資金利子補給金	市内中小企業者1,147社	商工業の振興	101,644,500 (58,499,300)
	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金	秦野商工会議所	商工業の育成、振興発展	11,071,000
	地域ブランディング推進事業補助金	はだのブランド推進協議会	産業の振興	8,871,000
	中小企業人材育成事業補助金	市内中小企業者25社	中小企業の技術力・経営力の強化	994,200
	4駅にぎわい活性化推進事業費	0neマルシェ実行委員会	商業の振興	225,000

※　（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名　　称	交　付　団　体　名　等	補　　助　　目　　的	支　出　額
6 商工費	商業活力向上支援事業補助金	秦野商工会議所	商業の振興	4,535,000
	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業補助金	秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議	秦野駅北口周辺におけるにぎわい創造	1,297,886
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	市内中小企業者194社	従業員の福祉向上及び雇用安定	10,447,000
	障害者雇用奨励補助金	市内中小企業者28社	障害者雇用の安定と促進	5,298,000
	中小企業福利厚生向上事業補助金	秦野商工会議所	中小企業従業員の福利厚生の充実	1,435,000
	丹沢まつり補助金	秦野丹沢まつり実行委員会	観光の振興	6,200,000 (6,200,000)
	たばこ祭補助金	秦野たばこ祭実行委員会	観光の振興	27,300,000
	観光協会補助金	一般社団法人秦野市観光協会	観光の振興	34,899,482 (150,000)
	遭難対策事業補助金	秦野市丹沢遭難対策協議会	遭難防止、救助活動	750,000
	観光振興事業交付金	丹沢山小屋組合ほか2団体	観光地の維持管理	377,000
7 土木費	土木事業補助金	土木事業を実施する団体	生活環境の改善	584,000
	狭あい道路整備事業除却工事等補助金	除却工事施工者15件	生活環境の改善	4,598,000
	調整池管理費補助金	鶴巻ガーデンシティひかりの丘管理組合ほか1団体	浸水防除対策	259,100
	木造建築物耐震改修工事等補助金	建物所有者かつ居住者6人	木造建築物の耐震化の促進	3,110,000 (2,134,000)
	乗合タクシー運行事業補助金（路線固定型・上地区）	株式会社愛鶴	乗合タクシーの運行維持	13,229,000
	乗合タクシー運行事業補助金（デマンド型）	秦野交通株式会社	乗合タクシーの運行維持	84,025
	秦野市地域公共交通会議補助金	秦野市地域公共交通会議	乗合タクシーの運行維持	880
	路線バス利用促進事業補助金（不採算路線維持事業）	神奈川中央交通株式会社	不採算バス路線の維持	51,000
	路線バス利用促進事業補助金（ノンステップバス導入促進事業）	神奈川中央交通株式会社	ノンステップバスの導入促進	5,600,000 (5,600,000)
	土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合2団体	土地区画整理事業の推進	203,140,000
	公園愛護活動補助金	公園愛護会58団体	住民参加による公園の美化清掃	1,293,669
	指定管理者電気料金等高騰対策支援補助金（NITTANパークおおね、メタックス体育館はだのほか）	美津濃株式会社	物価高騰に伴う光熱費の支援	9,347,000 (9,347,000)
	住宅購入費助成金	市内に住宅を購入したミライエ秦野入居者2人	本市への定住の促進	750,000
	適正管理促進補助金	空家バンクに登録された物件の家財処分等をした者10人	空家の適正管理の促進	1,443,000
	活用促進補助金	空家バンクに登録された物件のリフォームをした者11人	空家の活用の促進	4,157,000 (729,000)
	はだのOMOTANライフ応援事業助成金	市内に住宅を取得した40歳以下の世帯214人	本市への移住定住の促進	96,900,000 (16,080,000)
	水道事業会計補助金	水道事業会計	物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減	105,014,525 (98,064,785)
8 消防費	消防職員大型自動車免許取得助成金	大型車運転免許を取得する者	消防職員の大型自動車免許取得の促進	600,000
	消防団運営交付金	秦野市消防団	消防団活動の円滑化	4,891,000
	自主防災組織活性化事業補助金	自主防災会	自主防災組織の育成、活性化	3,866,950 (1,226,000)
	ブロック塀等防災工事補助金	危険ブロック塀等を除去した者	ブロック塀等の倒壊による被害の防止	215,000 (56,000)
	既成宅地防災工事補助金	既成宅地の構造物等の改良工事をした者	既成宅地における崖崩れの防止	1,259,000
	危険木伐採工事費等補助金	危険木の伐採等をした者	倒木による被害の防止	890,000
9 教育費	小学校50周年記念事業補助金（広畑、渋沢）	各小学校50周年記念事業実行委員会	児童の愛校心や郷土愛の醸成	200,000
	学校給食会交付金	秦野市学校給食会	給食の円滑な実施	50,000
	小学校教育研究会補助金	秦野市小学校教育研究会	調査研究・小学校教育の充実	320,000
	中学校教育研究会補助金	秦野市中学校教育研究会	調査研究・中学校教育の充実	500,000

※　（　）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名　　称	交　付　団　体　名　等	補　　助　　目　　的	支　出　額
9 教育費	幼稚園・こども園教育研究会補助金	秦野市立幼稚園・こども園教育研究会	調査研究・幼稚園、認定こども園教育の充実	64,000
	中学校体育連盟補助金	秦野市中学校体育連盟	心身の調和、体力、技術の向上	800,000
	PTA連絡協議会補助金	秦野市PTA連絡協議会	団体活動の充実及び指導者育成の推進	55,000
	指定文化財保存事業費補助金	市内指定文化財所有者	市指定文化財の保存・修理	135,000
	無形民俗文化財等保存活動事業補助金	瓜生野百八松明保存会ほか3団体	民俗行事の保存伝承	165,000
	宝蓮寺（木造二王立像）修理事業補助金	宗教法人宝蓮寺	市指定文化財の保存・修理	4,629,000 (4,629,000)
	命徳寺（山門）修理事業補助金	宗教法人命徳寺	市指定文化財の保存・修理	7,500,000 (7,500,000)
一　般　会　計　合　計				3,065,407,026 (1,719,534,139)
介護特会	住民主体型サービス事業補助金	広畑ふれあいプラザいきがい型デイサービス月曜班ほか8団体	住民主体で訪問又は通所サービスを実施するボランティア活動の支援	760,000 (588,604)
	訪問型移動支援サービス事業補助金	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団ほか3団体	高齢者の外出機会の確保及び社会参加を促進するための移動支援	2,720,000 (1,667,360)
特　別　会　計　合　計				3,480,000 (2,255,964)
合　　計				3,068,887,026 (1,721,790,103)

※　（　）内は､特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

１４　債務負担行為の状況

単位：千円

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度設定額	令和７年度償還額	令和７年度末現在高
土地開発公社	公共施設事業用地買収費　（平成１０年度分）	879,973			879,973
	渋沢駅前落合線街路築造事業用地買収費（平成１１年度分）	9,384			9,384
	曽屋名古木線事業用地等買収費（平成１４年度分）	72,057			72,057
	戸川堀山下線（仮称）事業用地買収費（令和４年度分）	46,537			46,537
	秦野駅北口周辺整備用地買収費（令和５年度分）	22,887			22,887
	小　　計	1,030,838			1,030,838
その他	秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）（平成１２年度分）	179,391		99,391	80,000
	市役所教育庁舎賃借料（平成２６年度分）	59,520		6,119	53,401
	本庁舎空調設備賃借料（平成２８年度分）	66,051		9,953	56,098
	基幹系システム最適化事業費（令和元年度分）	269,707		261,702	8,005
	学校給食施設整備・運営事業費（令和元年度分）	5,783,920		302,504	5,481,416
	学校給食費管理システム賃借料（令和２年度分）	9,900		5,940	3,960
	学習支援ソフト使用料（令和３年度分）	10,117		10,117	
	学校系ネットワーク保守委託費（令和３年度分）	29,700		29,700	
	学習用端末等保守委託費（令和３年度分）	13,122		13,122	
	文化会館指定管理料（令和３年度分）	298,083		133,419	164,664
	カルチャーパーク及びおおね公園指定管理料（令和３年度分）	577,500		289,300	288,200
	はだの丹沢クライミングパーク指定管理料（令和３年度分）	41,782		20,891	20,891
	小中学校外国語指導業務委託費（令和４年度分）	24,420		24,420	
	小学校校舎等ＬＥＤ照明設備賃借料（令和４年度分）	96,936		12,117	84,819
	中学校校舎等ＬＥＤ照明設備賃借料（令和４年度分）	93,135		11,642	81,493
	戸籍情報システム賃借料（令和４年度分）	29,441		29,441	
	表丹沢野外活動センター指定管理料（令和４年度分）	119,970		39,990	79,980
	総合計画後期基本計画基礎調査等委託費（令和５年度分）	6,050		6,050	
	学校ネットワークシステム運用事業費（令和５年度分）	179,800		51,482	128,318
	校務用ウイルス対策ソフト使用料（令和５年度分）	9,564		2,869	6,695
	災害資機材搬送車購入費（令和５年度分）	16,909		16,909	
	塵芥収集車賃借料（令和５年度分）	2,895		2,895	
	市制施行７０周年記念映像制作委託費（令和６年度分）	11,990		11,990	
	公共施設ＬＥＤ照明設備整備委託費（令和６年度分）	514,800		514,800	
	市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘等委託費（令和６年度分）	10,314		10,314	
	軽自動車税納税通知書封入封緘等委託費（令和６年度分）	2,053		2,053	
	宅地評価システム委託費（令和６年度分）	30,800		17,600	13,200
	固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費（令和６年度分）	10,157		10,157	
	みどりこども園給食調理委託費（令和６年度分）	19,998		19,998	
	特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費（令和６年度分）	1,360		1,360	
	みどりの基本計画策定支援委託費（令和６年度分）	4,262		4,262	
	戸別塵芥収集車賃借料（令和６年度分）	82		82	
	表丹沢魅力づくり構想見直し委託費（令和６年度分）	3,344		3,344	
	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業用地埋蔵文化財発掘調査委託費（令和６年度分）	149,541		107,782	41,759
	小学校給食用物資調達経費（令和６年度分）	130,941		130,941	
	中学校給食用物資調達経費（令和６年度分）	92,026		92,026	
	屈折はしご付消防自動車購入費（令和６年度分）	140,800		140,800	
	救急医療支援システム保守委託費（令和６年度分）	8,008		2,002	6,006
	野外彫刻制作委託費（令和６年度分）	10,000		10,000	
	里山ふれあいセンター指定管理料（令和６年度分）	36,625		7,325	29,300
	市道舗装費（令和６年度分）	38,642		38,642	
	市道改良事業費（令和６年度分）	17,388		17,388	
	公民館営繕工事費（令和６年度分）	8,640		8,640	

単位：千円

区分		令和６年度末現在高	令和７年度設定額	令和７年度償還額	令和７年度末現在高
その他	市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘等委託費（令和７年度分）		12,509		12,509
	軽自動車税納税通知書封入封緘等委託費（令和７年度分）		2,265		2,265
	固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費（令和７年度分）		12,276		12,276
	特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費（令和７年度分）		1,528		1,528
	小中学校外国語指導業務費（令和７年度分）		78,388		78,388
	小中学校学習用端末賃借料（令和７年度分）		45,487		45,487
	小中学校学習用端末保守委託費（令和７年度分）		10,626		10,626
	小学校給食用物資調達経費（令和７年度分）		124,524		124,524
	中学校給食用物資調達経費（令和７年度分）		90,744		90,744
	水道事業会計補助金（令和７年度分）		605,000		605,000
	クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費（令和７年度分）		9,570		9,570
	市道舗装費（令和７年度分）		80,509		80,509
	歩道設置事業費（令和７年度分）		44,051		44,051
	市道改良事業費（令和７年度分）		19,395		19,395
	都市公園及び緑地管理費（令和７年度分）		3,420		3,420
	中学校施設改修事業費（令和７年度分）		2,492		2,492
	小　　計	9,159,684	1,142,784	2,531,479	7,770,989
合　　計		10,190,522	1,142,784	2,531,479	8,801,827

※債務負担行為設定額のうち元金を計上（利子は含まない。）

１５　基金の決算状況

単位：円

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中の増減		令和７年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	4,090,684,689	1,547,689,814	1,036,912,000	4,601,462,503
	有価証券	22,818,500			22,818,500
	計	4,113,503,189	1,547,689,814	1,036,912,000	4,624,281,003
公共施設整備基金	現金	354,222,735	42,228,512	3,003,000	393,448,247
職員退職給与準備基金	現金	295,685,475	39,922,831		335,608,306
ふるさと基金	現金	569,649,788	295,351,946	299,677,374	565,324,360
住宅新築等資金借入金償還準備基金	現金	1,783,312	8,278	1,791,590	0
文化振興基金	現金	60,107,592	313,484	847,000	59,574,076
みどり基金	現金	10,310,226	234,849		10,545,075
スポーツ振興基金	現金	2,411,139	63,733		2,474,872
地下水汚染対策基金	現金	1,666,682	418,559	283,000	1,802,241
カルチャーパーク基金	現金	3,127,305	210,724		3,338,029
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	248,173,246	1,154,100	249,327,346	0
土地開発基金	現金	212,006,632			212,006,632
	土地	94,993,368			94,993,368
	計	307,000,000			307,000,000
国民健康保険財政調整基金	現金	215,943,754	991,507		216,935,261
介護保険給付費等準備基金	現金	743,363,048	218,022,793		961,385,841
合計	現金	6,809,135,623	2,146,611,130	1,591,841,310	7,363,905,443
	有価証券	22,818,500			22,818,500
	土地	94,993,368			94,993,368
	計	6,926,947,491	2,146,611,130	1,591,841,310	7,481,717,311

１６　土地開発基金の運用状況

区　　分	土　地　細　目			
	路 線 名	筆数（筆）	面積（㎡）	金 額 （ 円 ）
令和６年度末現在高	都市計画道路３・４・９号渋沢駅前落合線ほか	7	1,345.99	94,993,368
令和７年度中の増減				
令和７年度末現在高	都市計画道路３・４・９号渋沢駅前落合線ほか	7	1,345.99	94,993,368

１７ 住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳

単位：円

区　　分			令和６年度末現在高	令和７年度中の増減	令和７年度末現在高
貸　付　金　額			5,059,590,000	0	5,059,590,000
歳入	貸付金調定額（現年度分）　A		6,357,863,844	813,720	6,358,677,564
	貸付金元利収入　B		6,010,217,651	6,047,050	6,016,264,701
	内訳	元　金	4,769,199,729	5,650,566	4,774,850,295
		利　子	1,241,017,922	396,484	1,241,414,406
	元利不納欠損額　C		152,986,992	26,291,883	179,278,875
	収入未済額　A－B－C		194,659,201	△ 31,525,213	163,133,988
歳出	公　債　費　D		5,481,773,767	711,562	5,482,485,329
	内訳	元　金	4,002,746,086	687,500	4,003,433,586
		利　子	1,479,027,681	24,062	1,479,051,743
差　引　額　B－D			528,443,884	5,335,488	533,779,372
基金の内訳	新規積立額		324,949,000	0	324,949,000
	利子収入額		165,895,312	8,278	165,903,590
	取 崩 し 額		489,061,000	1,791,590	490,852,590
	計		1,783,312	△ 1,783,312	0

１８ 歳計現金等運用状況

区分		預金種別	預入元金（千円）	利率（%）	預入期間（日）	利子収入（円）
歳計現金（全会計）		普通預金	—	—	—	14,314
一般会計	歳計現金	大口定期ほか	—	—	—	14,314
	財政調整基金	大口定期ほか	延べ 6,530,685	0.300～0.602	96～245	22,258,411
	公共施設整備基金	大口定期ほか	354,223	0.602	245	1,626,416
	職員退職給与準備基金	大口定期ほか	295,685	0.602	245	1,357,641
	ふるさと基金	大口定期ほか	569,650	0.602	245	2,615,550
	住宅新築等資金借入金償還準備基金	大口定期ほか	1,783	0.602	245	8,188
	文化振興基金	大口定期ほか	60,108	0.602	245	275,984
	みどり基金	大口定期ほか	10,310	0.602	245	47,340
	スポーツ振興基金	大口定期ほか	2,411	0.602	245	11,071
	地下水汚染対策基金	大口定期ほか	1,667	0.602	245	7,653
	カルチャーパーク基金	大口定期ほか	3,127	0.602	245	14,359
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	大口定期ほか	248,173	0.602	245	1,139,489
特別会計	国民健康保険財政調整基金	大口定期ほか	215,944	0.602	245	991,507
	介護保険給付費等準備基金	大口定期ほか	961,386	0.300～0.602	75～245	3,558,875

１９ 超過負担額調

単位：千円

区分	決算額 A	補助 基本額 B	超過負担額（A－B） 単価差	数量差	対象差	計	根拠法令等
障害者福祉費	4,445,957	4,369,499	76,458	0	0	76,458	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令
農業委員会費	51,833	2,536	49,297	0	0	49,297	農業委員会等に関する法律

２０　未収金の決算状況

単位：円

会計名		区分	令和６年度末未収金額	令和７年度中の増減	令和７年度末未収金額
一般会計		市税	677,212,987	△ 6,320,802	670,892,185
		保育所等保育料	6,753,305	748,600	7,501,905
		保育士等就労促進給付金返還金	400,000	80,000	480,000
		児童ホーム利用料	445,000	122,500	567,500
		住宅使用料	837,300	0	837,300
		中学校給食費	1,438,445	1,467,894	2,906,339
		小学校給食費	2,569,856	2,247,494	4,817,350
		市有地貸付収入	376,150	457,630	833,780
		普通財産の貸付けに関する契約更新料	192,611	47,474	240,085
		住宅新築等資金貸付金	194,659,201	△ 31,525,213	163,133,988
		生活保護費返還金ほか	165,229,822	4,844,716	170,074,538
		自立支援給付費等返還金	175,087	0	175,087
		農業次世代人材投資資金返還金	625,000	6,000,000	6,625,000
		商店街店舗魅力アップ事業補助金返還金	221,000	△ 24,000	197,000
		行政財産使用料	0	2,584,789	2,584,789
		鶴巻温泉弘法の里湯光熱水費負担金	0	6,733	6,733
		鶴巻温泉弘法の里湯自動販売機売上等協力金	0	362,994	362,994
	小計		1,051,135,764	△ 18,899,191	1,032,236,573
特別会計	国民健康保険事業	国民健康保険税ほか	932,027,129	△ 4,825,517	927,201,612
	介護保険事業	介護保険料	28,181,329	△ 2,217,530	25,963,799
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	19,240,950	1,998,870	21,239,820
	小計		979,449,408	△ 5,044,177	974,405,231
一般会計・特別会計合計			2,030,585,172	△ 23,943,368	2,006,641,804
公営企業会計（参考）（※）	水道事業	水道料金	204,357,557	△ 109,251,019	95,106,538
		工事負担金ほか	38,933,661	7,278,591	46,212,252
		小計	243,291,218	△ 101,972,428	141,318,790
	公共下水道事業	下水道使用料	181,184,517	3,774,556	184,959,073
		受益者負担金及び分担金	760,300	94,494	854,794
		雑収益（し尿処理負担金）ほか	36,403,650	2,496,468	38,900,118
		小計	218,348,467	6,365,518	224,713,985
	公営企業会計合計		461,639,685	△ 95,606,910	366,032,775
合計			2,492,224,857	△ 119,550,278	2,372,674,579

※　公営企業会計の決算は、令和８年３月３１日現在の未収金であり、全てが納期到来しているものではありません。
　なお、公共下水道事業会計の受益者負担金及び分担金の未収金は、決算書（貸借対照表）上の未収金に含まれていません。

２１　国民健康保険事業特別会計資料

（１）　国民健康保険事業特別会計決算

（歳入）

款	令和７年度			令和６年度		
	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
国民健康保険税	3,324,410	21.0	△ 1.4	3,371,348	20.4	8.0
国庫支出金	1,870	0.0	△ 76.0	7,780	0.0	1,816.3
県支出金	10,906,405	69.1	△ 5.4	11,532,317	69.7	△ 1.1
財産収入	992	0.0	1,002.2	90	0.0	4,400.0
繰入金	1,450,505	9.2	△ 6.4	1,549,200	9.4	△ 32.8
繰越金	76,205	0.5	45.1	52,516	0.3	△ 54.8
諸収入	27,718	0.2	△ 18.0	33,809	0.2	△ 8.7
歳入合計	15,788,105	100.0	△ 4.6	16,547,060	100.0	△ 4.0

（歳出）

款	令和７年度			令和６年度		
	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
総務費	291,395	1.9	△ 1.8	296,716	1.8	8.1
保険給付費	10,690,037	68.8	△ 5.4	11,295,631	68.6	△ 2.0
国民健康保険事業費納付金	4,369,892	28.1	△ 5.8	4,636,890	28.1	△ 3.9
共同事業拠出金	－	－	－	0	0.0	皆減
保健事業費	165,588	1.1	4.6	158,334	1.0	△ 6.6
基金積立金	992	0.0	△ 98.1	52,601	0.3	△ 85.6
諸支出金	24,894	0.1	△ 18.9	30,683	0.2	27.1
歳出合計	15,542,798	100.0	△ 5.6	16,470,855	100.0	△ 4.2

（２） 世帯数、被保険者数（年度末現在）

区分／年度	世帯			人口			1世帯当たり	
	住民基本台帳世帯数（A）	国保世帯数（B）	加入割合（B/A）	住民基本台帳人口（C）	国保被保険者数（D）	加入割合（D/C）	人口（C/A）	被保険者数（D/B）
	世帯	世帯	%	人	人	%	人	人
7	77,604	21,000	27.1	157,185	29,646	18.9	2.0	1.4
6	77,019	21,369	27.7	158,105	30,738	19.4	2.1	1.4

（３） 年間平均被保険者数・世帯数

ア 年間平均被保険者数

区分／年度	一般
7	30,467 (9,718)
6	31,901 (9,834)

イ 年間平均世帯数

区分／年度	国保加入世帯
7	21,347 (8,593)
6	22,018 (8,639)

※（）内の数値は、介護保険第2号被保険者数

（４） 保険税調定額・収入額（現年度分）

単位：円

年度	区分		調定額	収入額	徴収率 %	1人当たり 調定額	1人当たり 収入額	1世帯当たり 調定額	1世帯当たり 収入額
7	医療分	一般	2,277,616,040	2,096,983,612	92.1	74,757	68,828	106,695	98,233
	後期分	一般	869,561,760	797,201,882	91.7	28,541	26,166	40,735	37,345
	介護分	一般	297,508,700	270,837,406	91.0	30,614	27,870	34,622	31,518
	合計		3,444,686,500	3,165,022,900	91.9	—	—	—	—
6	医療分	一般	2,331,455,797	2,143,718,354	91.9	73,084	67,199	105,889	97,362
	後期分	一般	884,615,343	810,267,238	91.6	27,730	25,399	40,177	36,800
	介護分	一般	296,482,596	269,803,819	91.0	30,149	27,436	34,319	31,231
	合計		3,512,553,736	3,223,789,411	91.8	—	—	—	—

※介護分の1人（1世帯）当たりは介護保険第2号被保険者数により算出している。

（５） 保険税賦課割合・税率・課税限度額

ア 医療分

年度／区分	賦課割合 応能割合 所得割	賦課割合 応益割合 均等割	賦課割合 応益割合 平等割	税率 所得割	税率 均等割	税率 平等割	課税限度額
	%	%		%	円	円	円
7	57.43	42.57		7.24	25,100	22,500	660,000
		26.35	16.22				
6	57.55	42.45		7.24	25,100	22,500	650,000
		26.44	16.01				

イ 後期高齢者支援分

年度／区分	賦課割合 応能割合 所得割	賦課割合 応益割合 均等割	賦課割合 応益割合 平等割	税率 所得割	税率 均等割	税率 平等割	課税限度額
	%	%		%	円	円	円
7	59.24	40.76		2.84	9,200	8,100	260,000
		25.40	15.36				
6	59.37	40.63		2.84	9,200	8,100	240,000
		25.48	15.15				

ウ 介護分

年度／区分	賦課割合 応能割合 所得割	賦課割合 応益割合 均等割	賦課割合 応益割合 平等割	税率 所得割	税率 均等割	税率 平等割	課税限度額
	%	%		%	円	円	円
7	61.86	38.14		2.85	10,600	6,100	170,000
		25.15	12.99				
6	61.41	38.59		2.85	10,600	6,100	170,000
		25.50	13.09				

（６） 保険給付状況

区分			年度	令和７年度	対前年度伸率(%)	令和６年度	対前年度伸率(%)
療養の給付等	診療費		件数（件）	329,598	△ 5.0	346,826	△ 3.9
			費用額（円）	9,485,629,552	△ 6.2	10,114,095,769	△ 2.4
	調剤		件数（件）	182,975	△ 4.7	192,038	△ 2.2
			費用額（円）	2,440,961,296	△ 1.5	2,478,632,285	△ 1.9
	食事療養		件数（件）	(6,729)	△ 4.7	(7,063)	△ 4.8
			費用額（円）	224,822,174	0.0	224,905,484	△ 1.5
	訪問看護		件数（件）	3,292	8.8	3,027	20.3
			費用額（円）	244,195,030	5.2	232,187,110	5.9
	計		件数（件）	515,865	△ 4.8	541,891	△ 3.2
			費用額（円）	12,395,608,052	△ 5.0	13,049,820,648	△ 2.2
療養費等	食事療養差額支給		件数（件）	40	△ 16.7	48	△ 28.4
	療養費	診療費	件数（件）	612	15.3	531	△ 22.3
			費用額（円）	11,950,646	0.1	11,933,392	20.5
		その他	件数（件）	9,491	△ 7.3	10,243	△ 2.9
			費用額（円）	94,818,318	△ 7.9	102,926,001	△ 2.4
		計	件数（件）	10,103	△ 6.2	10,774	△ 4.1
			費用額（円）	106,768,964	△ 7.0	114,859,393	△ 0.4
	移送費		件数（件）	2	100.0	1	0.0
			費用額（円）	61,650	△ 16.6	73,940	8.4
療養諸費計（手数料を除く。）			件数（件）	526,010	△ 4.8	552,714	△ 3.2
			費用額（円）	12,502,438,666	△ 5.0	13,164,753,981	△ 2.2
被保険者１人当たり療養諸費費用額			（円）	410,360	△ 0.6	412,675	3.2
年間平均被保険者数（人）				30,467	△ 4.5	31,901	△ 5.2

※ （ ）は、診療費の内数

（７） 療養の給付（診療費）内訳

区分	年度	令和７年度	対前年度伸率（%）	令和６年度	対前年度伸率（%）
入院	件数（件）	7,062	△ 5.3	7,454	△ 4.4
	日数（日）	118,655	△ 4.8	124,593	△ 4.0
	費用額（円）	4,536,911,577	△ 9.1	4,990,651,855	△ 0.4
	受診率（%）	23.2	△ 0.9	23.4	0.9
	１件当たり日数（日）	16.8	0.6	16.7	0.6
	１件当たり費用額（円）	642,440	△ 4.0	669,527	4.2
	１人当たり費用額（円）	148,912	△ 4.8	156,442	5.1
入院外	件数（件）	259,044	△ 5.6	274,374	△ 4.1
	日数（日）	356,795	△ 6.8	382,885	△ 4.8
	費用額（円）	4,136,837,355	△ 3.3	4,279,735,534	△ 4.9
	受診率（%）	850.2	△ 1.2	860.1	1.2
	１件当たり日数（日）	1.4	0.0	1.4	0.0
	１件当たり費用額（円）	15,970	2.4	15,598	△ 0.9
	１人当たり費用額（円）	135,781	1.2	134,157	0.3
歯科	件数（件）	63,492	△ 2.3	64,998	△ 3.2
	日数（日）	99,458	△ 6.3	106,160	△ 4.7
	費用額（円）	811,880,620	△ 3.8	843,708,380	△ 1.3
	受診率（%）	208.4	2.3	203.7	2.1
	１件当たり日数（日）	1.6	0.0	1.6	△ 5.9
	１件当たり費用額（円）	12,787	△ 1.5	12,981	2.0
	１人当たり費用額（円）	26,648	0.8	26,448	4.2
計	件数（件）	329,598	△ 5.0	346,826	△ 3.9
	日数（日）	574,908	△ 6.3	613,638	△ 4.7
	費用額（円）	9,485,629,552	△ 6.2	10,114,095,769	△ 2.4
	受診率（%）	1,081.8	△ 0.5	1,087.2	1.4
	１件当たり日数（日）	1.7	△ 5.6	1.8	0.0
	１件当たり費用額（円）	28,779	△ 1.3	29,162	1.5
	１人当たり費用額（円）	311,341	△ 1.8	317,046	2.9

※ １人当たり費用額は、各年度の年間平均被保険者数（令和７年度：30,467人、令和６年度：31,901人）により算出している。

２２　介護保険事業特別会計資料

（１）　介護保険事業特別会計決算

（歳入）

款	令和７年度			令和６年度		
	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
保険料	3,690,806	25.3	1.5	3,638,009	25.8	17.0
使用料及び手数料	340	0.0	209.1	110	0.0	△ 71.4
国庫支出金	2,885,727	19.7	6.3	2,714,466	19.2	2.2
支払基金交付金	3,586,711	24.5	1.1	3,546,617	25.1	2.8
県支出金	1,973,235	13.5	0.9	1,955,816	13.9	4.8
財産収入	3,559	0.0	822.0	386	0.0	1,002.9
繰入金	2,094,448	14.3	1.9	2,055,320	14.6	△ 13.7
繰越金	391,154	2.7	95.4	200,130	1.4	△ 26.8
諸収入	1,777	0.0	△ 52.3	3,729	0.0	△ 46.5
歳入合計	14,627,757	100.0	3.6	14,114,583	100.0	2.7

（歳出）

款	令和７年度			令和６年度		
	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
総務費	294,372	2.1	6.9	275,259	2.0	3.5
保険給付費	13,025,081	92.4	1.5	12,834,657	93.5	1.6
地域支援事業費	318,510	2.3	1.6	313,437	2.3	5.5
保健福祉事業費	3,586	0.0	△ 27.4	4,942	0.0	△ 22.4
基金積立金	218,023	1.5	147.0	88,286	0.7	△ 50.5
諸支出金	241,628	1.7	16.8	206,848	1.5	28.9
歳出合計	14,101,200	100.0	2.8	13,723,429	100.0	1.3

（２）　第１号被保険者数等（年度末現在）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減
住民基本台帳人口（人）	157,185	158,105	△ 920
うち高齢者数（人）	49,948	49,876	72
高　齢　化　率	31.78%	31.55%	0.23ポイント
第１号被保険者数（人）	49,731	49,682	49

（３）　要介護等認定者数（年度末現在）

単位：人

年度	区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
7	1号被保険者	751	1,023	1,516	1,653	1,275	1,111	640	7,969
	2号被保険者	17	36	27	48	32	21	23	204
	認定者数	768	1,059	1,543	1,701	1,307	1,132	663	8,173
	構　成　比	9.4%	13.0%	18.9%	20.8%	16.0%	13.8%	8.1%	100.0%
6	1号被保険者	722	995	1,390	1,662	1,185	1,115	639	7,708
	2号被保険者	18	33	20	39	35	22	28	195
	認定者数	740	1,028	1,410	1,701	1,220	1,137	667	7,903
	構　成　比	9.4%	13.0%	17.9%	21.5%	15.4%	14.4%	8.4%	100.0%

（４）　第１号被保険者保険料調定額及び収納額

単位：円

年度	区　　分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7	特別徴収	3,378,203,780	3,378,203,780	0	0	100.0%
	普通徴収	325,649,170	305,538,460	0	20,110,710	93.8%
	滞納繰越	27,969,879	7,064,160	15,052,630	5,853,089	25.3%
	合　　計	3,731,822,829	3,690,806,400	15,052,630	25,963,799	98.9%
6	特別徴収	3,328,566,150	3,328,566,150	0	0	100.0%
	普通徴収	326,901,020	302,641,050	0	24,259,970	92.6%
	滞納繰越	24,794,248	6,801,690	14,071,199	3,921,359	27.4%
	合　　計	3,680,261,418	3,638,008,890	14,071,199	28,181,329	98.9%

（５）　保険給付状況

区分＼年度		令和７年度	対前年度伸率 %	令和６年度	対前年度伸率 %
訪問通所サービス	支給額（円）	3,920,466,089	2.7	3,818,171,935	1.3
訪問介護	件数等（回）	11,421	△ 1.1	11,552	△ 3.7
	支給額（円）	782,507,437	3.2	757,985,489	1.6
訪問入浴介護	件数等（回）	1,074	△ 4.1	1,120	△ 7.1
	支給額（円）	59,772,727	△ 3.6	61,986,458	△ 3.9
訪問看護	件数等（回）	13,536	8.0	12,529	3.6
	支給額（円）	582,891,897	4.0	560,501,216	4.1
訪問リハビリテーション	件数等（回）	1,132	4.0	1,088	3.2
	支給額（円）	43,594,366	3.5	42,129,453	△ 6.4
通所介護・リハビリテーション	件数等（回）	26,835	4.9	25,582	0.4
	支給額（円）	1,968,485,569	1.7	1,936,141,430	0.4
通所介護	件数等（回）	16,996	5.5	16,111	△ 0.5
	支給額（円）	1,353,252,543	2.4	1,321,115,509	0.1
通所リハビリテーション	件数等（回）	9,839	3.9	9,471	1.9
	支給額（円）	615,233,026	0.0	615,025,921	1.2
福祉用具貸与	件数等（件）	38,491	4.2	36,928	1.8
	支給額（円）	483,214,093	5.2	459,427,889	2.6
短期入所サービス	件数等（回）	4,014	2.8	3,906	△ 2.9
	支給額（円）	288,429,104	△ 1.9	294,053,519	1.1
短期入所生活介護	件数等（回）	3,511	0.1	3,507	△ 2.8
	支給額（円）	257,137,111	△ 4.3	268,632,234	2.1
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	件数等（回）	503	26.1	399	△ 4.3
	支給額（円）	31,291,993	23.1	25,421,285	△ 8.3
その他単品サービス	支給額（円）	2,317,660,401	3.8	2,232,305,043	4.3
居宅療養管理指導	件数等（回）	37,655	7.4	35,053	5.6
	支給額（円）	279,145,887	8.8	256,461,666	8.2
居宅介護支援	件数等（件）	51,108	4.9	48,711	2.5
	支給額（円）	695,458,913	4.4	665,829,640	4.4
特定施設入居者生活介護	件数等（件）	6,838	1.3	6,748	1.3
	支給額（円）	1,343,055,601	2.5	1,310,013,737	3.6
地域密着型サービス	支給額（円）	1,567,925,173	1.6	1,543,213,705	△ 0.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数等（件）	699	△ 0.7	704	4.3
	支給額（円）	120,090,105	△ 3.9	124,981,805	11.4
夜間対応型訪問介護	件数等（件）	82	△ 8.9	90	△ 19.6
	支給額（円）	1,998,276	9.1	1,831,425	△ 45.6
地域密着型通所介護	件数等（件）	6,277	1.1	6,207	1.1
	支給額（円）	377,345,506	△ 0.1	377,773,517	△ 4.7
認知症対応型通所介護	件数等（件）	343	3.6	331	△ 12.9
	支給額（円）	48,151,504	16.7	41,260,769	△ 12.8
認知症対応型共同生活介護	件数等（件）	2,257	3.2	2,188	△ 2.0
	支給額（円）	614,178,053	4.4	588,498,875	△ 1.0
小規模多機能型居宅介護	件数等（件）	1,016	△ 8.4	1,109	6.3
	支給額（円）	225,478,150	△ 4.1	235,066,571	3.8
地域密着型介護老人福祉施設	件数等（件）	352	0.0	352	△ 2.5
	支給額（円）	110,887,762	5.5	105,121,130	0.5
看護小規模多機能型居宅介護	件数等（件）	260	△ 1.9	265	6.0
	支給額（円）	69,795,817	1.6	68,679,613	14.4
福祉用具購入費	件数等（件）	599	4.0	576	0.9
	支給額（円）	19,840,909	3.8	19,119,719	15.2
住宅改修費	件数等（件）	422	△ 2.5	433	7.2
	支給額（円）	34,230,056	△ 2.4	35,063,240	14.4
施設介護サービス	件数等（件）	14,787	△ 1.0	14,943	△ 1.0
	支給額（円）	4,271,874,973	△ 0.2	4,278,928,340	1.3
介護老人福祉施設	件数等（件）	8,683	△ 1.5	8,816	△ 0.0
	支給額（円）	2,424,983,854	△ 0.9	2,447,513,021	2.5
介護老人保健施設	件数等（件）	5,763	△ 1.1	5,828	△ 1.0
	支給額（円）	1,713,906,735	0.0	1,713,862,238	1.6
介護医療院	件数等（件）	341	14.0	299	△ 22.5
	支給額（円）	132,984,384	13.1	117,553,081	△ 21.3
合計　B	支給額（円）	12,420,426,705	1.6	12,220,855,501	1.7
要介護等認定者数（年度末）（人）　A		8,173	3.4	7,903	2.7
要介護等認定者１人当たり年間保険給付額（円）　B　／　A		1,519,690	△ 1.7	1,546,357	△ 1.0

（６）　保険給付状況（総合事業分）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度	
			対前年度伸率 %		対前年度伸率 %
訪問型サービス・通所型サービス（予防給付型、基準緩和型）	支給額（円）	200,108,541	0.9	198,296,941	8.2
訪問型サービス（※）	件数等（回）	2,245	△ 9.4	2,478	△ 0.6
	支給額（円）	27,896,583	△ 10.1	31,025,608	6.1
通所型サービス	件数等（回）	8,528	0.1	8,521	6.6
	支給額（円）	172,211,958	3.0	167,271,333	8.6
介護予防ケアマネジメント	件数等（件）	6,650	△ 2.6	6,831	0.7
	支給額（円）	31,440,810	△ 2.4	32,207,989	1.2
合　　計	支給額（円）	231,549,351	0.5	230,504,930	7.2

※委託料を含みます。

２３　後期高齢者医療事業特別会計資料

（１）　後期高齢者医療事業特別会計決算

(歳入)

款	令和７年度			令和６年度		
	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
後期高齢者医療保険料	2,898,965	78.3	7.7	2,692,531	79.2	19.2
繰入金	560,337	15.1	4.3	537,315	15.8	9.0
繰越金	230,980	6.2	38.2	167,105	4.9	22.0
諸収入	2,735	0.1	22.2	2,239	0.1	7.2
国庫支出金	11,026	0.3	皆増	－	－	－
歳入合計	3,704,043	100.0	9.0	3,399,190	100.0	17.6

(歳出)

款	令和７年度			令和６年度		
	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）	決算額（千円）	構成比（%）	対前年度伸率（%）
総務費	125,042	3.8	12.0	111,655	3.5	14.3
後期高齢者医療広域連合納付金	3,128,701	95.5	3.0	3,037,099	95.9	16.5
保健事業費	21,104	0.6	20.1	17,566	0.5	5.9
諸支出金	2,347	0.1	24.2	1,890	0.1	4.2
歳出合計	3,277,194	100.0	3.4	3,168,210	100.0	16.3

（２）　被保険者数等（年度末現在）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	対前年度伸率（%）
住民基本台帳人口（人）		157,185	158,105	△ 0.6
被保険者数（人）	年齢到達	29,363	28,310	3.7
	障害認定	116	141	△ 17.7
	計	29,479	28,451	3.6
加入割合（※）		18.8%	18.0%	0.8ポイント

※「対前年度伸率」の数値は増減を示す。

（３）　後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

単位：円

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7	特別徴収	1,115,533,850	1,115,533,850	0	0	100.0%
	普通徴収	1,791,182,760	1,779,309,800	0	11,872,960	99.3%
	滞納繰越	19,877,470	4,120,640	6,389,970	9,366,860	20.7%
	合計	2,926,594,080	2,898,964,290	6,389,970	21,239,820	99.1%
6	特別徴収	990,629,000	990,629,000	0	0	100.0%
	普通徴収	1,707,863,180	1,697,262,290	0	10,600,890	99.4%
	滞納繰越	19,534,630	4,639,810	6,254,760	8,640,060	23.8%
	合計	2,718,026,810	2,692,531,100	6,254,760	19,240,950	99.1%

主要な施策の成果報告書（令和７年度）

令和８年（２０２６年）９月発行

編集発行　秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目３番２号

ＴＥＬ　０４６３－８２－５１１６（直通）

https://www.city.hadano.kanagawa.jp/